

平成20年度林野庁補助事業
違法伐採総合対策推進事業

合法性・持続可能性証明木材供給事例調査事業

国内の諸制度に関する調査 報告書

平成 21 年(2009年) 3 月

社団法人全国木材組合連合会
違法伐採総合対策推進協議会

はじめに

本報告書は、平成 20 年度違法伐採総合対策推進事業において、わが国の森林認証と認証林産物の動向、合法性確認のための体制整備の状況、県産材認証制度と合法木材供給体制との関係、民間企業における林産物調達方針について行った調査をとりまとめたものである。

この調査の実施にあたっては、有限責任中間法人全国木材検査・研究協会（所在地：東京都千代田区永田町）が行い、佐々木亮研究主任と川杉元一審査係長が調査を、佐々木亮研究主任が調査結果の分析と報告書の執筆を担当した。また第 4 章に掲載した現地調査については、調査委員である南九州大学教授渡辺昭治氏が熊本県、宮崎県、鳥取環境大学教授根本昌彦氏が広島県の調査を実施し、報告をとりまとめている。

報告書の第 1 章では、本調査における課題の設定を紹介した。本調査における中心的課題は、森林認証と認証林産物の動向に関わる現状把握、業界団体等による木材の合法性証明の状況、民間企業等の資材調達基準方針の把握である。今年度は、合法木材取扱の事例として、文具、家具業界の動向、都道府県のグリーン購入の動向等の調査と分析が組み込まれている。

第 2 章では、グリーン購入法の調達品目の変更点、合法木材取扱認定事業体の動向と木材の合法性の証明手続き等について概略的に解説した。

第 3 章では、森林認証と認証林産物の動向について、国内における森林認証、CoC(Chain of Custody)認証の取得・拡大状況、認証製品の取扱状況、認証スキーム別都道府県別実施状況、森林認証取得の具体的事例等を取りまとめている。

第 4 章では、森林認証、県産材認証と県産材を使用した住宅取得政策、国と都道府県等の環境物品調達などの制度が、具体的に木材を取り扱っている現場でどのように機能しているか等を、現地調査結果として紹介している。

なお報告に関連する付属資料として、森林認証・CoC 認証取得事業者リストが収録されている。

本報告書の内容が、木材の合法性、持続可能性の証明における具体的な対策のために活用されることを期待している。

調査に協力して下さった各位、調査担当者に対し深く感謝申し上げる次第である。

平成 21 年 3 月

社団法人全国木材組合連合会
会長 並 木 瑛 夫

目 次

第1章 課題の設定 -----	1
第2章 森林認証と認証林産物の動向	
1. 森林認証の世界的動向	
(1)概要 -----	3
(2)森林認証と相互承認 -----	4
(3)FSC、PEFS の CoC 認証取得事業体の分布状況 -----	7
2. 日本における森林認証の動向	
(1)森林認証の動向 -----	11
(2)都道府県別の森林認証 -----	15
(3) CoC 認証の動向 -----	19
第3章 都道府県におけるグリーン購入と地域材認証制度	
1. 都道府県における環境物品の調達実績 -----	27
2. 地域材認証と都道府県のグリーン購入 -----	44
(1)地域材認証制度の実施概要 -----	46
(2)地域材の環境物品指定 -----	47
(3)原産地確認方法または確認主体 -----	47
(4)地域材認証と住宅取得優遇等政策 -----	49
(5)地域材認証と合法認定 -----	52
第4章 持続可能性・合法性証明木材の取扱事例	
1. 北海道	
(1)北海道における森林認証 -----	54
(2)北海道における地域材認証制度 -----	72
2. 静岡県	
(1)静岡県における森林認証 -----	75
(2)行政の取り組み -----	77
(3)静岡県産材証明制度 -----	81
(4)合法木材取扱事業者認定 -----	82
(5)しずおか優良木材認証制度と県産材使用住宅支援制度 -----	82
3. 広島県	
(1)広島県の林業・木材産業の概況 -----	84
(2)広島県の合法木材認定の現状 -----	86
(3)広島県における県産材証明制度 -----	88
(4)太田川流域における県産材利用グループ活動 -----	92

(5)中国木材㈱の北広島進出について	93
(6)まとめ	94
3. 熊本県	
(1)熊本県のグリーン購入実態	96
(2)熊本県産材認証制度	96
(3)熊本県の森林認証・合法木材の動向	97
4. 宮崎県	
(1)宮崎県のグリーン購入実態	106
(2)宮崎県の森林認証・合法木材の動向	107
(3)宮崎県における森林認証の動向	110
付属資料	117

第1章 課題の設定

有限責任中間法人全国木材検査・研究協会(以下、「全木検」と略)は、社団法人全国木材組合連合会(以下「全木連」と略)から委託を受け、日本における合法性・持続可能性証明木材供給の実態調査を行い、本報告書を取りまとめた。

全木連からの依頼調査目的は、「わが国の合法木材の供給体制整備に資するため、需要側と供給側の連携等に基づく先進的な取り組み事例について調査を行う」ことであった。この目的を達成するために、全木検から全木連に、

- ① 都道府県におけるグリーン購入物品の調達事例の収集
- ② 県産材認証制度における合法木材取り扱いの先進事例の収集
- ③ 森林認証の動向
- ④ 民間企業における木材調達事例の収集

を、文献・資料収集、関係者への聴き取り、アンケート等の調査手法をもって行う提案がなされた。この提案は全木連によって2008年6月に承認され、この4点が委託調査の具体的な課題として設定された。

また合法性・持続可能性証明木材供給事例調査事業は、2006年から開始された3カ年事業であり、国内の諸制度に関する調査については、全木検がこの期間を通じて行っている。この報告書では、全木検が3カ年に渡って行ってきた調査のとりまとめも行っている。

日本における林産物の合法性証明については、2006年2月に、林野庁がグリーン購入法における環境物品等の調達の推進に関する基本方針改正にあたって、林産物の取り扱いを円滑に行うために策定した「ガイドライン」が、基本的な証明手法を提供した。

このガイドラインでは、合法性、持続可能性の証明方法として

- ① 森林認証制度及びCoC認証制度を活用した証明方法
- ② 森林・林業・木材産業関係団体の認定を得て事業者が行う証明方法
- ③ 個別企業等の独自の取り組みによる証明方法

を示している¹。

生産者がこれらの方法によって、林産物の合法性や持続可能性を証明した後に重要な課題となるのは、その証明を最終消費者まで引き継ぐトレーサビリティである。また合法性・持続可能性を証明した木材需給量の拡大のためには、森林認証による認証森林面積・認証林産物生産量の拡大、合法性を証明する手続きを経た林産物生産量の拡大、そして認証林産物についてはCoC認証取得事業者数、合法性証明林産物については、CoC認証事業者数と合法木材供給認定事業者数なら

びに両者が取り扱う林産物流通量の増大である。またそれぞれの林産物を、認証林産物として、または合法性証明林産物として、最終商品の原料とする産業消費者の増加である。

違法伐採総合対策推進協議会が進めた合法木材供給のための体制は、2007年中にほぼ整備された。2009年3月の時点で、合法木材供給事業者を認定する団体は、日本全国で136団体、同じくそれらの団体が認定した合法木材供給認定事業者数は、7,410事業体に達している。

また2008年末の日本における森林認証面積は102万haと、3年間で58%増加して100万haの大台を超えた。またCoC認証取得事業体数は1,511事業体であり、3年間で2.9倍に増加している。

このように合法性証明、森林認証の体制が整備される中で注目されるのは、地域単位、もしくは通常の業務の範囲での認証林産物や、合法性証明林産物取扱の活動である。今年度の調査事業では、これらの動向について代表的な地域を訪れ、実態を関係者から聴き取り、また資料を収集する等の活動を行っている。

なお昨年度まで全木検は、合法木材供給認定事業者に関わる調査も行ってきた。しかし今年度、合法性・持続可能性証明木材供給事例調査事業に関わる他のグループが、合法木材供給認定事業者に関するとりまとめをするため、今年度から合法木材供給認定事業者に関わる調査を、全木検の調査事業対象としていない。

¹ 詳しくは社団法人全国木材組合連合会、違法伐採総合対策総合推進協議会『合法性・持続可能性証明木材供給事例調査事業 国内の諸制度に関する調査報告書』平成19年3月、24～28頁。

第2章 森林認証と認証林産物の動向

1. 森林認証の世界的動向

- ◆ 主要な森林認証制度によって認証された森林は、2008年5月現在、38億6,950万haで、全森林面積の8%。
- ◆ 認証森林面積は増加傾向で、2008年は前年比28%増、2006年比50%増。
- ◆ 認証森林の産業用丸太生産可能量は、全産業用丸太生産量の約4分の1。

(1) 概要

第三者認証とパフォーマンス認証を兼ね備えている森林認証制度は、林産物の環境対応の証明のみならず、合法性を確保する上でも最も確実なツールである。

国連欧州経済委員会によれば、2008年5月における世界の認証森林面積は、3億1,990万ha¹で、全森林面積38億6,950万haの内の8%を占めている。2008年の認証森林面積は、対前年比28%増、2006年比50%増と、依然として大きな増加率を示している。

地域別シェアは、北米のシェアが57%と最も大きく、次いでEU/EFTA²地域が27%で、両地域の認証森林が、認証森林面積の83%を占めている。

認証森林からの産業用丸太生産量は、2008年には4億1,640万m³に達し、前年比8%、2006年比12%増加していると推計されている。

世界の認証森林面積

		(百万ha、百万立法m、%)			
		2005	2006	2007	2008
認証森林面積	合計	240.2	270.3	291.8	319.9
	北米	140.2	157.7	164.2	181.7
	EU/EFTA	78.5	78.9	80.8	84.2
	CIS	8.8	13.0	20.6	24.6
	オセアニア	3.4	6.4	9.9	9.4
	アフリカ	6.2	2.1	2.6	3.0
	中南米 アジア	2.3 0.8	11.1 1.1	12.1 1.6	15.0 2.0
認証森林の産業用丸太生産量	合計	344.6	370.8	385.7	416.4
	北米	180.6	201.8	210.1	232.5
	EU/EFTA	160.1	162.5	166.4	173.4
	CIS	1.6	2.3	3.6	4.3
	オセアニア	0.9	1.6	2.5	2.4
	アフリカ	0.7	0.2	0.3	0.3
	中南米 アジア	0.4 0.4	1.9 0.5	2.1 0.7	2.6 0.8
産業用丸太生産量に占める認証森林からの産業用丸太生産量の割合	合計	21.7	23.4	24.3	26.2
	北米	11.4	12.7	13.2	14.6
	EU/EFTA	10.1	10.2	10.5	10.9
	CIS	0.1	0.1	0.2	0.3
	オセアニア	0.1	0.1	0.2	0.1
	アフリカ	0.0	0.0	0.0	0.0
	中南米 アジア	0.0 0.0	0.1 0.0	0.1 0.0	0.2 0.1
総森林面積	合計	3,869.5			
	北米	470.6			
	EU/EFTA	155.5			
	CIS	907.4			
	オセアニア	197.6			
	アフリカ	649.9			
	中南米 アジア	964.4 524.1			

注：ATFS、CSA、FSC、PEFC、SFIによって認証された面積
資料：UNECE, "Forest Products Annual Market Review, 2007-2008", pp114, "Forest Products Annual Market Review, 2005-2006", pp101

地域別の認証森林からの産業用丸太生産量は、4億1,640万m³と推計され、この推計量は、産業用丸太生産総量の26%に該当している。地域別の認証森林からの産業用丸太生産量割合は、北米が56%、EU/EFTAは42%であり、両地域から98%である。

ただし認証森林から生産されたすべての丸太が、認証林産物として出荷されているわけではない。このため前掲の推計量は、認証された産業用丸太の「出荷可能量」と解釈すべきである。

(2) 森林認証と相互承認

世界の主要な森林認証制度は、①フレームワークにより相互承認を通じて国際的な森林認証を行う制度と、②個別国または地域単位での森林認証を行う制度に大別できる。

①のフレームワークによる国際的な主な森林認証制度としては、FSC、PEFCが該当し、②の個別国または地域単位での森林認証制度には、日本のSGEC、米国のSFIとATFS、カナダのCSA、インドネシアのLEI、マレーシアのMTCCの他、後掲のPEFCメンバーの制度等が含まれる。

①フレームワークによる国際的な森林認証

フレームワークによる森林認証は、森林認証事務局が、制度のフレームを用意し、個別国・地域ごとに策定された森林認証制度が、フレームの要件を満たしていると判断できる場合、その制度と相互承認して運用する手法をとる。

ただしこの過程を代表的な認証制度別にみると、FSCの場合は、FSCの認証制度の当該国・地域での円滑な運用を図るために、地域基準を設ける。一方PEFCの場合は、相互承認を希望する個別国・地域で、すでに策定された森林認証制度について事務局が審査し、フレームの要件を満たしている制度については、相互承認を認め、要件を満たしていない制度については、当該国・地域の森林認証事務局が制度の修正等を行う場合が多い。

このように各認証制度における地域基準・制度の承認方法・目的は異なる。しかしFSC、PEFCで共通している特徴は、フレームワークにより、多くの国や地域で、共通の基準と指標による認証制度の運用と、多くの国・地域に存在するCoC認証取得事業者による円滑な認証林産物の国際的な取引が可能なことである。

2008年末現在、FSCは81カ国で1億683万haを、PEFCは19カ国で2億2,402万haの森林認証を認証している。

FSCとPEFCの森林認証面積、CoC認証取得事業体数

(ha、件)

合計	FSC			PEFC	
	森林認証+CoC認証		CoC認証 件数	森林認証 面積	CoC認証 件数
	認証面積	認証件数			
計	106,834,868	954	11,847	224,020,375	4,899

(ha、件)

ヨーロッパ州	FSC			PEFC	
	森林認証+CoC認証		CoC認証 件数	森林認証 面積	CoC認証 件数
	認証面積	認証件数			
オーストリア	4,457	3	72	1,955,799	270
ベラルーシ	2,395,101	6	4	0	0
ベルギー	9,665	4	172	261,052	165
ボスニア・ヘルツェゴビナ	361,741	4	9	0	0
ブルガリア	104,202	5	4	0	0
クロアチア	2,018,987	1	87	0	0
チェコ	111,733	5	33	1,883,149	177
デンマーク	110,153	4	86	215,767	36
エストニア	1,083,115	3	38	0	3
フィンランド	656,352	3	33	20,719,735	125
フランス	19,960	4	260	5,299,062	1,119
ドイツ	466,094	57	820	7,330,286	796
ギリシャ	36,626	1	0	0	0
ハンガリー	251,906	4	15	0	4
アイルランド	650,802	3	55	0	21
イタリア	48,645	11	353	702,490	141
ラトビア	1,625,135	4	102	0	2
リヒテンシュタイン	623,023	27	4	0	0
リトアニア	0	0	48	0	3
ルクセンブルグ	11,352	2	6	26,202	14
マルタ	0	0	3	0	0
オランダ	151,794	8	634	0	94
ノルウェー	1	1	14	7,559,102	18
モナコ	0	0	3	0	1
ポーランド	5,732,926	16	360	0	8
ポルトガル	221,240	9	21	0	10
ルーマニア	917,473	3	26	0	0
ロシア	18,310,911	56	66	0	0
セルビア	169,109	2	2	0	0
スロバキア	137,582	6	26	1,220,576	15
スロベニア	270,840	1	35	0	0
スペイン	83,924	9	125	1,083,131	151
スウェーデン	8,650,208	18	155	7,613,134	99
スイス	582,800	18	376	263,443	97
ウクライナ	1,241,930	13	4	0	0
イギリス	1,636,769	101	1,582	0	955
小計	48,696,556	412	5,633	56,132,928	4,324

(ha、件)

アフリカ州	FSC			PEFC	
	森林認証+CoC認証		CoC認証 件数	森林認証 面積	CoC認証 件数
	認証面積	認証件数			
カメルーン	878,896	4	3	0	0
コンゴ	748,200	2	1	0	0
ガボン	1,304,962	2	2	0	0
エジプト	0	0	1	0	1
ケニア	2,362	1	2	0	0
ガーナ	0	0	1	0	0
モロッコ	20,270	1	3	0	1
モザンビーク	71,061	2	0	0	0
ナミビア	57,192	2	3	0	0
南アフリカ	1,762,814	20	75	0	1
スワジランド	86,874	2	4	0	0
タンザニア	33,939	2	1	0	0
ウガンダ	191,600	2	0	0	0
チュニジア	0	0	1	0	0
ジンバブエ	37,372	1	2	0	0
小計	5,195,542	41	99	0	3

(ha、件)

オセアニア州	FSC			PEFC	
	森林認証+CoC認証		CoC認証 件数	森林認証 面積	CoC認証 件数
	認証面積	認証件数			
オーストラリア	528,889	8	135	8,723,102	62
ニュージーランド	991,205	19	81	0	11
パプアニューギニア	40,865	2	1	0	0
ソロモン	39,402	1	0	0	0
小計	1,600,361	30	217	8,723,102	73

(ha、件)

アジア州	FSC			PEFC	
	森林認証+CoC認証		CoC認証 件数	森林認証 面積	CoC認証 件数
	認証面積	認証件数			
中国	946,679	15	621	0	33
香港	0	0	189	0	0
インド	644	1	9	0	2
インドネシア	902,642	8	76	0	0
イスラエル	0	0	2	0	0
日本	269,498	24	887	0	115
韓国	129,719	6	29	0	1
ラオス	56,669	2	0	0	0
マレーシア	213,006	6	80	0	3
フィリピン	0	0	1	0	1
シンガポール	0	0	43	0	1
ネパール	14,086	1	1	0	0
パキスタン	0	0	1	0	0
スリランカ	23,172	4	6	0	0
台湾	0	0	28	0	0
タイ	6,367	3	16	0	0
トルコ	0	0	3	0	1
アラブ首長国連邦	0	0	5	0	1
ベトナム	9,782	1	168	0	0
小計	2,572,264	71	2,165	0	158

(ha、件)

アメリカ州	FSC			PEFC	
	森林認証+CoC認証		CoC認証 件数	森林認証 面積	CoC認証 件数
	認証面積	認証件数			
カナダ	25,744,242	48	664	122,171,290	133
アメリカ	11,424,215	109	2,635	34,198,233	155
アルゼンチン	254,948	13	16	0	0
ベリーズ	0	0	1	0	0
ボリビア	2,259,387	19	28	0	0
ブラジル	5,306,746	65	243	882,902	9
カイマン諸島	0	0	1	0	0
英領バージン諸島	0	0	1	0	0
チリ	317,858	14	31	1,911,920	43
コロンビア	20,361	2	4	0	1
コスタリカ	68,021	19	10	0	0
ドミニカ	1,000	1	0	0	0
エクアドル	24,537	4	0	0	0
ガテマラ	488,375	10	7	0	0
ガイアナ	371,681	1	3	0	0
ホンジュラス	16,175	4	6	0	0
メキシコ	719,624	38	23	0	0
ニカラグア	5,623	2	4	0	0
パナマ	13,738	8	1	0	0
パラグアイ	15,974	2	3	0	0
ペルー	628,360	8	17	0	0
スリナム	65,266	1	0	0	0
ウルグアイ	884,364	31	21	0	0
ベネズエラ	139,650	1	2	0	0
小計	48,770,145	400	3,721	159,164,345	341

(ha、件)

その他	FSC			PEFC	
	森林認証+CoC認証		CoC認証 件数	森林認証 面積	CoC認証 件数
	認証面積	認証件数			
	0	0	12	0	0

資料:FSCウェブサイト、PEFCウェブサイト

②個別森林認証制度と相互承認

FSC、PEFC 以外の主な森林認証は、一国内の森林を認証の対象とすべく設立されている。

しかしながら加工林産物の原料としての丸太、木材チップ、中間財としての製材品と木質パネル、一部最終消費財である紙等の林産物は、国境を越えて流通する。そのためある国で認証された林産物が、輸出先国の認証基準には合致しないために、一般の商品と同じ取り扱いがなされる事態が発生するようでは、森林認証の目的が十分に達成できない。

また森林認証制度の積極的な開発・普及が開始された 1990 年代後半は、主要国で林産物貿易の自由化・市場開放が、一定程度達成された時期であったので、森林認証制度の運営方法いかんでは、森林認証制度が非関税障壁に該当するとの評価がなされる事態も想定された。

このため多くの森林認証制度間で、相互承認が行われている。

PEFC と相互承認している森林認証制度と PEFC メンバー

国名	認証機関・PEFCメンバー	森林認証制度名	相互承認
オーストラリア	Australian Forestry Standard Limited	Australian Forest Certification Scheme	済
オーストリア	PEFC Austria	Austrian Forest Certification Scheme	済
ベルギー	PEFC Belgium	Revised Belgian Forest Certification Scheme	済
ブラジル	National Institute of Metrology, Standardization and Industrial Quality	Cerflor - Brazilian Program of Forest Certification	済
カナダ	PEFC Canada	CSA Sustainable Forest Management Program	済
チリ	CertforChile Forest Certification Corporation	CertforChile	済
チェコ	PEFC Czech Republic	Czech Forest Certification Scheme	済
デンマーク	PEFC Denmark	Danish Forest Certification Scheme	済
エストニア	Estonian Forest Certification Council	Estonian Forest Certification Scheme	済
フィンランド	PEFC Finland	Finnish Forest Certification Scheme	済
フランス	PEFC France	French Forest Certification Scheme	済
ドイツ	PEFC Germany e.V.	German Forest Certification Scheme	済
イタリア	PEFC Italy	Italian Forest Certification Scheme	済
リトアニア	PEFC Lietuva (PEFC Lithuania)	Lithuanian Forest Certification Scheme	済
ルクセンブルグ	PEFC Luxembourg	Luxembourg Certification Scheme for Sustainable Forest Management	済
マレーシア	Malaysian Timber Certification Council	MTCC scheme	済
ノルウェー	PEFC Norway	Norwegian Living Forest Standard and Certification Scheme	済
ポーランド	PEFC Poland	Polish Forest Certification Scheme	済
ポルトガル	Portuguese Forestry Sector Council	Portuguese Forest Certification Scheme	済
ロシア	Partnership on the Development of PEFC Forest Certification	Russian National Forest Certification System	済
スロバキア	Slovak Forest Certification Association	Slovak Forest Certification Scheme	済
スロベニア	Institute for Forest Certification in Slovenia	Slovenian Forest Certification Scheme	済
スペイン	PEFC Spain	Spanish Forest Certification Scheme	済
スウェーデン	Swedish PEFC Co-operative	Swedish Forest Certification Scheme	済
スイス	PEFC Switzerland	Swiss Forest Certification Scheme	済
イギリス	PEFC UK Ltd.	PEFC UK certification scheme for sustainable forest management	済
アメリカ	SFI	Sustainable Forestry Initiative	済
アメリカ	ATFS	American Tree Farm System	済
ウルグアイ	Sociedad de Productores Forestales del Uruguay		未
ベラルーシ	Belarusian Association of Forest Certification	Belarussian Forest Certification System	未
カメルーン	Cameroonian Association of the Pan African Forestry Certification		未
ガボン	PAFC Gabon	PAFC Gabon Forest Certification Scheme	未
アイルランド	PEFC (Ireland) Ltd		未
オランダ	PEFC Nederland		未
ラトビア	PEFC Latvia Council	Latvian Forest Certification Scheme	未

資料：PEFC ウェブサイト

【SFI を中心とした個別制度間の相互承認の事例】

SFI は CSA (Canadian Standard Association System)、ATFS (American Tree Farm System)、PEFC (Programme for the Endorsement of Forest Certification Scheme) と相互承認を行っている。

米国の森林認証制度である SFI (Sustainable Forest Initiative) は、北米で約 6,200 万 ha の森林を認証している。SFI は環境問題が大きくクローズアップされはじめた 1991 年に、AF&PA (American Forest & Paper Association:米国林産物製紙協会) が発表した会員のための環境対応への「覚書」に端を発し、その後この「覚書」が改訂・充実を重ね、1995 年から AF&PA 会員の遵守規則として位置付けられた。

SFIの実行主体は、当初はAF&PAであったが、2000年にはSFIの第三者性を確立する目的で設立したSFB（Sustainable Forest Board）に、そして2005年からは、独立法人であるSFI Inc.に引き継がれている。

CSAはカナダが独自に開発した森林認証制度である。米国の大手林産物企業は、カナダ国内にも山林を保有する米国林産企業や、米国の製材品国内需要量の3分の1弱のシェアを占めるカナダ材を取り扱っている米国企業にとって、SFIとCSAの相互承認は、深い意義があった。

またATFSは、米国で多くの小規模森林所有者をも組織するAFF（American Forest Foundation）が運営している。AFFは1941年の設立以来、林家への経営指導や優良林家の表彰等を行っている。特に小規模森林所有者が多い米国の南部と北東部においては、AF&PAの会員である大手林産物企業であっても、小規模な森林所有者が生産する森林に、林産物原料供給の多くを頼っている。しかし大手林産物企業が、これらの小規模森林所有者を組織化して森林認証を取得させるのは、実質的に不可能である。

小規模森林所有者の多くは、兼業林家であり、また木材を生産する目的で森林を所有しているとは限らない。例えば老後に景観を楽しむ目的で森林を所有している人もいる。また乗馬、狩猟、散策等のレクリエーションを行うために、森林を所有する人もいる。森林所有者ごとに、所有目的、森林の管理・経営・施業方法は様々である。このような小規模森林所有者から大手林産物企業向けの木材を集荷しているのは、独立した個別の素材生産業者らであり、素材生産業者は、大手林産物企業と契約によって結ばれている。このためAF&PA会員企業にとっては、小規模森林所有者からの認証林産物を効率的に取得するために、ATFSとの相互承認が必要であり、一方でAFF側も、環境対応をより一層強化した森林経営が社会的に望まれていたので、SFIとATFSの相互承認も、双方の利害が合致してなされたといえる。

2005年に達成されたSFIとPEFCとの相互承認は、米国が林産物貿易を行うにあたって、是非とも実現しておきたかった事項である。それは第1に林産物企業にとって相互承認の達成は、特に輸出品が欧州市場でアドバンテージを得るために、見逃せない課題であった。また2000年代中頃から東部地域を中心に、欧州材が米国国内にも流入し、欧州材ユーザーが増加している。第2にはこの点からも、SFIとPEFCの相互承認は、双方にとって有効であると判断された。

なおCSAは、2005年にPEFCと相互承認を行っている。

SFI、CSA、PEFC間の相互承認により、北半球の主要林産国を覆う認証ネットワークが形成された。これらのネットワークは、林産物市場の戦略面で重要な意

義を持っている。

(3) FSC、PEFC の CoC 認証取得事業体の分布状況

森林認証には、数多くの制度がある。しかしどの森林認証も、森林経営の認証と、認証された森林から生産された林産物（以下「認証林産物」）を取り扱う CoC 認証が対となって機能する。認証された森林での立木の育成だけでなく、丸太の生産、林産物への加工、そして認証林産物を求める最終消費までの加工・流通を視野に入れた設計がなされている点も、森林認証の特徴である。つまり森林認証には、適切な森林経営・管理は、正確なトレーサビリティを経た林産物消費と両立して達成されるという理念がある。

2008 年末現在、FSC は 90 の国・地域で 1 万 683 件、PEFC は 43 カ国で 4,899 件の事業体に CoC 認証を発行している。2008 年末の CoC 認証取得事業体数は、2007 年末に対して、FSC は 62%、PEFC は 38%それぞれ増加している。

2008 年末において、FSC の CoC 認証取得事業体が多い国は、第 1 位アメリカ 2,635 件（シェア 22%）、第 2 位イギリス 1,582 件（同 13%）、第 3 位日本 887 件（同 8%）、第 4 位ドイツ（同 7%）の順である。

後述のように、日本では認証紙需要が急速に高まり、FSC の CoC 認証取得事業体数が世界でも 3 番目に多い国となった。また中国の FSC の CoC 認証取得事業体数は急速に増加して 621 件（同 5%）に達しており、国別順位では、オランダの 634 件（同 5%）に次いで第 6 位となっている。2006 年からの CoC 認証取得事業体数の増加件数は、日本が 505 件、中国は 401 件で、それぞれ 2.3 倍、2.8 倍の増加を見せている。

一方、PEFC は欧州を中心に CoC 認証取得事業体が展開し、全体の 88%の CoC 認証取得事業体が欧州に存在している。CoC 認証取得事業体数が多い国は、第 1 位フランス 1,119 件（23%）、第 2 位イギリス 955 件（20%）、第 3 位ドイツ 796（16%）件、第 4 位オーストリア 270 件（6%）の順になっている。

2. 日本における森林認証の動向

【認証森林面積は 100 万 ha を超え、CoC 認証取得事業体数は 3 年間で約 3 倍】

- ◆ 森林認証面積は 102 万 ha (前年比 3% 増、3 年間で 58% 増)。
- ◆ CoC 認証取得事業体数は、1,511 件 (前年費 70% 増、3 年間で 2.9 倍増加)。
- ◆ 紙取扱事業体の CoC 認証取得事業体件数が大きく増加。
- ◆ CoC 認証事業体が形成するグループ内での、認証林産物取扱が本格化。

(1) 森林認証の動向

2008 年末の日本の認証森林面積は 102 万 ha であり、前年に対して 3 万 1 千 ha 拡大した。

2008 年の森林認証実績

(単位:件、ha)

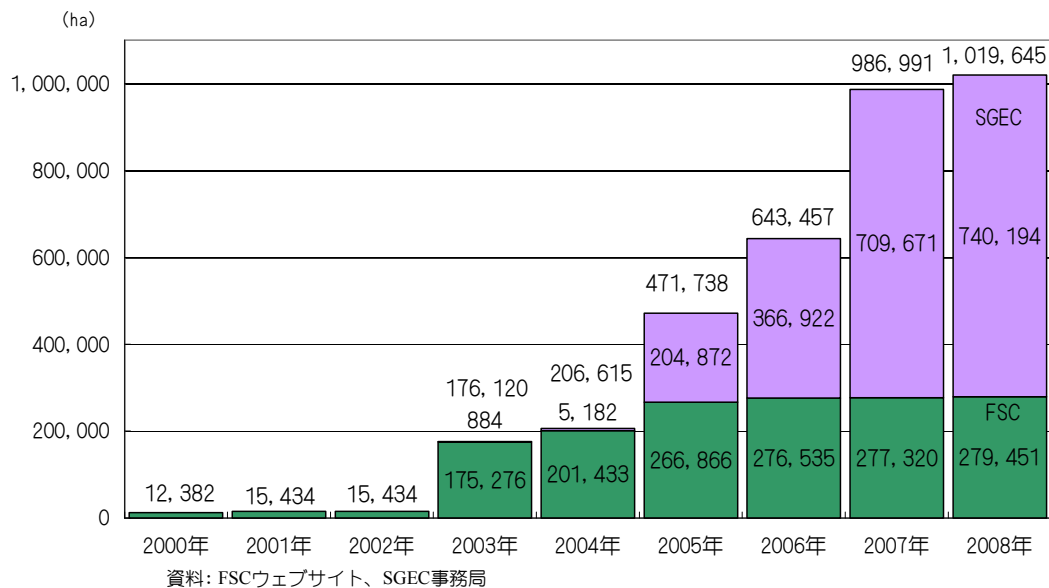
	FSC		SGEC		合計		
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	
新規取得	2	1,841	9	29,210	11	31,051	
面積拡大	3	290	8	1,313	11	1,603	
統合による減少	0	0	0	0	0	0	
とりやめ	0	0	0	0	0	0	
増減	+2	+2,131	+9	+30,523	+11	+32,654	
認証件数	2007年	23	277,320	46	709,671	69	986,991
	2008年	25	279,451	55	740,194	80	1,019,645

資料：FSC ウェブサイト、SGEC 事務局

2008 年に入ってから拡大した認証森林面積の内容は、新規に認定された森林が 3 万 1 千 ha (11 件)、既に認証を取得した森林の認証対象面積拡大が 1,603ha (11 件) であった。制度別の拡大認証森林面積の内容は、FSC が 2,131ha、SGEC は 2 万 9 千 ha であった。2008 年中は、認定事業体統合と認証をとりやめた事業体はなかった。

2008 年は、前年のように、国有林、その他公有林による大面積の認証がなされなかった。このため認証森林面積拡大のスピードは、大幅な減速を示す結果となった。認証森林面積は、2007 年の対前年比が 93% 増であったのに対し、2008 年は同じく 4% 増にとどまった。

年次別制度別森林認証面積

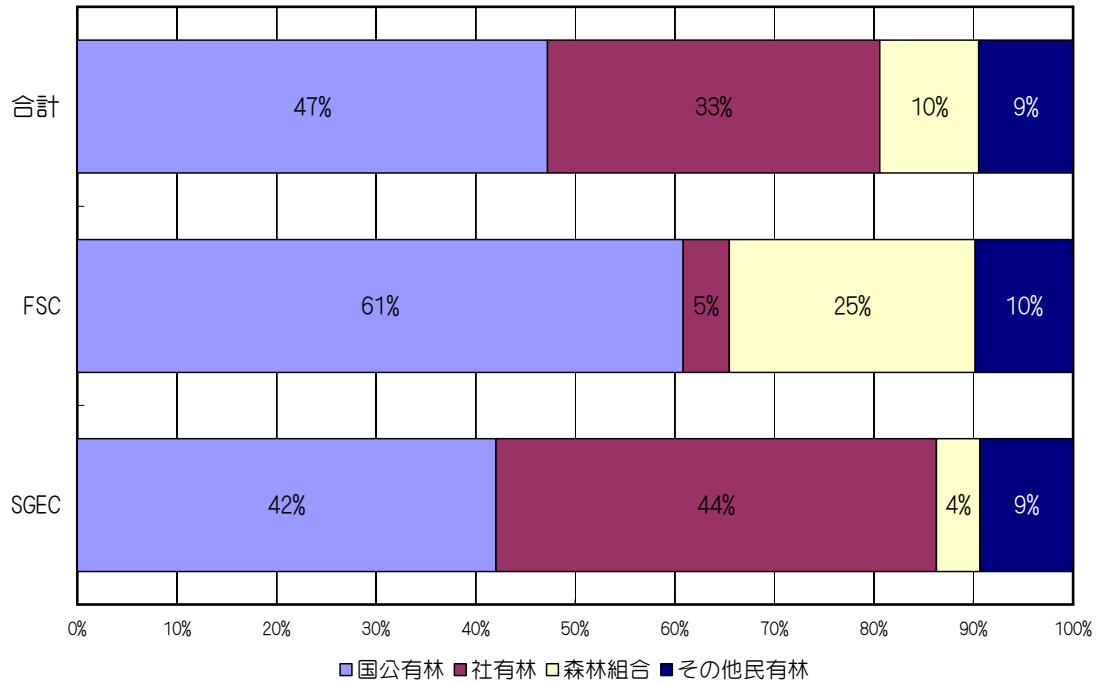


2008年の認証森林面積は102万haで、初めて100万haの大台を超えた。ただし2008年末の認証面積は、日本の総森林面積2,512万1千haの4%を占めるにとどまっている。また森林認証を取得した事業体数は、2008年末現在で、FSCが25件、SGECは70件だけである。森林認証は開始されてから9カ年が経過し、認証森林面積も拡大してきたが、日本における森林認証は、これからも拡大する余地が十二分に残っていると評価できる。

日本では2000年にFSCによる初めての森林認証がなされ、2003年からはSGEC (Sustainable Green Ecosystem Council: 『緑の循環』認証会議) による森林認証が開始されている。日本の森林認証面積の拡大は、国公有林、社有林により、多くの部分をもたらされている。認証森林面積の拡大は、後述のように2003年と2007年は国公有林、また2005年と2006年は社有林による森林認証の取得が主な要因である。

2008年末における日本の認証森林は、47%が国公有林、33%は社有林、10%は森林組合が管理する森林、9%はその他の民有林という所有形態別面積割合になっている。認証森林の制度別面積割合の特徴としては、FSCでは国公有林の割合が61%、SGECでは社有林の割合が44%と高くなっていることにある。FSCにおいては、認証森林面積の51% (14万3千ha) を山梨県有林が、SGECでは王子製紙グループ、日本製紙、三井物産、住友林業の大手4企業グループの認証面積が34% (34万8千ha) を占めている。

制度別所有形態別認証森林面積割合（2008 年末現在）



資料：FSC ウェブサイト、SGEC 事務局

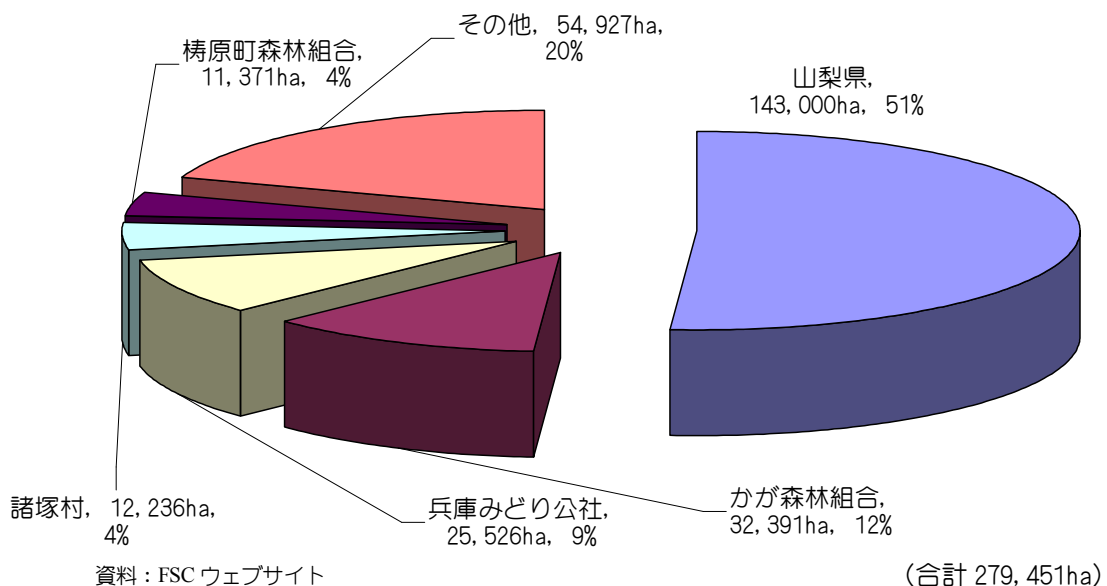
森林認証を取得する事業者は、徐々に多様化してきている。2000 年代前半の森林認証は、単独の事業者、もしくは森林組合による認証取得が目立ったが、ここ数年は、商取引があるグループ、地域振興を行おうとするグループ等のグループ認証が多く現れてきた。これらのグループでは、関係する事業者が CoC 認証を取得して、認証林産物の生産・加工・流通を、グループ内でトータル・コントロールしたり、自治体の地域材進行政策と共同で地域の認証木材を活用したりしている。

【FSC】

FSC は、日本では初めての森林認証を、2000 年に三重県の速水林業で行い、さらに同年、高知県の栲原森林組合が管理する森林も認証した。

FSC による認証森林面積は、2003 年の山梨県有林と、2005 年の九州電力社有林の認証により大きく拡大した。それ以降、FSC では、まとまった面積の認証がなされていないものの、認証森林面積の推移は、微増傾向を維持している。

FSC の森林認証取得事業体別認証森林面積（2008 年末現在）

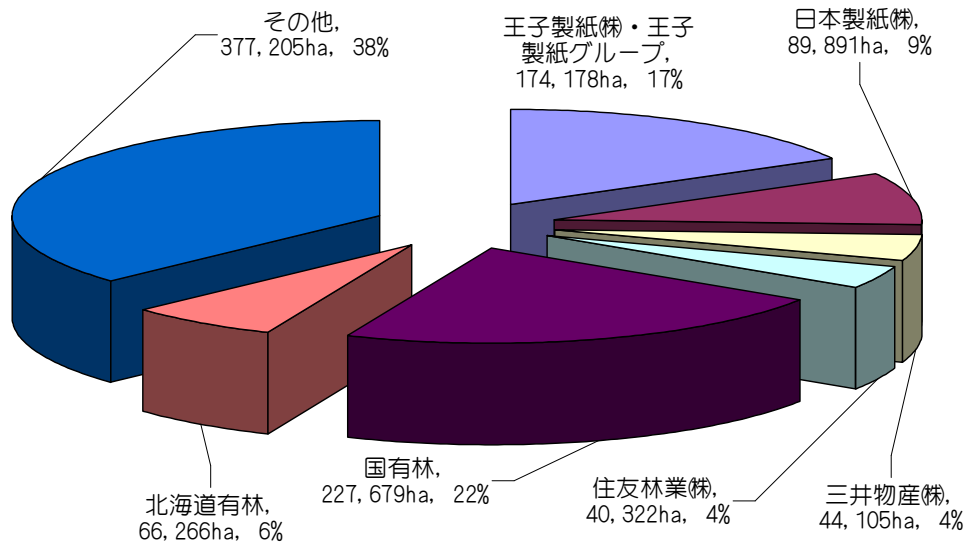


2008 年末現在の FSC による認証森林面積は、日本の認証面積の 27%であるが、認証林産物の需給については後述の事例調査で示すように、木材生産と消費者との有機的な連携が見られ、今後の活動に期待が持てる。

【SGEC】

SGEC は 2003 年から森林認証を開始した。SGEC の 2006 年までの認証面積拡大は、製紙等大手林産物企業の SGEC 森林認証への参加が推進力になっていた。2006 年末の SGEC の認証面積 33 万 7 千 ha の内の 9 割は、4 つの林産企業グループの社有林によって、残りの 1 割が個別林家や森林組合等 21 件の事業体の認証森林によって占められていた。

SGEC の認証事業体別認証森林面積（2008 年末現在）



資料:SGEC 事務局

(合計 740,194ha)

このような SGEC の森林認証における大手林産物企業への認証面積の集中・偏重の構造は、2007 年以降、国有林³、北海道有林の森林認証への参加に加え、比較的面積が広い市町村有林⁴や、森林組合⁵が管理している森林の森林認証取得によって変化した。

2008 年末現在では、2006 年に 9 割のシェアを占めていた 4 つの林産企業グループが占める認証森林面積シェアは 47%に縮小し、一方で国有林が 22%、北海道有林が 6%のシェアを占めている。

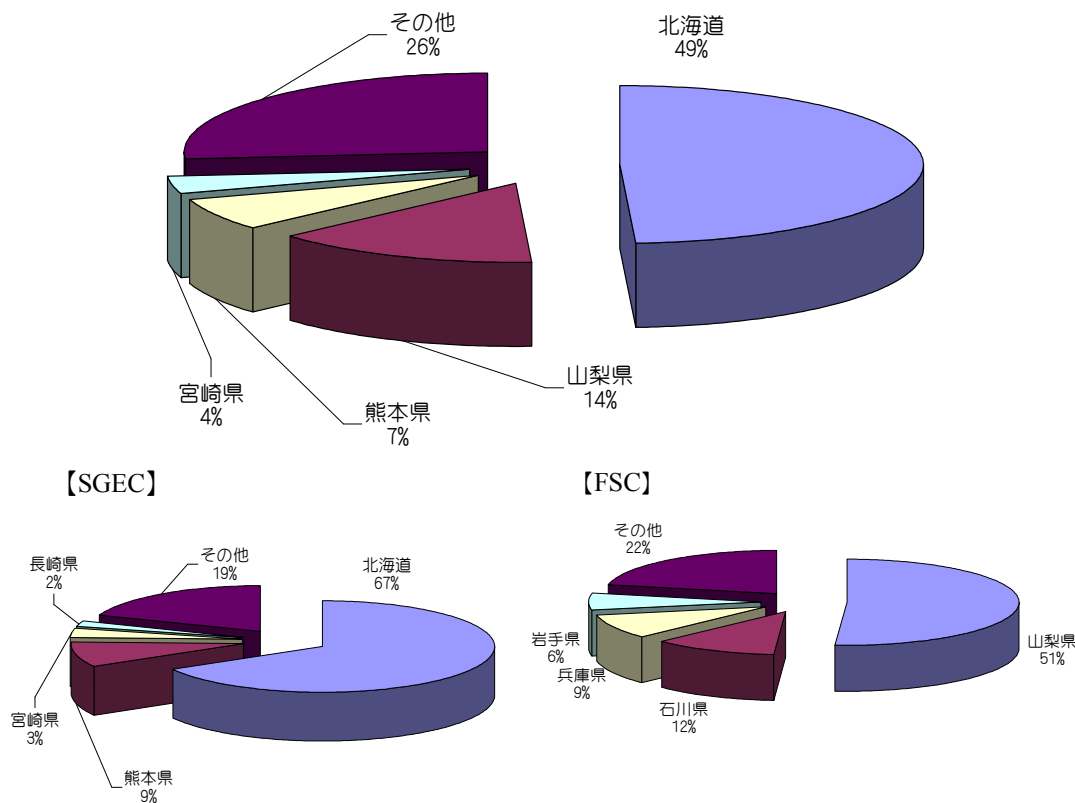
(2) 都道府県別の森林認証

日本の認証森林は、42 都道府県に展開している。認証森林が存在しないのは、茨城県、埼玉県、大阪府、佐賀県、沖縄県の 5 府県である。制度別には、SGEC の認証森林が 41 都道府県に展開しているのに対して、FSC の認証森林は 15 都道府県に存在するにすぎない。SGEC の森林認証が広く分布しているのは、SGEC の森林認証が、複数の都道府県に森林を所有する大手林産物企業の社有林で多くなされてきたためである。

都道府県別認証森林面積は、北海道が 50 万 2 千 ha と、全認証森林面積の 49% を占め、2008 年も全国第 1 位の面積を計上している。北海道に次いで、認証森林面積が広い都府県は、山梨県で 14 万 5 千 ha (シェア 14%)、第 3 位は熊本県で 6 万 6 千 ha (同 7%)、第 4 位は宮崎県で 3 万 7 千 ha (同 4%) である。上位 4 道県の認証森林面積のシェアは 74%であり、日本の認証森林は、特定の地域に偏在しているといえる。

2008 年末の都道府県別認証森林面積を、制度別に広い順にならべると、下の図のようになる。

日本の認証森林の都道府県別分布



資料: FSC ウェブサイト、SGEC 事務局

SGEC の都道府県別認証森林面積は、第 1 位が北海道で 49 万 3 千 ha (SGEC 認証森林面積シェア 67%)、第 2 位は熊本県で 6 万 6 千 ha (同 9%)、第 3 位は宮崎県で 2 万 5 千 ha (同 3%)、第 4 位は長崎県で 1 万 5 千 ha (同 2%) であり、上位 4 道県のシェアは 81%と極めて高い集中度を示している。

2008 年は長崎県の対馬森林組合が管理する 1 万 2, 481ha の森林が、SGEC によって認証された。この認証は、2008 年中に行われた森林認証の中では、両制度を通じて最も面積が大きく、2007 年末には 2, 140ha であった長崎県の認証森林面積を大きく押し広げた。認証対象となった森林は、対馬森林組合が管理する同組合と森林施業等長期委託契約を結んだ 710 名の森林組合員が所有する森林である。

都道府県別制度別認証森林面積

(2008年末現在 : ha)

	SGEC			FSC			合計		
	2006年	2007年	2008年	2006年	2007年	2008年	2006年	2007年	2008年
北海道	222,494	483,523	493,136	9,019	9,019	9,150	231,513	492,542	502,286
青森	1,257	1,551	1,551	0	0	0	1,257	1,551	1,551
岩手	2,316	8,857	8,857	17,626	17,626	17,626	19,942	26,483	26,483
宮城	6	1,681	1,681	0	0	0	6	1,681	1,681
秋田	188	977	977	0	0	0	188	977	977
山形	699	1,197	1,197	955	955	955	1,654	2,152	2,152
福島	1,002	2,077	2,077	0	0	0	1,002	2,077	2,077
栃木	2,506	2,506	2,548	0	0	0	2,506	2,506	2,548
群馬	0	5,247	5,247	0	0	0	0	5,247	5,247
茨城	0	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉	47	47	47	0	0	0	47	47	47
東京	115	115	115	0	0	374	115	115	489
神奈川	749	749	749	41	41	41	790	790	790
新潟	1,748	2,098	2,098	0	0	0	1,748	2,098	2,098
富山	81	81	81	0	0	0	81	81	81
石川	0	0	0	32,391	32,391	32,391	32,391	32,391	32,391
福井	4,535	5,298	5,298	0	0	0	4,535	5,298	5,298
山梨	274	1,889	1,889	143,000	143,000	143,000	143,274	144,889	144,889
長野	1,103	1,103	1,103	207	0	0	1,310	1,103	1,103
岐阜	9,186	10,908	10,908	5,446	6,274	6,274	14,632	17,182	17,182
静岡	3,794	6,745	6,751	0	0	1,466	3,794	6,745	8,217
愛知	210	210	210	0	0	0	210	210	210
三重	2,022	2,026	2,026	11,048	11,048	11,048	13,070	13,074	13,074
滋賀	0	840	840	0	0	0	0	840	840
京都	9,674	11,672	11,672	0	0	0	9,674	11,672	11,672
大阪	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫	316	982	3,890	25,526	25,526	25,526	25,842	26,508	29,416
奈良	3,461	8,679	8,679	0	0	0	3,461	8,679	8,679
和歌山	4,294	5,571	5,571	0	0	0	4,294	5,571	5,571
鳥取	1,430	2,317	2,831	0	0	0	1,430	2,317	2,831
島根	2,851	5,794	5,794	0	0	0	2,851	5,794	5,794
岡山	58	584	584	1,270	1,270	1,270	1,328	1,854	1,854
広島	4,882	6,880	6,880	2,150	2,150	2,169	7,032	9,030	9,049
山口	1,726	5,236	5,236	0	0	0	1,726	5,236	5,236
徳島	1,064	5,715	6,617	0	0	0	1,064	5,715	6,617
香川	0	104	104	0	0	0	0	104	104
愛媛	11,819	12,928	12,928	0	0	0	11,819	12,928	12,928
高知	3,778	8,646	8,976	11,312	11,476	11,476	15,090	20,122	20,452
福岡	53	53	53	0	0	0	53	53	53
佐賀	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎	0	2,140	14,620	0	0	0	0	2,140	14,620
熊本	14,512	64,365	66,286	75	75	75	14,587	64,440	66,360
大分	920	1,203	2,160	4,090	4,090	4,090	5,011	5,293	6,251
宮崎	18,565	23,895	24,745	12,379	12,379	12,519	30,944	36,274	37,264
鹿児島	3,185	3,185	3,185	0	0	0	3,185	3,185	3,185
沖縄	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	336,922	709,671	740,194	276,535	277,320	279,451	613,457	986,991	1,019,645

SGEC事務局、FSCウェブサイト

FSCの都道府県別認証森林面積は、第1位が山梨県で14万3千ha（FSC認証森林面積シェア51%）、第2位は石川県で3万2千ha（同12%）、第3位は兵庫県で2万6千ha（9%）、第4位は岩手県で1万8千ha（同6%）である。FSCの場合、上位4県が占めるシェアは78%と、SGECの81%と比較すれば小さい。また第1位の山梨県での森林認証は、山梨県有林の認証1件のみであるので、これを特殊ケースとして除けば、第4位として宮崎県（1万3千ha）が上位4県に入り、上位

4 県のシェアは 32%と小さくなる。

2008 年、FSC は、初めて東京都と静岡県で森林認証を行った。同年に実施された東京都での森林認証面積は 374ha で、認証対象は、宗教法人真如苑が管理する森林である。また静岡県で行われた森林認証の面積は 1,466ha で、この認証森林は、F-net 大井川が管理している。F-net 大井川は、静岡県榛原郡の川根本町が、町内の林業研究会に説明・呼びかけを行い、FSC の森林認証に賛同した 9 件の林家とともに設立したグループである。F-net 大井川は、川根本町町有林 (547ha) とともに、グループの会員・林家が所有する森林 (919ha) を管理している。

2008 年に実施された森林認証

制度名	認証事業体名	認証面積 (ha)	認証森林 所在地
SGEC	紋別市市有林(区域拡大)	33	北海道
	ニッタ(株)	6,633	北海道
	滝上町町有林	2,947	北海道
	(有)高見林業(区域拡大)	42	栃木
	日本製紙北山社有林(区域拡大)	6	静岡
	穴粟市市有林	2,908	兵庫
	智頭森林組合	514	鳥取
	(株)ウッドピア(区域拡大)	334	徳島
	美馬森林組合(区域拡大)	567	徳島
	四万戸町(町有林)(区域拡大)	196	高知
	四万戸町(町有林)(区域拡大)	58	高知
	住友林業(株)有林(区域拡大)	76	高知
	対馬森林組合	12,481	長崎
	熊本県白川・菊池川、緑川地域内県有林	1,920	熊本
	トライ・ウッドSGEC管理協議会	958	大分
	西臼杵森林認証協議会	662	宮崎
	藤元木材(株)管理山林	187	宮崎
	小 計	30,523	
FSC	下川町森林組合(区域拡大)	131	北海道
	宗教法人 真如苑	374	東京
	F-net大井川	1,466	静岡
	アサヒビール(区域拡大)	19	広島
	諸塚村(区域拡大)	140	宮崎
		小 計	2,131
	合 計	32,363	

資料:FSC ウェブサイト、SGEC 事務局

(3) CoC 認証の動向

日本で CoC 認証を行っているのは、FSC、SGEC、PEFC の3つの森林認証制度である。ただし FSC と SGEC は、森林認証と CoC 認証を行っている。しかし PEFC は、SGEC が PEFC との相互承認を希望していないので、日本では CoC 認証だけを実施している。

CoC 認証事業者の内、FSC と PEFC は、海外で生産されたそれぞれの制度が認証した認証林産物を取り扱える。このため輸入林産物を取り扱っている企業は、FSC か PEFC の CoC 認証を取得している。具体的には、後述のように、これらの認証制度を利用している事業者は、紙を取り扱っている事業者が多い。

一方、SGEC は日本国内で、森林と CoC の認証を行っている。このため当然であるが、SGEC 認証を取得している事業者の取扱商品は国産材である。

年次別制度別 CoC 認証取得事業者数

(単位：件、ha)

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
合計	5	6	36	116	217	323	528	888	1,511
FSC	5	6	36	114	205	289	429	621	878
SGEC	—	—	—	2	9	26	78	217	516
PEFC	—	—	—	—	3	8	21	50	117

注：SGECでは森林経営認証にCoCの素材生産機能を含めているため、この表ではCoC認証取得事業者数に森林経営認証取得事業者数を合算している。

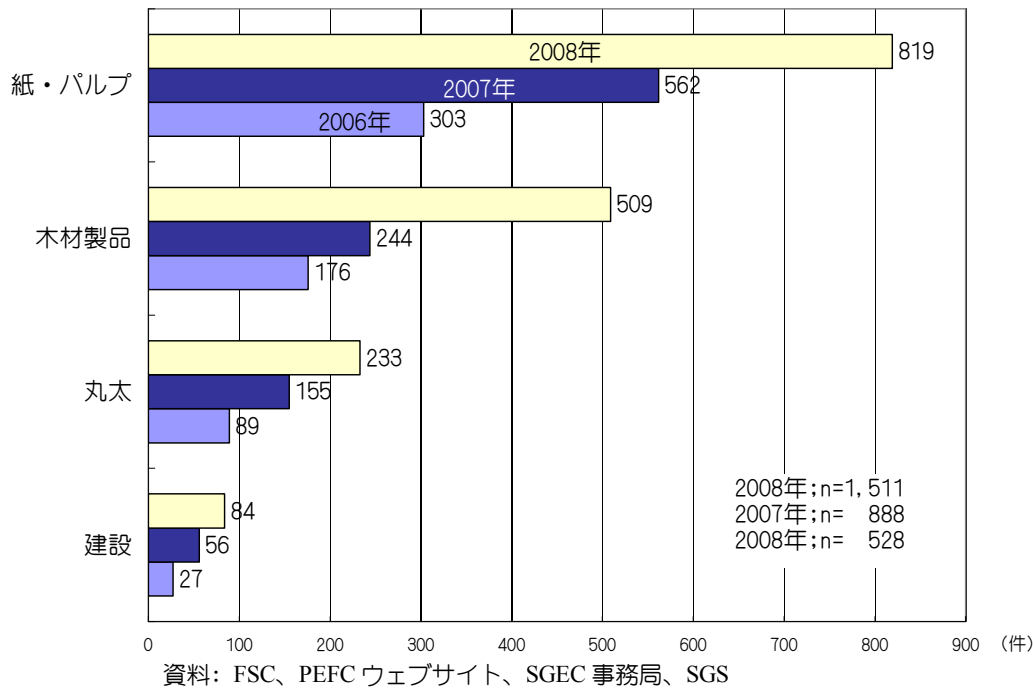
資料：1. FSCウェブサイトデータ。
2. PEFCアジアプロモーションズ資料
3. SGEC資料

日本の CoC 認証取得事業者数は急速に増加しており、2008 年末には1千件を上回った。2008 年末の CoC 認証取得事業者数は1,511 件であり、前年比70%増、2006 年比2.9 倍もの増加を記録している。

過去3年間の CoC 認証事業者数の制度別増加率は、特に SGEC が大きかった。SGEC の同増加率は、2006 年比138%、2007 年比562%で、3年間で6.6 倍もの増加となった。また PEFC については、件数が少ないものの、同じく134%増、457%増と3年間で5.6 倍の増加を記録している。FSC は対2007 年比41%増、2006 年比105%増と倍増した。

2008 年末における制度別 CoC 認証取得事業者数の割合は、FSC58%、SGEC34%、PEFC は8%であった。SGEC と PEFC の増加率が高かったため、2006 年には FSC82%、SGEC15%と、FSC の割合のみが高かった構造は、他の制度に分散する構造に変化してきている。

取扱品目別 CoC 認証事業体事業体数



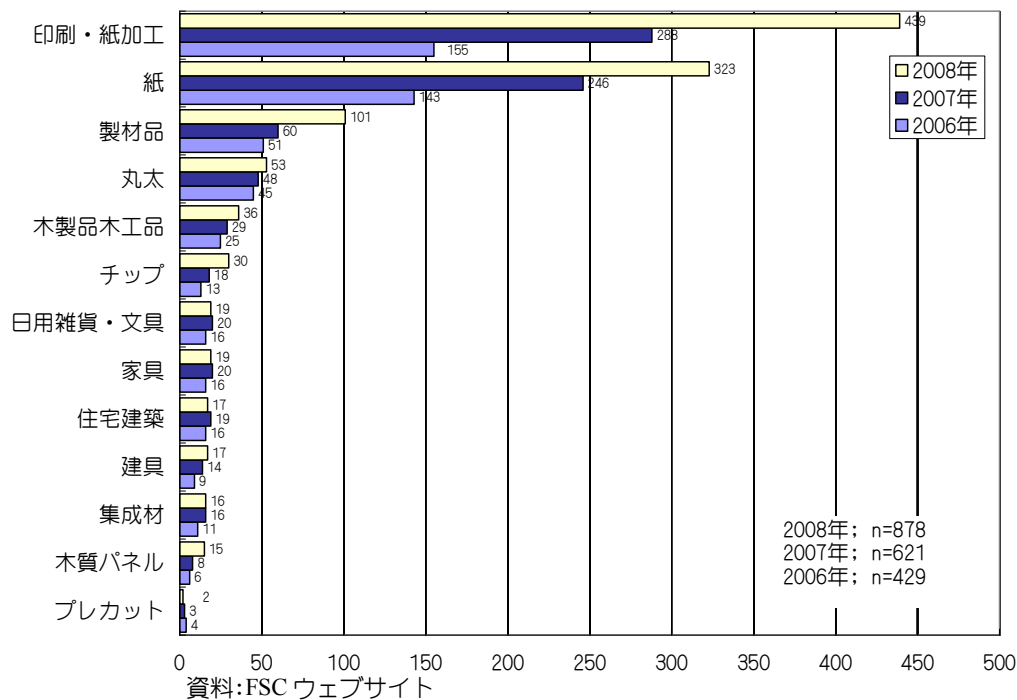
2008 年末における取扱認証林産物別 CoC 認証取得事業体数は、上の図のように集計できる。

最も多い認証林産物は紙であり、2008 年には 819 件、54%の CoC 認証取得事業体が認証紙を取り扱っている。認証紙を取り扱っている事業体は、調査を開始した 2006 年以降、一貫して他の認証林産物を取り扱っている認証事業体数を大きく引き離し、最も多い。しかし認証紙を取り扱う CoC 認証事業体数の対前年比は、2007 年が 86%増であったのに対して、2008 年は 45%増と小さくなっており、増加のスピードが弱まっている。

二番目に取り扱いが多かった認証製品は木材製品であり、34%の CoC 事業体が扱っている。SGEC の CoC 認証が、2008 年は活発だったので、前年比は 2007 年の 39%増から、2008 年は 109%増と、木材製品を取り扱う CoC 認証取得事業体数が大きく増加している。

また丸太を取り扱っている CoC 認証事業体数と、建設を行っている CoC 認証事業体数は、それぞれ 233 件、84 件であり、ともに件数を 50%増加させている。

① 各認証制度における取扱品目別 CoC 認証取得事業体数の動向
 【FSC の取扱品目別 CoC 認証取得事業体数の動向】



2008 年末における FSC の CoC 認証取得事業体数は 878 件で、前年の 621 件に対して 41%増加している。

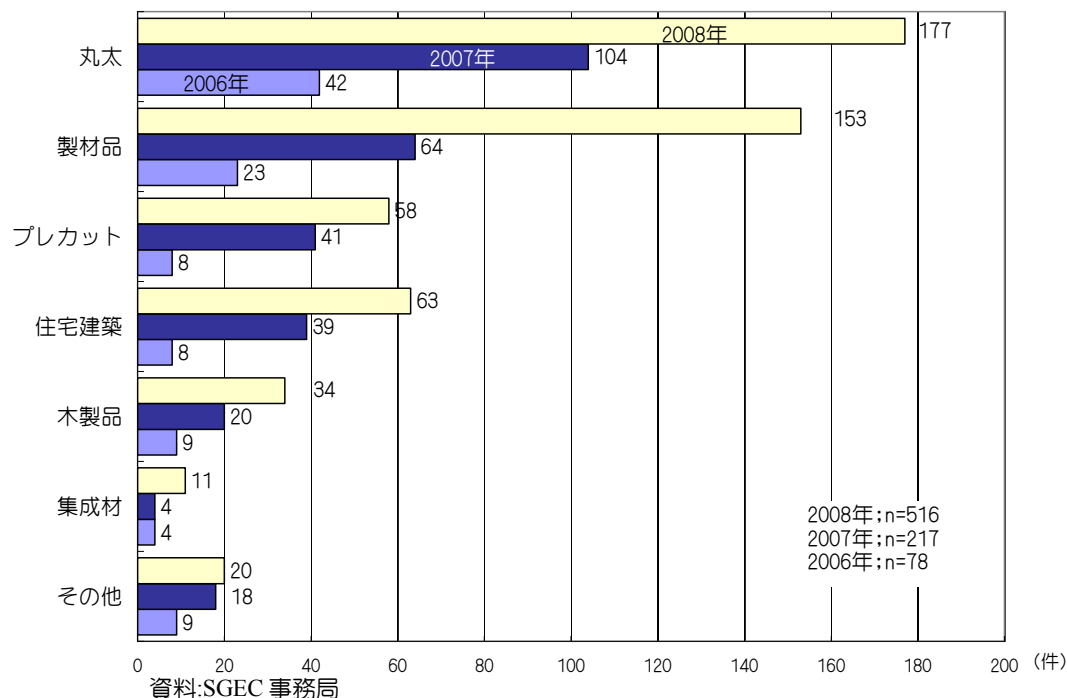
取扱品目別事業体数では、印刷・紙加工が 439 件と最も多く、CoC 認証取得事業体の 50%が印刷・紙加工を行っている事業体である。これらの事業体では、印刷物や紙器等の作製を行い、その材料・基材として FSC の認証紙を使用している。

次いで多いのは、紙を扱っている事業体で 323 件、全体の 37%にあたる。これらの事業体は、認証紙の生産、流通、裁断⁶を行っている事業体である。

これら認証紙を取り扱う取扱事業体数は、環境報告書、カレンダー、名刺等企業の環境対応を PR するツールとしての、認証紙の需要量増加に併せて増加している。

紙とその製品に次いで多いのは、製材品を取り扱っている事業体である。2008 年末に製材品を取り扱っている事業体数は 101 件、全体の 12%にあたる。また製材品を取り扱っている事業体数の対前年比は 68%増と、印刷・紙加工の 52%増、紙の 31%増と比較しても、高い率になっている。

【SGEC の取扱品目別 CoC 認証取得事業体数の動向】



SGEC では 2008 年に、516 件の事業体が CoC 認証を取得している。

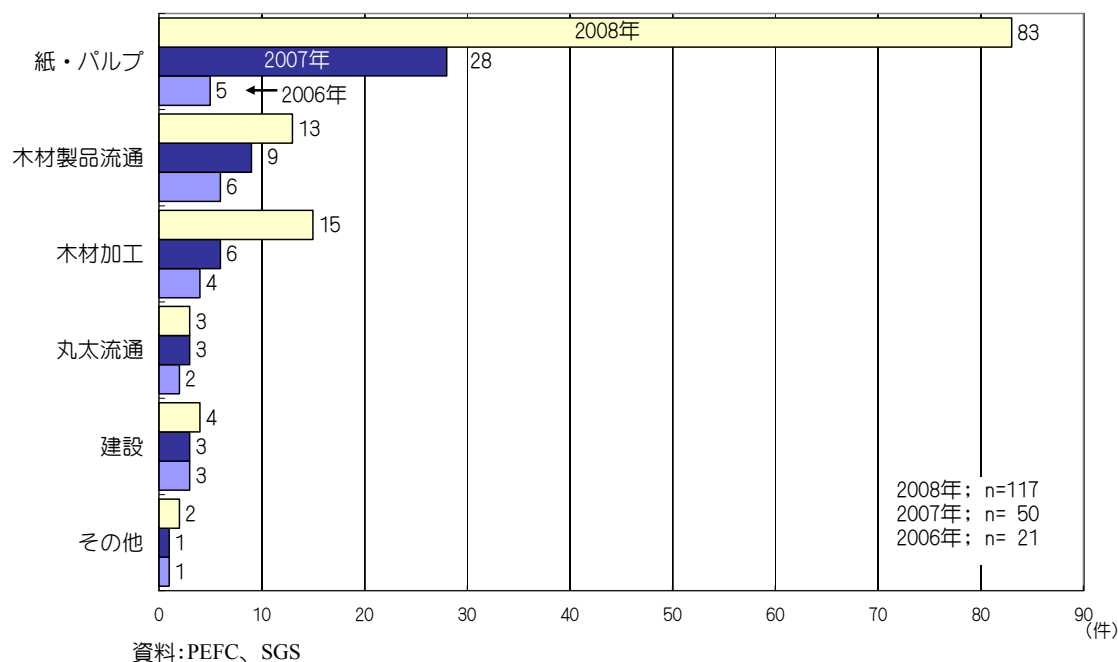
取扱品目として最も多かった品目は、丸太である。SGEC では 177 件、全体の 34%にあたる事業体が、丸太を取り扱っている。2008 年に丸太を取り扱っている事業体数は、前年に対して 70%増加した。

次いで取り扱いが多かった品目は製材品で、SGEC の CoC 認証取得事業体の 30%にあたる 153 件が製材品を取り扱っている。2008 年に製材品を取り扱っている事業体数は、前年と比べて大きく増加し、139%の増加を記録した。

また同じように、2008 年にプレカット加工を行っている CoC 認証取得事業体は、58 件（SGEC の CoC 認証取得事業体数の 11%）で、対前年比 41%増、住宅を建築している CoC 認証事業体数は 63 件（同 12%）で対前年比 24%増であった。

SGEC の森林認証は、国産材のみが対象である。SGEC の CoC 認証事業体の取扱品目別事業体数の構成は、国産材の丸太生産から住宅建築までの加工・流通プロセスが反映した内容になっている。2008 年中の SGEC の CoC 認証は、地域の多様な業態から構成されるグループ認証⁷、丸太・製材品の流通企業⁸、複数の支店を抱える建設業の認証⁹がなされ、内容が充実してきている。

【PEFC の取扱品目別 CoC 認証取得事業体数の動向】



PEFC の CoC 認証事業体数は、FSC、SGEC と比較するとまだ少ないが、2007 年の 50 件から 2008 年には 117 件に倍増している。

この増加の推進力となったのは、紙・パルプを扱う事業体であり、2007 年から 2008 年にかけての増加件数 67 件の内の 55 件を占めている。2008 年の PEFC の CoC 認証取得事業体 117 件の内、紙・パルプを扱っている事業体は 83 件（PEFC の CoC 認証取得事業体の 71%）である。

また 2008 年中に、PEFC の新たな CoC 認定取得事業体として、木材製品流通が 4 件、木材加工が 9 件、建設が 1 件加わっている。

前述のように、PEFC 認証は、欧州、北米等の温寒帯地域の主要林産物生産国を、広くカバーしている。欧州産、北米産の認証紙・パルプをはじめとする認証林産物の輸入にあたって、PEFC の CoC 認証は極めて有効に機能する。林産物需給の 8 割を外国に依存している日本においては、FSC とともに、PEFC の CoC 認証取得事業体が、今後も増加すると考えられる。

② CoC 認証取得事業体の都道府県別分布

【分布の概要】

CoC 認証取得事業体は、沖縄を除く 46 都道府県に分布している。

2008 年において CoC 認証取得事業体数が多い第 1 位は東京都で 435 件（全体の 29%）、第 2 位は大阪府で 126 件（同 8%）、第 3 位は北海道で 104 件（同 7%）、第 4 位は熊本県で 53 件（4%）であった。これら 4 都道府県が CoC 認証事業体数全体に占める割合は、2008 年は 48%であるが、この比率は、2006 年は 54%、2007 年は 53%と比べると縮小してきている。

東京都に存在する CoC 認証事業体数は、他の道府県と比較すると圧倒的に多い。これは調査を開始した 2006 年から一貫して同じである。この要因は、紙、印刷関係の企業が、東京都に集中していることにある。大阪府における CoC 認証事業体数が多いのも、同じ要因による。東京都と大阪府は、最終需要地における CoC 認証取得事業体集中地域である。

一方で 2008 年に第 3 位、第 4 位であった北海道と熊本県は、生産地における CoC 認証取得事業体集中地域といえる。北海道では、SGEC により北見地方 SGEC ネットワーク（34 事業体によるグループ認証）によるグループ認証、複数の支店を抱える企業の認証が行われたことから、認証事業体数が 2007 年の 52 件から 104 件に倍増している。

CoC 認証取得事業体数は、全体としては増加しているが、減少している県も存在する。2007 年から 2008 年にかけて、CoC 認証取得事業体は、山形県で 1 件、山梨県で 2 件、三重県で 6 件、高知県で 2 件、熊本県で 1 件減少している。CoC 認証取得事業体の減少は、FSC でみられ、他の制度では記録されていない。

CoC 認証取得事業体数の減少は、事業体の倒産等事業活動停止、認証のとりやめが要因である。認証のとりやめは、認証更新時に発生する場合が多い。SGEC と PEFC は、認証を開始してから年数があまり経過していない。SGEC では、今年から契約更新が行われる。SGEC と PEFC でも、今後契約更新に際して、認証の継続を行わない事業体が出てくる可能性がある。

【制度間で異なる分布状況】

CoC 認証取得事業体の分布状況は、輸入認証林産物が取り扱える FSC と PEFC、輸入認証林産物を取り扱わない SGEC とでは大きく異なる。

2008 年に東京都と大阪府に存在する CoC 認証取得事業体数は、FSC が 475 件、PEFC は 66 件である。これらが各制度に占めるシェアは、それぞれ 54%と 56%である。

都道府県別制度別 CoC 認証取得事業体数

(2008年末現在)

	SGEC						FSC						PEFC			合計		
	2006年		2007年		2008年		2006年		2007年		2008年		2006年	2007年	2008年	2006年	2007年	2008年
	計	内、 森林 認証 件数	計	内、 森林 認証 件数	計	内、 森林 認証 件数	計	内、 森林 認証 件数	計	内、 森林 認証 件数	計	内、 森林 認証 件数						
北海道	14	(7)	31	(11)	83	(13)	12	(2)	18	(2)	18	(2)	1	3	3	27	52	104
青森	2	(2)	5	(3)	5	(3)	1	(0)	1	(0)	1	(0)	0	0	0	3	6	6
岩手	2	(2)	5	(3)	6	(3)	16	(3)	18	(3)	18	(3)	0	0	0	18	23	24
宮城	1	(1)	4	(2)	8	(2)	2	(0)	4	(0)	6	(0)	0	3	4	3	11	18
秋田	0	(0)	7	(2)	7	(2)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	0	0	0	7	7
山形	1	(1)	4	(2)	4	(2)	7	(1)	8	(1)	7	(1)	0	0	0	8	12	11
福島	1	(1)	5	(2)	5	(2)	11	(0)	18	(0)	19	(0)	0	0	1	12	23	25
栃木	11	(0)	13	(2)	15	(2)	4	(0)	6	(0)	6	(0)	0	0	1	15	19	22
群馬	0	(0)	3	(2)	3	(2)	1	(0)	2	(0)	3	(0)	0	0	1	1	5	7
茨城	0	(0)	0	(0)	0	(0)	1	(0)	1	(0)	2	(0)	0	0	1	1	1	3
埼玉	1	(0)	4	(0)	5	(0)	11	(0)	18	(0)	26	(0)	0	1	1	12	23	32
千葉	2	(1)	5	(1)	5	(1)	7	(0)	8	(0)	17	(0)	0	0	4	9	13	26
東京	3	(1)	12	(1)	14	(1)	172	(0)	270	(0)	373	(1)	12	25	48	187	307	435
神奈川	1	(1)	6	(1)	8	(1)	13	(1)	17	(1)	19	(1)	0	0	2	14	23	29
新潟	2	(2)	5	(3)	5	(3)	1	(0)	1	(0)	5	(0)	0	0	2	3	6	12
富山	1	(1)	3	(1)	3	(1)	2	(0)	3	(0)	3	(0)	0	0	0	3	6	6
石川	0	(0)	0	(0)	0	(0)	9	(1)	10	(1)	12	(1)	0	0	0	9	10	12
福井	2	(2)	5	(3)	5	(3)	3	(0)	4	(0)	4	(0)	1	1	1	6	10	10
山梨	1	(1)	3	(2)	3	(2)	12	(1)	11	(1)	9	(1)	0	0	1	13	14	13
長野	2	(2)	5	(2)	5	(2)	8	(0)	12	(0)	18	(0)	0	0	1	10	17	24
岐阜	2	(2)	9	(5)	9	(5)	8	(1)	11	(1)	13	(1)	0	0	0	10	20	22
静岡	9	(4)	18	(5)	19	(5)	5	(0)	8	(0)	23	(1)	2	2	2	16	28	44
愛知	1	(1)	4	(1)	5	(1)	13	(0)	25	(0)	38	(0)	1	3	8	15	32	51
三重	2	(2)	5	(3)	5	(3)	25	(6)	27	(6)	21	(6)	0	1	1	27	33	27
滋賀	0	(0)	1	(1)	1	(1)	0	(0)	3	(0)	8	(0)	0	0	0	0	4	9
京都	2	(2)	6	(4)	6	(4)	4	(0)	9	(0)	15	(0)	0	1	1	6	16	22
大阪	2	(0)	4	(0)	6	(0)	35	(0)	64	(0)	102	(0)	2	4	18	39	72	126
兵庫	2	(2)	14	(4)	15	(4)	7	(1)	11	(1)	20	(0)	0	1	3	9	26	38
奈良	4	(4)	25	(6)	26	(6)	2	(0)	5	(0)	9	(0)	0	0	0	6	30	35
和歌山	5	(5)	12	(5)	12	(5)	2	(0)	0	(0)	1	(0)	0	0	0	7	12	13
鳥取	2	(2)	6	(3)	7	(4)	1	(0)	1	(0)	1	(0)	0	0	0	3	7	8
島根	1	(1)	4	(3)	4	(3)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	0	0	1	4	4
岡山	1	(1)	5	(2)	5	(2)	3	(1)	4	(1)	6	(1)	0	0	2	4	9	13
広島	14	(8)	34	(9)	39	(9)	3	(1)	3	(1)	8	(1)	0	1	5	17	38	52
山口	2	(2)	6	(3)	8	(3)	0	(0)	5	(0)	6	(0)	0	1	1	2	12	15
徳島	8	(2)	17	(6)	23	(6)	1	(0)	2	(0)	2	(0)	0	0	0	9	19	25
香川	2	(0)	3	(1)	3	(1)	1	(0)	2	(0)	2	(0)	0	0	0	3	5	5
愛媛	2	(1)	6	(2)	6	(2)	5	(0)	10	(0)	15	(0)	0	0	2	7	16	23
高知	5	(3)	15	(5)	15	(7)	8	(1)	9	(2)	7	(2)	0	0	0	13	24	22
福岡	0	(0)	5	(0)	5	(0)	3	(0)	4	(0)	4	(0)	0	1	1	3	10	10
佐賀	0	(0)	1	(0)	1	(0)	1	(0)	2	(0)	3	(0)	0	0	0	1	3	4
長崎	0	(0)	4	(2)	10	(3)	1	(0)	1	(0)	1	(0)	1	1	1	2	6	12
熊本	8	(4)	36	(9)	52	(10)	1	(1)	2	(1)	1	(1)	0	0	0	9	38	53
大分	2	(2)	5	(3)	7	(4)	2	(1)	2	(1)	2	(1)	0	0	0	4	7	9
宮崎	10	(5)	19	(6)	34	(8)	5	(2)	6	(2)	4	(2)	1	1	1	16	26	39
鹿児島	2	(2)	4	(2)	4	(2)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	0	0	2	4	4
沖縄	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	0	0	0	0	0
CoC認証 取得事 業体数	71	(25)	217	(47)	516	(57)	429	(24)	621	(23)	878	(26)	21	50	117	521	888	1,511

注1: SGECの森林認証取得事業体数については、王子製紙、王子製紙グループを、同一の事業体とみなして集計した。

注2: CoC認証取得事業体数合計の下欄の事業体数の数値は、CoC認証取得事業体数と森林認証取得事業体数の合計。

注3: 各都道府県の森林認証件数は、当該都道府県に認証森林を保有している企業の数を示す。1つの企業で、複数の都道府県に認証森林を保有している場合があるので、都道府県別森林認証件数の合計値は、最下欄の「CoC認定事業体数」と合致しない。

資料: SGEC事務局、FSCウェブサイト、PEFCウェブサイト、SGS

一方で SGEC の東京都と大阪府の CoC 認証取得事業体数は 20 件で、そのシェアは 4 % にすぎない。SGEC の CoC 認証取得事業体が集中しているのは、北海道 83 件 (SGEC の CoC 認証取得事業体の 16%)、熊本県 52 件 (同 10%)、広島県 39 件 (同 8%)、宮崎県 34 件 (同 7%) など、FSC、PEFC と比べると、多くの都道府県に事業体が分散している。

-
- ¹ ここでの認証森林面積は、ATFS、CSA、FSC、PEFC、SFI の各制度で認証された森林面積の合計値。
 - ² EFTA = European Free Trade Association。
 - ³ 北海道森林管理局 190,616ha、九州森林管理局 37,062ha。
 - ⁴ 穴粟市市有林 2,908ha、滝上町町有林 2,947ha 等。
 - ⁵ 上球磨森林組合 6,728ha、美馬森林組合 3,714ha、対馬森林組合 12,481ha 等
 - ⁶ ロール紙、または大判の紙から、A 版、B 版等のサイズに裁断する作業。
 - ⁷ 北見地方 SGEC ネットワーク等。
 - ⁸ 熊本木材㈱の 3 市場、物林㈱の本支店 8 事業所等。
 - ⁹ HOP グループ（建設・設計業）の 7 事業所等。

第3章 都道府県におけるグリーン購入と地域材認証制度

1. 都道府県における環境物品の調達実績

前年度の報告書で報告したように、すべての都道府県で、環境物品等の調達の基本方針、特定調達物品の要件が設定されている。それらの内容は、国の方針・要件に準じているが、一部の自治体で、独自の方針や要件が盛り込まれている。

ただし環境物品の調達実績は、多くの都道府県で公表されているものの、公表内容、集計区分、発表数値とその単位等は、それぞれの都道府県で異なっている。

また公共工事で多く使用される木材についての集計結果は、ごく一部を除いて入手できなかった。公共工事については、工事の実施と資材の調達を、委託先に任せている事例が多い。公共工事の委託先の環境物品に該当する資材調達量の報告義務を委託先に課していない事例や、環境物品の調達を優先させる指示が、工事仕様書等契約関係書類に記載していない事例が見られるので、グリーン調達の推進、正確な実績の把握のためには、これらが課題であるといえる。

さらに環境物品に該当する林産物が、どれだけ都道府県で調達されたかについては、都道府県が公表している実績の集計方法が、上記のように金額ベース、もしくは件数ベースでの集計であったり、林産物に注目した集計になっていなかったりするため、紙類以外の林産物の使用実績は明確に分からないが実態である。

なお平成 19 年度においては、古紙配合率の偽装が明らかとなった。古紙配合率の偽装とは、製紙メーカーが、製品に表示している古紙配合率を、不当に高く表示していたものである。

紙類はグリーン購入において、先駆的に浸透・普及していた林産物である。このため、古紙配合率の偽装が明らかになったことから、平成 19 年度の環境物品の調達実績集計に混乱が生じている。

参考のために、環境物品の調達実績を公表している都道府県のデータの内、林産物と関わりがある物品について、平成 19 年度の調達実績を例示する。



古紙配合率偽装問題発覚後出荷されたコピー用紙の箱に貼付された注意書き。注意書きには、顧客に対するメッセージとして、「この製品の古紙パルプ配合率は基準を満たしておりませんが、コピー用紙の品質は充分保たれております」との記載がある。

(1) 北海道

分野	品目	目標値	単位	全道集計分		
				総調達量	特定物品調達量	実績値
紙類	コピー用紙	100%	枚	1,686,958,650	1,654,093,769	98.1%
	フォーム用紙	100%	枚	1,624,939	1,582,119	97.4%
	インクジェットカラープリンタ用塗工紙	100%	枚	421,618	353,669	83.9%
	ジアゾ感光紙	100%	枚	10,140	10,110	99.7%
	印刷用紙（カラー用紙を除く）	100%	枚	63,990,884	59,692,174	93.3%
	印刷用紙（カラー用紙）	100%	枚	3,081,689	2,924,437	94.9%
	トレットペーパー	100%	個	803,351	795,476	99.0%
	ティッシュペーパー	100%	個	26,852	26,265	97.8%
納入印刷物	納入印刷物	100%	件	55,040	46,096	83.8%
文具類	鉛筆	100%	本	19,490	19,150	98.3%
	事務用封筒（紙製）	100%	枚	4,036,541	3,932,487	97.4%
	窓付き封筒（紙製）	100%	枚	229,115	222,015	96.9%
	けい紙	100%	冊	2,914	2,912	99.9%
	起案用紙	100%	冊	23	23	100.0%
	ノート	100%	冊	3,669	2,742	74.7%
	付箋紙	100%	個	155,204	154,146	99.3%
機器類	いす	100%	脚	9,749	9,379	96.2%
	机	100%	台	4,098	3,888	94.9%
	棚	100%	台	380	351	92.4%
インテリア・寝装寝具	ベッドフレーム	100%	台	6	6	100.0%

出典：北海道『平成19年度特定調達品目調達実績取りまとめ表』より抜粋

(2) 青森県

分類（特定調達品目）	平成19年度実績〈調達目標100%〉
紙類	99.5%
文具類	97.3%
オフィス家具等	97.9%
OA機器	99.0%
家具製品	95.9%
エアコンディショナー等	97.1%
温水器等	100.0%
照明	99.4%
一般公用車用タイヤ	98.2%
2サイクルエンジン油	100.0%
消火器	100.0%
制服・作業服	98.8%
カーテン・布製ブランド	100.0%
じゅたん・カーペット	100.0%
毛布・ふとん	97.3%
ベッドフレーム・マットレス	98.1%
作業手袋	89.6%
その他繊維製品	97.1%
自動車等	100.0%
印刷	81.4%

出典：青森県『「地球にやさしい青森県行動プラン」平成19年度実績』より抜粋

(3) 岩手県

【調達目標は100%】

分野	品目	① 総調達量	② 特定調達物等の調達量	③ 特定調達物品等の調達率=②/①
紙類	コピー用紙	4224564.457 kg	4224129.257 kg	100.0 %
	フォーム用紙	9249.76 kg	9249.46 kg	100.0 %
	インクジェットカラープリンター用塗工紙	3296.0315 kg	3288.2325 kg	99.8 %
	ジアゾ感光紙	532.4 kg	532.4 kg	100.0 %
	印刷用紙（カラー用紙を除く）	127247.4375 kg	126267.0075 kg	99.2 %
	印刷用紙（カラー用紙）	94157.17825 kg	94045.82825 kg	99.9 %
	トイレットペーパー	710402.78 kg	710402.78 kg	100.0 %
	ティッシュペーパー	2860.137 kg	2113.412 kg	73.9 %
インテリア・寝装寝具	ベッドフレーム（購入）	13 台	2 台	15.4 %

出典：岩手県『平成19年度特定調達品目調達実績（県計）』より抜粋

(4) 宮城県

品目分類	特定調達品目		単位	調達目標	H19実績	
紙類	コピー用紙		枚	99%	100%	
	インクジェットカラープリンター用塗工紙		枚	90%	99.6%	
	印刷用紙（カラー用紙を除く）		枚		98.3%	
	印刷用紙（カラー用紙）		枚		99.9%	
	トイレットペーパー		枚		99.9%	
	ティッシュペーパー		枚		100%	
印刷物	印刷物		件	90%	98.3%	
公共工事	資材	アスファルト混合物	再生加熱アスファルト混合物	m ³	原則とする	—
		路盤材	再生骨材等	m ³		—
			鉄骨スラグ混入路盤材	m ³		—
	小径木丸太材	間伐材	工事件数	—		
	混合セメント	高炉セメント	工事件数	—		
		フライアッシュセメント	工事件数	—		
	緑化資材	パークたい肥	m ³	—		
		下水汚泥を用いた汚泥発酵肥料（下水汚泥コンポスト）	m ³	—		
	道路照明	環境配慮型道路照明	設置基数	—		
	建具	断熱サッシ・ドア	工事件数	—		
	製材等	製材	工事件数	—		
		集成材	工事件数	—		
		合板	工事件数	—		
		単板積層材	工事件数	—		
	フローリング	フローリング	工事件数	—		
	再生木質ボード	パーティクルボード	工事件数	—		
		繊維板	工事件数	—		
木質系セメント板		工事件数	—			

出典：宮城県『平成21年度宮城県グリーン購入の推進に関する計画』より抜粋

(5) 山形県

特定調達品目		調達率 (%)		目標	非適合品購入の主な理由
		H18	H19		
紙類	情報用紙	98.3	97.7	100%	函面用ロール紙、写真用紙等に適合品がなかった【A】
	印刷用紙	98.4	98.4	100%	白色度の高い用紙が必要だった【B】
	衛生用紙	99.8	99.9	100%	ペーパータオル等に適合品がなかった【A】
文具類		94.8	97.2	100%	測量野帳（防水）に適合品がなかった【A】 廉価なものを購入した【D】
オフィス家具等		97.7	99.7	100%	工事用黒板等に適合品がなかった【A】
インテリア・寝具		96.6	97.7	100%	

注) 【A】 判断基準の基準を満たす製品がない、【B】 判断の基準以上の規格が必要、【C】 既存の規格にあわせた、【D】 その他

※紙製品に係る調達については、平成19年4月から12月まで、平成20年1月に発覚した古紙配合率偽装問題の影響を受けられないものとみなして集計し、平成20年1月から3月までの実績については、古紙配合率偽装問題を受け暫定措置により調達したものを準適合品とみなし、適合品と合算して集計したものである。

出典：山形県『「グリーン購入」平成19年度年間実績について』より抜粋

(6) 栃木県

分類	目標の立て方	目標	調達実績			
			18年度	19年度		
1 紙類	金額	100%	99.23%	—		
2 文具類			99.60%	99.83%		
3 オフィス家具等			99.04%	99.96%		
4 OA機器			99.61%	99.91%		
5 家電製品			100.00%	98.67%		
6 エアコン等			100.00%	100.00%		
7 温水器等			100.00%	100.00%		
8 照明			96.80%	95.38%		
9 自動車等（タイヤ・2サイクルエンジン油）			98.86%	100.00%		
10 消火器			95.24%	100.00%		
11 制服・作業服			98.93%	97.96%		
12 インテリア・寝装寝具			98.46%	99.46%		
13 作業手袋			100.00%	100.00%		
14 その他繊維製品			100.00%	100.00%		
17 役務（清掃）			100.00%	100.00%		
調達目標100%の全品目の調達率			金額	100%	99.28%	99.56%
17 役務（印刷）			金額	90%	94.77%	—
9 自動車等（自動車）	台数	—	40台（43台）	33台（24台）		
15 設備（太陽光発電システム）	発電出力	110kW	—	110kW		

※ 自動車の（ ）内台数は、調達目標策定時の購入台数である。

※ 9 自動車等の一部、15 設備の一部、16 公共工事、17 役務の一部については、調達目標を設定していない。

* 紙製品については、古紙偽装の問題が平成19年度中に発覚したことにより、調達した物品等の基準への適合の判断が困難となったことから、除外して集計することとした。

表 紙製品（31品目）の内訳

分類	品目名
紙類（8品目）	コピー用紙、フォーム用紙、インクジェットカラープリンタ用塗工紙、ジアゾ感光紙、印刷用紙（カラー用紙以外）、印刷用紙（カラー用紙）、トイレトペーパー、ティッシュペーパー
文具類（22品目）	消しゴム、クラフトテープ、両面粘着紙テープ、製本テープ、レターケース、ファイル、バインダー、フォルダー、ファイリング用品、アルバム、つづりひも、事務用封筒、窓着き封筒、起案用紙、ノート、タックラベル、インデックス、パンチラベル、付箋紙、紙ひも、紙筒、吸取紙
役務（1品目）	印刷

※ 判断基準に古紙バルブ配合率の定めがある品目を抽出（ただし、主要材料が紙以外の品目は除外した）

出典：栃木県環境森林政策課『平成19年度栃木県グリーン調達推進方針の取組結果について』より抜粋

(7) 群馬県

1. 特定品目のグリーン購入実績

(1) 目標

ア コピー用紙等の12の「特定品目」について、グリーン購入目標を100%とする。

イ 自動車については、低公害車を購入する。

※低公害車:電気自動車・天然ガス自動車・メタノール自動車、ハイブリッド自動車、および低燃費かつ低排出ガス(平成17年排出ガス基準より50%低減)

(2) 結果

ア 「特定品目」は、12品目中7品目で、基準を満たす割合が90%を超えた。

イ 自動車については、購入台数44台のうち低公害車は35台(天然ガス車1台、ハイブリッド車3台を含む)。低公害車は平成13年度からの追啓で304台となった。

	紙類 (コピー用紙)	事務用品	外注印刷物	家具機械類	OA機器	家電製品
平成19年度	※	97.1%	※	98.8%	89.3%	94.8%
平成18年度	99.7%	97.0%	97.8%	99.9%	92.5%	99.2%

※ 基準としている古紙配合率に偽装があったため集計できず。

	照明	自動車・関連機器等	消火器	制服・作業服	インテリア・寝具	作業用手袋
平成19年度	92.4%	96.2%	98.9%	97.9%	76.3%	86.5%
平成18年度	93.2%	84.8%	95.2%	84.6%	97.5%	62.6%

出典：群馬県報道資料『【9月16日】平成19年度「環境型社会県庁行動プランエコDo!」の実施計画について(環境政策課)』より抜粋。

(8) 富山県

平成19年度における紙類、印刷、文具類の一部(紙製品)については、古紙配合率の偽装問題があったことから集計していません。

分野	19年度	18年度	17年度	16年度	15年度
紙類	—	98.5%	97.9%	98.0%	95.8%
印刷物	—	81.8%	93.0%	92.7%	84.6%
文具類	97.8%	99.3%	98.8%	96.3%	97.6%
オフィス家具等	97.7%	99.7%	98.5%	98.1%	94.2%

富山県生活環境文化環境政策課『富山県庁グリーン購入実施状況』より抜粋

(9) 石川県

分類	品目	単位	調達総量 (①)	特定調達物品等の調達総量 (②)	特定調達物品等の調達割合 (②/①)
紙類 (※)	トイレトペーパー	本	174,561	174,369	99.9%
	ティッシュペーパー	箱	621	621	100.0%
文具類	鉛筆	本	10,698	10,686	99.9%
	ファイル	枚	49,345	48,780	98.9%
	事務用封筒 (紙製)	枚	289,090	288,540	99.8%
	窓付き封筒 (紙製)	枚	7,000	7,000	100.0%
	けい紙	冊	605	605	100.0%
	起案用紙	冊	6	6	100.0%
	ノート	冊	2,310	2,300	99.6%
	タックラベル	枚	17,842	17,842	100.0%
	インデックス	枚	39,631	39,611	99.9%
	付箋紙	個	17,873	17,873	100.0%
額縁	個	168	167	99.4%	
インテリア・寝装寝具	ベッドフレーム	枚	—	—	—

※ 紙類6品目 (コピー用紙、フォーム用紙、インクジェットカラープリンター用塗工紙、ジアゾ感光紙、印刷用紙、印刷用紙 (カラー用紙)) 及び役務1品目 (納入印刷物) については、古紙パルプ配合率偽装問題により、正確な特定調達物品の調達総量を把握できないため、調達実績の集計から除いております。

出典：石川県『平成19年度調達実績 (物品、役務)』

(10) 福井県

分野	重点品目	適合物品量	調達総量	調達率
1. 紙類	コピー用紙 (A4換算)	50,716,422 枚	73,280,120 枚	69.2%
	その他の用紙	831,183 枚	981,389 枚	86.5%
2. 印刷	印刷	1,517 枚	7,148 枚	21.2%
3. 文具類	ファイル類	64,952 冊	165,775 冊	39.2%
	紙製品	57,854 点	67,045 点	86.3%

購入金額	310,955,548 円	384,228,863 円	80.9%
------	---------------	---------------	-------

(19. 公共工事)

分類	重点品目		適合物品量
	品目分類	品目名	
資材	小径木丸太材	間伐材	1,800 m ³
	製材等	製材	43 m ²
		集成材、合板、単板積層材	59 m ³
	フローリング	フローリング	0 m ²
	再生木質ボード	パーティクルボード	20 m ²
		繊維板	47 m ²
木質系セメント板		274 m ²	

出典：福井県『福井県グリーン購入調達実績 (19年4月～20年3月) より抜粋

(11) 長野県

グリーン購入割合について

平成 19 年 1 月に紙類の古紙配合率の偽造が発覚したため、紙類及び役務（印刷物）の調達率は集計から除いています。

		(単位:%)
分 野 (品目数)		県全体
文具類	(79)	93
オフィス家具類	(10)	89
OA 機器	(13)	97
OA 機器 (記録用メディア、電池、電卓、カートリッジ)	(5)	96
家電製品	(5)	91
エアコンディショナー等	(3)	89
温水器等	(4)	91
照明 (蛍光灯照明器具)	(1)	51
照明 (蛍光ランプ・電球形状のランプ)	(2)	89
自動車	(1)	63
自動車附属品	(3)	90
自動車 (2 サイクルエンジンオイル)	(1)	82
制服・作業服	(2)	95
作業手袋	(1)	93

【達成状況】

平成 19 年度について、分野ごとではグリーン購入調達率が単年度の目標を達成できたものもありますが多くの分野で達成できませんでした。達成できなかった理由については、機能・性能上の必要性和費用の増加、入手できなかったなどでした。

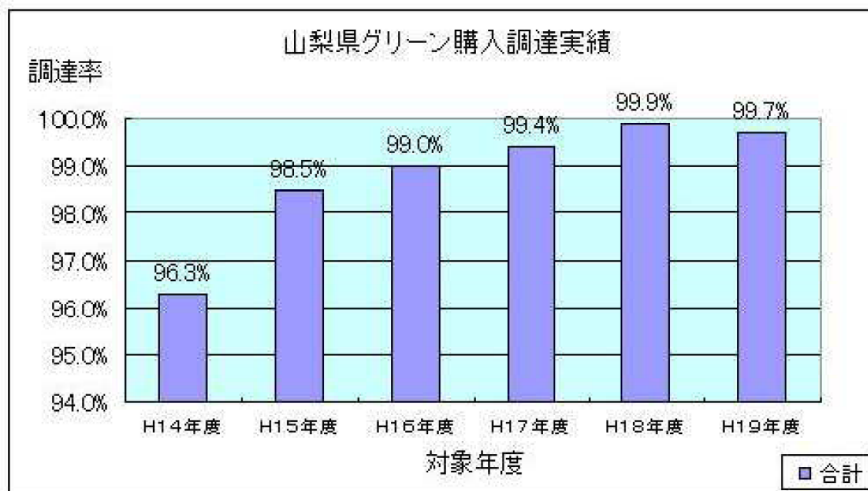
出典：長野県『平成 19 年度「エコアクション 21」環境活動レポート』より抜粋

(12) 山梨県

第1号様式の1

		部等名	出納局
件名	平成19年度山梨県グリーン購入調達実績について		
経緯	<p>○グリーン購入対象品目の推移</p> <p>H11.3.25 「山梨県グリーン購入指針」「山梨県グリーン購入ガイドライン」を策定。対象品目を2分野29品目に設定し、その後順次品目を拡大した。</p> <p>H14.4.1 グリーン購入法の施行に伴い「山梨県グリーン購入の推進を図るための方針」を策定。10分野82品目 調達目標 100.0% 調達実績 96.3%</p> <p>○H19.4.1 「山梨県グリーン購入の推進を図るための方針」の対象品目等の一部改正</p> <p>1 目標を定めて取り組む品目 14分野134品目 調達目標100.0% (紙・印刷物・文具・機器・OA機器・家電・温水器等・照明・消火器・制服作業服・刃物寝装・作業用手袋・その他繊維製品・自動車)</p> <p>2 目標を定めないが調達に配慮する品目 1分野12品目 (公共工事)</p> <p>3 適用範囲 全庁</p>		
内容	<p>○平成19年度実績</p> <p>1 平成19年度の集計方法について</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成20年1月に古紙配合率偽装が発覚し、古紙配合率100%のコピー用紙の調達が非常に困難となった。 このため、暫定的な措置として、「古紙配合率の高いもの(実際の配合率が正しいもの)」又は、「森林認証パルプなど配合の環境に配慮したもの」の購入に努めるよう周知、本庁においては、2月～3月「森林認証パルプなど配合の環境に配慮した」コピー用紙を購入した。 今回の集計では、平成20年1月まで(発覚前の購入分)は、偽装表示の製品であっても、グリーン購入できたとした。 また、2月～3月購入分は、暫定的な措置として購入したため、準特定調達物品として整理、グリーン購入できたとした。(国と同じ処理) <p>2 目標を定めて取り組んだ分野別調達実績(別紙資料参照)</p> <p>(1) 14分野134品目について、調達率100%(発注金額に対するグリーン購入の割合)を目標に取り組んできたところ、購入実績のあった120品目中112品目について達成し全体の調達率としては99.7%であった。</p> <p>(2) 平成18年度に比べ全体として0.2ポイント減となったが、99.7%と高い調達率を維持することができた。</p>		
内容	<p>○今後の対応</p> <ul style="list-style-type: none"> 今回のグリーン購入調達実績の結果を踏まえ、今後も引き続き環境に対する意識の徹底を図ることとし、グリーン購入の調達率の向上を目指す。 平成20年度は国の特定調達品目の変更に伴い、グリーン購入の対象品目に1分野(防災備蓄用品)、10品目(ペットボトル飲料水、アルファ化米、乾パン、缶詰、レトルト食品、非常用携帯燃料、チョーク、グラウンド用白線、LED照明器具、LEDを光源とした内照式表示灯)を追加し、指定したすべての品目について調達目標に近づくよう努力、普及啓発していく。 平成20年度 15分野 144品目 <p>○平成20年度のコピー用紙購入状況(本庁)</p> <ul style="list-style-type: none"> 4月～9月は、市場の流通状況を勘案し、古紙配合率70%以上のコピー用紙を購入した。 10月以降は、製紙メーカーが古紙配合率100%の生産を開始し、調達が可能と判断、古紙配合率100%のコピー用紙を購入している。 		

	分野	調達目標	調達実績 (調達率)		対前年比
			H18年度	H19年度	
1	紙	100.0%	99.9%	99.0%	-0.9%
2	印刷物	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
3	文具	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
4	機器	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
5	OA機器	100.0%	99.9%	99.0%	-0.9%
6	家電	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
7	温水器等	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
8	照明	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
9	消火器	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
10	制服・作業服	100.0%	99.9%	100.0%	0.1%
11	インテリア・寝装	100.0%	99.1%	100.0%	0.9%
12	作業用手袋	100.0%	98.2%	100.0%	1.8%
13	その他繊維製品	100.0%	94.6%	85.5%	-9.1%
14	自動車	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
	全体 (発注金額に占める割合)		99.9%	99.7%	-0.2%



出典：山梨県出納局『平成19年度山梨県グリーン購入調達実績について』から転載

(13) 静岡県

(取りまとめ結果)

平成 15 年度以降、物品調達を行う 17 分野のすべてにおいて、基準を満たす環境物品の調達率を、100%にすることを目標としている。

19 年度の実績では、目標を達成したのは 8 分野、調達率 99%であったものが 5 分野、調達率が 90%であったものが 2 分野である。

なお、用紙類、納入印刷物の調達率は、古紙配合率偽装問題があり不明である。

調達率	分野数	分野名
100% (目標達成)	8	木製受注家具、エアコンディショナー等、温水器等、制服・作業服、作業用手袋、その他の繊維製品、公用車、消火器
99%	5	OA 機器、機器類、文具類、雑貨類、家電製品
90%以上	2	インテリア・寝装、照明

※調達率：特定調達品目で調達した全物品のうち、基準を満たす物品を調達した割合（金額ベース）

出典：静岡県『静岡県における平成 19 年度の環境物品調達実績』より抜粋

(14) 滋賀県

平成 19 年度年度環境対応製品購入の購入実績

A	平成 19 年度に全滋賀県機関で購入した備品、消耗品、印刷物等の物品購入実績額のうち、「滋賀県グリーン購入判断基準」による環境対応製品購入対象額	759,713,000 円
B	A のうち実際に環境対応製品を購入した実績額	753,305,000 円
C	平成 19 年度購入率 (B/A)	99.16%
D	平成 18 年度購入率	98.52%

出典：滋賀県ホームページ『滋賀県のグリーン購入目標と実績』、<http://www.shiga.jp/k/eco/gp/obj-rst.html> より抜粋

(15) 奈良県

「奈良県庁グリーン購入調達方針」に基づく環境物品等の調達実績（平成 19 年度）

分野	品目数	調達目標 (%)	調達実績 (%)
①紙類	8	100	96.8 ※1
②納入印刷物	1	100	95.6
③文具類	79	100	93.8
④機器類	10	100	96.8
⑤OA 機器	17	100	99.6
⑥家電製品	5	100	88.0
⑦エアコンディショナー等	3	100	85.1
⑧温水器等	4	100	85.1
⑨照明	3	100	84.6
⑩自動車	3	100	85.0
⑪消火器	1	100	100.0
⑫制服・作業服	2	100	58.9
⑬インテリア・寝装	10	100	98.8
⑭作業用手袋	1	100	72.1
⑮その他繊維製品	3	100	92.6
⑯設備	5	100	100
⑰公共工事	59	—※2	—
⑱役務	8	100 (食堂・輸配送以外)	12.0

※1・・・紙類については、再生紙偽装が発覚し 2 月以降方針を適用していないため、1 月までの実績。また、1 月までは偽装再生紙であっても調達方針に基づいた購入については特定調達できたカウントしている。

※2・・・調達目標の設定は行わないが、できる限り判断基準を満たす物品を優先的に調達するよう配慮
出典：奈良県『「奈良県庁グリーン購入調達方針」に基づく環境物品等の調達実績（平成 19 年度）』から転載

(16) 和歌山県

平成 19 年度グリーン購入実績

1. 事務物品等

重点品目 単価契約合計 (円)	判断基準を満たす 単価契約合計 (円)	グリーン 調達率 (%)
87,591,973	84,563,649	96.5

2. 自動車 (略)

出典：和歌山県環境生活部環境政策局環境生活総務課『平成 19 年度グリーン購入実績』

(17) 島根県

平成 19 年度「島根県グリーン調達取組み結果」

● はじめに

県では「国等により環境物品等の推進等に関する法律（平成 13 年 4 月 1 日施行）」に基づき、島根県グリーン調達方針を決定し、平成 13 年 11 月 1 日から県のすべての機関で取組みを開始しました。

この報告書では、平成 19 年度の調達状況について、個別品目ごとに集計した結果を報告します。なお、対象品目は、152 品目です。

● 取組み状況

調達実績のあった品目全体の調達率を単純平均でみると 98.9%で、平成 18 年度の調達率と比べると 0.7pt の向上となり、集計を開始した平成 14 年度以降連続して向上しています。

調達率が 100%に到達していないものは、業務の性格上、特殊な物品を必要とする機関があることや、対象製品が通常品に比べて価格が高いことなどが原因としてあげられますが、調達率自体は年々向上しており、取組みはほぼ定着しているものと考えられます。

(以下略)

分類	グリーン 調達率 (%)	グリーン調達でない物品のうち主なもの
紙類	99.1	コピー用紙
文具類	99.5	スタンプ台、製本テープ
オフィス家具等	100.0	—
OA 機器	99.5	記録用メディア
家電製品	100.0	—
コンディショナー等	—	—
温水器等	—	—
照明	96.9	蛍光管ランプ
自動車	93.8	タイヤ
消火器	100.0	—
制服・作業服	100.0	—
インテリア・寝装寝具	—	—
作業手袋	100.0	—
その他繊維製品	—	—
設備	—	—
役務	78.7	印刷
合計	98.9	—

出典：島根県『平成 19 年度「島根県グリーン調達」取組み結果』

(18) 岡山県

平成 19 年度グリーン調達ガイドラインに基づく調達実績について

区分	特定調達品目	調達目標 (%)	単位	H19 実績			
				全量調達	特定調達品目量	実績 (%) A	調達目標との差 (%)
紙類	紙類	100%	千円	118,930	—	—	—
文具類	文具類			191,503	191,503	100	0.0
機器類	机		2,282	2,282	100	0.0	
	椅子		6,235	6,235	100	0.0	
	棚		1,105	1,105	100	0.0	
制服等	制服		12,783	12,783	100	0.0	
	作業服		8,458	8,442	99.8	0.2	
資材	再生加熱アスファルト混合物		687	687	100	0.0	
	再生骨材		1,033	1,033	100	0.0	
	コンクリート 2 次製品		679	679	100	0.0	
OA 機器	プリンタ、ファクシミリ		1,896	1,896	100	0.0	
家電製品	冷蔵庫、エアコン		203	203	100	0.0	
自動車	自動車（特殊車両を除く）		27	27	100	0.0	
役務	印刷		4,151	—	—	—	
	OA 機器のリース		469	469	100	0.0	
	自動車のリース		27	27	100	0.0	
	イベント		7	7	100	0.0	
	電子マニフェスト		95	83	87.4	12.6	

注 1) 紙類及び印刷について、古紙偽装問題により、特定調達品目量及び実績については、正確な数字の産出が出来ないため、「—」と記載する。

注 2) 電子マニフェストは、H20 年 1 月より実施

出典：岡山県『平成 19 年度グリーン調達ガイドラインに基づく調達実績について』

(19) 広島県

平成 19 年度グリーン購入実態調査結果について

1 趣旨

グリーン購入の推進については、平成 13 年度から「広島県グリーン購入方針」に基づき、取組を行っている。平成 19 年度の実績結果については、次のとおりである。

2 平成 19 年度取組結果（グリーン購入割合）

- グリーン購入の対象
紙類、納入印刷物、文具類など 18 分野 223 品目
- 調達目標
14 分野 149 品目に調達目標（100%）を設定
- グリーン購入調達率（%）の高い分野（95%以上）
紙類、文具類、オフィス家具類、OA 機器、照明、自動車、消火器、制服・作業服、インテリア・寝装、作業用手袋、その他繊維製品（11 分野）
- グリーン購入調達率（%）の低い分野（80%以上）
温水器（計 1 分野）
- 環境物品以外購入の主な理由
「環境物品より安価である」、「環境物品に適当な製品がなかった」、「仕上がり優先等の体裁」等
- 分野別グリーン購入割合状況

	H19 年度	H18 年度	H17 年度	H16 年度	H15 年度	H14 年度
紙類	97.0	98.5	99.5	99.0	99.0	98.1
納入印刷物	90.6	90.7	83.1	87.0	83.5	99.4
文具類	97.2	99.1	99.5	84.2	97.1	79.8
オフィス家具類	99.7	99.6	99.3	98.4	99.1	86.3
OA 機器	96.6	91.0	97.4	93.5	91.9	91.4
家電製品	93.5	95.4	86.9	91.9	95.3	87.2
温水器	77.2	100.0	84.4	—	—	—
照明	95.3	92.9	96.4	90.7	92.9	91.2
自動車	100.0	94.7	96.8	100.0	92.7	92.0
消火器	95.9	99.8	98.1	—	—	—
制服・作業服	96.3	92.8	91.6	79.5	88.7	9.0
インテリア・寝装	100.0	97.8	78.1	89.0	83.5	99.4
作業用手袋	98.5	91.8	99.5	88.7	81.2	99.7
その他繊維製品	98.3	98.7	73.2	99.8	78.4	—

出典：広島県『平成 19 年度グリーン購入実態調査結果について』より抜粋

(20) 山口県

平成 19 年度、グリーン購入の取組状況について

1. 趣旨

県における環境にやさしい物品等の購入（グリーン購入）の推進については、「山口グリーン購入の推進方針」及び「グリーン購入ガイド（公共工事資材を含め重点調達品目の基準等を掲載）」を設定し、13 年度から積極的な取組を行っている。19 年度の取組状況等については、次のとおりである。

2. 19 年度の取組状況（グリーン製品購入割合）

- (1) 19 年度は、文具類、用紙類など 17 分野 219 品目について、調達の具体的な判断基準を定めるとともに、これに基づいて原則 100%の調達目標を設定し、グリーン製品の優先的な購入に努めた。
- (2) このうち、紙類、文具類等 15 分野 151 品目の購入実績は、調達総量ベースで 96.7%であった。

(調達割合%)

分野	品目数	19 年度	18 年度	17 年度	16 年度
紙類	8	97.0	99.1	98.8	98.4
文具類	80	78.3	94.4	94.6	99.8
機器類	10	90.7	89.7	92.6	87.2
OA 機器	17	62.8	74.6	93.9	99.5
家電製品	5	84.2	77.8	91.9	78.5
温水器等	4	65.6	66.7	78.9	68.4
エアコンディショナー等	3	85.2	90.6	78.7	78.5
照明	2	73.8	—	—	—
自動車	4	23.4	66.9	97.7	100.0
消火器	1	85.9	87.2	50.7	—
制服・作業服	2	47.1	90.9	92.0	90.1
インテリア・寝装寝具	10	89.5	38.2	82.7	72.2
作業用手袋	1	99.2	76.0	72.3	31.2
その他繊維製品	3	15.6	75.0	91.9	27.3
役務	1	71.6	80.4	64.2	66.5
計	151	96.7	99.0	98.5	98.3

- (3) なお、公共工事（56 品目）については、調達目標の設定を行っていないが、今後とも、品目の拡大など、公共工事資材や工法等に係るグリーン購入の推進に努めていく。

出典:山口県『平成 19 年度グリーン購入の取組状況について』より抜粋・転載

(21) 徳島県

平成 19 年度環境物品等の調達実績の概要について

1 概要

(略)

2 平成 19 年度の実施状況

(1) 実績の把握及び公表の対象機関

知事部局、企業局、病院局、公安委員会、各種行政委員会等及び議会

(2) 重点調達物品の調達実績

当該年度に重点的に調達を推進する環境物品等(重点調達物品)について、年度ごとに、品目・判断基準・調達目標等を設定し、取組の推進を図っています。

平成 19 年度の重点調達物品の調達実績は下表のとおりです。

分野	調達目標	調達率
紙類	100%	77%
文具類	100%	97%
オフィス家具等	100%	99%
OA 機器	100%	97%
家電製品	100%	100%
エアコンディショナー等	100%	79%
温水器等	100%	100%
照明	100%	98%
自動車等	100%	89%
制服・作業服	100%	81%
インテリア・寝装寝具	100%	97%
作業手袋	100%	98%
その他繊維製品	100%	100%
設備	(※1)	(※2)
役務	100%	97%
消火器	100%	97%

(※1) 燃料電池を導入 (※2) 目標どおり導入

3 今後の課題

平成 19 年度は、調達目標を達成した分野や概ね調達目標を達成した分野があったものの、目標との差が大きかった分野(「紙類」)もありました。環境物品が調達できなかった主たる理由としては、製紙メーカー各社による古紙パルプ配合率の偽装に伴い、基準に適合する製品の購入が困難となったためです。今後とも調達方針の一層の周知徹底を図り、グリーン購入の推進を進めていきます。

出典：徳島県県民環境部環境総局環境首都課『平成 19 年度環境物品等の調達実績の概要について』

(22) 高知県
平成19年のグリーン購入の概要

分野		4~6月	7~9月	10~11月	1~3月※	計
紙類	①調達総数	14,837,612	15,624,993	20,541,836	25,079,169	76,083,609
	②適合品調達数	14,836,352	15,622,587	20,536,235	6,079,474	57,074,648
	③調達率(%)=②/①	100.0	100.0	100.0	24.2	75.0
文具類	①調達総数	342,989	197,383	377,893	453,253	1,371,518
	②適合品調達数	341,957	195,241	374,092	391,272	1,302,562
	③調達率(%)=②/①	99.7	98.9	99.0	86.3	95.0
事務用品	①調達総数	1,718	343	161	1,477	3,699
	②適合品調達数	1,710	340	158	1,454	3,662
	③調達率(%)=②/①	99.5	99.1	98.1	98.4	99.0
OA機器	①調達総数	4,733	6,866	8,184	10,509	30,292
	②適合品調達数	4,658	6,801	8,046	10,324	29,829
	③調達率(%)=②/①	98.4	99.1	98.3	98.2	98.5
家電製品	①調達総数	7	11	13	19	50
	②適合品調達数	7	11	13	19	50
	③調達率(%)=②/①	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
エアコンディショナー等	①調達総数	1	3	14	17	35
	②適合品調達数	1	3	14	17	35
	③調達率(%)=②/①	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
温水器等	①調達総数	5	3	0	0	8
	②適合品調達数	5	3	0	0	8
	③調達率(%)=②/①	100.0	100.0	購入なし	購入なし	100.0
照明	①調達総数	649	1,005	1,772	5,684	9,110
	②適合品調達数	594	1,005	1,772	5,676	9,047
	③調達率(%)=②/①	91.5	100.0	100.0	99.9	99.3
消火器	①調達総数	33	41	8	16	98
	②適合品調達数	6	41	8	16	71
	③調達率(%)=②/①	18.2	100.0	100.0	100.0	72.4
制服・作業服・作業用手袋	①調達総数	719	667	1,473	1,474	4,333
	②適合品調達数	683	541	1,392	1,288	3,904
	③調達率(%)=②/①	95.0	81.1	94.5	87.4	90.1
インテリア・寝装寝具	①調達総数	23	36	145	439	643
	②適合品調達数	23	36	141	439	639
	③調達率(%)=②/①	100.0	100.0	97.2	100.0	99.4
その他の繊維	①調達総数	1	10	6	32	49
	②適合品調達数	1	10	6	32	49
	③調達率(%)=②/①	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
役務	①調達総数	479	163	179	347	1,168
	②適合品調達数	471	161	173	272	1,077
	③調達率(%)=②/①	98.3	98.8	96.6	78.4	92.2
全体	①調達総数	15,188,969	15,831,524	20,931,683	25,552,436	77,504,612
	②適合品調達数	15,186,468	15,826,780	20,922,050	6,490,270	58,425,568
	③調達率(%)=②/①	100.0	100.0	100.0	25.4	75.4

※1~3月の紙類、役務については、製紙各社の再生紙偽装問題が発覚し、適合品が購入できなかったため、適合品調達数が減少している。

資料:高知県『高知グリーン購入の概要(実績のまとめ)』各四半期版

(23) 熊本県

熊本県グリーン購入推進方針に係る平成 19 年度調達実績について

- 対象期間:平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日
 対象機関:知事部局、各種委員会事務局、企業局、警察本部、教育庁

品目名	調達目標	調達実績	方針に適合しない物品等を購入した理由	
紙類	100%	99.97%	大型図面機に対応する特殊な用紙であり方針に適合した製品が存在しないため。	
文具類	100%	99.8%	方針に適合した製品の価格が高く、予算の範囲内での調達が困難だったため。	
オフィス家具等	100%	99.2%	方針に適合した製品の価格が高く、予算の範囲内での調達が困難だったため。	
OA 機器	100%	98.8%	使用しているプリンタに対応するトナーに方針に適合する製品が存在しないため。	
家電製品	100%	100%		
エアコンディショナー等	100%	100%		
温水器等	100%	100%		
照明	100%	97.8%	規格が特殊であり、方針に適合する製品が存在しなかったため。	
自動車等	100%	92.1%		
消火器	100%	100%		
制服・作業服・作業手袋等	100%	95.9%	方針に適合した製品の価格が高く、予算の範囲内での調達が困難だったため。	
インテリア・寝装寝具・その他繊維製品	100%	98.4%	注文した販売店に方針に適合した製品の在庫が無かったため。	
役務	印刷	100%	99.2%	業務の都合上、方針に適合しない上質紙への印刷が必要だったため。
	食堂	100%	100%	
	自動車整備	可能な限り調達する	56.4%	急を要し、方針に適合した製品の在庫が無かったため。
	庁舎管理等	100%	100%	
	輸配送	100%	100%	

※古紙パルプ配合率偽装の発覚後（平成 20 年 2 月以降）に調達した紙製品については、上記実績に含めていません。
 出典:熊本県『熊本県グリーン購入推進方針に係る平成 19 年度調達実績について』より抜粋。

(24) 大分県

平成 19 年度特定調達品目の調達実績

大分類名	品目名	適合率
紙類	コピー用紙	99.23
	フォーム用紙 98	98.15
	インクジェットカラープリンター用塗工紙	81.74
	ジアゾ感光紙	84.93
	印刷用紙（カラー用紙を除く）	92.80
	印刷用紙（カラー用紙）	95.79
	衛生用紙（トイレトーパー）	98.69
	衛生用紙（ティッシューパー）	95.64
文具類		97.52
インテリア・寝装寝具	ベットフレーム	100.00
合計		93.59

出典:大分県『平成 19 年度特定調達品目の調達実績』より抜粋

(25) 沖縄県

平成 19 年度グリーン購入調達実績

- 前年と比較して環境配慮型製品購入率が 3.6%低下している。その原因としてコピー用紙における購入率の低下が影響している。
- 本庁各課においては、物品調達基金を通して購入しているため、調達目標をほぼ達成しているが、出先機関においては、環境配慮型製品の購入をさらに徹底していく必要がある。

分野	品目名	単位	購入数量等	内・エコ消費	環境配慮型製品購入率 (H18)	環境配慮型製品購入率 (H19)	調達目標
1 紙類	情報用紙 (コピー用紙等)	枚	140,044,458	128,716,401	95.2%	91.9%	100%
	印刷用紙	枚	18,135,486	15,893,814	95.4%	87.6%	100%
	衛生用紙 (トイレットペーパー、ティッシュペーパー)	個	366,935	356,938	95.4%	87.6%	100%
2 文具類	シャープペンシル、ボールペン、粘着テープ、事務用封筒、ファイル等	個、本等	2,662,485	2,529,626	93.2%	95.0%	100%
3 機器類	椅子、机、棚、掲示板、黒板等	脚等	9,576	8,429	89.2%	88.0%	100%
4 OA 機器	PC 機、パソコン、ファクシミリ等	台等	97,154	89,948	89.6%	92.6%	100%
5 家電製品	冷蔵庫、冷凍庫、エアコン、テレビ等	台	284	262	92.8%	92.3%	100%
6 照明		台等	35,908	23,576	72.9%	65.7%	100%
7 自動車	自動車	台	57	29	50.0%	50.9%	100%
8 制服・作業服	制服	着	1,848	1,498	91.9%	81.1%	100%
	作業服	着	1,848	1,498	91.9%	81.1%	100%
9 インテリア・寝装	カーテン、カーペット、毛布、	枚	3,008	2,831	49.5%	94.1%	100%
10 作業用手袋	作業用手袋	組	240,670	238,473	3.1%	99.1%	100%
11 その他繊維製品	集会用フェルト、ブルシート、防球ネット	枚	195	128	56.5%	65.6%	100%

平成 20 年 1 月に発覚した古紙偽装問題を受け、紙類の一部では基準を満たしていない製品の調達があったが、環境省のとりまとめ方針に基づき、発注時において判断の基準を満たしていたものは環境配慮型製品として集計したため、平成 19 年度の実績に影響はなかった。

出典:沖縄県『平成 19 年度グリーン購入調達実績』

2. 地域材認証と都道府県のグリーン購入

地域材認証制度は、都道府県、都道府県木連、地域の林産業グループ等が中心となって、当該地域で生産された木材であること、もしくは当該地域で加工された木材であることを証明している制度である。

当該地域で生産された木材を地域材として認定している制度では、伐採関係書類等をもって認証したり、マニフェスト方式でのトレーサビリティシステムを備えたりして、精度が高い原産地証明、トレーサビリティを実現している制度がある。また地域材認証制度により認証された木材は、都道府県の環境物品に指定されている場合がある。

全木検は 2008 年 9 月に、都道府県木連・木協連を対象に、当該都道府県で実施されている地域材認証制度、都道府県における認証された地域材への環境物品指定の有無、都道府県等が実施している地域材を使用した住宅の建築・購入に対す

る優遇制度（以下「住宅優遇制度」と略）等に関するアンケート調査を実施した。また同時に、各地域材認証制度、住宅優遇制度の実施要領等関連文書等の収集を行った。その地域材認証制度に関する調査結果概要は、以下の表の通りである。

地域材認証制度の原産地確認方法と地域材証明方法等について

都道府 県名	制度名	実施主体	原産地確認方法・主体					地域材証明方法			環境物品指定
			公的書類	伐採者	工場	流通業	その他	ラベル	出荷伝票	その他	
北海道	木材産地証明制度	北海道木材産業協同組合連合会			○				○		
	北国のE木材・道産木材ブランド化促進事業	北海道木材産業協同組合連合会			○					○	
	道産間伐材マーク	北海道木材利用推進協議会					○			○	
青森	青森県産材証明制度	青森県産材認証推進協議会	○	○					○	○	○
岩手	岩手県産材産地証明制度	岩手県産材認証推進協議会	○						○		
宮城	優良品みやぎ材製品認証	みやぎ材利用センター	○						○	○	○
福島	木の香るふくしま家づくり促進事業	福島県ブランド材生産協同組合							○	○	
栃木	合法性・持続可能性の証明および栃木県産出材証明に係る事業者認定	栃木県木材業協同組合連合会	○	○	○	○				○	○
群馬	ぐんま優良木材製品認証	ぐんま優良木材品質認証センター			○					○	○
埼玉	さいたま県産木材認証制度	さいたま県木材認証センター					○	○	○		○
千葉	ちばの木認証制度	ちばの木認証センター	○							○	
東京	多摩産材認証制度	多摩産材認証協議会		○	○	○			○	○	○
神奈川	かながわ県産木材産地認証制度	かながわ森林林材業活性化協議会		○	○				○		○
新潟	越後杉ブランド規格認証制度	新潟県木材組合連合会	○	○					○		○
	佐渡杉ブランド	佐渡流域活性化センター	○	○							○
富山	富山県産木材製品証明	富山県木材組合連合会 富山県森林組合連合会					○		○		○
福井	福井材認証制度	福井材品質管理委員会				○			○		
	福井県間伐材認証制度	福井県間伐材活用推進協議会			○				○		○
山梨	県産材ラベリング事業	山梨県産材認証センター		○					○		
長野	信州木材認証製品制度	信州木材認証製品センター		○	○	○			○		○
岐阜	岐阜証明材推進制度	岐阜県	○	○	○		○		○		
静岡	静岡県産材証明制度	静岡県木材協同組合連合会					○		○		○
愛知	東三河環境認証材認証制度	東三河流域・林業活性化センター					○		○		
	三河材認証制度	三河材認定委員会	○						○		
三重	「三重の木」認証制度	「三重の木」利用推進協議会		○	○	○			○	○	○
滋賀	びわ湖材産地証明制度	県産材活用推進協議会（滋賀県森林組合連合会）	○						○		○
京都	京都府産木材認証制度	京都府					○		○		○

都道府 県名	制度名	実施主体	原産地確認方法・主体					地域材証明方法			環境物品指定
			公的 書類	伐採者	工場	流通業	その他	ラベル	出荷伝票	その他	
大阪	大黒柱伐採体験&無料プレゼントバスツアー	大阪府森林組合						○			○
兵庫	ひょうご県産木材認証制度	兵庫県木材業協同組合連合会		○	○	○		○			○
奈良	奈良県地域材認証制度	奈良県地域材認証センター	○					○			
和歌山	紀州材認証システム	和歌山県					○			○	○
鳥取	鳥取県産材産地証明制度	鳥取県産材活用協議会		○						○	○
島根	しまねの木認証制度	しまねの木認証センター		○	○	○			○		○
広島	広島県産材産地証明制度	広島県産材産地証明協議会（事務局：広島県森林組合連合会）				○			○		
山口	優良県産材木材認証制度	やまぐち県産木材認証センター			○			○			
徳島	徳島県木材認証制度	徳島県木材認証機構（徳島県木材協同組合連合会、徳島県森林組合連合会）	○	○	○	○			○		○
高知	県産材型枠製造工場登録制度	高知県木材協会			○					○	○
福岡	福岡県産木材認証規定	福岡県産木材供給体制推進協議会	○	○	○	○				○	○
佐賀	県産材木材利用推進プロジェクト	佐賀県木材協会					○	○			
長崎	長崎県木材認証規定	長崎県産木材供給体制整備推進協議会		○	○	○			○	○	
熊本	くまもと森林を育む木の住まいづくり推進事業	熊本県	○							○	○
大分	大分方式乾燥材活用住宅促進事業	大分県木材協同組合連合会					○			○	
鹿児島	認証かごしま材	鹿児島県木材協会連合会					○	○			
計 43 制度		合 計	14	16	17	11	11	18	19	17	22

資料：全国木材検査・研究協会アンケート調査結果

(1) 地域材認証制度の実施概要

地域材認証制度は、40 の都道府県で 43 件が実施されている。北海道、新潟県、福井県、愛知県においては、複数の制度が実施されている。

一方で地域材認証制度が実施されていない都道府県は、秋田県、山形県、石川県、岡山県、愛媛県、沖縄県の 7 県である。

地域材認証制度の実施主体は、森林組合連合会、木材関係団体の他、関係団体が設立した地域材を認証する機関が多い。地域材を認証するための地域材認証機関は、第三者性を持たせる必要があったため、独立の機関として設置されている例がみられる。

地域材認証制度は、都道府県が主導して実施している事例が多い。また

岐阜県、京都府、和歌山県、熊本県では、自治体自らが事業実施主体として機能している。

地域材認証制度における地域材の定義については、かつては原木の原産地に関わらず、県内で加工された木材を「県産材」と定義していた制度が少なからず見受けられたが、現在では「県内で伐採された木材」を使用していることを要件とする制度が一般的になってきた。

今回の調査においても、43件の地域材認証制度において、40件は当該都道府県で生育した森林から伐採された木材であることが、地域材認証の要件になっているとの結果が得られた。この他の2件は、県外から流入した素材であっても、定められた製材品の加工・品質基準を満たせば県産材として認証し、残り1件は、地域で伐採された丸太であっても、外材を含めた当該地域以外で伐採された木材であっても、産地を認証する制度である。

(2) 地域材の環境物品指定

認証した木材が、都道府県のグリーン購入の対象である環境物品として指定可能な地域認証制度（以下「環境物品該当制度」と略）は22件で、全体の51%を占めている。

地域材認証制度では、地域材を他の材と差別化して競争力を高めることで、当該地域の森林、山村と木材産業の活性化等の効果を期待している。都道府県が地域材を環境物品に指定しているのは、地域の木材を都道府県が率先して使用することで、その効果をより高める効果をねらっているからである。

またこの他にも、様々な効果をねらった施策の目的達成を加速する目的で、地域産材を環境物品に指定している場合がある。

例えば東京都の場合は、都が実施している花粉症対策対象森林から生産された木材を、森林施業計画認定森林、都が実施する森林再生事業対象森林、市町村が実施する日照権等対象森林、公共工事対象森林から生産された木材とともに、地域材認証制度である「多摩産材」の認証対象木材とし、花粉症対策に取り組んでいる²。

(3) 原産地確認方法または確認主体

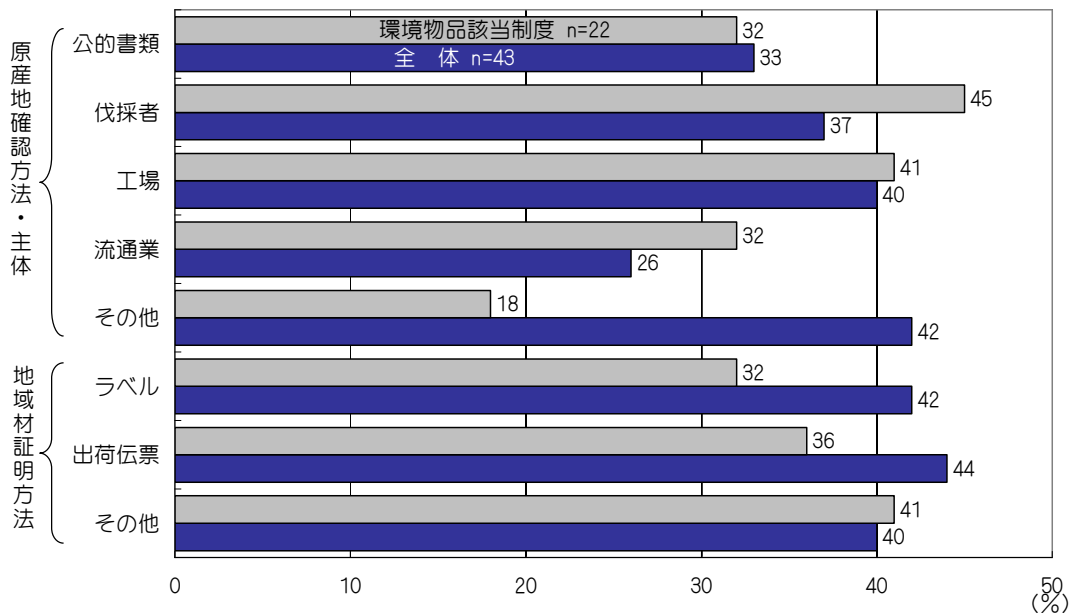
地域材認証制度において、原産地の確認方法または確認主体は、どのようになっているであろうか。

地域材認証制度全体では、工場によって原産地を確認している制度が 17

件（40％）と最も多くなっている。この内、原産地の確認主体が製材工場だけである制度は6件であり、その他11件は、他の方法との併用によって、原産地を特定している。

また伐採届等の公的書類により原産地確認を行っている制度は14件（33％）であり、伐採業者による原産地確認は16件（37％）で行われている。

地域材認証制度における原産地確認方法・主体と地域材証明方法（複数回答）



この原産地の確認方法・主体別制度割合は、環境物品該当制度においては、「その他」に該当する方法・主体が18％と、全体の42％に対して極端に小さくなっている。環境物品該当制度における「その他」の原産地証明方法としては、11件中9件が、制度独自に設定した県産材証明のための証明書等によるトレーサビリティ機能により行っている。また他の1件は森林認証による産地証明を行い、残りの1件は、品質基準認定を主体とする制度である。

さらに環境物品該当制度の原産地確認方法・主体においては、伐採業者が原産地を確認するケースが、全体と比較して相対的に多くなっている。

また地域材を証明するツールとして何を使用しているかについては、全体では出荷伝票とラベルによる方法が多い。しかし環境物品該当制度においては、独自の証明書を使用しているケースが多いことから、「その他」の証明方法が多くなっている。

(4) 地域材認証と住宅取得優遇等制度

地域材認証は、都道府県等が実施している住宅取得優遇等制度とリンクして、供給側と需要側を結びつけて実施されている事例が多い。この住宅取得優遇等制度では、たとえば地域材を一定以上使用した場合、住宅取得ローンの金利を優遇したり、住宅取得のための資金を一部提供したり、住宅部材を無償提供したりしている。また地域材を使用した住宅を建築している建築業者やそのグループの研究活動、モデルハウス等への助成を行っている例もみられる。

以下の表は、アンケート調査で明らかになった前表の地域材認証制度と関連した住宅取得優遇等制度のリストである。この他にも、市町村単位で実施している住宅取得優遇等制度が、多く存在している。

地域材認証と関連した住宅取得優遇等制度

都道府県名	制度名	実施主体	地域材確認方法			
			ラベル	書類	実地検査	その他
青森	金利優遇制度	青森銀行		○		
岩手	岩銀住宅ローン	岩手銀行		○		
秋田	ほっと安心あきた住宅資金秋田杉利用優良木造型	秋田県建設交通部建築住宅課		○		
	乾燥秋田スギ梁・桁普及事業	あきた県産材利用センター		○		
	能代市木のまちづくり推進事業	能代市産業振興部木材振興課		○	○	
山形	山形の家づくり利子補給事業	山形県土木部建築住宅課		○	○	
福島	木の香るふくしまの家づくり促進事業	福島県ブランド材生産協同組合	○	○	○	
	福島県優良木造住宅ストック形成支援事業補助金制度	福島県		○		
茨城	いばらき木づかいの家推進事業	茨城県木材協同組合連合会		○	○	
	マイハウス資金制度	茨城県		○		
群馬	ぐんまの木で家づくり支援事業	群馬県	○	○	○	
埼玉	さいたま県産木材使用住宅ローン	(株)埼玉りそな銀行		○		
	埼玉県産木材使用住宅ローン	埼玉県信用金庫		○		
千葉	サンブスギ等のちばの木で住まいづくり支援事業	千葉県		○		
東京	優遇融資制度「東京の森の家」	八千代銀行、西武信用金庫、青梅信用金庫、りそな銀行あきるの支店、JAバンク東京信連		○		
新潟	越後杉住宅ローン制度	各金融機関		○		
	ふるさと越後の家づくり事業	新潟県	○	○		
富山	「県産材」の家づくり資金融資制度	富山県		○		
石川	石川県産材使用住宅取得費補助	石川県		○		
	いしかわの木づかい応援住宅ローン制度	石川県、北國銀行、金沢信用金庫、のと共栄信用金庫、北陸信用金庫、鶴来信用金庫、興能信用金庫、北陸労働金庫、JAバンク石川信連、県内17JA		○		

都道府 県名	制度名	実施主体	地域材確認方法			
			ラベル	書類	実地検査	その他
福井	ゆとりと安心の住まい支援事業	福井県		○		
山梨	県産ラベリング材住宅促進事業	山梨県木材協同組合連合会		○		
長野	信州ふるさとの住まい助成金	長野県住宅部	○	○		
岐阜	ぎふの木で家づくり支援事業	岐阜県		○	○	
	産直住宅建設支援事業	岐阜県		○	○	
	ぎふの木で家づくり優良ローン制度	十六銀行、岐阜銀行、大垣共立銀行、岐阜信用金庫、関信用金庫、東濃信用金庫、西濃信用金庫		○	○	
静岡	しずおか優良木材認証制度	しずおか優良木材認証審査会				
	しずおか優良木材の家支援制度	しずおか優良木材認証審査会			○	
	しずおか住宅ローン優遇制度	しずおか優良木材認証審査会		○		
愛知	県産材活用住宅助成制度	愛知県				○
三重	「三重の木」住宅建築推進事業	三重県（補助金交付・申請受付事務は県木連）	○	○	○	
滋賀	木の香る淡海の家推進事業（柱100本提供）	県産木材活用推進協議会		○	○	
京都	住宅ローン貸出金利優遇サービス	京都銀行、京都信用金庫、京都中央信用金庫、京都北都信用金庫、JAバンク京都、JF京都信漁連		○		
	保証料割引制度「エコ割引」	京都信用保証協会		○		
兵庫	兵庫県産木材利用住宅特別融資制度	兵庫県		○	○	
奈良	奈良の木の家づくり推進事業	工務店	○		○	
和歌山	紀州材需要創出事業（家づくり支援）	和歌山県				○
鳥取	新・木の住まい助成制度	鳥取県生活環境部住宅政策課		○	○	
島根	住んで安心「しまねの木の家」づくりバックアップ事業	島根県・島根県住まいづくり協会		○		
	住んで安心「しまねの木の家」づくりバックアップ事業住宅ローン優遇金利	山陰合同銀行		○		
岡山	おかやま木の住まい普及事業	岡山県		○	○	
山口	県産木材利用促進事業	山口県	○	○	○	
徳島	森を木づかう住宅資金貸付制度	徳島県		○	○	
愛媛	地域材利用木造住宅建設促進制度	愛媛県建築住宅課			○	
	えひめ材の家づくり促進支援事業	愛媛県林材業振興会議			○	
高知	エコ住宅ローン	四国銀行		○		
	こうち安心の木の住まいづくり助成事業	高知県			○	
	CO ₂ 木づかい固定量認証制度	高知県		○		
福岡	福岡県快適な住まいづくり推進助成制度	福岡県建築都市部住宅計画課		○		
佐賀	住みたい佐賀の家づくり促進事業	佐賀県		○		
長崎	「ながさ木の家」普及支援事業	長崎県		○		
熊本	くまもと森林を育む木の住まいづくり推進事業	熊本県		○	○	

都道府県名	制度名	実施主体	地域材確認方法			
			ラベル	書類	実地検査	その他
大分	県産木づくり住宅支援事業	大分県産材流通情報センター			○	○
鹿児島	認証かごしま材の家・金利等優遇制度	鹿児島県木造住宅推進協議会		○		
	認証かごしま材の家住宅瑕疵保証担保責任保険	鹿児島県木造住宅推進協議会		○		
計 55 制度		合 計	7	46	22	3

資料：全国木材検査・研究協会アンケート調査結果

アンケート調査でリストアップできた地域材認証と関連した住宅取得優遇等制度は 55 制度である。

制度の実施主体は、都道府県等自治体 32 件 (58%)、団体 12 件 (22%)、金融機関 10 件 (18%)、工務店 1 件 (2%) である。

住宅取得優遇等制度の実施主体については、これまでの都道府県と団体から、金融機関が担う事例が、特に今年度から増えてきた。CSR の実施・改善を継続している金融機関が、地域材の認証に乗り出した理由の一つには、地域環境への貢献がある。また地方自治体の財政がより一層厳しさを増す中で、実施主体を自治体から民間に、バトンを渡している状況が見受けられる。

住宅取得優遇等制度において、実施主体はどのような方法で、制度に該当する地域材を確認しているであろうか。

最も多い確認方法は、書類による確認方法で、45 件 (82%) の制度で実施されている。この他、実地検査による確認が 22 件 (40%)、ラベルによる確認が 7 件 (13%) の制度において実施されている。

地域材認証制度を実施していない都道府県の住宅取得優遇等制度における地域材の証明方法

都道府県名	住宅取得優遇等制度	地域材の証明方法等
秋田	ほっと安心あきた住宅資金秋田杉利用優良木造型	県指定の「木材使用内容書」により秋田杉の使用量を記載。
	乾燥秋田スギ梁・桁普及事業	(乾燥秋田スギを使用したモデル住宅、現地見学会、現地研修会野支援を通じて、秋田スギの利用普及を図る。)
	能代市木のまちづくり推進事業	能代木材産業連合会指定事業者による証明。
山形	山形の家づくり利子補給事業	素材生産業者、森林組合、県産木材製材工場による証明。
千葉	サンブスギ等のちばの木で住まいづくり支援事業	ちばの木認証センターが実施している「ちばの木認証制度」で認証された木材等を使用。
石川	石川県産材使用住宅取得費補助	事業者認定を受けた建築業者による認定。
	いしかわの木づくり住宅ローン制度	石川県森林組合連合会、石川県木材産業振興協会が認定した事業者による県産材証明書。
岡山	おかやま木の住まい普及事業	「県産乾燥材使用証明書」、「県産乾燥材納材証明書」他書類、現地調査。
愛媛	地域材利用木造住宅建設促進制度	愛媛県木材協会による現場確認・証明書発行。
	えひめ材の家づくり促進支援事業	

なお秋田、山形、茨城、千葉、石川、岡山、愛媛の各県は、地域材認証制度を行っていない。これら7県の住宅取得優遇政策等制度における地域材の証明方法は、表の通りである。

(5) 地域材認証と合法認定

地域材認証制度はこのように地域の木材を認定し、その木材を使用した住宅建築を促進することによって、地産地消、地域の活性化、森林の整備等々の関連課題を、総合的に解決するツールとしての機能が高まっている。またこのような地域材認証制度に、合法材認定機能を組み込む事例も多くなっている。

合法材認定機能を持つ地域材認証制度

都道府県	制度名	公的書類	森林組合・流通業者・工場による確認	その他
岩手	岩手県産材産地証明制度	○		
宮城	優良みやぎ材製品認証	○		
栃木	合法性・持続可能性の証明および栃木県産出材証明に係る事業者認定		○	
群馬	ぐんま優良木材製品認証		○	
埼玉	さいたま県産木材認証制度	○		
千葉	ちばの木認証制度	○		
新潟	越後杉ブランド規格認証制度	○		
富山	富山県産木材製品証明	○		
山梨	山梨県産材認証制度	○		
静岡	静岡県産材証明制度	○		
愛知	東三河環境材認証制度			○(森林認証)
岐阜	岐阜証明材推進制度	○		
三重	「三重の木」認証制度		○	
滋賀	びわ湖材産地証明制度		○	
奈良	奈良県地域材認証制度	○		
徳島	徳島県木材認証制度	○		

地域材の認定における合法性証明機能を、その制度そのものに持たせるのか、関連した制度に持たせるのかについては、その地域ごとの判断があるが、森林認証、合法性証明、地域の森林整備・活性化、地域の木材需要の拡大、環境の整備等々、最近登場した国産材に係わる課題に対して、総合的に対処できるように制度を新設・改訂する例が見受けられる。

次章では、林業・林産業、建築業等木材関連産業が、これらの課題について、どのように対応しているのか、いくつかの地域で実施した事例調査の結果を示す。

-
- ¹ 日本製紙連合会に加盟していた企業については、同連合会加盟企業 38 社の内、17 社が表示していた古紙配合率を下回る紙製品を供給していた（日本製紙連合会『古紙配合率問題検討委員会報告書』平成 20 年 4 月 2 日）。日本製紙連合会の同問題への対応については、<http://www.jpap.gr.jp/>を参照。
- ² 多摩産材認証協議会『多摩産材認証制度実施要領』第 2 条、第 3 条

第4章 持続可能性・合法性証明木材の取扱事例

第2章、第3章で、森林認証、都道府県におけるグリーン購入、地域材認証制度等の調査結果を記してきた。これらそれぞれの制度の動向については、既述の通りであるが、丸太や製材品等木材加工品の生産、流通の現場では、これらの制度が複合的に結合しながら利用されている事例が多い。

そこでこの章では、森林認証等の積極的な取り組みがみられる都道府県の中から、北海道、静岡県、広島県、熊本県、宮崎県を対象として、現地調査を実施した結果を紹介する。

現地調査では、以下の項目を中心に、合法木材、認証林産物の流通とその取扱状況について調査し、各制度がそれぞれの道県でどのように機能し、位置付けられているのか、また木材産業・流通にどのような影響を与えているか、構造的な把握を試みた。

【現地調査における主な調査項目】

- ① 地域材認証の動向
- ② 合法木材の取扱状況
- ③ 森林認証と認証林産物の動向
- ④ 道県庁におけるグリーン購入の動向
- ⑤ 上記制度の利用状況・制度的関連

なお現地調査と調査結果の執筆は、北海道、静岡県は佐々木亮（全木検調査研究課長）、広島県は根本昌彦（鳥取環境大学教授）、熊本県、宮崎県は渡辺昭治（南九州大学教授）が行った。

1. 北海道

(1) 北海道における森林認証

① 北海道における森林認証の状況

北海道では、製紙等大手林産物企業が所有する森林が広範囲に展開している。第2章で記したように、大手林産物企業は、SGECの森林認証が開始された2003年から、自社森林における森林認証取得を積極的にすすめている。北海道においても、王子製紙、日本製紙、住友林業、三井物産、三井農林が社有林の森林認証を行い、これら5社の北海道内の社有林における認証面積は、9万8千haに達している。またこれらの企業の認証森林は、広範囲に分布しているので、北海道には、道南から北部、東部に至るまで、広く認証森林が分布している。

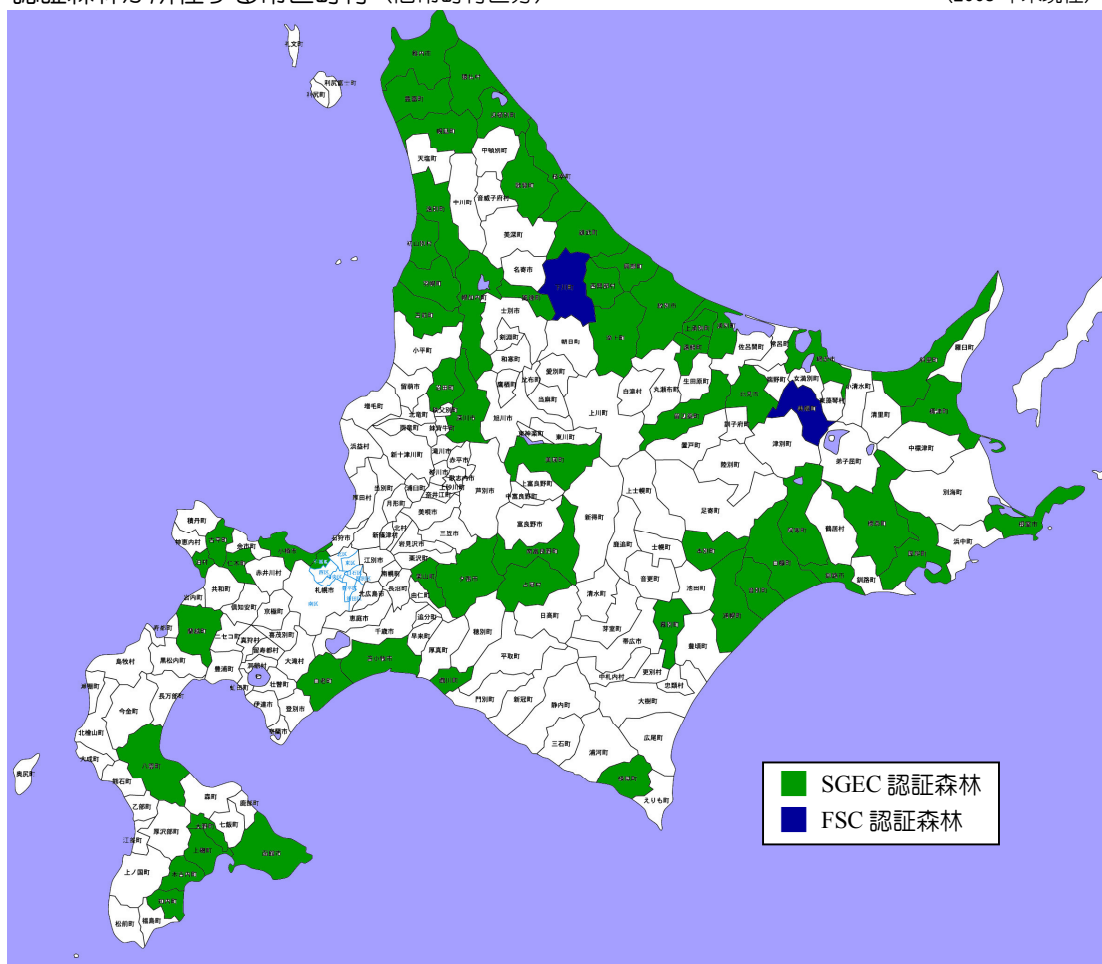
また北海道において特徴的なのは、九州に続いて国有林と道有林が、北海道東部において、SGEC 森林認証を取得したことである。国有林では 2007 年に北海道森林管理局の網走西部森林計画区において 19 万 1 千 ha、道有林では北海道網走西部管理区において 6 万 6 千 ha の森林が SGEC の森林認証を取得した。

また下川町と美瑛町では、FSC による森林認証が行われている。FSC により認証された森林面積は、それぞれ 6 千 ha、3 千 ha である。

このように、宗谷岬から知床半島に至る北海道北東部は、日本屈指の森林認証地帯を形成している。

認証森林が所在する市区町村 (旧市町村区分)

(2008 年末現在)



資料: SGEC 事務局、FSC ウェブサイト

北海道の認証森林

(2008 年末現在)

区分	事業体名	森林所在地/山林名称	森林面積 (ha)	認証取得年
SGEC	佐藤木材工業㈱	紋別市	568	2004
SGEC	王子製紙㈱	美瑛山林	3,152	2005
SGEC	日本製紙㈱	野田追 白石 上目名 北吉原 風烈布 雄武 立牛第一 豊頃1 音別 1-15 茶路 1-4 阿寒 2 尾幌 2 別当質 標津 1 その他	43,674 (3,081) (1,680) (1,602) (1,156) (1,061) (1,002) (1,623) (1,071) (6,645) (1,521) (3,008) (1,986) (1,987) (1,389) (14,862)	2005
SGEC	王子グループ (王子製紙㈱、王子木材緑化㈱、 王子板紙㈱)	歌登 浜頓別 猿払 稚内 豊富 幌延 風連 幌加内 多度志 栗山 夕張 南富良野 留辺蘂 網走 興部第二 湧別 尺別 和天別 浦幌 様似 苫小牧 白老 羽幌 手稲 小樽 その他	121,846 (6,166) (1,409) (15,989) (2,540) (1,326) (1,534) (1,195) (1,403) (1,752) (2,784) (1,387) (2,784) (1,063) (1,430) (1,041) (3,311) (1,641) (1,146) (1,802) (1,933) (1,263) (1,026) (1,044) (2,752) (3,695) (58,430)	2005
SGEC	住友林業㈱	紋別事業所	15,314	2006
SGEC	三井物産㈱	茶安別 北見 十弗 第二十弗 浦幌 下幌部 本別 沙流 似湾 似湾乙 穂別 占冠 宗谷 枝幸	35,381 (779) (19) (885) (163) (2,554) (402) (108) (5,778) (4,704) (990) (525) (154) (1,960) (309)	2006

区分	事業体名	森林所在地/山林名称	森林面積 (ha)	認証取得年
		浜頓別	(370)	
		初山別	(1,094)	
		羽幌	(826)	
		古丹別	(310)	
		沼田	(10,460)	
		知内	(222)	
		泉沢	(293)	
		大野	(680)	
		恵山	(1,169)	
		茂辺地	(10)	
		大江	(238)	
		古平	(126)	
		泊	(253)	
SGEC	紋別市	紋別市	2,275 (2,243) (33)	2006 2008
SGEC	オホーツク中央森林組合	紋別市、興部町、西興部町	316	2006
SGEC	環境の森づくり推進協議会	むかわ町	3,790	2007
SGEC	三井農林㈱	斜里町	357	2007
SGEC	北海道森林管理局	網走西部森林計画区内国有林（紋別市、滝上町、遠軽町、上湧別町、湧別町）	190,616	2007
SGEC	北海道	網走西部管理区道有林（興部町、西興部村、雄武町）	66,266	2007
SGEC	ニッタ㈱	幕別町	6,633	2008
SGEC	滝上町	滝上町、紋別市	2,947	2008
FSC	下川町森林組合	下川町	6,122	2003
FSC	美幌町森林組合	美幌町	3,028	2005

③ 北海道における CoC 認証の状況

2008 年末現在で、北海道には 104 件の CoC 認証事業体が存在している。スキーム別 CoC 認証取得事業体数は、SGEC83 件、FSC18 件、PEFC3 件である。

CoC 認証取得事業体数は、2006 年末の 27 件から 2007 年末には 52 件、2008 年末には 104 件と、この 3 年間では毎年倍増を続けている。この CoC 認証取得事業体数の増加は、SGEC の CoC 認証取得事業体数の増加によってもたらされている。CoC 認証取得事業体数は、FSC が 2006 年末の 12 件、2007 年末、2008 年末はそれぞれ 18 件とほぼ横ばい¹、PEFC は 2008 年末時点で 3 件にとどまっているのに対して、SGEC は 2006 年末の 14 件から、2007 年末には 31 件へ、2008 年末には 83 件と急増している。2008 年には、札幌市に本社が所在する住宅建築メーカー、ハウジングオペレーション等 6 事業体が構成する HOP グループ、34 事業体で構成する北見地方 SGEC ネットワークが加入したことが、北海道の CoC 認証取得事業体数の急増につながっている。

北海道における CoC 認証取得事業体

A. SGEC

事業体名		所在地	認定業務	認証年
佐藤木材工業株式会社工場		紋別市	製材業	2004
やまさ(株)集成材工場		紋別市	構造用集成材製造	2004
紋別市事業体	横内林業(株)	紋別市	構造用集成材製造	2006
	鈴木建設(株)エプリーハウス	紋別市	製材業、チップ製造業	2006
	(株)木健	紋別市	木工品製造加工業、建築業	2006
	協和木材(株)	紋別市	製材加工業、製函材組立・加工	2006
	紋別林産加工協同組合	紋別市	製材業、集成材製造業	2006
オホーツク中央森林組合		紋別市	素材生産・販売業	2007
苫小牧広域森林組合		むかわ町	素材生産号、製材業、チップ加工業、ペレット製造業	2007
佐呂間町森林組合		佐呂間町	素材生産業、製材業、チップ製造業、木製品加工業	2007
東北木材(株)		苫小牧市	プレカット加工業	2007
置戸林産流通加工協同組合連合会		置戸町	製材業、木造建築業	2007
茶木建設(株)		遠軽町	木造建築業	2007
北見地方木材協同組合連合会		北見市	素材販売業	2008
物林(株)北海道支店		札幌市	卸売業	2008
物林(株)旭川事務所		旭川市	卸売業	2008
物林(株)北見事務所		北見市	卸売業	2008
物林(株)苫小牧事務所		苫小牧市	卸売業	2008
北海道プレカットセンター(株)		苫小牧市	プレカット加工業	2008
HOPグループ	ハウジングオペレーション(株)本社	札幌市	建設業	2008
	ハウジングオペレーション(株)旭川支店	旭川市	建設業	2008
	ハウジングオペレーション(株)帯広支店	帯広市	建設業	2008
	ハウジングオペレーション(株)丘珠工場	札幌市	建設業	2008
	(株)藤田工務店	札幌市	建設業	2008
	一級建築事務所アトリエアム(株)	札幌市	設計業	2008
不動木材(株)		札幌市	製材品卸売業	2008
北見地方SGECネットワーク	赤坂木材(株)	北見市	素材生産・販売業	2008
	(株)横山興林	遠軽町	素材生産・販売業	2008
	渡部林業(株)	北見市	素材生産・販売業	2008
	興雄地区森林育成協同組合	雄武町	素材生産・販売業	2008
	王木林材(株)道北出張所雄武事業所	雄武町	素材生産・販売業	2008
	(株)グリーンたきのうえ	興部町	素材生産・販売業	2008
	北農木材工業(株)	置戸町	素材生産・販売業、製材品販売業	2008
	(株)眞貝林工	滝上町	素材生産・販売業、木質ペレット製造業	2008
	矢口産業	紋別市	素材生産・販売業、土木工事業	2008
	(株)遠藤	北見市	素材生産・販売業、土木工事業、造園業	2008
	(株)遠藤組	置戸町	素材生産・販売業、土木工事業、建築業	2008
	北洋木材工業(株)	北見市	素材生産・販売業、製材品卸売業	2008
	滝上運輸(株)	滝上町	素材生産・販売業	2008
	(株)エコ・グリーンおこっぺ	興部町	素材生産業、木材加工業、製材品卸売業	2008
	大澤木材(株)常呂工場	北見市	素材生産業、製材業、建設・土木工事業	2008
	北見チップ(株)	北見市	素材生産業、製材業	2008
	江本木材産業(株)	滝上町	素材生産業、製材業	2008
	井上産業(株)	遠軽町	素材生産業、製材業、建設業、土木工事業	2008
	扶桑林業(株)	北見市	素材生産業、製材業、プレカット加工業	2008
	協同組合ウッディハウスおけと	置戸町	製材業、プレカット加工業	2008
	ルベシベ木材工業(株)	北見市	製材業、木材加工業	2008
	北見第一木材	北見市	製材業、木材加工業	2008
	加藤木材工業(株)	滝上町	製材業、木工品製造業	2008
	(株)湧別林産	湧別町	製材業	2008
	(株)マルニ西木材店	北見市	製材業	2008

事業体名		所在地	認定業務	認証年
	北見木材㈱	遠軽町	製材業、木工品製造業、建設業、土木工事業	2008
	渡瀬木材㈱	遠軽町	製材品卸売業	2008
	丸瀬布林産協同組合	遠軽町	集成材製造業、木材加工業、木工品製造業	2008
	留辺蘂木工㈱	北見市	集成材製造業、木材加工業	2008
	協同組合オホーツクウッドピア	北見市	集成材製造業、木材加工業	2008
	協同組合オホーツクウッドテック	遠軽町	集成材製造業、木材加工業	2008
	丸高産業㈱	遠軽町	木材加工業	2008
	浜中建設㈱	滝上町	建設業	2008
	㈱桑原住建	滝上町	建設業	2008
	㈱ニッショウ	赤平市	プレカット加工業	2008
	㈱ コンブウッド	旭川市	木材加工業、木製品加工業	2008
	北海道森林組合連合会	札幌市	素材生産業、チップ製造業、製材業	2008
	北海道ニツタ㈱	幕別町	素材生産・販売業	2008
	紋別木材協同組合	紋別市	素材生産業、製材業、集成材製造業、木製品加工業	2008

資料：SGEC 事務局

B. FSC

事業体名		所在地	取扱品目	認証年	
	三津橋農産㈱	下川町	梱包材、パレット材、製材品、	2008	
	下川製管㈱	下川町	元禄管	2008	
	山元組木材㈱	下川町	一般建築用材、カラマツ製材、梱包材、パレット材、土木用材	2008	
	㈱丸昭高橋工務店	下川町	製材品、認証木材	2007	
	美幌町森林組合	美幌町	丸太、製材品	2007	
	協同組合ウッディハウス	置戸町	製材品、集成材	2007	
美幌 木 夢 ク ラ ブ	㈱高橋工務店	美幌町	木材仕入・販売、住宅建築・販売、木工品販売	2007	
	㈱山岸工務店	美幌町			
	㈱宮田建設	美幌町			
	㈱金岩建設	美幌町			
	阿寒木材㈱美幌営業所	美幌町			
	松下工芸	美幌町			
	㈱松岡技建	美幌町			2008
	㈱町島工務店	美幌町			
	㈱ひぐち工務店	美幌町			
	㈱有岡木材店	美幌町			
	㈱道和建设	美幌町			
	新道東産業㈱	美幌町			
㈱種田工務店	美幌町				
	協同組合オホーツクウッドピア	北見市	製材品、集成材	2007	
	物林㈱北海道支店	札幌市	製材品、集成材	2007	
	㈱DNP 北海道	札幌市	認証紙印刷物	2007	
	王子製紙㈱釧路工場	釧路市	認証紙	2007	
	特定非営利活動法人森の生活	下川町	エッセンシャルオイル、芳香蒸留水製品、ドライニードル、木工品	2008	
	加賀谷木材㈱	津別町	原木、製材品、	2008	
	ジャパンモーディング㈱	江別市	製材品、家具	2008	
	㈱杏和建具	旭川市	ドア、家具	2004	
	置戸林産流通加工協同組合連合会	置戸町	木材の仕入、ログハウス、土木用資材、木製品加工	2006	
	大丸藤井㈱	札幌市	紙の仕入・保管・裁断・包装替え、文具・家具仕入販売	2006	
	下川町森林組合	下川町	合板、建築・土木用資材、木工品、木炭製品、エッセンシャルオイル、枕、家庭用雑貨	2008	

資料：FSC ウェブサイト

④北海道東北部における SGEC ネットワーク

【森林認証に関わる協定が発行】

2008年7月4日、紋別市市民会館において、「森林認証による持続可能な森林経営等の推進に関する協定」が、黒瀧秀久東京農業大学教授立会いの下、山本哲也網走西部森林管理署長、安田伸生網走西部森づくりセンター署長、宮川良一紋別市長、阿部徹オホーツク中央森林組合代表理事組合長、佐藤教誘オホーツク森林認証 CoC ネットワーク会長によって締結された。

この協定は、森林認証による持続可能な森林経営の普及・定着を目的に、A) 適切な森林の管理、B) 認証材の利用促進、C) 情報発信と普及啓発を網走西部流域森林・林業活性化協議会と連携しながらすすめることを内容としている。

この協定は、網走西部流域において、民有林の他にも国有林、道有林、市有林が SGEC の森林認証を取得し、「『緑の循環』認証会議 (SGEC) の日本最大の認証エリアが形成された」²こと、SGEC の CoC 認証取得した事業体数が多くなったこと等から、森林認証をツールとして、網走西部流域の森林の整備、林業・木材産業の活性化等々をはかろうとするものである。

網走西部流域は、紋別市、雄武町、興部町、西興部村、滝上町、湧別町、上湧別町、遠軽町の9市町村で構成され、同流域の林野面積は38万2千haである。2008年末には、この林野面積の77%にあたる29万6千haの森林が、SGECの森林認証を取得している。

網走西部流域における SGEC の森林認証取得状況 (2008 年末現在)

林野面積	SGEC 認証取得森林面積 (ha)				
	国有林	道有林	市町村有林	民有林	計
381,990	190,617	66,312	5,223	33,667	295,819

資料：網走支庁産業振興部林務課、SGEC 事務局

また同協定に参加したオホーツク森林認証ネットワークは、SGEC の CoC 認証取得事業体 46 社によって構成されている³。

北海道北東部では、2004年に紋別市の佐藤木材工業(株)と、やまさ協同組合集成材工場が SGEC の CoC 認定を取得したのを皮切りに、CoC 認定取得事業体が増加した。また佐藤木材工業(株)は、2004年に北海道では初めての SGEC 認証を、社有林 (569ha) で取得している。

網走西部流域を中心とした北海道北東部における森林認証の普及には、佐藤木材工業(株)社長、やまさ協同組合理事長である佐藤教誘氏の尽力があったと伝えられている。佐藤氏は、佐藤木材工業(株)とやまさ協同組合の取引先で、地域に広大な社有林を所有している住友林業(株)、紋別市に、森林認証の意義を訴え続けた。

その結果、2005年に住友林業(株)は紋別市、興部町にまたがる1万5千haの社有林で、2006年には紋別市が2千haの市有林でSGECの森林認証を取得し、地域のCoC認証取得事業体への認証材の供給基盤が整備されていった。「オホーツク地域での認証材出荷量は、今年度(2008年度)は3,000m³に達する見込み」⁴と報じられている。

オホーツク森林認証CoCネットワーク加入事業体

(2008年7月現在)

事業体名	所在地	認証取得業務内容	
佐藤木材工業(株)	紋別市	素材生産・販売、製材	
やまさ協同組合集成材工場	紋別市	集成加工	
横内製材(株)紋別事業所	紋別市	製材	
鈴木建設(株)エプリーハウス	紋別市	木材製品加工	
(株)木建	紋別市	木材製品加工、建築	
協和木材(株)	紋別市	製材	
紋別林産加工協同組合	紋別市	製材、集成加工	
オホーツク中央森林組合	紋別市	素材生産・販売、製材	
置戸林産流通加工協同組合連合会	置戸町	製材、集成加工	
佐呂間町森林組合	佐呂間町	製材	
茶木建設(株)	紋別市	建設	
北見地方木材協同組合連合会	北見市	素材流通	
北見地方SAGEネットワーク	扶桑林業(株)	北見市	素材生産、製材、プレカット、木材・製品販売
	北見第一木材(株)	北見市	製材、木材加工、木材・製品販売
	ルベシベ木材工業(株)	北見市	製材、木材加工、木材・製品販売
	(株)遠藤	北見市	素材生産・販売、土木、造園
	赤坂木材(株)	北見市	素材生産・販売
	渡部林業(株)	北見市	素材生産・販売
	北見チップ(株)	北見市	素材生産、製材、木材加工、木材・製品販売
	北洋木材工業(株)	北見市	素材生産、木材加工、木材・製品販売
	留辺蘂木工(株)	北見市	集成加工、木材加工、木材・製品販売
	(株)西木材店	北見市	製材、木材・製品販売
	大澤木材(株)常呂工場	北見市	素材生産、製材、木材加工、木材・製品販売
	協同組合オホーツクウッドピア	北見市	集成加工、木材加工、木材・製品販売
	協同組合ウッドハウスおけと	置戸町	製材、プレカット、木材・製品販売
	北農木材工業(株)	置戸町	素材生産、木材・製品販売
	(株)遠藤組	置戸町	素材生産・販売、建設、土木
	丸瀬布林産協同組合	遠軽町	集成加工、木材加工、木工、木材・製品販売
	北見木材(株)	遠軽町	木材・製品販売
	渡瀬木材(株)	遠軽町	木材・製品販売
	丸高産業(株)	遠軽町	木材加工、木材・製品販売
	(株)横山興林	遠軽町	素材生産・販売
	井上産業(株)	遠軽町	素材生産、製材、木材・製品販売、建設、土木
	協同組合オホーツクウッドテック	遠軽町	集成加工、木材加工、木材・製品販売
	(株)湧別林産	湧別町	製材、木材・製品販売
	江本木材産業(株)	滝上町	素材生産、製材、木材・製品販売
	(有)真貝林工	滝上町	素材生産・販売、ペレット製造・販売
	加藤木材工業(株)	滝上町	製材、木工、木材・製品販売
滝上運輸(株)	滝上町	素材生産、木材加工、木材・製品販売	
(株)グリーンたきのうえ	滝上町	素材生産・販売	
浜中建設(株)	滝上町	建設	
(株)桑原住建	滝上町	建設	
(株)矢口産業	紋別市	素材生産・販売、土木	
興雄地区森林育成協同組合	雄武町	素材生産・販売	
(株)エコ・グリーンおこっぺ	興部町	素材生産、木材加工、木材・製品販売	
王子木材(株)道北出張所雄武事業所	雄武町	素材生産・販売	

出典：北海道網走支庁産業振興部林務課資料

森林認証による持続可能な森林経営等の推進に関する協定

近年、地球温暖化をはじめとした環境問題が顕在化し、自然に優しい循環型社会や低炭素社会の構築が喫急の課題とされるなど、環境に対する国民の関心が高まってきており、森林においても、適切な森林管理による二酸化炭素吸収量の確保や森林生態系の維持、地域材の利用促進などとおした持続可能な森林経営がますます重要となってきている。

このようななか、網走西部流域では地域の森林所有者や林業・木材産業の関係者などで構成される「網走西部流域森林・林業活性化協議会」が中心となり森林認証の取得をとおした地域づくりにとりこんでおり、平成19年12月には国有林、道有林、一般民有林の連携のもと、『緑の循環』認証会議（SGEC）の日本最大の認証エリアが形成されたところである。

これを機に本流域の取組を広く全国に発信するとともに、関係者が一丸となって認証基準に基づく適切な森林管理を推進し、認証森林から産出される木材（以下「認証材」という。）の利用を促進するため、次のとおり協定を締結する。

（目的）

本協定は、森林認証の基準を遵守した森林づくり、認証材の品質の確保や新たな市場の開拓による需要の拡大、森林認証に関する情報発信などについて、地域の森林所有者、林業・木材産業関係者、建築関係者などが連携して取り組むことにより、森林認証による持続可能な森林経営の普及・定着を目的とする。

（森林認証による持続可能な森林経営等）

本協定における「森林認証による持続可能な森林経営等」とは、森林認証を活用し森林の保全と利用を両立した多様なニーズに永続的に対応していこうとする森林の取扱い及びそれを踏まえた認証材の取扱いを併せたものとする。

（取組の内容）

1 適切な森林の管理

協定参加者は、認証基準に基づく適切な森林管理を推進するとともに、安全・安心な木材の安定的な生産を将来にわたって持続的に確保する認証森林にふさわしい森林づくりを進める。

2 認証材の利用促進

協定参加者は、本流域の認証材を活用した木製品のブランド化や消費者等へ安定的に提供するための生産システム、認証材の需要と供給等についての協議を行い、認証材の流通の拡大並びに持続的供給に向けた取組を進める。

3 情報発信と普及啓発

協定参加者は、森林認証についての普及啓発を通じ、地域住民をはじめとする全国の消費者に対し、森林認証の趣旨の理解を深め、認証材製品の購買を通じて認証森林をサポートする緑の循環を目指した取組を進めるとともに、地域の森林所有者、林業・木材産業事業者、建築関係者に対し、認証森林や認定事業者の拡大に向けた取組を進める。

（網走西部流域森林・林業活性化協議会との連携）

本協定に定める取組については、網走西部流域森林・林業活性化協議会と連携し進めることとする。

（協定の変更又は破棄）

協定参加者は、諸般の事情により協定の変更または破棄の必要が生じたときは、協議の上、協定の変更又は破棄ができるものとする。

以上、この協定内容の実現に対して、協定参加者は最大限の努力をすることを約し、署名及び押印の上、各自1通を保有する。

平成20年7月4日

網走西部新任管理署長	山本哲也
網走西部村づくりセンター署長	安田伸生
紋別市長	宮川良一
オホーツク中央森林組合代表理事組合長	阿部徹
オホーツク森林認証COCネットワーク会長 （立会人）東京農業大学教授	佐藤教誘 黒瀧秀久



森林認証・CoC 認証を有効に機能させるために、網走西部流域を中心とする北海道北東部では、認証取得事業体のネットワークが形成されている。ただし佐藤木材工業(株)社長、やまさ協同組合理事長である佐藤教誘氏によれば、このネットワークの立ち上げと協定の発行は、地域の林業・木材産業を活性化するための枠組が提供されたにすぎず、本格的な活動はこれからだという。森林認証、CoC 認証を取得した事業体には、製品のプレミアム価格、販売量の増加、商流の安定化等々、認証取得に際しての目論見・意図がそれぞれある。しかし同氏は、これらについて、認証取得＝製品差別化という図式の単純な図式ではなくて、品質が良く、価格も市場に合っているという条件の上に、森林認証による認証という条件が加わるようにしなければならないと考えている。森林認証の取得により、林業施業に関しては、企業や従業員に、環境配慮や従業員の環境意識の向上がみられるそうである。

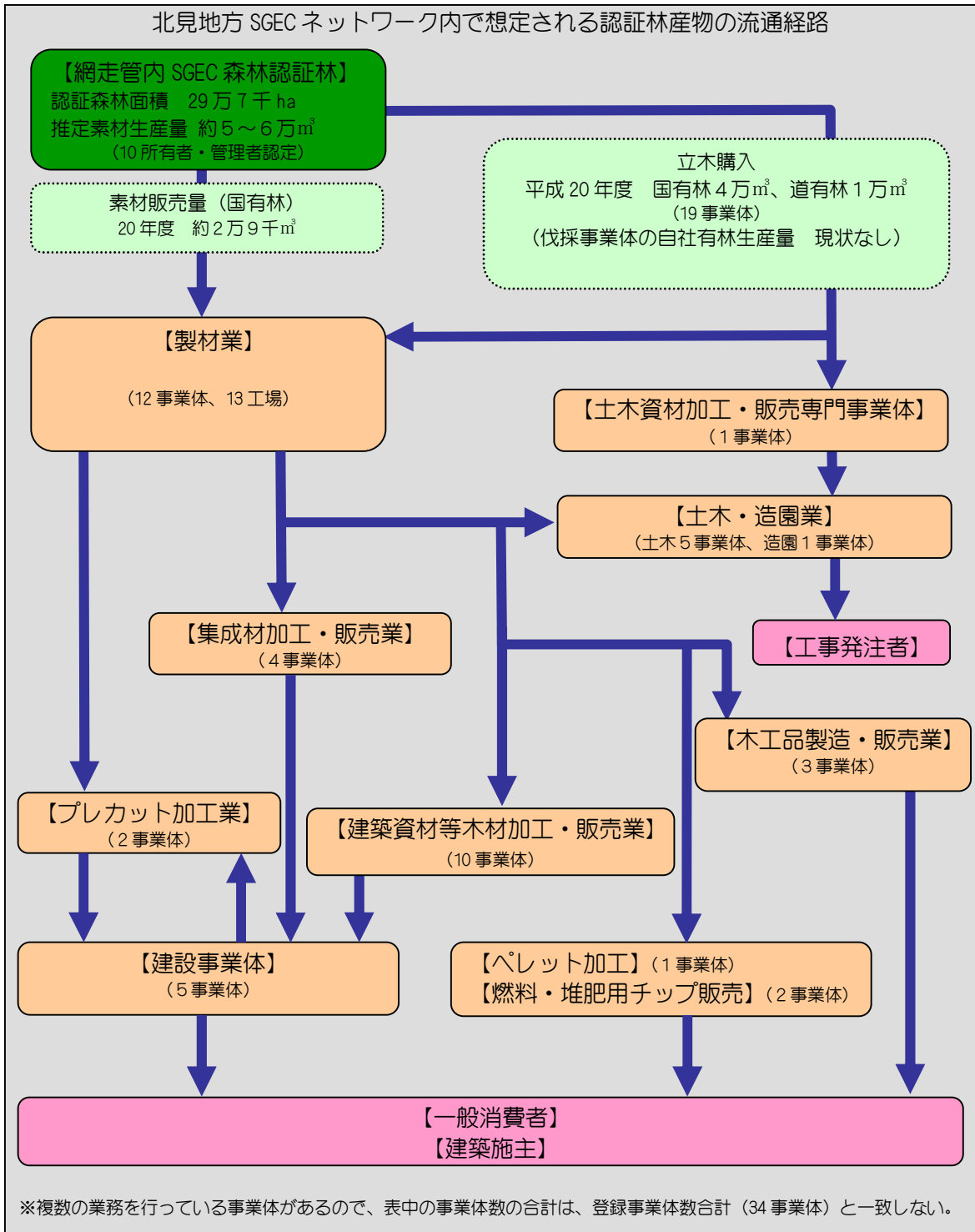
森林認証制度を活用した取り組みの事例として、2008年に素材生産から加工・流通、建設に携わる事業体から形成されているグループ認証を行った「北見地方 SGEC ネットワーク」(34社)の活動方針と、想定されている流通経路等を紹介する。同ネットワークでは活動方針として、以下の項目を設定している。

北見地方 SGEC ネットワークの活動方針

1. 分別表示
統合事業体として、林産物の分別管理と表示管理を的確に推進。
2. 需要の拡大
認証林産物利用推進のため、構成員の連携のもとで、次の活動に取り組む。
 - (1) 安定供給
ネットワーク全体で、認証林産物の安定供給に努める。
 - ① 認証材買受量の情報を共有
 - ② 認定製材工場への原木供給、認定建設企業への製材品部材の融通供給等
 - (2) 販路確保
積極的に消費者に届く販路の開拓・確保に努める。
 - (3) 宣伝普及
 - ① 森林認証に興味を持つ関係者へのネットワークへの参加呼びかけ
 - ② 情報発信により、消費への浸透をはかる。
 - (4) 関係機関への協力要請
関係機関に対し、ネットワークとして各種提言や協力要請・要望を行う
3. 趣旨の徹底
構成員への SGEC 分別・表示システムに基づく取り組みの周知徹底。
4. 認証機関との連携
『緑の循環』認証会議からの連絡事項等のとりまとめ。

資料:北見地方 SGEC ネットワーク

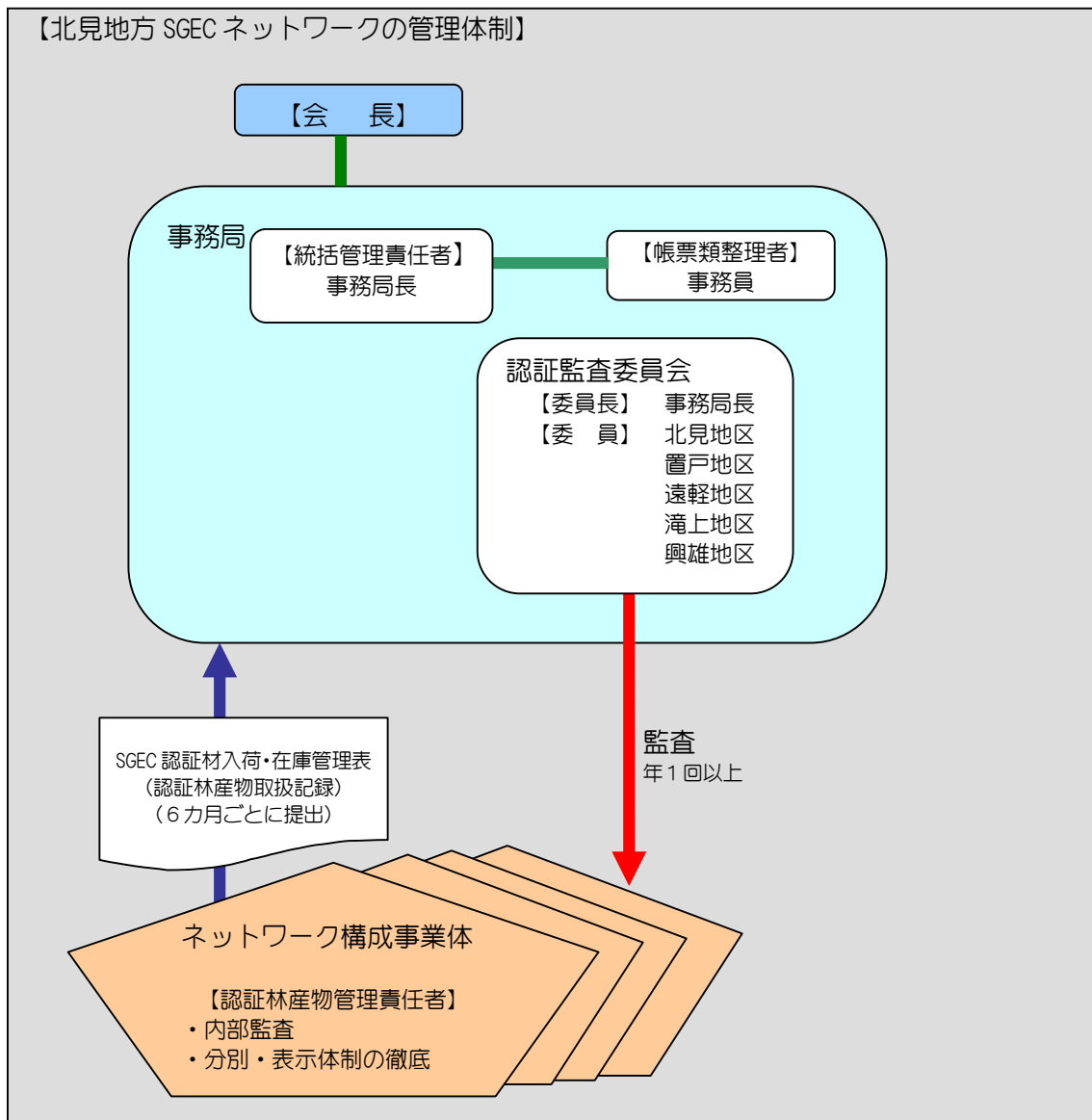
また北見地方 SGEC ネットワークは、以下のような認証林産物の流通を想定している。



資料:北見地方 SGEC ネットワーク

なお北見地方 SGEC ネットワークは、34 の事業体から成る「統合事業体」なので、「認証林産物の分別・表示管理方針」、「認証林産物の分別・表示管理体制」、「認証林産物の分別・表示管理計画」の他、「SGEC 認定事業体総合管理マニュアル」を作成して、認証林産物の統一的な帳票・在庫管理及び内部監査の方法

を定め、統合事業体の一元管理体制を整備している。



【認証材を活用した地域材ブランドづくり】

網走西部流域では、認証材による地域材ブランド化の構想があり、2009年度にも策定が行われている。このブランド化は、SGEC認証材を活用した地域連携行動計画により、「オホーツクブランド」を確立しようとするものである。この地域連携行動計画は、以下の4つの活動によって、策定されている。

この行動計画は、2008年度中に基盤づくりを行い、2010年度までに最終的な計画を設定し、2011年度から具体的に実施する予定になっている。

森林認証を活用した地域連携行動計画（網走西部流域）

A. 網走西部流域が一体で行う取組

a. PR 活動の実施

- ◆ パンフレット作成
- ◆ 森林認証に関するフォーラムの開催
- ◆ 認証林見学会、森林環境教育等の実施
- ◆ 認証材の生産、供給量等の調査公表の実施、
- ◆ 住宅ローンの優遇金利の働きかけ
- ◆ 林業者等が開催する研修会等での情報提供
- ◆ 各種展示会等への参加

b. ブランド基準の設定等

- ◆ 品質基準の目標等の設定
- ◆ グリーン購入制度の活用による認証材の利用
- ◆ 建築関係者に対する認定事業体取得の働きかけ
- ◆ ブランド名、ロゴマークの設定
- ◆ 品質向上に必要な研修会、勉強会等の実施
- ◆ SGEC と FSC の連携出荷体制の構築

c. 協定の締結

- ◆ 森林認証材の普及啓発の取組に関する協定の締結
- ◆ 森林認証材の市場拡大の取組に関する取り決め

B. 個別に行う取組

ブランド化に向け各関係者が主体的に行動

a. 私有林（個人、社有林等）

- ◆ 森林認証に関する研修会等への積極的な参加
- ◆ 団体認証を活用した森林認証の取得
- ◆ 素材生産等における認定事後湯体の積極的な活用

b. 森林組合

- ◆ 団体認証による森林認証取得に向けた斡旋等
- ◆ 大規模山林所有者に対する森林認証取得に向けた働きかけ
- ◆ 組合員に対する森林認証に関する情報の提供
- ◆ 認証森林の取得、管理に対する相談の受け付け、助言

c. 公有林（国有林、道有林、市町村有林）

- ◆ 各事務所及び現場での立て看板又は幟等を設置
- ◆ 職場内研修等による森林認証に対する職員の意識向上
- ◆ SGEC 認定事業体取得の要請
- ◆ 各種の行事等を活用した地域住民への情報提供
- ◆ SGEC 森林認証記念の植樹祭等の実施
- ◆ 公有林内で作業する事業体への認証制度の周知
- ◆ 森林認証材の安定的な販売システムの検討
- ◆ 見本林の整備（路網、トイレ、駐車場の整備等

d. 行政

- ◆ 公共工事での認証材の積極的な使用
- ◆ 地域住民に対する森林認証に関する情報の提供
- ◆ グリーン購入制度の導入の検討
- ◆ 地域における認証材の利用促進方策の検討

e. 認証事業体

- ◆ ブランド製品の試作、製品化
- ◆ 木材産業界関係者に対する森林認証に関する情報の提供
- ◆ ブランド製品の品質確保に向けた技術交流会等の実施
- ◆ 出荷製品へのブランド名、ロゴマークの表示
- ◆ 業界関係者の情報交換などによる連携体制の構築
- ◆ 認証住宅の普及に向けた建築関係者等との協定締結

F. 高付加価値システムの調査

- ◆ 高次加工システム
- ◆ 乾燥材生産システム

E. 市場開拓調査

- ◆ マーケット調査
- ◆ 試験出荷、モニター調査

出典：網走西部流域森林・林業活性化協議会『網走西部流域 森林認証を活用した地域連携行動計画【概要版】』2008年9月から抜粋

【SGEC 認証材の木造建築物への活用】

網走西部流域における森林認証、地域の認証材による地域全体の取り組みは、これから本格化する段階である。たとえば国有林、道有林における認証材の生産は、2008年秋から開始されたところである。しかし認証材の住宅を含む木造建築物への活用が既に始まっているので、以下では、その事例を紹介する。

A. 木造牛舎の建設

北海道網走支庁では、2008年度と2009年度において、JAオホーツクはまなすが管理する畜舎等15棟の建築にあたって、SGEC認証材を使用する事業を行っている。

2008年度は畜舎6棟を建築し、残りは2009年度に建設する。2008年度は、当該施設建設のために、紋別市有林から生産された1,540 m³、住友林業㈱社有林から生産された109 m³、計1,649 m³の認証丸太を、CoC認証取得事業体である佐藤木材工業と横内林業紋別事業所が製材、茶木建設㈱が施工を担当した。この畜舎建設には、680 m³の認証製材品が使用された。

B. 「北の木の家」認定制度とのリンク

北海道木材産業協同組合連合会では、右記の基準を満たしている木材を使用した住宅を「北の木の家」として認定している。建築している住宅が「北の木の家」として認定されると、施主は住宅ローン金利の優遇措置を受けられる。

北見地方SGECネットワークは、認証材は、産地が証明でき、また合法性を正確に証明できるので、「北の木の家」認定制度と認証材とのリンクを、施主等に薦めている。また同ネットワークでは、認証木材を使用して、「北の木の家」制度を利用する施主が増えれば、CoC認証を取得する工務店の数が増えるのではないかと、期待をよせている。

「北の木の家」の認定条件

1. 産地証明制度により証明された道内の森林から伐採された木材（以下「道産木材」という）を使用していること。
2. 1の道産木材は、すべて合法性が証明されていること。
3. 1の道産木材の使用量が、述べ床面積1 m²あたり0.1 m³であること。
4. 1の道産木材のうち、構造用材にあつては、JAS認定された構造用製材（含水率20%以下のもの、もしくは防腐加工されたものに限り）、構造用集成材、もしくは構造用合板等を使用していること。

C. 「住友林業の家」への認証材使用

自社有林で森林認証を取得している住友林業㈱では、「北海道エリアで建築する「住友林業の家」で使用している北海道産からカラマツのすべての集成管柱に「森林認証材使用証明書」を添付して」⁵いる。同社の認証材を使用した住宅の建築は、2008年2月から開始している。また同社の認証材を使用して建築された住宅の一部は、「北の木の家」として認定されている。

⑤北海道におけるFSC認証

北海道におけるFSCの認証森林面積は9,150haで、下川町森林組合（6,122ha）と美幌町森林組合（3,028ha）が管理している。下川町森林組合は2003年に、美幌

町森林組合は 2005 年に森林認証を取得している。

CoC 認証事業体は FSC ウェブサイトによると 18 件であるが、この中には、美幌町の住宅建築企業等 13 事業体で構成する“美幌・木夢（びほろドットコム）クラブ”が含まれるので、実質的な事業体数は 30 件となる。

北海道では、下川町、美幌町の 2 町で FSC の森林認証が行われているが、今回は美幌町での取り組みについて、調査を行った。

美幌町森林組合が管理している森林は、美幌町、民間企業、団体、個人の 22 者が所有している。FSC の森林認証は、美幌町森林組合を管理者とするこれらの所有者によるグループ認証である⁶。

【美幌町における森林認証、CoC 認証取得の経緯】

美幌町では、かねてから町内の森林資源の活用、特に町有林資源の町民による有効な活用が課題となっていた。その課題を解決すべく、2004 年に同町は、「町おこし」活動の一貫として、商工関係者や環境保護団体も組み入れた「未来を拓く森林づくり協議会」を町が設置し、森林認証を活用する取り組みを開始した。翌 2005 年には、町有林 823ha を含めた美幌町森林組合を代表とする FSC のグループ認証を、3,028ha の町内の森林⁷において取得した。

町内の森林を認証するにあたって、FSC と SGEC とどちらのスキームを選択するかについては、検討の結果、FSC の認証が国際的でより厳格な基準設定をしていることから、FSC を選択するに至っている。

森林認証に続いて、2006 年には FSC の CoC 認証を、道産カラマツ、エゾマツ、トドマツの製材・加工等を行っている置戸林産流通加工協同組合連合会⁸が取得した。また翌 2007 年には、FSC の CoC グループ認証取得を目指していた木材の仕入・販売、住宅建築・販売、木工品販売を行う 6 事業体で構成されている美幌・木夢クラブが CoC グループ認証を取得した。美幌・木夢クラブのグループ認証には、翌年、新たに CoC 認証を取得した 7 事業体が加わり、現在では合計 13 事業体で構成されている。美幌町担当者によれば、美幌・木夢クラブに加入している工務店は、町内で建築される住宅の約 8 割を担っているそうである。

【美幌町産材活用住宅助成制度の運用】

このような動きと歩調を併せて、美幌町では 2007 年に「美幌町産材活用住宅助成制度」を創設した。同事業は、美幌町産森林認証材（FSC 認証材）を積極的に活用すること、町民に、長い期間、快適な住宅に住んでもらうために、集成材は JAS 認定材を使用すること、北の木の家の基準を満たすことその他、町産認証材を使用

すること等を条件に、町内に良質な住環境を備えた住宅を新築又は増改築する者に対して、町が助成を行う事業で、この事業によって、森林・林産業の持続的な発展、地域全体の活性化を推進することを目的としている。

具体的な助成措置として、建築床面積1㎡当たり0.1㎡以上かつ総使用量が10㎡以上使用した延床面積70㎡以上の住宅を、新築、増改築したときは、認証材総使用量25㎡を上限として町産認証材の使用料1㎡あたり3万円を乗じた金額の補助金を、美幌町の予算の範囲内で交付している。

また美幌町産材活用住宅の認定にあたっては、町産認証材を使用する他にも、住宅の仕様・性能、使用する製材品の品質等について、基準が求められている。この基準には、基本要件と推奨基準が設けられている。基本要件については、全ての項目が満たされなければならない。また推奨基準は、記載されている6項目の内の1項目以上を満たしていることが求められている。

なお美幌町産材活用住宅助成事業の補助制度は、前掲の「北の木の家認定制度」との併用が可能である。

美幌町産材活用住宅助成事業実施要領

(目的)

第1条 この要綱は、美幌町農林業振興条例（平成7年美幌町条例第8号）第3条の規程に基づき、美幌町産森林認証材（以下「町産認証材」という。）を積極的に活用するため、町産認証材を使用し、町内に良質な住環境を備えた住宅を新築又は増改築する者に対して助成することにより、森林・林産業の持続的な発展を図るとともに、地域全体の活性化を推進することを目的とする。この事業の推進に関し必要な事項は美幌町補助金等交付規則（平成15年美幌町規則第39号。以下「補助金交付規則」という。）に定めるもののほか、この要綱に定めるところによる。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ該当各号に定めるところによる。

- (1) 住宅 事故の居住の用に供し、別に定める快適な居住空間を備えた不動産登記法及び地方税法上の家屋とし、建築基準法に定められた構造を有するものをいう。
- (2) 町産認証材 美幌町内で産出されたFSC認証木材を、CoC認証を取得した工場で加工されたものをいう。
- (3) 工務店等 美幌町内に事務所を置き、住宅の設計、施工を行うCoC認証を取得した事業者をいう。

(対象者)

第3条 この要綱において、助成を受けることができる者（以下「対象者」という。）は、対象者及び対象者と同居する全ての者が町に対して支払義務を有する徴税等について滞納がない者とする。

(助成措置)

第4条 町長は、前条で定める対象者に対して、町産認証材を建築床面積1㎡あたり0.1㎡以上かつ総使用量が10㎡以上使用した延床面積70㎡以上の住宅を、工務店等により新築又は増改築したときは、総使用量25㎡を上限として町産認証材の使用量1㎡あたり3万円を乗じた金額の補助金を町の予算の範囲内で交付する。

(補助金の交付決定)

第5条 補助金の交付を受けようとする者は、補助金交付規則の定めるところにより、申請書に必要な書類を添付した町長に提出しなければならない。

(補助金の交付決定)

第6条 町長は、前条の規程により、申請書を受理したときは、その内容を審査し、補助の可否を決定しなければならない。

(補助金の返還)

第7条 町長は、前条の規程により申請書を受理したときは、その内容を審査し、補助の可否を決定しなければならない。

(その他)

第8条 この要綱に定めるほか必要な事項は、町長が別に定める。

附則

(施行の期日)

1 この要綱は、平成19年9月1日から施行する。

(この要綱の失効)

2 この要綱は、平成22年3月31日限り、その効力を失う。

美幌町産材活用住宅認定基準

基本要件・必須事項	01 基本性能	住宅金融支援機構の耐久性使用、バリアフリー使用、省エネルギー仕様の性能確保。		
	02 暖房様式	全室暖房等とし、住宅内の室温を適正に確保すること。		
	03 換気方式	必要な換気量や換気経路を適正に確保すること。		
	04 通気層の設置	外壁には原則として通気層を確保すること。		
	05 乾燥材の利用	木造住宅の場合、その主要構造部等については、含水率 20%以下の木材を利用すること。		
	06 使用木材	在来木造住宅の場合、柱の張間方向及びけた芳香の小径 10.5 cm以上。		
推奨要件 1項目以上選択	01 ゆとり	01 住宅の面積	120㎡以上	
		02 居住室の天井高	2.4m以上	
		03 洋室の出入口の高さ	1.9m以上	
	02 豊さ	01 乾燥空間	乾燥空間の設置	
		02 多様な空間	多様な空間の設置	
		03 住宅の給湯	集中型給湯設備の設置	
04 設備配管		保守・管理の容易性		
03 やさしさ	01 住宅内の床	段差のない構造		
	02 廊下・会談の幅員	心々 1 m、有効幅員 85 cm		
	03 住宅内階段の寸法	踏面 21 cm、けあげ 18 cm以下		
	04 屋外階段の寸法	踏面 28 cm、けあげ 16 cm以下		
	05 手すりの設置	手すりの設置		
	06 自立生活の支援	日常生活の容易性、安全性支援		
04 街並み	01 敷地規模	200㎡以上		
	02 住宅の設置	落雪空間の確保		
	03 景観への配慮	空地 30㎡、外壁後退距離 1 m 外物置、オイルタンクの修景 道路側空地植栽、塀の高さ		
05 環境配慮	省エネルギー化、または自然エネルギーの活用			
06 使用木材	地域材の積極的活用、または地域の住宅政策に基づいた住宅の普及			

出典：美幌町

【森林認証と関連する活動】

美幌町での森林認証は、町有林を中心に、町内の森林を町内で総合的に活用しようとする取り組みの一つの分野として位置付けられている。このため子供達の体験学習を実施しており、町内の中学校では、2004年から森づくり体験カリキュラムを設定し、カラマツを植林するために、1年生が苗木を作り、2年生が植樹を行い、3年生は枝打ちの活動を行っている。

また武蔵工業大学は、美幌町の FSC 認証森林において、学園祭で排出される様々な二酸化炭素など温室効果ガスをオフセットするために、学生がカラマツの植林を行うとともに、今後 20 年間の植林地 (0.33ha) の管理費用の約 30%を学生が負担する活動を実施している。

さらに北海道国際航空株 (エア・ドゥ) では、2008年に美幌町内の FSC 認証町有林⁹でカラマツの植林 (植栽本数 2,000 本) を行い、2009年から4年間、下刈を行う。この活動は、「ほっかいどう企業の森林づくり」制度¹⁰を活用した CSR 活動の一環である。

網走西部流域で森林認証をめぐる積極的な取り組みが行われている一方で、網

走東部流域¹¹では、市町村、北海道網走支庁担当者が森林認証検討会を設置して協議会を策定する取り組みが始まっている。

またSGECとFSCのCoC認証を取得した置戸林産流通加工協同組合が立地している置戸町では、21世紀循環の森づくり推進協議会が設置され、オホーツク地域が一体となって森林認証に取り組む活動が行われている。

(2) 北海道における地域材認証制度

北海道では北海道木材産業協同組合連合会（以下「道木連」と略）が「木材産地証明制度」を実施して、道内で生産された木材・木製品の原産地を証明することにより、地元材の利用を通じた地域の発展と豊かな環境づくりを目指している。同制度は、木材の原産地（伐採地）と、製品が道内で加工されたことを証明する制度である。

①産地証明の方法

産地証明は、道木連に木材産地証明制度登録工場として登録された加工工場¹²において行われ、木材の産地等の情報が、「木材産地証明書」を介して、流通業者と住宅生産業者等に伝達される。

登録加工工場は、道産材の場合、素材生産業者、素材流通業者から丸太を購入する際に、丸太が生産された産地（市町村等）と、施業計画のある林分から伐採されたかを聞き取り、また外材の場合は、国名及びその国の地域明（州名等）を、移入材の場合は都道府県名を、納材伝票に明記する。

加工工場は、土場、加工時、製品在庫時に分別管理する。この分別管理ができるかどうかは、工場を木材産地証明制度登録工場とする際の審査要件となっている。

(第4号様式の1)
産地証明書様式-2 流通事業者・住宅生産者等提出用

製材等用

平成 年 月 日

木材産地証明書（原木産地・北海道）

登録番号

加工事業者名
(産地証明事業者)

代表者職・氏名 印

北海道内で加工された下記出荷製品の原木産地を次のとおり証明する。

1 納品先

2 出荷製品内訳

製品名	樹種	数量()	規格	原木産地	特記事項
				北海道	

※ 本書は、北海道内で加工された出荷製品の原木産地を証明するため、北海道木材産業協同組合連合会が登録した事業者が、その事業者の責任において発行するものです。

北海道木材産業協同組合連合会
(電話 011-251-0683)

道産材用木材産地証明書様式

(第4号様式の2)
産地証明書様式-2 流通事業者・住宅生産者等提出用

製材等用

平成 年 月 日

木材産地証明書（原木産地・北海道以外）

登録番号

加工事業者名
(産地証明事業者)

代表者職・氏名 印

北海道内で加工された下記出荷製品の原木産地を次のとおり証明する。

1 納品先

2 出荷製品内訳

製品名	樹種	数量()	規格	原木産地	特記事項

※ 本書は、北海道内で加工された出荷製品の原木産地を証明するため、北海道木材産業協同組合連合会が登録した事業者が、その事業者の責任において発行するものです。

北海道木材産業協同組合連合会
(電話 011-251-0683)

北海道以外の産地を証明する木材産地証明書の様式

そして加工工場からの出荷時には、流通事業者、住宅生産者等に出荷する際は、産地証明書を添付する。

産地証明書は、3枚綴りの納品書の形式で、一枚目を加工工場が、二枚目を流通業者が、三枚目を住宅生産業者等が管理して、取り扱った製品のトレーサビリティを可能にしている。

木材産地証明制度の実績

区分		年度		(m ³ 、件)	
		平成 18 年度	平成 17 年度	平成 16 年度	平成 15 年度
		製品数量	産地表示出荷量	産地表示出荷量	産地表示出荷量
道産材	製材	593,377	37,156	—	—
	合板	6,822	762	—	—
	チップ	789,154	173,354	—	—
	その他	50,324	6,909	—	—
	小計	1,439,677	218,181	20,144	—
道外材(外)	製材	97,709	2,817	—	—
	合板	53,675	14	—	—
	チップ	67,434	33,156	—	—
	その他	13,599	1,700	—	—
	小計	232,377	37,687	5,409	—
合計	製材	691,086	39,973	—	—
	合板	60,497	776	—	—
	チップ	856,588	206,510	—	—
	その他	63,883	8,609	—	—
	合計	1,672,054	255,868	25,523	3,129
産地証明登録工場数		144	57	32	

出典：北海道木材産業協同組合連合会

木材産地証明制度の登録工場数は、2007年度末現在で144工場である。

これらの工場が2007年度に取り扱った製品数量は、製材69万1千m³(内道産材59万3千m³)、合板6万m³(同7千m³)、チップ85万7千m³(同78万9千m³)、その他6万4千m³(同5万m³)であった。

この内、産地表示をして出荷した数量は製材4万m³(内道産材3万7千m³)、チップ20万7千m³(同3万3千m³)等であった。産地表示をして出荷した製品の合計数量は、2005年度の3,129m³から、大きく増加している。

②北の木の家認定制度

北の木の家認定制度¹³は、前掲のように、1)産地証明制度により証明された道内の森林から伐採された木材(以下「道産木材」という)を使用していること、2)1)の道産木材は、すべて合法性が証明されていること。3)1)の道産木材の使用量が、述べ床面積1m²あたり0.1m³であること、4)1)の道産木材のうち、構造用材にあっては、JAS認定された構造用製材(含水

率 20%以下のもの、もしくは防腐加工されたものに限る)、構造用集成材、もしくは構造用合板等を使用していることを要件とし、審査によって要件を満たしていると判断された住宅の施主は、住宅ローン金利の優遇措置を受けられる。

これらの要件が満たされていることを証明するためには、1) 道産木材の納入伝票、2) 道産木材の産地証明書、3) 道産木材の合法証明書、4) 道産木材の製造工場における JAS 認定証明書、5) 道産木材の含水率通知書・防腐加工通知書が必要になる。

北の木の家認定制度を利用するために必要な書類は、表に示した発行先等で入手できる。林産企業にとってこの認定制度は、取り扱っている木材の産地、合法性、品質確保ができていれば、自社製品の需要量増加を見込める制度である。

北の木の家認定制度における住宅ローン優遇制度は、網走信用金庫、北洋銀行、北海道銀行、留萌信用金庫、帯広信用金庫で受けられる。



北の木の家認定制度パンフレット

2. 静岡県

(1) 静岡県における森林認証

①森林認証の状況

静岡県には、8,217ha の認証森林が存在している。スキーム別には SGEC が 6,751ha、FSC は 1,466ha である。

静岡県では認証森林面積の約 6 割が日本製紙㈱、王子製紙㈱と王子木材緑化㈱の社有林である。この他にも静岡県内では、中小林家等によるグループ認証も行われている。

静岡県の認証森林

区分	事業体名	森林所在地／山林名称	森林面積 (ha)	認証取得年
SGEC	日本製紙㈱	富士市、伊豆市外	2,779	2003、2007、2008
	王子製紙㈱、王子木材緑化㈱	芝川町、伊東市、湯河原町、県内 18 力所	2,094	2003、2006
	三井物産㈱	浜松市	128	2006
	静岡地区林業研究協議会森林認証部会管理森林 (15 名)	静岡市	899	2005
	富士宮市白糸財産区	富士宮市	851	2007
FSC	F-net 大井川	川根本町	1,466	2008

資料：SGEC 事務局、FSC ウェブサイト

静岡地区林業研究協議会では、2005 年に 15 名の森林所有者により、26 団地、899ha の森林で SGEC の認証を取得した。同研究会の認証森林は、静岡県森林組合連合会静岡営業所（共販所）等に出荷されている。また FSC の森林認証を取得した F-net 大井川は、川根本町、川根町林業研究会の有志 9 名と、森林活動団体により構成している。

シラスやサクラエビ等小型の水産物漁業でも有名な静岡県では、これらの漁獲高が山林の管理次第で変わるため、森林管理に対する認識が強いといわれ、森林認証の導入は、社会的にも受け入れられやすいといわれている。

②CoC 認証の状況

2008 年末現在、静岡県には CoC 認証取得事業体が 44 件存在している。スキーム別には、FSC が 23 事業体、SGEC は 18 事業体、PEFC については、2 事業体である¹⁴。

SGEC の CoC 認証取得事業体

事業体名	所在地	認定業務	認証年
日本製紙木材㈱富士営業所	富士市	素材生産業、木材・木材製品製造・販売	2004
渡辺製材㈱	静岡市	プレカット加工業、木材加工・販売業	2005
菊池建設㈱	静岡市	建設業（木造軸組工法主体）	2005
(有)こばやし柳太郎建築	静岡市	製材業、木製品加工・販売業、木造住宅建築・設計業	2006
静岡県森林組合連合会	静岡市、 浜松市、 藤枝市、 富士市	素材生産業、木材販売業	2006
㈱佐野製材所	静岡市	製材業、プレカット加工業、住宅建築業	2007
(有)平松材木店	静岡市	製材業、住宅資材製造業	2007
伊豆木器㈱	伊豆市	プレカット加工業	2007
静岡ベニヤ㈱	藤枝市	林産物販売業	2007
(有)アイ・ランド	焼津市	住宅建築業	2008

FSC の CoC 認証取得事業体

事業体名	所在地	認定品目	認証年
東洋ピアノ製造㈱	竜洋町	70%以上認証材を使ったピアノ	2004
東海パルプ㈱	島田市	パーセント表示された特別紙	2004
星光社印刷㈱	静岡市	パーセント表示された印刷物	2004
㈱マルホン	浜松市	住宅用認証構造材及び造作材の仕入、外注加工、仕上、保管及び販売	2006
日本レーベル印刷㈱	静岡市	FSC ミックス認証紙の仕入、印刷物製造販売	2006
丸王製紙㈱	富士市	市中回収古紙を使用した FSC リサイクル紙製品	2007
五條製紙㈱	富士市	FSC ミックス認証紙	2007
大日紙業㈱	静岡市	用紙、板紙、メモ帳、印刷物	2008
松本印刷㈱	吉田町	パンフレット、リーフレット、名刺、封筒、チラシ、カレンダー	2008
中部印刷㈱	浜松市	商業印刷物	2008
東洋印刷㈱	浜松市	印刷物	2008
㈱菱山用紙店	浜松市	印刷用紙	2008
ひのき屋	藤枝市	小物雑貨類、木製品（家具を含む）	2008
マエダ印刷㈱	浜松市	印刷物	2008
北静岡木材㈱	静岡市	FSC（無垢）の認証製材品、合板、繊維板、切削板、集成材	2008
大静岡業㈱	浜松市	FSC ミックス認証紙	2008
特殊製紙㈱	長泉町	FSC ミックス認証紙、FSC 管理された木材の紙	2008
遠州紙商事㈱	浜松市	FSC ミックス認証紙	2008
㈱正行堂紙店	浜松市	FSC ミックス認証紙	2008
共立印刷㈱	藤枝市	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物	2008
㈱杉山印刷	浜松市	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物	2008
大宮製紙㈱	富士宮市	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物	2008
㈱丸二紙店	静岡市	ミックス認証紙	2008

PEFC の CoC 認証取得事業体

事業体名	所在地	認定業種	認証年
院庄林業株式会社集成材事業本部清水工場	静岡市	建設資材	2005
株式会社マルホン	浜松市	木材製品流通	2006

SGEC の認証においては、富士山麓に社有林を展開している日本製紙㈱、王子製紙グループが、いち早く森林認証を取得した。CoC 認証については、森林認証を得た日本製紙㈱と取引のある菊池建設㈱が、2005 年に取得し、その後同社の取引

先にも SGEC の CoC 認証取得を働きかけ、独自に CoC ネットワークを形成していった。2008 年には、焼津市の建築工事業、(有)アイランドが新たに CoC の認証を取得するに至っている。

SGEC の CoC 認証については、CoC 認証取得事業体の裾野の広がり確保することが課題になっている。静岡県内でも、認証材として出荷できる丸太ではあるが、CoC 認証事業体の買手がいないために、認証材として県森連の営業所（共販所）に出品されずに、一般材として取引されている事例が見受けられた。



認証森林から伐採されたが、認証材として出品できなかった丸太（静岡県森連静岡営業所）

静岡県の FSC の CoC 認証取得事業体数は、2008 年に急速に拡大し、前年に対して 16 件増加した。全国的に 2008 年には、多くの紙関係企業が FSC の CoC 認証に参加したことを反映して、静岡県の FSC の CoC 認証取得事業体 23 件の内、認証紙を取り扱う事業体は 21 事業体にもなっている。

(2) 行政の取り組み

① 静岡県庁の木材利用推進計画

静岡県では、県が実施する公共施設の建設、公共土木工事、庁内物品等の調達に関して、県産材の円滑な利用を推進し、県産材の需要拡大を図るための木材需要拡大庁内会議を、2001 年に設置した。

その後、2002 年 2 月に、「公共部門での木材の利用推進に関する基本方針」が策定され、その方針の実行強化を図るために「公共建設の木造・木質化に関する基準」定められた。この基準は、A) 2 階建て以下、かつ延べ床面積 3,000 m²以下とすること、B) 内・外装において木材の使用が可能な部分は、積極的に木質化を図ること、C) 使用する木材は、県産材を基本とすることが盛り込まれた。

この基本方針では、2006 年までの 5 力年で 3 万 m³の木材を使用する計画であったが、2005 年度末までに 3 万 8,537 m³の県産材が使用されるに至った。この方針を受け継いで、2006 年からは「しずおか木使い推進プラン」が実施され、同プランでは 2010 年までに 5 万 m³の県産材を使用する計画になっている。同プランの下で、2007 年までに約 1 万 9 千 m³の県産材が、使用されている。

また静岡県では、地域の特性に合った県産材活用の方法や提案・普及や、市

町等への取組要請などをするため、農林事務所単位等で地域連絡会を設置している。さらに県産材利用の講習会を、静岡県産材利用推進協議会¹⁵が地域連絡会と連携して行っている¹⁶。

なお2002年には、「静岡県産材証明制度」(詳しくは後述)が創設されており、県庁が発注する公共工事における県産材利用にあたって、県産材証明を確実にできるようになっている。

なお2002年10月には、静岡県農業水産部工事検査室長から本庁関係室長、各農林事務所長、枚の原農業用水建設事務所長宛に『農林土木工事における「静岡県産材」の使用にかかる運用について』と題した文書が発せられた。その内容は、次葉の通りで、農林土木工事にあたっては、極力静岡県産材を使用するように関係者に周知する文書である。

またその前月の2002年9月には、『「静岡県産材証明制度」の運用について』と標記された文書が土木部技術管理室長通知として発せられている。この通知では、2002年度を施工期間として、翌2003年からすべての工事を対象に、原則として静岡県産材を使用すると記されている。

② 環境物品等の調達に関する基本方針

静岡県環境物品等の調達に関する基本方針の内容は、国が設定している内容に準拠しており、県の知事部局、企業局、議会事務局、各種委員会事務局、教育委員会、警察本部が適用機関になっている。

ただし「特定調達品目及び判断基準」の備考欄には、「木質の原料となる原木についての合法性及び持続可能な森林経営が営まれている森林からの産出に係る確認を行う場合には、林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性の証明のためのガイドライン」(平成18年2月15日)に準拠して行うものとする」と林野庁ガイドラインを指針とする旨が記載されるとともに、同文に続けて「証明にあたっては、同ガイドラインによるもののほか、「静岡県産材証明制度」の「県産材販売管理表」による確認を含む」との一文が加えられている。

(別紙)

農林土木工事における「静岡県産材」の使用にかかる当面の運用について

1 静岡県産材の指定

農林土木工事で使用する木材は原則として「静岡県産材」を使用することを指定するものとし、特記仕様書に明記する。
特記仕様書は別紙 1 を参考とする。

2 施工計画書、工事材料使用承認願

- (1) 施工計画書の「主要資材」の項目に木材の購入先業者名を明記させる。
- (2) 工事材料使用承認願には、木材購入先が「県産材取扱業者」（「静岡県産材証明制度」要綱第 3 条）の場合は県産材取扱業者認定証の写しを添付させる。
また知事が「県産材販売管理票」の交付を行った者（「静岡県産材証明制度」要綱第 8 条）の場合は、発行番号が記載された内容未記入の県産材販売管理票の写しを添付させる。

3 提出書類

木材購入先が前記業者（「静岡県産材証明制度」要綱第 3 条又は「静岡県産材証明制度」要綱第 8 条）の場合は、請負業者から「県産材販売管理票」（副）（別紙 2）を提出させる。
平成 14 年度は、現行の実施設計単価を使用する。
平成 15 年度からは、静岡県産材と静岡県産材以外の木材の単価を区分する。
（注）現在の実施設計単価表では、県内産材として流通が確認できた資材を、備考欄に△で表示。

5 指定の会場

次のような場合は、「静岡県産材」の指定を解除できるものとする。
なお、指定を解除するときは設計変更を行う。
（注）平成 14 年度は、単価を変えず、特記仕様書において指定の解除のみ行う。
平成 15 年度からは、指定の解除と同時に単価を「静岡県産材」から「静岡県産材以外の木材」に変更する。

- (1) 請負業者から指定解除の協議があり、「静岡県産材」の購入見込み単価が県単価と比較して 30%以上の差額があると認められた場合。
- (2) 納入に長い機関を要し、好機内完成が困難となる場合。
ただし、好機に支障なく納入できる数量については、指定解除しないものとする。
- (3) 「静岡県産材証明制度」などにより静岡県産材であることを証明できない場合。

6 適用

平成 14 年 10 月 1 日以降、木材を使用する工事については可能な限り運用する。

別紙 1

特記仕様書

1. 本工事において使用する木材は、原則として「静岡県産材」とし、それに依りがたい場合は監督員と協議する。
「静岡県産材」とは、静岡県内で伐採された原木を県内で加工した、スギ・ヒノキ・マツ等の丸太及び製材品等の木材をいう。
静岡県産木材であることを証明する書類として、「県産材販売管理票」(副)を監督員に提出する。
2. 「県産材販売管理票」は、静岡県木材協同組合連合会の「静岡県木材業者登録簿」に搭載し、「県産材取扱業者」として認定された者又は、知事が「県産材販売管理票」の交付を行った者より木材を購入し発行を受ける。
3. 支障木等現地発生材を使用する場合は、現地において監督員の確認を受ける。
4. 施工計画書の主要資材の項目に木材の購入業者名を明記する。
5. 工事材料使用承認書には、木材購入先が「県産材取扱業者」の場合は、県産材取扱業者認定書の写しを添付する。また、知事が「県産材販売管理票」の交付を行った者の場合は、発行番号が記載された内容未記入の県産材販売管理票の写しを添付する。

「静岡県産材証明制度」の運用について

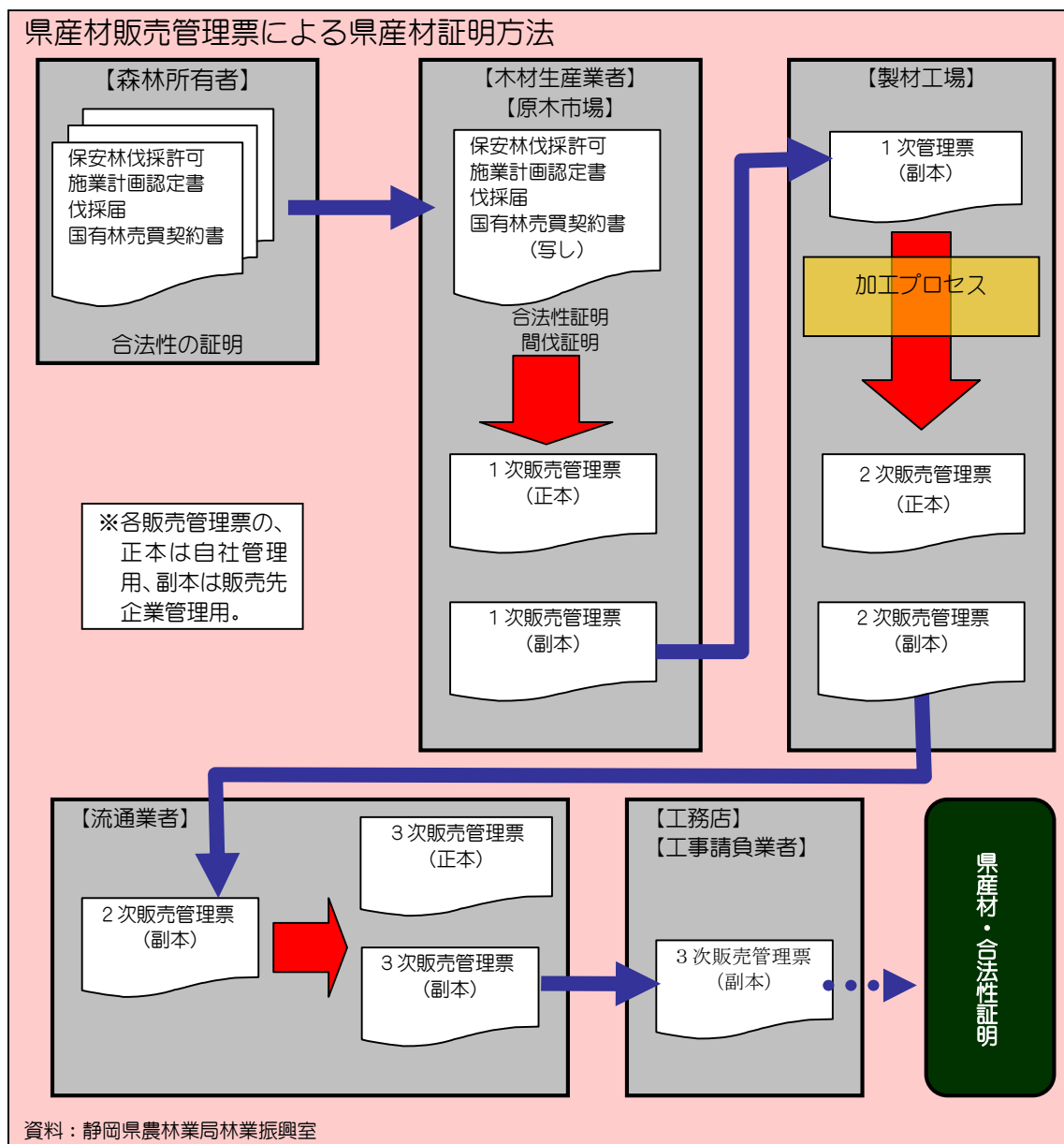
平成 14 年 9 月 17 日付け建技第 209 号
土木部技術管理室長通知

- 1 適用期間
 - ・平成 14 年 10 月 1 日以降設計積算するものから適用する。
- 2 対象工事
 - ・平成 14 年度は、試行期間であるため可能な工事については実施する。
 - ・平成 15 年度からは、すべての工事を対象とする。
- 3 単価 (略)
- 4 基準書 (略)
- 5 特記仕様書の添付
設計書には、別紙一 2 の特記仕様書を添付する(上掲の「特記仕様書」)
- 6 工事着手時における発注者の確認
 - ・施工計画書が提出された時点で、主要材料計画表において、使用する木材が「県産材取扱業者」から購入されるか、もしくは、県産材販売管理表の発行できる業者から購入されるか確認する。
 - ・使用材料承諾書は、県産材取扱業者の認定証の写しを添付させる。ただし県産材取扱業者の認定を受けないで、知事に県産材販売管理票の発行のみ認められたものは、発行番号が記載された内容未記入の県産材販売管理票の写しを添付させることとする。
 - ・小規模工事事務取扱要領では、使用材料の承諾書は省略することができるものとなっておりますが、この場合は、監督員が工事材料使用承諾書を求めた場合には提出することとする。
- 7 完成時、検査時における確認
 - ・施工業者は、材料伝票として「県産材販売管理票」の副を完成届に添付する。
 - ・検査監は、検査時に「県産材販売管理票」の副を確認する。

(3) 静岡県産材証明制度

静岡県産材証明制度は、静岡県木材業者に登録されている業者の内、静岡県木材協同組合連合会が、審査により県産材取扱業者に登録した業者が、森林所有者が取得した伐採届等の合法性、産地を証明する書類の情報等を、丸太、木材製品の売買時に「県産材販売管理票」を添付して、静岡県産材である証明と森林伐採地から最終需要者までのトレーサビリティを可能にする制度である。

県産材販売管理票には、1次から3次までである。販売管理票による県産材証明の原則的なプロセスは以下の通りである。



森林所有者が丸太を販売する原木市場や素材生産業者は、森林所有者から保安林伐採許可書、施業計画認定書、伐採届、国有林売買契約書の写しを受取、合法性や間伐材であることを確認して、1次販売管理票を作成する。丸太販売時に、1次販売管理票の正本は発行者が管理し、副本は販売先の製材業者に丸太取引の際に送付する。

製材工場は、販売先の流通業者に製品を販売する際に、1次販売管理票の内容を反映させた2次販売管理票を作成し、正本を自社で管理するとともに、副本を販売先に送付する。

流通業者は、工務店や公共工事請負業者に製品を販売する際、2次販売管理票上の該当商品の情報を3次販売管理票に記載して、正本を自社管理し、副本を施主や工事発注者に送付する。

施主や工事発注者は、3次販売管理票をもって、県産材であることを、木材の合法性とともに証明する。

なお静岡県木連に登録されている県産材取扱業者数は、木材業者登録されている669社中、413社に達している。

(4) 合法木材取扱事業者認定

静岡県内で合法木材取扱事業者認定を受けている事業者は178社である。

静岡県では、この制度の的確な運用を行うために第三者委員会である認定審査委員会を設けている。この委員会は、県産材取扱業者が適切な制度運用をしているかどうかを、現地調査も行って監視しており、平成20年度は祖父江信夫静岡大学農学部教授が審査委員長を務めている。

静岡県において、合法認定された木材の発注は、増加傾向にあるといわれている。主な発注元は、県、国ならびにその出先機関である。

(5) しずおか優良木材認証制度と県産材使用住宅支援制度

静岡県では、しずおか優良木材認証審査会の検査・審査に合格した認定工場が、品質、寸法、乾燥基準に基づき、“静岡県内の森林から生産された丸太”を使用して生産した製材品を、「しずおか優良木材」として認証¹⁷している。同制度においては、原材料の基準として、「静岡県産材証明制度により管理された原木であること」と定められている。

また木造住宅に、しずおか優良木材を全使用木材量に対し、45%以上使用した住宅は、「しずおか優良木材の家」として認定され、施主は、「しずおか優良木材の家総合支援制度」と「しずおか住宅ローン優遇制度」に応募できる。

しずおか優良木材の家支援制度は、しずおか優良木材認証審査会が実施主体であり、しずおか優良木材の家の取得に、1棟当たり30万円を助成する制度である。しずおか優良木材の家支援制度では、2007年度において160棟の助成枠を設けていたが、申込棟数は280棟と1.75倍の倍率となった。

またしずおか住宅ローン優遇制度は、静岡県と県内17の地方銀行・信用金庫、17のJAが共同して実施している制度で、この制度を利用すると、住宅ローン金利が0.1%から0.4%優遇されたり、融資手数料の優遇措置が受けられたりする。

3. 広島県

本稿では広島県における合法性・持続可能性木材の供給状況について、次のような順序で整理する。第1に、広島県における林業及び木材流通の現状、特徴を説明する。ここでは広島県の木材産業が外材主導で展開し、国産材を起点とした産業の育成が進まなかったことなどを明らかにしたい。第2に広島県における合法木材の認定状況をみておきたい。ここでは、第1の点を遠因としながら、認定制度があまり普及していない状況を示したい。また、合法性証明と関連が深い県産材認証制度の動向についても整理する。第3に県内の新たな動きとして、持続可能性の証明である森林認証 (SGEC) を利用したグループの活動状況やその意図についてみておきたい。さらに、同県の木材供給構造だけでなく、合法材供給などに少なからず影響を与えそうな中国木材(株)の県内陸部への工場建設についての動きをみたい。最後に全体を総括する。

(1) 広島県の林業・木材産業の概況

広島県は、戦後、外材輸入基地として発展してきた。外材中心の需給構造は現在も広島県の特徴である。2006年度の『木材需給報告書』¹⁸から広島県内の素材・製材の流通をみておくと、県内の工場に入荷する素材量 293万5千 m^3 (北海道に次いで全国第2位の入荷量)のうち、外材が 270万9千 m^3 と入荷量の92%を占めている。

外材は米材が 240万8千 m^3 と、外材の9割近くを占める。この大部分が、中国木材(株)一社によるダグラスファの輸入である。また外材輸入の残り1割近くも、ニュージーランドからのラジアータパインを、(株)ウッドワソー社が、ほぼ独占している状態であり、広島の外材輸入は極めて特徴的な、寡占状況となっている。

このように広島県の木材産業は、少数の大手企業に掌握された外材優位の状況に置かれているが、広島県内の森林・林業はどのようになっているか整理しておこう。

広島県は県土面積の72%が森林であり、その92%が民有林である。林業地は県西部の太田川上流域、県東部の江の川及び高梁川上流域と瀬戸内地区とに展開している。内陸の林業地では、ヒノキ、スギの造林が、戦後拡大した。一方、瀬戸内地域を中心にアカマツ林が広がっていたが、マツ林は松枯れの被害がひどく、生産が落ち込んでいる。

広島県庁林業課資料（2007年4月）によれば、森林の92%を占める民有林（約55万ha）のうち、人工林は約17万2千haで、人工林率は31%と比較的低い。人工林の内訳は、ヒノキ林が9万6千haと過半を占め、次いでスギ林4万8千ha、マツ2万4千ha、広葉樹0.5ha等となっている。

一方、民有林の7割近くを占める天然林は、その半分近くの17万4千haがマツ林で、松枯れの被害が大きくなっている。

残りは雑木林が多く、一部チップ生産の対象になっているが、全般的には木材生産にあまり寄与しない森林が多い。

したがって、県内の木材生産の主な対象は、内陸のヒノキ林及びスギ林の他、天然の雑木林を対象にしたチップ材生産ということになる。

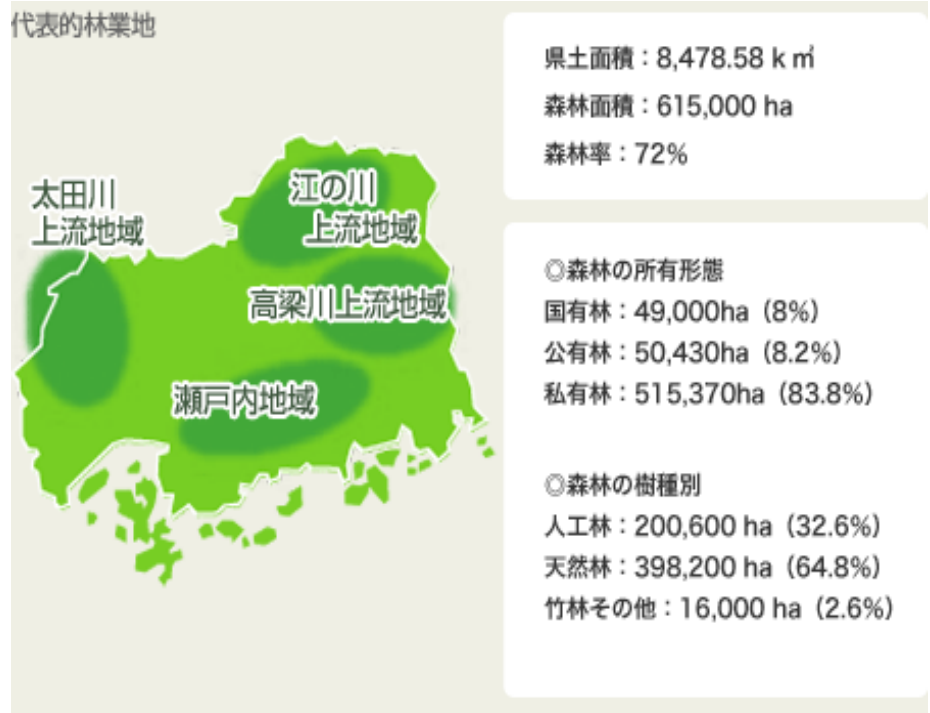
ヒノキ、スギの蓄積は、民有林のスギ林が1,520万 m^3 であり、ha当たりの蓄積は320 m^3 となっているのに対し、ヒノキ林は1,610万 m^3 で、ha当たりの蓄積は168 m^3 とスギの半分程度である。

スギ、ヒノキともに、戦後の植林によって増えてきているが、スギの方がヒノキに先行して造林地を増やしている。スギの齢級の中心がIX齢級であるのに対し、ヒノキはVII齢級が中心であるために、単位面積当りのスギ蓄積量が大きくなっている。

いずれにしても、戦後に造林されたスギやヒノキが成熟期に入りつつある。こうした人工林の間伐及び間伐材の利用が、県林政における当面の課題となっている。

しかし、県の人工林資源が成熟してきているのとは裏腹に、県の素材生産はむ

広島県林業の基本データ



<http://www.ringyou.net/midoripress2008/vol16/data.html> から転載

しる減少しながら推移してきている。

1970年には91万2千 m^3 （内訳はマツ38万3千 m^3 、スギ13万2千 m^3 、ヒノキ10万2千 m^3 、広葉樹28万6千 m^3 等）であった素材生産量は、以降、ほぼ一貫して減少し、2006年度には合計で、19万9千 m^3 （内訳はマツ7万4千 m^3 、スギ3万1千 m^3 、ヒノキ1万5千 m^3 、広葉樹7万9千 m^3 等）にまで落ち込んでいる。

また県内木材産業も、スギ・ヒノキ建築用材を生産するような産業化の契機には乏しく、日本製紙などへ納入するチップ材生産が大きなウェイトを占めている。この点を『木材需給報告書』から確認しておく、県内の素材生産量は約20万 m^3 程度だが、この内、スギ・ヒノキ等を中心に約3万9千 m^3 を島根県、岡山県などの他県に移出している。逆に広葉樹チップ用材等約6万6千 m^3 が、岡山県等から移入されている。県内のスギ・ヒノキの素材生産量がそれぞれ3万1千 m^3 、1万5千 m^3 であるから、スギ、ヒノキのほとんどが県外に流出している。国産材については、県内では年間2万 m^3 ほどを挽くM製材（三次市）が最大の製材工場であり、概して国産材を扱う大型の加工業者が、ほとんど展開して来なかった。

(2) 広島県の合法木材認定の現状

広島県では広島県木材組合連合会（以下「県木連」と略）が、木材加工・流通業者を対象に、2006年5月から合法木材の事業者認定を始めた。また広島県森林組合連合会（以下「県森連」と略）が、傘下の森林組合を中心に、2006年9月から合法木材の事業者認定を始めている。

県森連については、県内17森林組合の内、10組合を認定しており（認定率約6割）、これに組合活動に連動した加工事業所1箇所の認定を、合わせて行っている。

一方県木連は、傘下の会員を対象に認定を進めているが、現在、組合会員が521社（2007年現在）を数えるにもかかわらず、認定した事業者は34社にとどまっている（認定率6.5%）。

広島県における合法木材認定事業者は次のとおりである。

広島県における合法木材認定事業者

認定番号	事業者の名称	事業所の所在地	主たる認定業種
広島001	有限会社 青原木材	安芸高田市	木材加工
広島002	笠原産業 株式会社	庄原市	木材加工
広島003	竹光産業 有限会社	庄原市	素材生産
広島004	株式会社 山崎木材	庄原市	木材加工
広島005	株式会社 小城六右衛門商店	大竹市	木材流通
広島006	丸一チップ 株式会社	大竹市	木材加工
広島007	株式会社ザイエンス 広島製造所	廿日市市	木材流通
広島008	株式会社 スガノ	広島市南区	木材流通
広島009	千代田林業 株式会社	北広島町	木材加工

認定番号	事業者の名称	事業所の所在地	主たる認定業種
広島010	宏栄産業 株式会社	福山市	木材流通
広島011	山陽木材 株式会社	廿日市市	原木流通・木材流通
広島012	株式会社 三協産業	福山市	木材流通
広島013	串井木材 株式会社	広島市安佐北区	木材流通
広島014	株式会社 谷興木材	廿日市市	木材流通
広島015	株式会社 才ベ	福山市	木材流通
広島016	株式会社 小林秀商店	広島市西区	木材流通
広島017	伴丸共木材 有限会社	広島市安佐南区	製材
広島018	有限会社 小田木材	広島市佐伯区	木材流通
広島019	広島県産中市協同組合	安芸太田町	原木流通
広島020	丸二木材工業 株式会社	広島市中区	木材流通
広島021	古河通産 株式会社	東広島市	木材加工
広島022	株式会社 名明材木店	安芸高田市	木材流通
広島023	株式会社 福山中央木材市場	福山市	原木流通
広島024	松永林業	庄原市	木材流通
広島025	高田林業	庄原市	木材流通
広島026	小野林業	庄原市	木材流通
広島027	石田林業	庄原市	木材流通
広島028	颯川山林事務所	庄原市	木材流通
広島029	立川林産 株式会社	福山市	製材
広島030	西山林業	福山市	木材流通
広島031	有限会社 小池産業	世羅町	木材流通
広島032	東亜林業 株式会社	福山市	製材
広島033	清川木材 有限会社	神石高原町	素材生産
広島034	田丸木材工業 株式会社	廿日市市	木材流通
広森合認1号	佐伯森林組合	廿日市市	木材全般
広森合認2号	太田川森林組合	安芸太田町	木材全般
広森合認3号	高田郡森林組合	安芸高田市	木材全般
広森合認4号	尾三地方森林組合	尾道市	木材全般
広森合認5号	甲奴郡森林組合	府中市	木材全般
広森合認6号	備北森林組合	庄原市	木材全般
広森合認7号	西城町森林組合	庄原市	木材全般
広森合認8号	東城森林組合	庄原市	木材全般
広森合認9号	広島県北部国産材加工協同組合	三次市	木材全般
広森合認10号	芸南森林組合	竹原市	木材全般
広森合認11号	神石郡森林組合	神石高原町	木材全般

特に、木材の加工・流通業者において認定率が低い理由は、各業者が取得メリットを見出せないため、加工・流通業者に、合法材証明を要求するような市場が形成されなければ、認定事業者の増大は見込めないといわれている。それは現在既に、認定を取得している事業者の認定取得理由からも言えるとのことである。現在、合法性の認定を受けている業者の取得理由は次の3つにまとめられるようである。

- ① 制度の趣旨に賛同して（基本的に少数派である。）
- ② 合法材を要求する他県のニーズに対応して（合法性証明は特に岡山県で比較的タイトに実施されているため、岡山と取引の多い庄原市など広島県東部の業者が認定を受けるケースが多い。森林組合でも取得している組合が東部に集中しているのは同様の理由と考えられる。）
- ③ 納入業者の方針への対応として（特に日本製紙工場へ納入するチップ業者は、日本製紙㈱の環境方針に準じて合法材を納入するという。）

こうした現状は、合法性証明が普及するために、取引先（納入先）が合法性を要求するような状況があって、初めて可能になるということを、改めて示している。それでは、今後の広島県での合法性証明の動向に影響すると考えられる県産材証明制度は、どのような状況か見ておこう。

(3) 広島県における県産材証明制度

広島県では2005年3月に、広島県産材産地証明協議会が設立された。同協議会の設立の目的は、「広島県の林産業の健全な発展を目指し、県内の森林整備に大きな影響を与える県産材利用を拡大するため、県産材産地証明制度による県産材の差別化を図り、各分野での県産材の利用促進に取り組む（広島県産材産地証明協議会規約第1条）」こととされている。

協議会の設立は、県内の原木市場が先導したものであり、県内に2つの共販所を持つ広島県森林組合連合会と2つの原木市場（広島林産中市協同組合および福山中央木材市場）が発起人となっている。

なお同協議会によれば、県産材の定義は、「広島県内の山林から伐採された木材である」ことであり、製材など加工地の立地については、場所を問わないものとしている。したがって広島県で伐採され、他県で加工され、再び広島に戻って消費されたものも、県産材という扱いになる。

また「原産地」は、下表のような3つの流域名称で表すことになっており、各流域に含まれる市町の域内で伐採された木材には、その流域名称が「原産地」として記載される。

広島県内の3流域と各流域に位置する町村

流域名	構成市町名
高梁川・江の川	三次市、庄原市、安芸高田市、神石高原町
太田川	広島市、大竹市、廿日市市、府中町、海田町、熊野町、坂町、安芸太田町、北広島市
沼田川・芦田川	呉市、竹原市、三原市、尾道市、福山市、府中市、東広島市、江田島市、大崎上島市、世羅町、神辺町

実際には原木市場において、桤ごとに原産地が表示されることになる。しかし一つの桤に異なる流域の原木が混在する場合には、材積の最も多い流域を、原産地として取り扱うこととしている。

証明書は以下の様式により、当該木材の流通に関わった業者を列記する。

広島県産材産地証明書

1. 原木産地：(太田川流域、江の川・高梁川流域、沼田川・菅田川流域) 三次 (市)・町 作木町

2. 流通履歴

出荷者名	出荷者住所	出荷日	樹種名	品目	材積	販売先	発行者印
広島県森林組合連合会 三次木材共販所	三次市西酒屋町久々原 1278	平成 17 年 4 月 4 日	スギ	原木	5 m ³	広島製材所	三次共販 (向)
広島製材所	広島市中区〇〇	平成 17 年 4 月 6 日	スギ	柱(乾燥) 120 角, 3m	2.981m ³	中国合同木材市場	広島製材 (向)
中国合同木材市場	広島市南区宇品西 4 丁目 1-40	平成 17 年 4 月 8 日	スギ	柱(乾燥) 120 角, 3m	1.987m ³	中国工務店	中国合同木材 (向)
中国工務店	広島市中区〇〇	平成 16 年 4 月 15 日	スギ	柱(乾燥) 120 角, 3m	0.994m ³	木山邸新築	中国工務店 (向)
		平成 年 月 日			m ³		
		平成 年 月 日			m ³		

備考

① 本証明書は、広島県産材であることを証明するため、広島県産材産地証明協議会が定めた様式である。

② 産地証明を必要とする購入者の要請により、本証明書を購入者に対して発行する。

③ 購入者は本証明書により産地証明された原木については、他の木材と仕分けのうえ加工・管理し、本証明書に必要事項を記載の上、県産材製品に添付し納品する。

産地証明申請者 住所： 広島市中区〇〇

氏名： 木 山 〇 〇

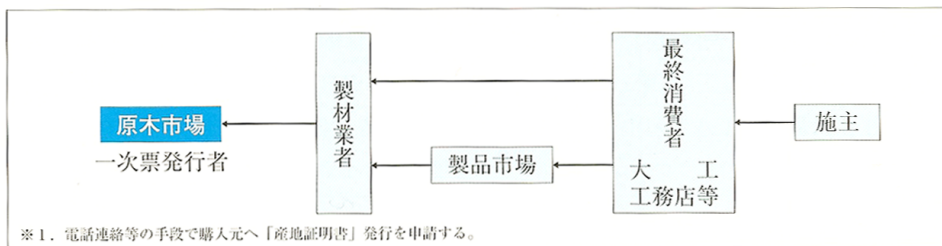
一次票発行年月日 平成 17 年 4 月 30 日

上記の木材は県産材であることを証明します。広島県
広島県産材産地証明協議会

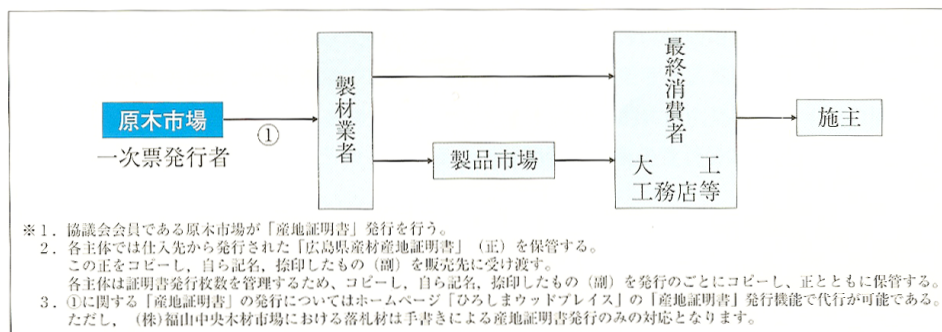
産材産地証明
協議会

広島県産材産地証明システム〔基本システム図〕

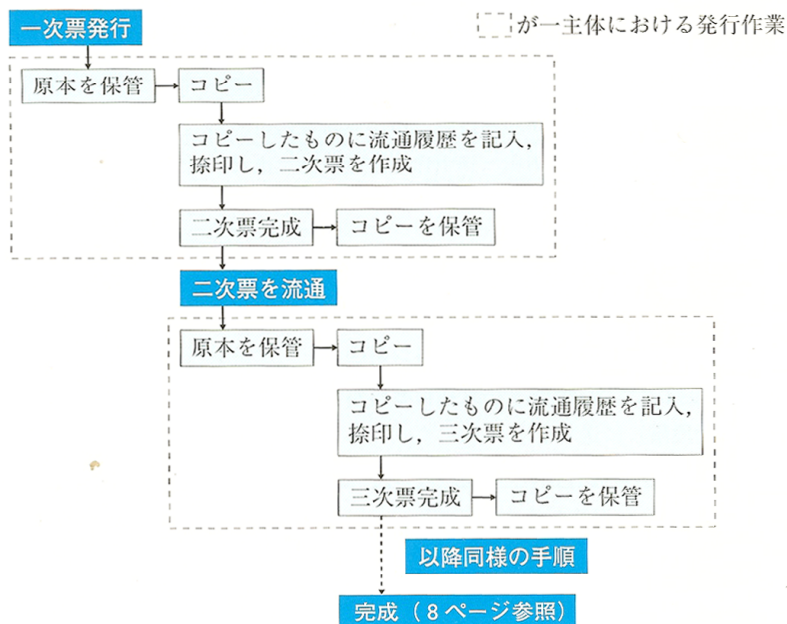
「広島県産材産地証明書」申請の流れ



「広島県産材産地証明書」発行の流れ



「広島県産材産地証明書」発行の流れ



この制度は、産地を提示しながら商品を流通させることを常態化させるというよりは、最終消費者が産地証明を必要とする時に、遡って産地証明の発行を依頼することを想定している。すなわち木材流通の各段階において、下流側の業者が上流側の業者に依頼することで、商品のトレーサビリティを確保するというものである。その大まかな流れを下に示す。

しかしこのように制度の枠組み自体はできているものの、実際に制度は、ほとんど動いていない。これは県産材を差別化しようとする動きが、広島県では他県と比べて鈍いためだが、それは広島県が外材輸入基地であり、外材を差し置いて県産材を優遇するような政策的イニシアティブが、採りにくいところに根本的な原因があるようだ。

それでも、2009年度には県単の新規事業として、「県産材消費拡大緊急支援事業」が始まる予定である。この事業は、50世帯を上限に、県産材を主要構造部に60%以上使用した住宅の新築・購入時に、助成（125㎡以上50万円、100㎡以上40万円）するもので、県産材の消費拡大を目的とした事業である。現段階で準備されている県産材使用基準（案）によれば、この制度で定義される県産材とは、県内で伐採され、加工された木材であり、その証明法として以下の4つを挙げている。

- ① 広島県産材産地証明協議会の産地証明により証明された木材
- ② SGEC または FSC により認定された認定事業者の認証林産物
- ③ 素材生産業者や森林所有者との契約書および伐採届け等の写しにより伐採の場所、手法が明らかな木材
- ④ 県森連や県木連が認定した合法木材供給事業者が県内産木材であることを納品書などにより明示した木材

今のところ広島県産の建築用原木の多くが、他県に流出しがちであり、県産材の条件として、県内で伐採された木材であることに加えて、県内で加工されたものに限定するかどうかについては、最終的な決定に至っていないとのことであった。いずれにしても、予算規模もそれほど大きなものではなく、この事業自体で産地証明を利用した県産材利用が飛躍的に進むとは考えにくい。むしろこの事業を呼び水として、今後の公共事業等への県産材利用が制度化されるかどうかのポイントだろう。

なお広島県で2007年度から始まった「森づくり県民税」は、県民一人あたり500円を徴収し、10億円の予算規模で事業を進めようとするもので、その内の半分（約5億円）を、間伐などを進める県事業費にあてることにしているが、残りの約5億円は市町へ配分して、市町の裁量で、間伐材利用などの事業を進めることにしている。こうした市町の事業の中には、産地証明を利用した事業が動き出し

ているケースもあるという。この点は、今後、注視すべき点であろう。

(4) 太田川流域における県産材利用グループの活動

広島県では、特に太田川流域に、県産材利用を掲げた家づくりグループが複数みられる。下表は、現在、県の林業課が把握している県内の、県産材利用を謳った家づくりグループである。5グループの内、4グループが、太田川流域をベースに展開している。

広島県における県産材利用を掲げる家づくりグループ

(2009年2月現在)

グループ名	代 表	グループ 構成員数 (事業体等)	2007年 着工戸数	2008年 着工戸数
太田川流域 SGEC ネットワーク (廿日市市)	安田林業(有)	19	4	9
木の香る住宅工房 (広島市安佐南区)	保井建築設計所	10	10	3
備北の木で家をつくる会 (庄原市)	東城森林組合	42	3	3
ひろしま・県流域木材利用ネットワーク (広島市安佐南区)	(有)ラーバン	7	3	2
広島の木の家プロジェクト (広島市中区)	佛沖田	7	6	5

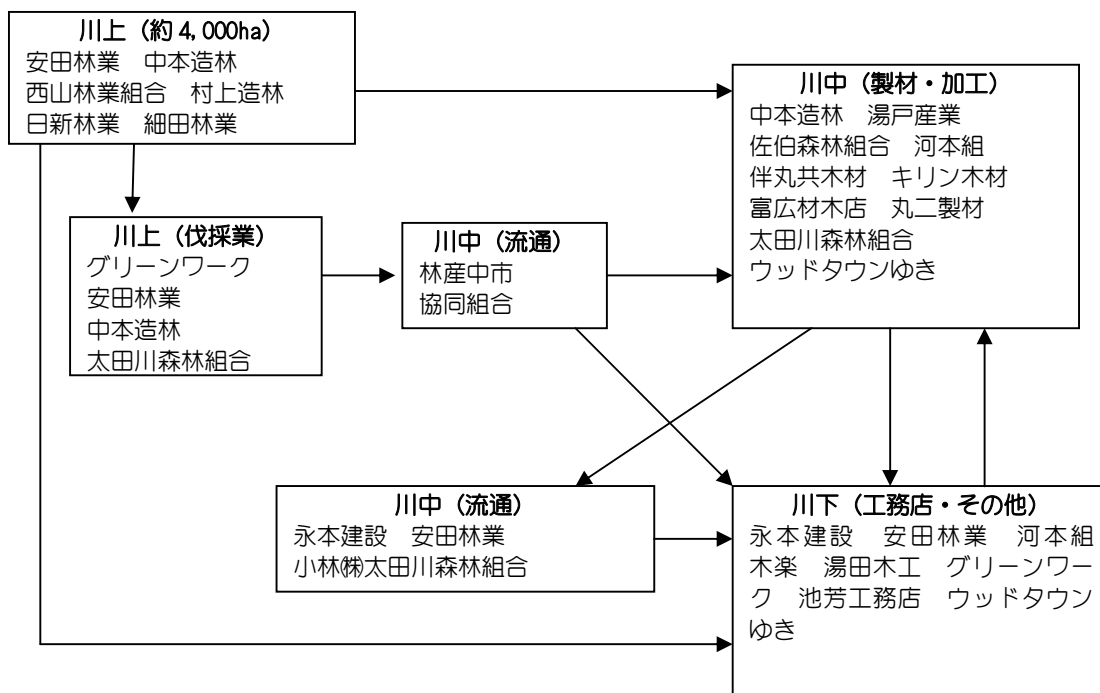
このうち、森林認証 SGEC を利用しながらネットワーク作りを進めている太田川 SGEC ネットワークの活動状況を整理しておこう。

太田川 SGEC ネットワークは、2006年12月に約4千haの山林(所有者6者:安田林業、中本造林、村上造林、西山林業組合、日新林業、細田林業)に対する森林認証と、川下の分別管理認証を取得した5者(安田林業、中本造林、湯戸産業、永本建設)によって形成された。これ以降、ネットワークのメンバーは、市場やプレカット工場、建築事務所など、川下の事業者を中心に増加してきており、2009年2月現在で、川下の分別管理認証の取得者は20社にのぼっている。

代表を務める安田孝氏(安田林業社長)の話では、SGECによるグループ形成というのは、地元の木で家を建てようとする消費者層を掘り起こすということを主目的にしたものだが、加えて、将来的に要求が高くなると予想される県産材の証明や、トレーサビリティの確保を、SGECの取得により先取りしようと考えてのこともあるという。同氏によれば、グループの基本的なコンセプトには、「ゆるやかな連携」という考え方がある。それゆえにか、今のところ認証材を取り扱っていない事業者も、グループ内に含まれている。しかし一方で、そうした業者も含めて認証コストを負担することにより、地元材を扱おうとする業者間の結束を高めることも、狙いの一つになっているとのことであった。

認証材を使用した住宅は、2007年に4棟、2008年に9棟建設されている。また最終的に住宅建設に至らないものを含めて、SGEC材として川上から出荷している丸太材積は、年間約1,500 m³程度になるということである。同グループにおける現在の認証材の動きを模式図に示せば、次のようである。

SGEC 太田川ネットワークにおける認証材の流れ

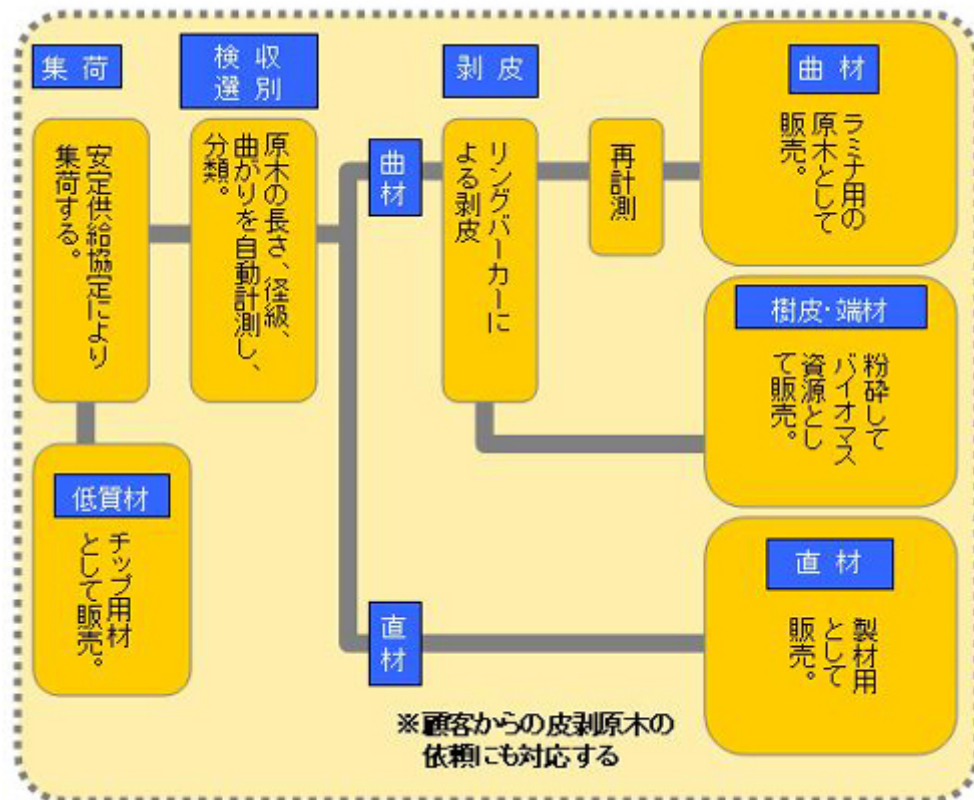


(5) 中国木材㈱の北広島進出計画について

現地調査を行った2009年2月には、中国木材㈱が北広島町大朝において計画しているラミナ工場の建設が間近になっていた。これは同社が生産しているハイブリットビーム（スギ・ヒノキと米マツとを混成した集成梁材）工場に供給するラミナを挽くための工場である。同工場では、広島県北部の丸太を中心に、20万m³のスギ・ヒノキを挽く計画である。

工場の隣接地には、既に木材の集積場が確保されており、地元の森林組合や素材業者らが中心となって「ひろしま木材事業協同組合」を設立し、5億円を出資して木材の集出荷施設の準備を進めている。この施設は、中国木材㈱への原木供給を柱にしながらも、低級材から高級材まで、木材の質に応じた付加価値を、最大限創出することを計画している。

ひろしま木材事業協同組合が意図する木材集積と利用



中国木材㈱HP (<http://www.chugokumokuzai.co.jp/topics/topics14.html>) から転載

こうした計画が実現されると、これまで停滞していた広島県のスギ・ヒノキ林業が、構造的に変わることが予測される。

また大手の中国木材㈱は、これまで米材（認証材）を利用することで合法性証明や持続性の証明を免れていたが、国産材を大量に利用することになれば、県産材認証などに対しても積極的に関わってくる可能性がある。

大手企業のこうした動きは、広島県下全体の合法性証明・持続性証明に対しても大きな影響を及ぼすことになろう。

(6) まとめ

広島県は、古くから外材輸入基地として発展した。そのため県の木材関連諸施策は、相対的に外材関連産業を重視しながら進められてきたといえる。現在でも港湾に隣接する地域を中心に、外材の製材・加工を手がける大手の木材企業の展開がみられる。

しかし一方で、県内の林業・木材産業は、隣県に比べても停滞傾向にあることは否めない。人工林を中心に、資源的には中国5県の中でも決して見劣りはしないにもかかわらず、素材生産は概ね低調、原木の多くは他県に流出しがちで、国

産材を利用した木材産業の展開があまりみられなかった。

外材関連産業優位の状況の中で、広島県の合法木材供給に関する業界の取り組みは、限定的な結果となっている。それは大手業者の外材の輸入元が、北米やニュージーランドなど限られた国であり、既に何らかの森林認証制度で覆われた地域であることから、あえて合法性の証明に取り組む契機に乏しいためと考えられる。

また合法性証明の普及に密接に関連すると思われる県産材認証などについても、広島県の取り組みは隣県に比べて出遅れている。県産材住宅への補助制度も他県を追いかける形で平成21年度より始動するとのことだが、県産材の認定をどのように制度化するか等、その運用に関しては未だ固まってははいない状況である。

こうした広島県にあって、合法性・持続可能性証明については、2つの特筆すべき事項がある。

一つは県西部の太田川流域において、複数の木材供給ネットワークが動き出している点である。これらのネットワークのそれぞれ規模は大きいものではないが、伐採から住宅供給に至るまで、川上から川下までをつなぐ試みが進行している。

その中でも特に活発な「SGEC 太田川ネットワーク」は、2007年の森林認証取得以降、木材流通業、製造・加工業が賛同し、会員数を増加させており、SGEC 認証材を核とした産地証明、トレーサビリティの確保を前面に押し出しながら、活動を活発化させてきている。

もう一つは、業界最大手の中国木材㈱が、県内陸部（大朝地区）におけるラミナ工場建設計画を、具体化してきている点である。計画されている工場は、米マツとスギで構成する集成梁材・ハイブリットビームのためにラミナを生産し、将来的に20万 m^3 の原木消費が見込まれている（現在の広島県の素材生産量は5万 m^3 ）。

また工場予定地に隣接した原木集積基地が建設される計画があり、事業組合などが組織化され、計画の具体化が進んでいる段階にある。

これが実現すると、広島県の林業の生産構造を一挙に変革させる可能性を持っている。また現在、合法木材認定を受けていない中国木材㈱も、国産材利用量を増大させる中で、合法性や持続可能性、あるいは産地証明といった認証に対しても、積極的に参加する可能性がある。

広島県では、業界最大手の木材加工企業の動き方次第で、合法性・持続可能性証明木材供給の状況が、大きく変わる可能性を持っている。

3 熊本県

(1) 熊本県のグリーン購入実態

【熊本県のグリーン購入方針】

熊本県では2007年度より、国が定める「環境物品等の調達に関する基本方針」を踏まえ、熊本県グリーン購入推進方針を策定（2007年7月1日施行）し、環境物品等の調達を行っている。グリーン購入の特定調達林産物として、紙類（コピー用紙・フォーム用紙・印刷用紙等）、文具類（事務用封筒・ノート・付箋紙等）、オフィス家具等（椅子・机・棚等）、インテリア・寝装寝具（ベッドフレーム）、公共工事（製材・集成材・合板・単層積層材・フローリング・パーティクルボード・繊維板・木質系セメント板等）を定め、公共工事は可能な限り調達する他は、それぞれ100%の調達目標を掲げている。グリーン購入に当たっての判断基準及び環境配慮事項については、ほぼ国の基本方針と同様に設定されている。

公共工事でのグリーン購入では調達目標を100%に定めていないが、「九州の森林づくり推進会議」の合法木材作業部会で2009年2月に決定された、県公共事業でのグリーン購入方針が、合法木材使用目標率を100%と設定したことを受けて、2009年度から、調達目標を100%とすることが予想されている。

(2) 熊本県産材認証制度

県では県産材の需要拡大に向けて、県産材で家を新築した際の、県単独助成事業を実施している。これが2003年度より実施している「くまもと森林を育む木の住まいづくり推進事業」である。

この事業では、木造新築住宅に提供する県産材を、スギ柱材、スギ梁材、スギ内装材、ヒノキ内装材、スギ複合構造用合板から選ぶことになっている。

助成要件は、新築物件について、構造材では県産材を50%以上使用、柱には県産・スギ乾燥材（含水率20%）を使用して建築することである。スギ柱材なら1戸当たり90本を限度とし、実際に管柱として使用される本数を提供する。柱材以外の部材については、申請者が自己調達により使用する県産・乾燥スギ柱の本数（上限90本）をポイント化し、そのポイント内の数量を提供する。

木造住宅を新築する場合の申請においては、県産材提供申請書、木材使用内訳書、申請に当たっての建築確認済証（写）等が必要とされている。また2008年度からは、リフォームも事業の対象になっている。

この県産材の取り扱いは、県産材出荷センターが窓口であり、事業実施主体として熊本県木材協会連合会が携わり、同連合会が指定した県内数箇所の引き渡し場所で、県産木材を提供している。

同事業の助成は、工務店にではなく、施主に直接なされている。平成 20 年度の予算規模は 3,700 万円で、実績は新築住宅 140 戸、リフォーム住宅 40 戸である。

この県産材認証制度における合法性・持続可能性証明との関連については、2003 年の事業発足当初は、単に県内で生産された木材であれば良いという認識であったが、最近では使用する県産材には、合法性・持続可能性証明が必要とされるように変化してきている。このようにこの事業が、合法性・持続可能性証明木材普及の一つの足がかりとして機能してきている。

(3) 熊本県の森林認証・合法木材の動向

① 森林及び林産物流通システム認証の取得

2007 年 4 月現在の熊本県の森林面積は 46 万 4 千 ha で、民有林が 40 万 ha (86%)、国有林が 6 万 4 千 ha (14%) である。民有林の人工林率は 61% で、素材生産量は 81 万 8 千 m³ である。

熊本県内の森林認証の取得状況は、次表に示すようである。

森林認証の取得状況 (2008 年 12 月現在)

(単位: ha)

取得年月	事業体名	取得面積	備 考
2005 年 3 月	日本製紙㈱	5,737.47	県内
2006 年 7 月	小国町森林組合	7,841.00	長期施業受託林
2006 年 9 月	住友林業㈱	919.00	県内
2006 年 12 月	三井物産㈱	14.00	県内
2007 年 3 月	上球磨森林組合	6,728.21	長期施業受託林
2007 年 3 月	国有林	37,062.31	球磨地区国有林
2007 年 3 月	県有林	3,843.02	球磨地区県有林
2007 年 12 月	県有林	1,740.31	八代・水俣・天草地区県有林
2008 年 12 月	県有林	1,920.40	白川・菊池川・緑川地区県有林
計	7 事業体	65,805.72	

資料: 熊本県

これらの森林認証は全て SGEC によるもので、2005 年から 2008 年までに、7 つの林業関連事業体により合計 6 万 5 千 ha 以上が認証され、この面積は、県森林面積の 14% に上る。

この内 3 万 7 千 ha と、熊本県の認証森林面積全体の 56% を占めているのが、球磨地区国有林である。球磨地区では国有林の他、県有林が 3,800ha 以上、さらに上球磨森林組合が 6,700 ha 以上の森林認証を取得しており、これらを合わせると認証森林面積は、4 万 7 千 ha 以上に上り、熊本県の認証森林面積全体の、ほぼ 8 割近くを占めることとなる。

このように熊本県では、球磨地区が森林認証の大宗をなしている。この背景には、2007 年 3 月に、熊本県と九州森林管理局が「持続可能な森林経営の推進に関

する協定書」を締結したことがある。この協定では、「球磨川流域において民有林及び国有林が一体となった森林認証の取得・ラベリングに取り組むこと等により、持続可能な森林経営の普及及び定着に向けた取組を推進する」ことがうたわれている。

この協定を受け、県と国有林が同時に、森林認証を取得した。国有林が森林認証を取得するのも、また民有林との連携により取り組むのも、全国初のケースであった。

なお球磨地区が森林認証の対象となった背景には、森林資源との関係も指摘されている。球磨地区が県林業の中核を形成していることもあって、この地区では植林未済地の増加が懸念されてきた。県ではこうした状況に歯止めをかけるために、森林認証制度が有効であると認識し、国有林と一体となって、この地区を持続可能な森林経営のモデル地区として、森林認証取得に向けた普及・啓発への足がかりとしていくこととしている。

このように熊本県において、県と国有林の連携が始まったが、この動きはその後、九州全体に波及することとなった。

2008年5月、九州7県と九州森林管理局は、「九州の森づくりに関する共同宣言」を発表することになった。この共同宣言では「豊かな生活環境の実現、森林資源の持続的利用、森林の多面的機能の高度発揮に向けて、以下のとおり九州における「美しい森林づくり」に向けた協力関係を明らかにする」とし、多面的機能の高度発揮のための森林整備の促進、九州材の利用促進、森林環境教育の推進、九州森林の日の創設といった四つの行動方針を指し示している。

特に九州材の利用促進の項では、資源の循環利用を進めるため、合法木材の流通促進や、九州産間伐材を利用した紙利用を掲げていることが注目される。

「九州の森づくりに関する共同宣言」については、直接的には2006年6月の第127回九州地方知事会で話し合われ、その後、九州林政連絡協議会の下に設置したワーキンググループで検討、実現に至った。九州森林管理局の共同宣言への参加へは、熊本県との協定書締結が後押しとなったことがうかがわれる。その後2008年7月には、共同宣言の具体化を図るため、「九州の森林づくり推進会議」が結成され、さらに同年10月から「九州連合法材流通推進方針」により、九州全体で、合法木材の生産流通体制の整備が、促進されることとなっている。

同推進方針では、基本的な方向として、次の三つを示している。①合法木材証明制度の運用促進では、「九州各県は、森林伐採に係る各種法令の遵守指導及び合法木材証明制度の適切な運用のため、森林所有者、素材生産業者、製材・加工工場業者、木材販売業者、合法木材認定団体及び市町村等と連携を図る」、②合法木

材の流通推進対策の取組推進では、「九州各県は連携して、合法木材流通推進のため、統一的に取り組む事項について協議し、九州連合法木材流通推進実施要領を策定する。また、本方針及び実施要領の円滑な運用のため、県独自の合法木材流通推進実施要領等を策定できるものとする」、③合法木材流通に携わる関係者の合意形成では、「九州各県は、合法木材の円滑な流通に資するため、森林・林業・木材産業関係団体を始め工務店等合法木材の使用者に対し合法木材の普及啓発活動を行う。また、市町村及び木材需要者消費者に対する合法木材の利用促進対策を講じる」としている。

さらに推進方針を受けた実施要領では、川上から川下にわたる林業関係者の取組事項を定めている。森林所有者又は素材生産業者の取組事項では、伐採届等の遵守と流通段階での提示、原木市場の取組事項では、合法証明書の受理の徹底と合法材の分別管理による販売体制の整備、製材・加工工場の取組事項では、入荷原木段階での合法木材か否かの伝票確認、合法原木の分別管理、製品出荷時の合法木材の伝票明示等をあげている。

このように合法木材の流通拡大は進められており、2009年2月の「九州の森林づくり推進会議」の合法木材作業部会では、2009年度から各県の公共事業でグリーン購入方針に、合法木材100%を目標数値とすることを決定している。

次に熊本県内のSGECのCoC認証取得状況は、次の表の通りである。これらのいわゆるCoC認証取得は2005年から2008年にかけて、40件が数えられる。熊本県におけるCoC認証は、「生地の家」職人ネットワークがFSCのCoC認証を取得したのを除けば、他は全てSGECによる認証である。

ここでSGEC等第三者認証と並行して進められている熊本県内の団体認証の取り組みを見よう。

2008年10月現在、団体認定された合法木材供給事業者は、森林組合が18件、県木材協会連合会傘下のものが70件等となっている。この中で2007年度、森林組合系統で生産された素材3万284m³の内、合法性が証明された素材は1万1,402m³(38%)、共販所取り扱いの素材5万590m³の内、合法性が証明された素材が5,466m³(11%)であった。

県木材協会連合会傘下の木材事業者が、2007年度に取り扱った木材・木製品は、入荷量90万588m³の内、合法木材が13万2,366m³で15%、出荷量78万6,701m³の内、合法木材は9万5,633m³で12%の割合となっている。

熊本県における CoC 認証取得事業体

区分	事業体名	所在地	認証取得業務・取扱品目	認証取得年	
SGEC	榊南栄	八代市	森林管理、森林整備、森林土木、一般用材、木材チップ生産・販売、パーク堆肥、木炭、木酢液生産・販売	2005	
	新産住拓榊	熊本市	製材業、プレカット加工業、木造住宅建築業	2005	
	榊泉林業	人吉市	素材生産業、森林土木業	2005	
	小国町森林組合	小国町	素材生産業、丸太販売業	2006	
	球磨プレカット榊	湯前町	木材加工業、木材販売業	2007	
	上球磨森林組合	水上村	素材生産業、木材販売業、木材加工業	2007	
	国杉の家 くまもと森林認証住宅ネットワーク小	肥後木材榊	熊本市	木材市売市場	2007
		榊佐藤林業	熊本市	製材業、木材販売業	2007
		榊ミズタホーム	熊本市	建築設計・施工業	2007
		榊興和産業	益城町	木材販売業	2007
		小国ウッドイー協同組合	小国町	製材業	2007
		榊カマサキ建設	植木町	建築設計・施工業	2007
		榊蘇陽木材	熊本市	木材販売業	2007
		尙村上寿建設	熊本市	建築設計・施工業	2007
		長迫木材尙	熊本市	木材販売業	2007
		小川建築&設計事務所	熊本市	建築設計・施工業	2007
		榊エル・ディ・ケイ	熊本市	木材販売業	2007
		尙熊本富士建木材センター	益城町	木材販売業	2007
		榊コスモスホーム	熊本市	建築設計・施工業	2007
		尙金子典生工房	熊本市	建築設計・施工業	2007
	榊すまい工房	熊本市	建築工事業	2007	
	エコワークス榊	熊本市	建築工事業	2007	
	榊人吉素材流通センター	相良村	原木市場	2007	
	熊本木材榊本社市場	熊本市	原木市場	2008	
	熊本木材榊八代支店	八代市	原木市場	2008	
	熊本木材榊上球磨支店	多良木町	原木市場	2008	
	菊池森林組合	菊池市	素材生産業、原木市場、製材業	2008	
	湯前木材事業協同組合	湯前町	素材流通業	2008	
	榊佐藤製材所	芦北町	製材業	2008	
	尙尾方製材	湯前町	製材業	2008	
	榊熊本住拓センター	熊本市	目竿建築工事業	2008	
	天草地域森林組合（本所）	天草市	素材生産業、製材業	2008	
	天草地域森林組合（上島支所）	天草市	素材生産業	2008	
	天草地域森林組合（下島支所）	天草市	素材生産業	2008	
	天草地域森林組合（木材流通センター）	天草市	製材業、木材加工業	2008	
	天草地域森林組合（苓北事務所）	天草市	製材品販売業	2008	
	天草地域森林組合（木楽里館）	天草市	木工品販売業	2008	
	天草地域森林組合（河浦木材加工工場）	天草市	丸棒加工	2008	
天草地域森林組合（河浦製材工場）	天草市	製材業、木材加工業	2008		
FSC	「生地の家」職人ネットワーク	熊本市	製材品購入、製材品加工・販売、住宅施工	2008	

資料：SGEC 事務局、FSC ウェブサイト

② 認証事業体の認証林産物生産・流通の動向

認証事業体の認証材取り扱い状況について、主だった事業体の動向は以下の通りである。

1) 国有林

熊本県内の国有林面積は6万3,738 haで、この内SGEC認証森林が3万7,062 haと58%を占めている。2009年度の木材販売見込量は24万m³であり、この内SGEC認証材としての販売量は約1万9千m³と8%を占める(次表参照)。

2008年度国有林森林認証材販売先

販 売 先	樹 種	数 量 (m ³)	単 価 (円/m ³)
㈱人吉素材流通センター	スギ	6,723	9,500
㈱人吉素材流通センター	スギ	510	11,500
㈱人吉素材流通センター	ヒノキ	1,805	14,000
㈱木脇産業	スギ	2,164	8,900
㈱肥後木材人吉木材市場	スギ	1,015	9,500
㈱肥後木材人吉木材市場	ヒノキ	1,160	14,000
湯前木材事業協同組合	スギ	1,252	9,600
㈱熊本木材上球磨支店	ヒノキ	1,122	14,200
㈱人吉素材流通センター	スギ	997	10,000
㈱人吉素材流通センター	ヒノキ	549	13,000
㈱熊本木材上球磨支店	ヒノキ	536	13,000
㈱木脇産業	スギ	946	8,500
合 計		18,779	

資料：九州森林管理局

国有林から生産された認証材の販売先は、全てSGECのCoC認証を取得している。

これら認証材の供給は、「安定供給システム販売」により、九州森林管理局と取引先との間で締結された協定に基づいて行われている。ただし実際の販売にあたっては、森林を管轄している熊本南部森林管理署が担当している。主な取引先の事業体として㈱新産住拓があり、2008年度は㈱人吉素材流通センター経由で、同社に3千m³が販売されている。

国有林から生産された認証材は全て間伐材である。認証材と非認証材を区別するために、送り状にはSGECのマークの下に、熊本南部森林管理署の名前を入れた2cm四方の小さなステッカーを貼る。さらにトラックに積み込んだ丸太木口に、同様のロゴマークを入れた6.5cm四方の大きなステッカーを貼って市場に送っている。

受け入れ側の市場、例えば㈱人吉素材流通センターでは、3千m³程の認証材置き場を設置し、丸太の桤積みでは、認証材に桤番号200番台を使用するなど、分別管理を徹底している。国有林からの認証材の市場受入量は、㈱人吉素材流通センターが1万584m³で、全体の過半を占めている。㈱人吉素材流通センター側の認証材の取扱量は、全体の14%程の割合となっている。

2) 県有林

熊本県有林の面積は1万1,249 haで、この内 SGEC の認証森林が7,503 haと67%を占めている。熊本県では、県有林で森林認証を拡大している理由として、森林認証は植林未済地の増加傾向に歯止めをかけるために有効だと考え、今後、森林認証取得を県内で推進するためにも、県有林が持続可能な森林経営への模範となることをあげている。

2007年度の素材生産量は計画では2万8,800 m³で、その内、認証材は3,400 m³となっている。2007年11月末までの実績では、素材生産量1万4千m³の内、認証材は1,600 m³で、その販売先は、上球磨森林組合木材共販所に880 m³、(株)肥後木材人吉木材市場に120 m³、立木販売分として(株)新産住拓に600 m³となっている。

3) 森林組合

森林認証では小国町森林組合が7,841 ha、上球磨森林組合が6,728 haの SGEC 認証を取得しているが、いずれも長期施業受託森林である。森林組合系統では、今後も長期施業受託森林を中心に、森林認証取得を拡大する意向である。

SGEC の CoC 認証では、小国町森林組合が木材共販所での販売で、上球磨森林組合、菊池森林組合、天草地域森林組合が製材所での加工・製品販売等に関して取得している。

認証材の取扱実績では、小国町森林組合が2008年に1万739 m³の共販取扱があった。また上球磨森林組合は2007年に、認証材生産量が5,300 m³、共販取扱は5,300 m³（この内3千m³の認証材が、新産住宅(株)、(株)南栄等に流通）、製材加工2,600 m³（販売実績なし）の実績をあげている。

4) (株)南栄

(株)南栄は SGEC の CoC 認証を、熊本県下で最初に取得した。認証を取得した理由は、同社が日本製紙(株)の社有林を管理委託しているからである。日本製紙(株)が2005年3月に SGEC の森林認証を取得したことから、同社も SGEC の CoC 認証を取得する必要があった。また差別化された木材を扱うことで、一般材を含めた取扱量の増加につながることを期待している。

同社の認証材生産・流通状況は次の通りである。同社の年間木材生産量10万～12万9千m³（皆伐140ha、間伐40ha）の内、認証材の生産量は、日本製紙(株)社有林から1万5千m³である。その内3千m³を(株)新産住拓に直納し、残りは一般材として流通させている。

CoC 認証を取得したメリットとして同社は、新たに1件の取引が成立したこと、

在庫管理の体制が整備されたことをあげ、デメリットとして分別管理の土場の必要と管理の手間をあげている。

5) 新産住宅(株)

新産住宅(株)の創業は1964年で、現在は、従業員150人を擁する県内でも有数の住宅メーカーである。同社は製材・プレカット工場を有し、製材生産から建築まで、一貫生産体制を構築している。

同社はCoC認証取得理由として、従来からオール国産材、それも県産材で住宅を建築し、地域社会への貢献を心掛けてきたが、CoC認証取得により、より水準の高い環境共生住宅建築を目指すとともに、企業イメージを高めたいためとしている。

認証材の住宅建築への使用は、認証取得から2年後の2008年10月からである。認証取得からその活用まで、間が空いたのは、同社では製材後に柱・梁で1年以上天然乾燥してから建築部材として使用するため、丸太の伐採から建築施工まで、2年位の月日を要したからである。

2007年8月から2008年7月までの間に、新産住宅グループ(株新産住宅・(株)エコーワークス・(株)すまい工房)では、200棟の木造住宅を施工している。認証材を使用した「森林認証の住まい」として手掛けた住宅の建築実績は、2007年10月から2008年9月までに224棟(完工62棟・工事中55棟・着工準備中107棟)であり、両者を勘案すると、年間に森林認証の家は、200棟の内の62棟で、ほぼ30%の割合である。新産住宅グループは、認証材を使用した「森林認証の住まい」を、環境にやさしい住宅として今後拡大する方針であり、森林認証材の製品を、天然乾燥させながら、常時3千 m^3 在庫している。

同社は認証材原木仕入れを2006年7月から開始し、仕入先は県内を中心に、素材関係業者5社(株南栄、株泉林業、上球磨森林組合、株人吉素材流通センター、田爪林業[宮崎県])、製材業者7社と多岐にわたっている。2006年7月から2008年7月までの仕入先別累積仕入量は、素材生産業者からが6,980 m^3 、製材業者からは5,289 m^3 で、両方合わせた仕入量は1万2千 m^3 以上になる。

それでも森林認証の家への認証材の1棟当たり使用率は、2008年1月時にはSGECのA表示(構造材・羽柄材・野地板など製材品に対する使用比率)で30%であったのが、「森林認証の住まい」の拡大を反映して、同年12月には12%台に落ちてきている。こうしたことから、今後、森林認証の家として販売を拡大するには、認証材の供給面に不安を抱いており、県内における認証材の更なる安定供給体制の構築を望んでいる。

6) くまもと森林認証住宅ネットワーク「小国杉の家」

くまもと森林認証住宅ネットワーク「小国杉の家」は、2006年7月に小国町森林組合が管轄する森林7,841haが、SGEC森林認証を取得したのを契機に、認証材の利用を目的に結成された統合事業体である。同グループは、材木店5社、工務店6社、小国町森林組合、協同組合形態の製材所、木材市場の計14社で構成され、認証された小国杉を使って生産、加工、流通、建築まで、一貫した体制整備を目指している。最終的には森林認証「小国杉の家」の販売を通じた小国杉のブランド化に目標をおいている。グループの代表は肥後木材㈱であり、同社は原木・製品市場、プレカットを営む県内大手の企業である。

同グループが2007年3月に、SGECのCoC認証を取得して以降、認証材を使用した森林認証の家を2007年度には4棟、2008年度は4月～12月までの期間に4棟建築と、これまでに8棟建築した実績が上がっている。

2007年度の認証材の流通に関しては、小国町森林組合で素材生産された認証材(2008年に1万739m³)の一部が、協同組合形態の製材所において56.9m³、またグループ内の材木店1社で18.6m³の製材品に加工され、さらにそれらがプレカット加工され、プレカット加工された住宅部材59.8m³が、建築施工現場へ流通している。

家1棟に使用された建築部材は、平均すると15m³程で、木材使用量全体の70%以上となることから、SGECの森林認証の家の基準である認証材使用率50%以上を優に上回っている。

分別管理については、材木店、工務店において、それぞれ個々に実施している。ただしプレカット加工現場に認証製品が集約されるので、そこでの分別管理には、特に注意が払われている。プレカット加工現場では、認証材製品のストックヤードが7箇所用意されている。プレカット部材には、加工時に“森林認証〇〇邸”とCADに指示して印字し、さらにプレカットが終わった部材には、施工現場ごとに6色に色分して、他の施工現場向け部材が混入しないよう配慮している。

森林認証の家を建築する際のコネプトとして、「環境に配慮した木の家」、「上質なのに安心価格」、「無駄がなく充実した間取り」の三つを押しだし、顧客にアピールしている。また小国町の山の見学ツアーを泊りがけで実施し、実際に家に使う立木に触れてもらうことで、森林認証への理解を深めてもらっている。

認証材は環境に配慮された木材としてPR効果を期待できることから、将来的には年間20棟位まで建築戸数を拡大する意向である。

これまで認証材の生産・流通状況を見てきたが、全体をまとめてみよう。

県産認証材の生産・流通状況をトータルに捉えたものとして、2007年11月末に熊本県が調査した結果がある。それによると、県内のSGEC認証材の生産量は4万9,240 m³で、そのうち住宅メーカーに3,650 m³が（新産住拓3,600 m³・小国杉の家50 m³）、木材市場に2万3,330 m³が、素材生産事業体に5,110 m³が、一般材として1万7,150 m³が流通している。

最終的にこれらの認証材が商品化されて利用に繋がったかどうかについては、素材生産事業体の販売先は不明でカウントできないとしても、住宅として商品化されたもの3,650 m³を除けば、生産量の8割以上にあたる4万4,800 m³が、一般材として取り扱われていることになる。

このように認証材の市場は展開過程にあって、十分認知されているとはいえない状況である。しかしそういう中において、一部の住宅メーカーにおいては、将来的なグリーンコンシューマーの登場に期待をかけながら、環境に配慮した森林認証の家を増加させていく意欲を持つ者が現れてきていることは注目される。

森林認証の家が、今後、増加方向を辿るためには、必要とされる認証材が、安定的に供給されることが不可欠である。そうした体制づくりでは、現在認証材が一般材としてのみ流通している状況を改変する方向で、その商品化へ向けた取組が必要である。こうした方向へ繋がるものとして、2009年度から九州各県で公共事業のグリーン購入方針に合法木材利用が位置づけられたことは今後の認証材の需要拡大への方途として期待されるところである。

4. 宮崎県

(1) 宮崎県のグリーン購入実態

① 宮崎県のグリーン購入方針

宮崎県では 2002 年度より、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）」に基づく「宮崎県グリーン購入基本方針」（当初制定 2002 年 5 月 21 日、2 次改正 2004 年 8 月 2 日）を踏まえ、年度ごとに「環境物品等の調達方針」を策定して、環境物品等の調達を行っている。「環境物品等の調達方針」には県が調達する基本的な品目（調達推進品目）とその判断基準、配慮事項及び調達目標が定められている。調達推進品目は、国が策定する「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」及び、県で購入実績のある物品等の中から選定した品目となっている。「平成 20 年度環境物品等の調達方針」では、グリーン購入の特定調達林産物として、紙類（コピー用紙・フォーム用紙・印刷用紙等）、文具類（事務用封筒・ノート・付箋紙等）、オフィス家具等（椅子・机・棚等）、インテリア・寝装寝具（ベッドフレーム）、公共工事（製材・集成材・合板・単層積層材・フローリング・パーティクルボード・繊維板・木質系セメント板等）を定め、環境物品の調達を推進している。

なお公共工事に関しては、別途、環境森林部長名での通達が「環境森林部所管工事共通仕様書の一部改正について」2008 年 3 月 27 日付でなされている。改正内容は、工事に使用する木材については、宮崎県のグリーン購入方針に係る「環境物品等の調達方針」に基づき、合法木材を使用すると定めたもので、2008 年 4 月 1 日以降に購入して使用する木材から、適用することとしている。

具体的な改正内容については、「請負者は、工事に使用する木材については、県産材とし、有害な腐れ、曲がり、割れ、空洞等の欠陥のないものとする」としていた内容が、「請負者は、工事に使用する木材については、県産材であり、かつ合法木材であるもの（県産材等という。）とし、有害な腐れ、曲がり、割れ、空洞等の欠陥のないものとする」に改正された。公共工事等への使用木材は、これまでは単に県産材であれば良かったが、新たに合法木材の基準が付加されたわけである。

このように 2008 年度から、合法木材の公共工事等への需要拡大がなされている。この方向は 2009 年 2 月に、「九州の森林づくり推進会議」の合法木材作業部会で決定された取り決め（各県の公共事業でのグリーン購入方針において、合法木材使用 100% を目標とする）を受けて、公共事業全体に波及することが想定される。

② 宮崎県産材認証制度

宮崎県では、県産スギの需要拡大を図るため、スギ材を利用した公共施設等の、

木造化・木質化の費用の一部を助成する事業を実施している。それが2006年度から実施している「木の香あふれる街づくり推進事業」であり、2008年度の予算は4,600万円である。

この事業は、四つの項目からなっている。①スギを活かした施設整備支援事業（木造化・木質化支援）では、建築基準法で定める特殊建築物の構造材・床材・壁及び天井材の経費を助成（補助率1/2以内、上限10,000千円）している。②スギを活かした施設整備支援事業（児童用木製調度品導入支援）では、県産スギ材を利用した児童用木製調度品を導入する経費を助成（補助率1/2以内、上限は施設利用児童数に10千円を乗じた額・下限は50千円）している。③スギを活かした施設整備支援事業（公共空間整備支援）では、多数の県民が利用する公共的な空間を整備するため、スギの特徴を活かした木製構造物の設置経費を助成（補助率1/2以内、上限1,000千円）している。④宮崎型木造設計支援事業では、建築基準法で定める特殊建築物の内、構造計算を必要とする建築物でのスギの特徴を活かした設計費を助成（補助率1/3以内、上限3,000千円）している。

助成要件は、県産スギ材の使用（県産スギ材使用証明書の提出・止むを得ず県外で製材・加工した製品・部材を使用する場合は、県産スギ材の県外加工届の提出）及び合法木材の証明書の添付が必要となっている。

使用するスギ材は、県産材であるのと同時に、合法木材でなければならないと規定されているので、県産材認証事業が、合法木材の需要拡大を後押ししている。

2007年度の実績では、日向市駅舎に120 m³、中学校の建築に102 m³程の県産材・合法木材が使用されている。

(2) 宮崎県の森林認証・合法木材の動向

2007年3月現在の宮崎県の森林面積は58万8千haで、その内、民有林は41万1千ha（70%）、国有林は17万7千ha（30%）である。なお民有林の人工林率は61%である。

2007年の宮崎県の素材生産量は、142万9千m³である。この内、スギは127万7千m³で素材生産全体の89%と他の樹種を圧倒しており、スギの生産量では全国で第1位の地位を占めている。

このような森林資源を擁する宮崎県では、森林資源を環境財として保全しながら、成熟期を迎えようとしているスギ等の人工林の活用をめざして、2005年度から「みやざき森林・林業活性化プラン」（計画期間：2005～2014年度）を策定して取り組んでいる。このプランでは、森林認証の取得推進が、「環境立県森林・林業プロジェクト」の中に位置づけられ、その施策展開が図られている。

県では森林認証の取得と並行して、伐採届の提出等、法令に定められた手続を経た流通を行う「合法木材」の拡大に力を入れてきた。この点については、特に木材流通の要をなす原木市場において、合法木材の取り扱い実績を増加させる方向で取り組みを進めている。

日南地区には2つの原木市場があり、それぞれ木材関係の協同組合と県森連によって運営されている。これらの市場では、行政、市場、出荷者の連携・協力体制が進み、市場同士の連携が円滑にすすんだ結果、合法木材の取り扱い実績を100%まで引き上げるに至っている。

県ではこうした先進事例を活用して、全県で合法木材の取り扱い拡大を進めている。林業関係者を集めての県主催の合法木材取扱対策会議も開催されており、問題点等が話し合われている。

平成20年8月に開催された会議では、関係者から「合法木材の需要がないので投資をしてまで取り組めない」、「伐採届が100%出していない状況では、市場での取り組みに限界がある」、「森林計画の山は伐採届は事後でも良いとされている」などの問題点が出されている。

2008年8月現在、団体認定された合法木材供給事業者は、素材生産業者は57事業者、森林組合が9事業者、市場が4事業者、製材・加工・流通が60事業者となっている。宮崎県では、こうした業界団体への取組要望として、団体所属員への普及・啓発、各取引先への利用要望、合法性証明木材の安定供給体制の強化などを要請している。

各団体の合法木材の取扱実績を、把握された範囲内で記すと次のようである。

素材生産事業協同組合連合会関係では、2007年度に会員が56万 m^3 （国有林から26万 m^3 、民有林から30万 m^3 ）の素材を生産した。この内、生産実績報告が同連合会に上がってきたのは15万3千 m^3 で、合法木材の生産量は、この内の10万3千 m^3 （68%）であった。

このように、伐採届がなされずに生産された素材生産量が3割以上となっている。この理由として、伐採届は事前届け出となっているが、実際の山の売買では直前の交渉が多いこと、伐採届の提出に伴う経済的メリットの欠如などがあげられている。

次に森林組合系統での合法木材の取扱実績については次の通りである。2007年度に、県内8つの森林組合での素材生産量は18万5,638 m^3 で、その内、合法性等の証明された合法木材の生産量は、18万638 m^3 で97%を占めている。同様に8森林組合の、木材流通での取扱量は12万2,712 m^3 で、その内、合法木材は11万6,295 m^3 と95%を占めている。

これに対して次表のように、森林組合系統の木材共販所では、2008年4月から7月までの4ヶ月間の取扱量は12万3,589 m³で、その内、合法木材は9万6,591 m³ (78%)である。共販所での取り扱いでは、先述したように、日南が100%の合法木材取扱で先頭を切っているが、一番遅れている共販所では、取扱量に占める合法木材の割合が53%にとどまっております、合法木材取り扱いに対する取り組みへの温度差が感じられる。

宮崎県森林組合連合会の共販所別取扱量 (2008年度)

	木材取扱量 (総数)	うち合法性証明材	合法性証明材率 (%)
高千穂センター	28,692	21,954	76
東郷センター	25,800	19,474	75
日向出張所	7,648	6,737	88
宮崎センター	11,953	8,098	67
都城センター	30,011	24,008	80
小林出張所	6,668	3,503	53
日南センター	12,817	12,817	100
計	123,589	96,591	78

資料：宮崎県森林組合連合会資料より作成

注：対象期間平成20年4月1日～7月31日

伐採届の提出に関する取り組みが進まない原因として、次の点があげられている。「組合と役場と協力しながら伐採届の提出を指導しているが、県外の出荷者の場合は、指導に非協力的な者もいる」、「土場内での分別管理は、限られた敷地内では難しい場合もある」、「森林施業計画の認定の有無にかかわらず、事前に伐採届を提出するのは実情に合っていない」、「森林法第15条では、伐採届は、伐採もしくは造林が終わった日から30日以内に提出すれば良いことになっている」、「株式会社及び有限会社等については、伐採届の必要が周知されているが、個人については、指導は行うものの、1、2回の出荷で終わり、証明書の提出に至っていない」、「届け先によって、書式、様式が違う」、「面積が小さい現場の伐採届について収集が難しい」、「提出と未提出の分別管理が難しい」、「伐採届は森林所有者と素材生産者の連名で出すこととなっているが、市場で代行申請が出来れば申請が進むだろう」など、多様な問題点があげられている。

(3) 宮崎県における森林認証の動向

宮崎県内の森林認証の状況は以下のものである。

森林認証の取得（平成 20 年 10 月現在）

区分	取得年月	事業体名	取得面積(ha)	備 考
SGEC	2004 年 9 月	県有林	1,815.59	後に認証面積追加
	2004 年 9 月	田爪林業	245.10	
FSC	2004 年 10 月	諸塚村	12,235.68	後に認証面積追加
	2005 年 3 月	㈱九州電力	282.57	九州全体 4,447.66ha
SGEC	2005 年 3 月	㈱日本製紙	9,263.15	九州全体 9,263.15ha
	2006 年 7 月	山三ツリーファーム	809.66	
	2006 年 9 月	㈱住友林業	6,671.22	全国で 172,518.74ha
	2007 年 12 月	㈱王子製紙・王子木材緑化	5,090.72	全国で 40,246.04ha
	2007 年 3 月	西臼杵森林認証協議会森林認証部会	662.32	
	2007 年 10 月	㈱藤元木材	186.94	
計			37,262.95	

資料：県資料により作成

これらの森林認証の中、諸塚村と九州電力が FSC の森林認証を取得し、他は全て SGEC による認証である。2004 年から 2008 年までの 4 年間に 10 の林業関連事業体により合計 3 万 7,260ha 以上の森林認証が取得され、これは県森林面積の 6% に上る。

この内認証面積が 1 万 2,200 ha と県内第 1 位、宮崎県の認証森林面積全体の 3 分の 1 を占めるのが諸塚村である。

諸塚村では当初 1 万 527 ha について、森林所有者 422 人によるグループ認証で森林認証を取得したが、その後追加認証をしたため、認証森林面積が 1 万 2,200 ha 以上に拡大した。この面積は、諸塚村の森林面積の約 7 割に達している。諸塚村は取得理由として、世界基準の森林認証の取得を機に、森林所有者が林業に自信を持って意欲的に取り組んでいくことを期待していることをあげている。

こうした個別の森林所有者を束ねてのグループ認証は、最近では西臼杵森林認証協議会森林認証部会でもなされた。

次に、宮崎県の CoC 認証取得状況を示すと以下のものである。

FSC の CoC 認証取得事業体

事業体名	所在地	認 定 業 務	認証年
耳川広域森林組合諸塚支所	諸塚村	スギ材、ツバキ材	2004
日向農業協同組合諸塚支店	諸塚村	認証原木を使用して栽培されたシイタケの販売	2005
諸塚村しいたけ部会	諸塚村	認証原木を使用したシイタケの生産・販売	2005
王子製紙㈱日南工場	日南市	FSC ミックス認証紙	2008

資料：FSC ウェブサイト

SGEC の CoC 認証取得事業体

事業体名	所在地	認定業務	認証年	
榊宮崎林業協会	宮崎市	素材生産・販売業	2005	
宮崎県森林組合連合会	宮崎市	木材販売・流通業、木製品加工業	2006	
宮崎県内 事業体	ランバー宮崎	宮崎市	プレカット加工、木材防腐・防蟻処理	2006
	(株)川上木材	宮崎市	住宅用木材・建材販売、建築プレカット加工品販売	2006
	(有)岸本木材店	日向市	製材業、木製品加工・販売	2006
都城木材(株)	都城市	製材業、木材製品加工業	2007	
(株)もくみ	日之影町	製材業	2007	
住友林業 (株)他プレ カット工場 30社等	ランバー宮崎	高岡町	プレカット加工業	2007
	(株)都城木材	都城市	製材業	2007
西臼杵森 林認証協 議会	抜屋林業(有)	日之影町	素材生産業	2008
	西臼杵森林組合	高千穂町	素材生産業	2008
	(株)マルサン	高千穂町	素材生産業	2008
	佐藤木材	日之影町	素材生産業	2008
木脇産業 SGEC グル ープ	木脇産業(株)	都城市	製材業	2008
	都城プレカット事業共 同組合	都城市	木材加工業、プレカット加工業、建築業	2008
持永産業	都城市	製材業、住宅資材販売業、プレカット加工業	2008	
(株)小野木材	綾町	製材業	2008	
(株)アイ・ホーム	宮崎市	建築設計業、住宅建築業	2008	
耳川林業事業協同組合	日向市	製材業	2008	
デクスウッド宮崎事業協同組合	日向市	集成材製造業	2008	
(有)サンケイ	日向市	製材業、集成材加工業	2008	
(有)バリア・フリー工房	宮崎市	建設設計・施工業	2008	
東九州プレカット事業協同組合	日向市	プレカット加工業、木材製品販売業	2008	
日岡林業	宮崎市	素材生産・販売業	2008	

資料：SGEC 事務局

PEFC の CoC 認証取得事業体

事業体名	所在地	認定業務	認証年
前田産業(株)	小林市	木材輸入・販売、製材、木材加工	2005

宮崎県における CoC 認証取得は 2005 年から 2008 年の 4 年間で 39 件が数えられる。スキーム別には、FSC が 4 事業体、SGEC は 34 事業体、PEFC は 1 事業体である。

FSC においては、木材以外の林産物として、認証材のホダ木を使用して生産したシイタケの生産・販売による認証がなされているのが、特徴的である。

また PEFC の CoC 認証を取得した前田産業(株)は、主にドイツの欧州産モミを輸入して、贈答用木箱、弁当の折箱等を製作している。

なお SGEC の CoC 認証取得事業体の内、都城木材(株)は、2007 年に認証を取得した。しかし取引先の住友林業(株)が、自社山林等から出材される SGEC 認証材を、同社と加工する取引先のプレカット工場 30 社と製材工場 2 社との商流をそのままグループ認証としてまとめて CoC 認証を行ったことから、そのグループに含まれていた都城木材(株)は、住友林業ルートに改めて認証を取ったため、上記

リストには、2回掲載される結果となっている。

② 認証事業体の認証林産物供給の動向

認証事業体の認証材取り扱い状況について、主な事業体の動向を紹介する。

1) 県有林

宮崎県有林の面積は6,870haで、この内、SGECの森林認証森林が1,816ha(26%)を占めている。宮崎県有林は、2004年9月に最初の認証を取得(1,576ha)したが、その後2007年3月に追加認証を取得(240ha)している。

認証材は利用間伐により生産されている。具体的にはSGECのCoC認証を取得している(社)宮崎県林業協会が、認証林の間伐を行い、間伐材を生産、販売している。2007年度の認証材出荷実績は846m³(スギ429m³、ヒノキ417m³)で、SGECのCoC認証を取得している県森連都城林産物流通センターに695m³、(株)都城木材に151m³を出荷した。

2) 耳川広域森林組合諸塚支所

耳川広域森林組合は、組合員数6千人以上を組織し、組合員所有森林面積10万ha以上を管轄する我が国でも有数の森林組合である。生産実績では、年間の林産事業9万m³以上、製品加工取扱量4万m³以上と、大規模に事業を展開し、耳川林業の中核を形成している。

諸塚支所は諸塚村で製材加工所を操業しており、諸塚村が2004年にFSC森林認証を取得したのを契機に、2005年にFSCのCoC認証を取得することとなった。諸塚村では村内の森林資源の更なる有効活用を目指して、1988年より産直住宅建築に乗り出しており、森林組合の製材加工所が、森林認証の家への認証材供給元として機能してきている。

認証素材は、2005年から生産が開始され、その取扱量は2005年2万3,145m³、2006年2万2,940m³、2007年2万3,450m³、2008年1万9,624m³と推移し、これまでの累積では8万9千m³以上に達している。同支所における非認証材も含めた素材総取扱量11万5,152m³に対し、認証材は77%の割合である。

認証製材品の取扱量は2005年3,218m³、2006年5,312m³、2007年4,874m³、2008年5,689m³であり、累積すると1万9千m³に達している。これは製材品総取扱量50,379m³の38%にあたる。

認証材の販売先については、特別のルートはなく、非認証材と同様に九州内の製品市場、県内の木材問屋を中心に販売しているが、認証材か否かで単価の差は

つかない。

認証材の分別管理にあたっては、伝票整理・管理に力を入れている。分別管理に関しては、伝票の流れと物流の流れとが完全に一致することが大事であると認識しており、素材（原木）については、荷受伝票を4枚複写で、また製品の納品書では3枚複写で整理され、認証と非認証とが混入しないよう注意している。

産直住宅は1988年度から開始された。販売棟数は、初年度の2棟から2007年度には31棟にまで、徐々に伸ばしてきており、2007年度までの累積販売棟数は、168棟に達している。

産直住宅の建築対象地域は宮崎県、熊本県、鹿児島県といった南九州である。宮崎県と熊本県の顧客に対しては、諸塚村の山の見学ツアー及びセミナーを年10回実施している。

この産直住宅に認証材が使用され始めたのは2005年からで、諸塚支所で製材された認証製材品を使用している。産直住宅への認証製品使用量は、2005年27m³、2006年278m³、2007年350m³と推移している。2007年の場合、認証製品取扱量4,874m³の内、7%が産直住宅用に回されている。

諸塚村での産直住宅は、山側と工務店側とのネットワーク方式で運営されており、村役場を事務局として、南九州を中心とした中小工務店30社程が組織化されている。ただし組織化されているが、固定的ではなく、それぞれの企業体が有機的に結びついている。2005年度以降、認証材の取り扱いの効果からか、参加工務店が増加しており、建築棟数も2004年度の16棟から、2005年度は20棟、2006年度は30棟、2007年度には31棟と増加し、建築材積には5割位の増加がみられる。

森林認証の家については、FSCのCoC認証を取得している熊本県の「生地の家」職人ネットワーク傘下の2工務店が、FSC森林認証住宅として建築・販売している。その実績は、2006年度が11棟、2007年度は2棟である。FSCでは森林認証の家の基準を認証材の使用率80%以上としており、諸塚村の産直住宅もこの基準をクリアーしている。

3) ランバー宮崎協同組合グループ

この事業体に関わる木材業は3社（ランバー宮崎協同組合、(株)川上木材、(株)岸本木材店）であり、これらの事業体は、2006年に、同時にSGECのCoC認証を取得している。ランバー宮崎協同組合は、プレカット加工、木材乾燥、木材の防腐・防蟻処理を、岸本木材店は製材を、川上木材は流通・販売を担当し、最終的には工務店グループでの森林認証の家の建築を目指している。

ランバー宮崎協同組合は木材販売業2社、製材業・林業1社、製品市場・林業1社、それに宮崎県森林組合連合会の5社がによって構成される事業協同組合である。事業として、プレカット賃加工を2,000棟、製品販売で6万m³等の取り扱いがあり、従業員は70人と、県内では大手の事業体として、1987年度から操業している。

SGECのCoC認証を取得することになった理由は、プレカット材の取引先の工務店から認証材製品の要請を受けたことにある。これを受けて、認証素材の入手・加工・建築への動きが始まった。認証材の入手は、三つの経路を確保している。その一つ目は、山三ツリーファーム（2006年7月に809haの森林で、SGEC森林認証取得）であり、その素材を岸本木材店で製材する。二つ目が県有林であり、最終的には、(株)都城木材で製品化したものを入手している。そして三つ目が(株)藤元木材（平成2008年10月に187haの森林でSGEC森林認証取得）である。

これらから供給される素材は、合わせて650m³に相当するが、製品化して消費者まで繋がっているのは52m³に留まっている。すなわち、これらの製材品は、宮崎県内の工務店で2棟、福岡県内の工務店で2棟の住宅建築に繋がっており、福岡県内の工務店では、SGEC森林認証の家として販売している。

分別管理については、伝票等の管理だけでなく、製材所から建築材がランバー宮崎のプレカット工場に邸別に仕分けられて到着する際、入庫時とプレカット製品化された後の出庫時に、それぞれ写真に記録し、確認している。

認証材による住宅建築はまだ始まったばかりといえるが、関東方面の工務店グループから、認証材製品への引き合いがきている。

また国が進めようとしている二百年住宅は、森林認証の家づくりには追い風と捉えており、福岡県の工務店では、良質の認証材で作った断面の大きな部材を組み込んだ仕様の二百年住宅の販売を構想している。宮崎県の工務店ではこの住宅を、地元の木をふんだんに使用した森林認証の家として、モデル住宅を展示することを考えている。

さらに、顧客の獲得に向けて工務店による山林見学ツアーも検討されている。

このように、認証材の需要拡大に向けた積極的な考えが出てきている一方で、将来、森林認証の家の販売が本格的に動き出せば、認証材の安定的な入手が困難になることが危惧されている。

宮崎県内では、SGECとFSCの認証がなされているが、SGECの認証材としてFSC認証材を扱うことはできないし、また逆にFSCの認証材をSGECの認証材として扱うこともできない。この事業体の関係者はこのことに不満を抱いており、認証材の安定的な入手の点からも、認証機関の統一が望ましいと考えている。

これまで認証材をめぐる林業界の動向をみてきたが、現在の成果と課題をまとめてみよう。

宮崎県ではスギを中心とする素材生産が全国一ということもあり、原木市場での取引が活発である。そうした中で、伐採届等法令遵守した合法木材拡大の核になるのが、最初に木材が集まる市場であるといえよう。県における市場での合法木材取扱では、日南地区の二つの市場ではその取扱量が 100%の実績をあげ、これを先進事例として県全体に合法木材を広げる努力が続けられていることは評価されるところである。

こうした反面、遅れている面として指摘できるのは、認証材の商品化である。宮崎県では CoC 認証取得事業体が 39 件に達し、認証材の活用に向けた動きが始まっている。しかし実態としては、まだ森林認証の活動が始まったばかりのせい、認証材を商品化し、付加価値をつけて有利販売するところまで至っていない。今後、公共事業等での合法木材の使用拡大を追い風として、認証材の商品化と市場の成立が望まれるところである。

¹ CoC 認証事業体は FSC ウェブサイトによると 18 件であるが、この中には、美幌町の住宅建築企業等 13 事業体で構成する“美幌、木夢（びほろドットコム）クラブ”が含まれるので、実質的な事業体数は 30 件になる。

² 『森林認証による持続可能な森林経営等の推進に関する協定』前文

³ 2008 年 7 月現在

⁴ 『日本経済新聞北海道版』2008 年 12 月 20 日付け

⁵ 住友林業㈱『環境・社会報告書 2008 パフォーマンスデータ集』13 頁

⁶ 美幌町役場経済部耕地林務グループ パンフレット『FSC 森林認証制度』

⁷ 美幌町の森林面積は、27,176ha で、内、町有林 1,097ha、私有林 11,264ha、この他は国有林と道有林。

⁸ 同連合会は、2007 年に SGEC の CoC 認証も取得している。

⁹ 2008 年 8 月に美幌町と北海道国際航空㈱の間で、1 ha の町有林を対象に協定が調印。

¹⁰ 北海道水産林務部林務局が実施している制度。一般企業が森林整備に参加して、森林の公益的価値の維持増進を通じて環境先進企業であることを関係者にアピールできる。森林整備に参加することにより、企業は、社員や顧客等関係者に林業体験等の機会を与えられる。また整備している森林のネーミングライツを得られる。2008 年までに北海道国際航空㈱の他、サッポロビール㈱、(社)日本ボイラー協会北海道支部・NPO 法人らんこしコラボレーション、北海道森づくり推進協議会、㈱日立製作所北海道支部、北海道電力㈱が同活動に参加している。

¹¹ 網走市、北見市、佐呂間町、置戸町、訓子府町、津別町、美幌町、大空町、小清水町、清里町、斜里町で構成する流域。

¹² 登録工場の対象としては、製材工場、プレカット工場、集成材工場、合板工場、単板工場、カラマツ山棒チップ工場等が含まれる。

¹³ 実施主体は北海道木材産業協同組合連合会、北海道がこの制度を後援している。

¹⁴ SGEC の CoC 事業体数には、森林認証取得事業体を含めている。

¹⁵ 構成員は、静岡県森林組合連合会、静岡県木材協働組合連合会、(社)静岡県山林協会、静岡県集成材工業会、県産内装材利用推進協議会、しずおか優良木材供給センター、静岡県森林組合円柱加工丸太推進

協議会。

- 1⁶ 静岡県農林業局林業振興室『公共分野における木材利用の推進』から抜粋。
- 1⁷ 実施主体はしずおか優良木材供給センター
- 1⁸ 農林水産省大臣官房統計部

附 属 资 料

森林認証取得事業者リスト（2008年末）

1. 森林経営認証取得事業者

(1) FSC

認証取得者	面積 (ha)	都道府県	認証発行日
下川町森林組合	6,122	北海道	2003.8
美幌町森林組合	3,028	北海道	2005.1
北越製紙(株)岩手社有林	3,044	岩手県	2003.5
岩泉町	5,316	岩手県	2003.9
気仙地方森林組合	9,266	岩手県	2004.3
(有)三英クラフト	955	山形県	2004.1
宗教法人 真如苑	374	東京都	2008.5
NPO 法人緑のダム北相模	41	神奈川県	2005.1
かが森林組合	32,391	石川県	2005.5
山梨県	143,000	山梨県	2008.4
岐阜県グループ	6,274	岐阜県	2006.2
F-net 大井川	1,466	静岡県	2008.3
速水林業	1,070	三重県	2005.2
宮川森林組合	1,814	三重県	2003.3
吉田本家山林部	1,257	三重県	2008.3
尾鷲市	3,274	三重県	2003.6
松阪飯南森林組合	2,352	三重県	2004.1
中勢森林組合	1,281	三重県	2004.7
社団法人兵庫みどり公社	25,526	兵庫県	2005.5
美作森林組合西栗倉事業所	1,270	岡山県	2006.7
アサヒビール(株)	2,169	広島県	2006.9
栲原町森林組合	11,371	高知県	2005.12
大正町森林組合	106	高知県	2007.2
九州電力(株)	75	熊本県	2005.3
九州電力(株)	4,090	大分県	2005.3
諸塚村	12,236	宮崎県	2004.1
九州電力(株)	283	宮崎県	2005.3

(2) SGEC

森林所有者名	認証林所在地	認証森林面積(ha)
王子製紙(株)(上稲子山林)	静岡県富士郡芝川町大字上稲子字沖山 3052-1 外 119 筆	210. 94
日本製紙(株)原材料本部林材部(北山社 有林)	静岡県富士宮市北山字長沢 7340 外	679. 44
王子製紙(株)(扶桑山林)	和歌山県東牟婁郡本宮町大字大瀬字口瀬皆根川 209 外 32 筆	645. 37
佐藤木材工業(株)(藻別社有林)	北海道紋別市藻別 1963 番地外	568. 80
宮崎県(東諸郡高岡町・西諸郡野 尻町有林)	宮崎県東諸郡高岡町、西諸郡野尻町	1, 575. 79
田爪林業	宮崎県児湯郡西米良村大字横野字大河内 35-イ-1 外	245. 10
鳥取県(県有林)	<ul style="list-style-type: none"> ・板井原県有林(臼野郡臼野町)529. 63ha ・富沢県有林(八頭郡智頭町)217. 48ha ・大山県有林(西伯郡大山町) 86. 63ha ・板坂県有林(鳥取市) 5. 37ha ・関金県有林(東伯郡関金町) 3. 92ha ・羽衣石県有林(東伯郡東郷町)1. 78ha ・海岸砂地県有林(鳥取市、気高町、北条町、米子市、 境港市) 31. 31ha ・西郷県有林(八頭郡河原町) 251. 76ha ・東大山県有林(西伯郡中山町、大山町) 144. 96ha 	1, 262. 85
王子製紙(株)(美瑛山林)	北海道上川郡美瑛町字ウバクベツ 976-1 外	3, 151. 88
日本製紙(株)(九州地方社有林)	<ul style="list-style-type: none"> ・小丸川社有林(宮崎県) 3, 717. 18ha ・米良社有林(宮崎県) 1, 340. 70ha ・口永良郡社有林(鹿児島県) 1, 195. 91ha ・犬山社有林(鹿児島県) 895. 76ha ・横才社有林(熊本県) 843. 80ha ・木浦木社有林(宮崎県) 830. 00ha ・祝子川社有林(宮崎県) 550. 13ha ・その他(福岡県、大分県等) 8, 943. 80ha 	18, 317. 28
四万十町(町有林)	高知県幡多郡大正町黒松尾 803-1 外	991. 10
川上村(村有林)	奈良県吉野郡川上村大字東川 731-1 外	1, 099. 69
銜高見林業管理森林	栃木県鹿沼市上粕尾	226. 17
日吉町森林組合管理業務受託森林 (1, 226 名分・30 団地)	京都府船井郡日吉町字保野田小字細迫 1 番地外	9, 484. 73
日本製紙(株)(北海道地方社有林)	<ul style="list-style-type: none"> ・野田迫社有林(道南) 3, 081ha ・白石社有林(道南) 1, 680ha ・上目名社有林(道南) 1, 602ha ・北吉原社有林(道南) 1, 156ha ・風烈布社有林(道北) 1, 061ha ・雄武社有林(道北) 1, 002ha ・立牛第一社有林(道北) 1, 623ha ・豊頃 1(道東) 1, 071ha ・音別 1-15(道東) 6, 645ha ・茶路 1-4(道東) 1, 521ha ・阿寒 2(道東) 3, 008ha ・尾幌 2(道東) 1, 986ha ・別当賀(道東) 1, 987ha ・標津 1(道東) 1, 389ha 外、計 54 林区	43, 673. 92
王子グループ(王子製紙(株)、王子木材 緑化(株)、王子板紙(株))(北海道社有林)	美瑛山林を除く、北海道内 155 林区、121, 846. 29ha の森林。	121, 846. 29
静岡地区林業研究協議会森林認証部 会管理森林(15 名)(静岡地区林研認証)	静岡市葵区慈悲尾鶴ノ巢 330-1 外	899. 04

森林所有者名	認証林所在地	認証森林面積 (ha)
部会員所有山林)		
㈱ヤマゲン	・和歌山県東牟婁郡古座川町佐多外 283.82ha ・奈良県吉野郡十津川村字無ノ川 1,266.77ha	1,550.59
小国町森林組合森林組合施業長期受託森林	熊本県阿蘇郡小国町大字黒淵字宅部 3901 番地外計 65 団地	7,841.00
山三ツリファーム所有山林	宮崎県東臼杵郡美郷町南郷区鬼神野 614 番地外 7 団地	809.66
住友林業㈱社有林	・紋別事業所(北海道) 15,313.88ha ・小川事業所(和歌山県) 2,259.54ha ・新居浜事業所(愛媛県) 11,818.53ha (高知県) 2,640.82ha ・日向事業所 (熊本県) 919.79ha (宮崎県) 6,671.22ha (鹿児島県) 622.26ha	40,246.04
㈱ウッドピアの管理する森林	徳島県美馬市	820.75
日本製紙㈱岩国管内社有林	・奈良県(2カ所) 795.69ha ・和歌山県(2カ所) 230.13ha ・兵庫県(4カ所) 285.70ha ・徳島県(2カ所) 243.59ha ・高知県(1カ所) 146.28ha ・岡山県(1カ所) 58.24ha ・鳥取県(1カ所) 167.53ha ・広島県(9カ所) 720.73ha ・島根県(17カ所) 2,851.05ha ・山口県(26カ所) 1,457.42ha ・計 6,955.85ha	6,955.85
三井物産㈱社有林	・北海道(27カ所) 35,381ha ・青森県(1カ所) 155ha ・秋田県(3カ所) 188ha ・山形県(1カ所) 699ha ・福島県(1カ所) 1,002ha ・千葉県(1カ所) 47ha ・新潟県(5カ所) 932ha ・富山県(1カ所) 81ha ・福井県(2カ所) 541ha ・長野県(1カ所) 137ha ・岐阜県(3カ所) 1,067ha ・静岡県(2カ所) 128ha ・愛知県(2カ所) 210ha ・三重県(6カ所) 1,477ha ・京都府(1カ所) 189ha ・兵庫県(1カ所) 30ha ・奈良県(4カ所) 299ha ・和歌山県(5カ所) 875ha ・広島県(1カ所) 164ha ・山口県(2カ所) 269ha ・大分県(2カ所) 220ha ・熊本県(1カ所) 14ha	44,105.00
王子製紙グループ東北・関東・中部地区社有林	・青森県(2カ所) 1,102ha ・岩手県(3カ所) 2,316ha ・宮城県(1カ所) 6ha ・新潟県(1カ所) 816ha ・栃木県(1カ所) 2,280ha ・長野県(15カ所) 966ha ・岐阜県(42カ所) 8,119ha ・三重県(8カ所) 545ha ・静岡県(18カ所) 1,883ha ・神奈川県(2カ所) 749ha ・東京都(1カ所) 115ha ・山梨県(2カ所) 274ha	23,165.25

森林所有者名	認証林所在地	認証森林面積 (ha)
	・福井県(3力所) 3,994ha	
細田林業(株)	広島県広島市佐伯区湯来町大字多田小多田大峯330-1外、廿日市市虫所山中山511-34外	197.35
日新林業(株)	広島県山県郡安芸太田町向イ山外	758.87
(有)村上造林	広島県廿日市市吉和字吉和1592-1外	640.21
西山林業組合	広島県廿日市市吉和字吉和西1594、1495番地	1,519.54
安田林業	広島県廿日市市吉和字吉和東1592-2外	131.05
中本造林(株)	広島県廿日市市吉和字駄荷1393-1番地外	750.21
紋別市市有林	北海道紋別市大山町4丁目	2,242.60
オホーツク中央森林組合	北海道紋別市上藻別外	315.53
熊本県人吉市・球磨郡内県有林	人吉市、あさぎり町、水上村、五木村、相良村、山江村	3,843.02
清光林業(株)	奈良県吉野郡川上村東川小字オジカサゴ75番地他 ・川上村 954.22ha ・東吉野村 265.02ha ・上北山村 719.60ha	1,938.60
大鐸財産区有林	香川県小豆郡土庄町大鐸地区土庄町肥山字嶮岨山乙723-2	103.52
中江産業(株)・土佐町林業研究会所有森林	①中江産業(株) 3,593.03ha ・高知県土佐郡土佐町 1,329.50ha ・高知県土佐郡大川村 883.49ha ・高知県長岡郡本山町 3.36ha ・高知県吾川郡いの町 1,271.71ha ・高知県吾川郡仁淀川町 304.97ha ②土佐町林業研究会 228.47ha	4,021.50
中津川市苗木財産区	岐阜県中津川市苗木字岩瀬639-1外	494.08
上球磨森林組合	熊本県球磨郡水上村岩野、大字江代、大字湯山外	6,728.21
猪股林業	秋田県由利本庄市岩城町福俣小滝ヶ沢50-37外	95.77
(有)内山林業管理森林	群馬県吾妻郡東吾妻町大字大戸字石畦4775外	331.63
九州森林管理局球磨川森林計画区内国有林	熊本県八代市、八代郡、水俣市、葦北郡、人吉市、球磨郡	37,062.31
紀州造林(株)高野瀬山林	徳島県那賀郡那賀町木頭北川字高野瀬6-1	1,155.74
環境の森づくり推進協議会	北海道湧別郡むかわ町穂別地区内	3,790.43
東河内株山共有林	兵庫県宍粟市一宮町東河内出石1646-1外	289.59
富士宮市白糸財産区	静岡県富士市	850.59
三井農林(株)社有林(内、斜里社有林)	北海道斜里町	356.57
三井農林(株)社有林(内、水沢上社有林)	岐阜県郡上市	994.52
日本製紙(株)関東・中部・近畿地方社有林	・群馬県 4,915.07ha ・静岡県 2,100.47ha(内117.18haは分収育林地) ・山梨県 1,615.02ha ・岐阜県 233.30ha ・三重県 3.18ha ・京都府 279.38ha	9,146.42

森林所有者名	認証林所在地	認証森林面積 (ha)
日本製紙(株)東北地方社有林	・青森県 293.69ha ・秋田県 693.33ha ・岩手県 6,540.81ha ・宮城県 1,674.68ha ・山形県 497.75ha ・福島県 1,074.51ha ・新潟県 349.77ha	11,124.54
北海道森林管理局網走西部森林計画区内国有林	・遠軽町 99,885ha ・上湧別町 254ha ・湧別町 6,061ha ・紋別町 25,877ha ・滝上町 58,540ha	190,616.35
美馬森林組合	・美馬市 1,948.05ha ・つるぎ町 3,146.20ha	3,146.20
日新グループ(日新林業(株)、湖北ペニヤ(株))	島根県下 15 箇所	1,014.52
橋本林業	徳島県那賀郡那賀町	101.77
王子製紙グループ近畿・中国・四国・九州地区社有林	・福井県 762.82ha ・滋賀県 840.05ha ・京都府 1,719.31ha ・兵庫県 376.94ha ・奈良県 3,278.88ha ・和歌山県 1,277.18ha ・鳥取県 886.30ha ・島根県 1,928.56ha ・岡山県 525.67ha ・広島県 1,997.65ha ・山口県 3,509.35ha ・徳島県 246.94ha ・愛媛県 1,109.77ha ・高知県 846.36ha ・熊本県 479.15ha ・大分県 282.39ha ・宮崎県 5,090.72ha	25,158.04
長崎県林業公社・長伐期施業林	長崎県下 13 箇所	1,863.73
真樹販売(株)	・長崎県長崎市松崎町字寄山 1311-2 外 ・長崎県西海市大瀬戸町久良木 2 外	276.25
熊本県球磨川地域(人吉市・球磨郡内県有林を除く)、天草地域内県有林	熊本県下 14 団地	1,740.31
北海道網走西部管理区道有林	北海道紋別郡興部町、西興部村、雄武町	66,265.76
宮崎県諸県県有林他(区域拡大)	大平山県有林(追加)、一里山県有林(追加)	239.80
トライ・ウッド SGEC 管理協議会(23名)	大分県日田市上津江町川原字初ノ 3422 番地他	957.88
西臼杵森林認証協議会	宮崎県西臼杵郡日之影町大字分城 949-1 他	662.32
宍粟市市有林	兵庫県宍粟市	2,908.05
四万戸町(町有林)(区域拡大)	高知県幡多郡大正町黒松尾 803-1 外	195.50
四万戸町(町有林)(区域拡大)	高知県幡多郡大正町黒松尾 803-1 外	57.50
(尙)高見林業(区域拡大)	栃木県上都賀郡粟野町大字上粕尾	41.70
対馬森林組合	長崎県対馬市	12,480.51
藤元木材(株)管理山林	宮崎県宮崎市外、国富町、綾町、清武町	186.94
住友林業(株)社有林(区域拡大)	高知県吾川郡いの町	76.28
(株)ウッドピア(区域拡大)	徳島県美馬市	334.32
紋別市市有林(区域拡大)	北海道紋別市	32.88
熊本県白川・菊池川・緑川地域内県有林	熊本県白川・菊池川、緑川	1,920.40
美馬森林組合(区域拡大)	徳島県美馬市・つるぎ町	567.43
智頭森林組合	鳥取県八頭郡智頭町	513.96
ニツタ(株)	北海道中川郡幕別町	6,632.63

森林所有者名	認証林所在地	認証森林面積 (ha)
滝上町有林	北海道紋別郡滝上町・紋別市	2,947.45

2. CoC 認証

(1) FSC 認証

認証取得者名	所在地	取扱品目
三津橋農産株式会社	北海道上川郡下川町幸町 122	梱包材パレット材製材品住宅部材
下川製箸株式会社	北海道上川郡下川町南町 146	元禄箸(日本、白樺)
山本組木材株式会社	北海道上川郡下川町南町 150	一晚建築材カラマツ製材梱包材パレット材土木用材
株式会社丸昭高橋工務店	北海道上川郡下川町西町 473 番地	認証製材品、FSC 認証木材
美幌町森林組合	北海道網走郡美幌町稲美 234-3	FSC ピュア及び又は FSC ミックス認証丸太及び製材品
協同組合ウッドィハウスおけと	北海道常呂郡置戸町中里 9-1	FSC ピュア製材品、集成材
美幌. 木夢クラブ	北海道網走郡美幌町字美禽 328 番地	認証木材の仕入販売。認証木材を使用した住宅の建築・販売。認証木材を使用した木工品の生産・販売。
協同組合オホーツクウッドピア	北海道北見市留辺蘂町旭東 11 番地	FSC ピュア製材品、集成材
物林株式会社北海道支店	北海道札幌市中央区北 3 条西 2 丁目 10-2 札幌 HS ビル	FSC ピュア製材品、集成材
株式会社 DNP 北海道	北海道札幌市東区北 7 条東 11 丁目 1 番 1 号	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
王子製紙株式会社釧路工場	北海道釧路市大楽毛 3-2-5	FSC ミックス認証紙
特定非営利活動法人森の生活	北海道上川郡下川町南町 444 番地 2	モミ針葉を使用したエッセンシャルオイル製品、芳香蒸留水製品及びドライニードル製品、FSC 認証木工品
加賀谷木材株式会社	北海道網走郡津別町字緑町 22 番地	FSC ピュア製材、FSC 認証原木、管理された木材の原木、FSC ミックス木製品の製造、FSC ピュア木製品
ジャパンモーディング有限会社	北海道江別市東野幌町 1-9-1117	松/ブナ認証製材、パーセント認証材を使用した家具
有限会社杏和建具	北海道旭川市工業団地 1 条 1 丁目	ドア及び家具
置戸林産流通加工協同組合連合会	北海道常呂郡置戸町字境野 8 番地	FSC 認証木材の仕入れ、FSC ピュア(純)のログハウス、土木用資材、木製品の加工、施工及び販売
大丸藤井株式会社	北海道札幌市西区笈寒 10 条 14 丁目 1069-1	FSC ミックス認証された紙の仕入れ、保管、断裁、包装替え及び、FSC 認証された文具品・家具の仕入れ、保管、及び販売
下川町森林組合	北海道上川郡下川町南町 133 番地	合板材建築土木用資材材木工品木炭製品他認証品を使用したエッセンシャルオイル枕等・家庭用雑貨
株式会社サンエイ	青森県青森市妙見 3 丁目 2 番 19 号	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
川口印刷工業株式会社	岩手県盛岡市羽場 10-1-2	各種印刷物
北菱林産株式会社岩泉工場	岩手県下閉伊郡岩泉町二升石字西野 49	FSC100%材を用いた木材チップ
株式会社吉本岩泉事業所	岩手県下閉伊郡岩泉町浅内字松野 45-12	製材品、丸太、木炭
清水畑商事有限会社	岩手県下閉伊郡岩泉町浅内字小森 69	製材品
有限会社西倉工務店	岩手県下閉伊郡岩泉町岩泉字合の山 12-4	部分的に認証材を 100%使用した木造住宅、及び 100%認証材を使用した家具・木工製品
協同組合さんりくランバー	岩手県気仙郡住田町世田米字川向 20-5	認証材 100%のラミナ・小幅板
三陸木材高次加工協同組合	岩手県気仙郡住田町世田米字田谷 14-2	認証材 100%使用の構造用集成材
けせんプレカット事業協同組合	岩手県気仙郡住田町世田米字田谷 27-2	認証材の立木購入、伐採、及び丸太の販売と搬送 / (グループ認証内製材所での認証丸太の購入) 認証チップ・製材品の製造及び販売
住田住宅産業株式会社	岩手県気仙郡住田町世田米字日向 61-1	部分的に 100%の認証材を使用した住宅及び認証材 100%使用の建具・家具類
気仙地方森林組合	岩手県気仙郡住田町世田米字川向 99-1	認証材 100%使用の木炭及び木酢液
有限会社高吟製材所	岩手県岩手郡葛巻町葛巻 12-24-6	FSC100%材を用いた構造用集成材、木質建材
釜津田地区認証炭生産グループ	岩手県下閉伊郡岩泉町釜津田字唐地 22	FSC100%材を用いた木炭
株式会社木津屋本店	岩手県紫波郡矢巾町流通センター南 2-6-3	FSC ミックス認証紙
山口北州印刷株式会社	岩手県盛岡市青山 4-10-5	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
株式会社杜陵印刷	岩手県盛岡市みたけ 2 丁目 22 番 50 号	FSC ミックス認証紙を使った印刷物
株式会社赤澤紙業	岩手県盛岡市みたけ 2-22-50	FSC ミックス認証紙

認証取得者名	所在地	取扱品目
葛巻町森林組合	岩手県岩手郡葛巻町葛巻 14-37	FSCPURE ラミナーの仕入及びFSCPURE 集成材の委託加工、販売
有限会社江田建築	岩手県岩手郡葛巻町葛巻 39-159-48	認証製材品の仕入、FSC 認証木材を使用した住宅の建築及び販売
笹氣出版印刷株式会社	宮城県仙台市若林区六丁の目西町 8 番 45 号	FSC 認証紙を使用した印刷物
スモリ工業株式会社	宮城県仙台市宮城野区福室字明神西 59-1	FSC 材によって建てられる住宅の建築・販
常盤洋紙株式会社	宮城県仙台市若林区卸町 2-14-6	印刷用紙(平版・巻取り)、PPC 用紙、封筒、ハガキ、ティッシュペーパー、トイレットペーパー
株式会社クーメディア	宮城県仙台市若林区土樋 103 番地	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
ハリウコムニケーションズ株式会社	宮城県仙台市若林区六丁の目西町 2-12	FSC ミックス認証紙を使った印刷物
株式会社 DNP 東北	宮城県仙台市宮城野区苦竹 3-5-1	FSC ミックス認証された紙を使用した印刷物の製造及び販売
株式会社大風印刷	山形県山形市蔵王松ヶ丘 1-2-6	印刷物
オピサン株式会社	山形県山形市流通センター1-9-2	印刷用紙
有限会社三英クラフト	山形県最上郡金山町金山 407	木工品山菜キノコ
有限会社フォレスト	山形県最上郡真室川町大字平岡 445-16	丸太杉(日本)
株式会社文昌堂東北営業所	山形県山形市流通センター1-5-5	FSC ミックス認証紙
金山町森林組合	山形県最上郡金山町大字山崎 34-5	木材・木製品
株式会社沼澤工務店	山形県新庄市十日町 6397-17	認証製材杉(日本)
有限会社おの印刷	福島県郡山市富久山町久保田字古垣 8-2	FSC 認証紙を使用した印刷物全般
タカラ印刷株式会社	福島県福島市渡利字絵馬平 86-9	FSC 認証紙による印刷物
株式会社ヨシダコーポレーション	福島県郡山市田村町上行合字北川田 22-1	FSC 認証紙を使用した商用印刷名刺・カード・カタログ・パンフレット・ポスター
株式会社やまと印刷	福島県郡山市大町 2 丁目 5-13	FSC 認証紙を使用した印刷物全般
株式会社東洋特殊印刷	福島県郡山市字石塚 56-5	印刷物
株式会社日進堂印刷所	福島県福島市庄野字柿場 1-1	印刷物
共栄印刷株式会社	福島県郡山市田村町上行合字西川原 7-5	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
株式会社半澤紙店	福島県福島市鎌田字卸町 22-3	FSC ミックス認証紙
磐城造林株式会社	福島県いわき市勿来町関田宮前 36	FSC ミックス認証紙を使った印刷物
株式会社阿部紙工	福島県福島市庄野字柿場 1-11	FSC ミックス認証紙を使った印刷物
トキワ印刷株式会社	福島県須賀川市森宿字ヒジリ田 50	FSC ミックス認証紙を使った印刷物
不二印刷株式会社	福島県郡山市富田町字権現林 26-61	パーセント表示された認証紙を使用した印刷物
有限会社土屋印刷所	福島県郡山市鳴神 2-48	パーセント表示された認証紙を使用した印刷物
株式会社光大産業	福島県本宮市本宮字作田台 68-1	1. FSC ピュア認証材の仕入 2. FSC ピュア及びミックス認証材家庭用木工製品の製造・販売
富久株式会社	福島県郡山市喜久田町卸 1-42-1	FSC ミックス認証された紙の仕入れ、保管、断裁、包装替え、及び販売
株式会社宮川紙店	福島県郡山市下亀田 13-2	FSC ミックス認証された紙及び紙製品の仕入れ、保管、断裁、包装替え、及び販売
石橋印刷株式会社	福島県郡山市富田町字中の目 47-3	FSC ミックス認証紙の購入、及び認証紙を使用した印刷物の生産・販売
株式会社坂本印刷所	福島県郡山市喜久田町喜蒲池 14-26	FSC ミックス認証紙の購入、及び認証紙を使用した印刷物の生産・販売
石井電算印刷株式会社	福島県郡山市田村町上行合字南川田 37-2	FSC ミックス認証紙の購入、及び認証紙を使用した印刷物の生産・販売
株式会社タナカ	茨城県稲敷市江戸崎 1220-7	印刷物全般
株式会社日立アイシーシー	茨城県日立市留町前川 1270 番地 58	印刷物
株式会社広芸インテック	栃木県矢板市東町 321	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
株式会社竹石紙店	栃木県宇都宮市問屋町 3172-41	FSC ミックス認証紙
株式会社ムトウユニバック	栃木県栃木市大光寺町寺林 1313-1	FSC ミックス認証紙
藤本工業株式会社	栃木県日光市足尾町遠下 5 番	ドア・木工用品
株式会社ナムラ	栃木県佐野市浅沼町 898 ナムラハウジングプラザ TF	針葉樹を原料とした集成材製品/家庭用雑貨
昇栄物産株式会社	栃木県栃木市野中町 470-2	FSC100%認証の製材品、集成材、木工品(箸など)
株式会社銀星社印刷所	群馬県高崎市柴崎町 888	名刺、封筒、印刷物全般、パッケージ
北辰機材株式会社	群馬県伊勢崎市境東新井 1270-8	木製パレット

認証取得者名	所在地	取扱品目
平出紙業株式会社	群馬県前橋市問屋町 2-8-2	FSC ミックス認証紙
有限会社 ALBERI	埼玉県和光市南 1-14-20	①FSC 材を用いた建材販売。②FSC 材を用いた建築造作材加工、販売。③FSC 材による建築設計。
株式会社大観社	埼玉県新座市畑中 1-22-17	印刷物
株式会社エデュプレス	埼玉県さいたま市南区文蔵 1-5-5	FSC 認証紙を使用した印刷物
望月印刷株式会社	埼玉県中央区円阿弥 5-8-36	カタログ・パンフレット・ポスター・書籍
有限会社サイコー	埼玉県戸田市大字美女木 1118	印刷物
株式会社メールハウス	埼玉県川越市問屋町 3-7	印刷
株式会社ホンダコムテック	埼玉県和光市本町 5 - 39 ホンダ開発和光ビル	印刷物
株式会社中川製作所	埼玉県蕨市錦町 2-5-21	パーセント表示された認証紙を使用した紙加工品
新村印刷株式会社	埼玉県狭山市新狭山 1-3-6	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
株式会社吉岡	埼玉県ふじみ野市福岡 562	FSC 認証紙及び FSC 管理された木材の紙
株式会社エヌ・ティ・ティ・クオリス	埼玉県入間市宮寺 4102-18	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
株式会社音研	埼玉県所沢市亀ヶ谷字東原 19	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
サカエグループ	埼玉県川口市東本郷 1-9-25	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
株式会社高速	埼玉県川越市芳野台 1-103-7	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
関東図書株式会社	埼玉県さいたま市南区別所 3-1-10	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
株式会社タカシン	埼玉県越谷市大間野町 4-197-1	FSC ミックス認証紙
大日本印刷株式会社 IPS 事業部	埼玉県蕨市錦町 4-5-1	FSC ミックス認証紙
阿部興業株式会社	埼玉県狭山市新狭山 1-1-11	ドア、ドア材料(ブラジル、テダパイン)
株式会社櫻井印刷所	埼玉県川越市元町 2-4-5	パーセント表示された印刷物
株式会社ビーエフ	埼玉県所沢市南永井 667-1	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物の製造及び販売
アサナカ紙商事株式会社	埼玉県川越市問屋町 4-1	FSC ミックス認証紙の仕入れ、保管、断裁、包装替え、及び販売
昭美印刷株式会社	埼玉県蓮田市黒浜桜ヶ丘 3478	FSC ミックス認証された紙の購入、断裁、販売および印刷物の生産
溝口洋紙株式会社	埼玉県さいたま市見沼区卸町 1-33	FSC ミックス認証紙の仕入れ、保管、断裁及び販売
株式会社藤島建設	埼玉県川口市南前川 2-14-12	認証製材品の仕入、FSC 認証木材を使用した住宅の建築及び販売
千住加工紙株式会社	埼玉県八潮市 2-1027-1	FSC ミックス認証紙の購入、加工・仕上げ・包装替え及び販売
岩岡印刷工業株式会社	埼玉県入間郡三芳町北永井宮前 157-3	FSC ミックス認証紙の仕入れ、FSC ミックス認証紙を使用した印刷物の製造及び販売
株式会社あらた	千葉県船橋市海神町南 1-1389	流通(卸売)
時事証券印刷株式会社	千葉県千葉市美浜区新港 60 番地	FSC ミックス認証紙を使った印刷物
岡田印刷株式会社	千葉県柏市高田 1116-45	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
株式会社三菱電機ドキュメンテクス	千葉県市川市塩浜 3-12	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
タイハイ株式会社印刷事業部	千葉県市川市鬼高 3-30-18	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
ワタナメディアプロダクツ株式会社	千葉県木更津市潮見 4-14-4	FSC ミックス認証紙を使った印刷物
株式会社ヤカ	千葉県松戸市田中新田 5-5	FSC ミックス認証紙を使った印刷物
イオントップバリュ株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬 1 丁目 5 番地 1	FSC ミックス認証紙
日本フォトケミカル株式会社	千葉県長生郡睦沢町上市場 1831	FSC ミックス認証紙を使った印刷物
株式会社グリーンハウザー東京支店	千葉県千葉市美浜区中瀬 1-7-1 住友ケミカルエンジニアセンタービル 18 階	FSC ミックス認証紙
株式会社市原紙店	千葉県八街市山田台 235-1	FSC ミックス認証紙
株式会社ひらい	千葉県袖ヶ浦市川原井 2069-8 番地	ヒバ、スギ製材(日本)
アバイズム株式会社	千葉県長生郡長南町美原台 1-31	ミックス表示された認証紙を使用した印刷物
チェルト株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬 2-6WBG マリブイースト 22 階	FSC ミックス認証紙の仕入れ及び販売

認証取得者名	所在地	取扱品目
株式会社キーテック	千葉県木更津市木材港 15	単板の購入、100%FSC 認証単板積層材の製造及び販売
JK 工業株式会社	千葉県木更津市木材港 11	100%認証木材の購入、100%認証単板の製造及び販売
旭感光紙株式会社	千葉県松戸市松戸新田 60	FSC ミックス認証された紙及び紙製品の購入、断裁、仕上げ、包装替及び販売
株式会社山櫻	東京都中央区新富 2-4-7	FSC 認証紙を用いた紙製品(名刺・はがき・封筒など)の製造および販売。
吉田印刷株式会社	東京都文京区千駄木 5-39-2	FSC ミックス材を用いた商業印刷物全般
株式会社市瀬	東京都千代田区神田小川町 3-6-1	FSC ミックス認証紙製品、木製品
有限会社中村断裁所	東京都墨田区本所 2-14-5	FSC 認証紙による印刷物
株式会社コイシカワ	東京都板橋区熊野町 15-8	IR 等の印刷物
有限会社中正紙工	東京都江東区大島 1-14-5	紙製品類
弘和印刷株式会社	東京都足立区本木南町 15-17	FSC 認証紙を使用した印刷物
有限会社東邦印刷	東京都中央区湊 3-5-1 エスユービル	FSC 認証紙による印刷物
株式会社山口封筒店	東京都中央区八丁堀 2-4-6	封筒および紙袋
秀英堂紙工印刷株式会社	東京都中央区京橋 3-9-4	FSC 認証紙
清水印刷紙工株式会社	東京都文京区音羽 2-1-20	印刷物
太平洋印刷株式会社	東京都千代田区神田東紺屋町 30	印刷物
タナカ印刷株式会社	東京都中央区京橋 3-12-4	印刷物(冊子・チラシ等)
岩崎印刷株式会社	東京都豊島区要 3-12-12 大宏ビル 4F	カタログ、パンフレット、チラシなど
双葉プロネット株式会社	東京都文京区関口 1-35-8	FSC 認証紙を使用した印刷物
イーツリユーション株式会社	東京都千代田区神田淡路町 1-23	印刷物、箸、木工品
株式会社モダン	東京都東京都文京区湯島 3-19-11 イトーピア湯島ビル 5F	印刷物
港北出版印刷株式会社	東京都渋谷区渋谷 2-7-7	FSC 認証紙を使用した印刷物
伸和総業株式会社	東京都新宿区山吹町 336 番地	カタログ、チラシ、ポスター、DM などの印刷物
有限会社小澤印刷所	東京都文京区水道 2-13-7	参考書、ドリル、目論見書、チラシ、カタログ
株式会社松屋	東京都中央区京橋 3-6-8 茅ヶ紡ビル 4F	上質紙、コート紙、特殊紙、フィルムなどの販売
葵コーポレーション株式会社	東京都板橋区東坂下 2-9-6	カタログ、チラシ、パンフレット、ポスターなどの印刷物
株式会社千修	東京都千代田区九段北 4-2-4	カタログ、ポスター、チラシ、パンフレット、報告書、カレンダー、封筒、名刺等
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町 1-2-1	洋紙、パルプ、包装用紙など
朝日紙業株式会社	東京都文京区湯島 1-10-5	印刷用紙
株式会社タナカプロダクツ	東京都練馬区大泉町 1-42-15	パンフレット、カレンダー
株式会社マクビーカタガイ	東京都新宿区新小川町 5 番 3 号	印刷物
株式会社光邦	東京都千代田区飯田橋 3-11-18	カタログ・パンフレット・ポスター・カレンダー等
大昭和紙工業株式会社印刷事業部	東京都足立区新田 2-8-12	パンフレット、チラシなど
株式会社啓文社	東京都台東区東上野 1-2-13	カタログ・チラシ・ポスター・名刺・等の印刷物
三井住商建材株式会社	東京都中央区晴海 1-8-8 晴海トリトンスクエアオフィスタワー W12 階	合板、ランバーコア合板、単板、丸太
凸版印刷株式会社情報コミュニケーション事業本部	東京都文京区水道 1 丁目 3 番地 3 号	FSC ミックス印刷物、FSC ピュア木工製品
光村印刷株式会社	東京都品川区大崎一丁目 15 番 9 号	FSC ミックス印刷製品
株式会社リコー	東京都中央区銀座 8-13-1 リコービル	コピー用紙
株式会社久栄社	東京都中央区新川 1-28-44K. T. ビル 9F	FSC ミックス印刷物
株式会社田村洋紙店	東京都千代田区神田神保町 3-2	FSC 認証材含有率 30%以上の認証紙製品
伊藤忠紙パルプ株式会社	東京都中央区日本橋本町 2-7-1NOF 日本橋本町ビル	認証材混入率 30%以上の認証紙
株式会社ホンダトレーディング	東京都千代田区丸の内 1-8-2 第一鉄鋼ビル 2 階	印刷用紙、家庭紙、製材品
稲岡株式会社	東京都中央区新富 1-2-11 大一ビル 4F	紙
株式会社電通テック	東京都港区東新橋 1-8-3 汐留アネックスビル 5F	印刷物
株式会社トッパン TDK レーベル	東京都台東区台東 1 丁目 5 番 1 号	印刷物
株式会社萬代紙行	東京都豊島区高田 3-18-9	コピー用紙
伊藤忠建材株式会社	東京都中央区日本橋本町 2-7-1	木材、製材、ベニヤ、合板、LVL、MDF、パーティクルボード、集成材、家具、フローリング

認証取得者名	所在地	取扱品目
エプソン販売株式会社	東京都新宿区西新宿 6-24-1 西新宿三井ビル 24F	プリンター用紙
丸紅オフィス・サプライ株式会社	東京都新宿区神楽坂 6-46 ローベル神楽坂ビル 3F	紙、紙加工品(ロール紙、コピー用紙)
日経印刷株式会社	東京都千代田区飯田橋 2-15-5	印刷物
協和オフセット印刷株式会社	東京都港区浜松町 1-5-8	印刷物
小宮山印刷株式会社	東京都中央区八重洲 2-11-3	印刷物
エイト印刷株式会社	東京都文京区小石川 5-3-2	印刷物
株式会社東光社	東京都北区東田端 1-2-12	印刷物
日清紡績株式会社	東京都中央区日本橋人形町 2-31-11	紙
株式会社カエー企画	東京都文京区白山 2-12-2 笹沼ビル	FSC ミックス印刷物
光野印刷工業株式会社	東京都港区芝大門 2-12-9 浜松町 SS ビル 4F	FSC ミックス印刷物
株式会社東京研文社	東京都新宿区改代町 45	FSC ミックス印刷物
コンピュータ印刷株式会社	東京都豊島区北大塚 1-13-4 日本生命大塚ビル 2F	FSC ミックス印刷物
三井物産プラスチック株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町 36-2 リバーサイド読売 11F	FSC ミックス用紙およびミックス用紙及び板紙：ロール状、シート状またはサイズや形状に断裁したもの
日本生活協同組合連合会	東京都渋谷区渋谷 3 丁目 29 番 8 号コーププラザ	流通
町田印刷株式会社	東京都中央区八丁堀 1-10-7 マツダ八重洲通ビル 5F	印刷
株式会社サンメディア	東京都中央区東日本橋 2-8-3 東日本橋グリーンビル 7F	広告代理店
株式会社イセトー	東京都中央区日本橋大伝馬町 12-12	印刷・加工・販売
錦明印刷株式会社	東京都千代田区西神田 3-3-3	印刷
株式会社ウエマツ	東京都豊島区长崎 3-2-19	印刷会社
三美印刷株式会社	東京都荒川区西日暮里 5-9-8	印刷物
凸版印刷株式会社	東京都文京区水道 1-3-3	印刷物
株式会社高山	東京都文京区湯島 1-1-12	印刷物
株式会社日本アーツプロダクツ	東京都新宿区榎町 33-1 ザ・スクエア 2F	印刷物
株式会社サンエープリント	東京都荒川区南千住 3-7-11	印刷物
株式会社新晃社	東京都北区田端新町 2-5-3	印刷物
株式会社三六工芸印刷社	東京都千代田区神田神保町 3-6-6	印刷物
共同印刷株式会社	東京都文京区小石川 4-14-12	FSC 認証材含有率 30%以上の認証紙製品
株式会社飯島	東京都中央区八重洲 2-2-12	FSC 認証材を 17.5%以上含む認証紙
株式会社セイノ一商事	東京都岐阜県大垣市田口町一番地	認証材を 17.5%以上含む認証紙
株式会社新藤	東京都墨田区横綱 1-10-5	ミニマム 17.5%または 30%FSC 認証紙を用いた印刷物
株式会社トッパンプロスプリント	東京都北区堀船 2-20-46	ミニマム 17.5%または 30%FSC 認証紙を用いた印刷物
三浦印刷株式会社	東京都墨田区千歳 2-3-6	ミニマム 30%FSC CoC 認証紙及び再生紙を含むミニマム 17.5%FSC CoC 認証紙を用いた印刷物
株式会社ジャパンプリント	東京都羽村市神明台 4-9-17	FSC CoC 認証材混入率 30%以上の印刷物
株式会社ソニー・ミュージックコミュニケーションズ	東京都新宿区市谷田町 1-4	認証材混合割合ミニマム 17.5%用紙を用いた印刷物
相互印刷工業株式会社	東京都江東区塩浜 2-25-14	認証材混入割合 17.5%以上の用紙を用いた印刷物
東京リスマチック株式会社	東京都板橋区舟渡 4-4-27	認証材混合割合 17.5%以上の用紙を用いた印刷物
株式会社金羊社	東京都大田区鷺の木 2-8-4	認証材混合割合 17.5%以上の用紙を用いた印刷物
京橋紙業株式会社	東京都中央区東日本橋 1-1-18	認証材混合割合 17.5%以上の認証紙
株式会社ジャパン・スリーブ	東京都墨田区両国 3-21-11	認証材混合割合 17.5%以上の用紙を用いた印刷物
宝印刷株式会社	東京都豊島区高田 3 丁目 28-8	FSC ミックス認証紙を用いた印刷物
日商印刷株式会社	東京都港区赤坂 7-9-1 トーヨービル 2F	FSC 認証紙を用いた印刷物
トーヨーマテリア株式会社	東京都港区赤坂 7-6-38 アルファベットセブンビル 2F	合板並びに木材製品
株式会社カウネット	東京都東京都品川区南大井 6-26-1 大森ベルポート A 館 4 階	コピー用紙と文房具

認証取得者名	所在地	取扱品目
株式会社創森社	東京都新宿区矢来町 96-4	書籍
図書印刷株式会社	東京都港区高輪 1-3-13	印刷物
奥村印刷株式会社	東京都北区栄町 1-1	印刷物
株式会社城南村田	東京都大田区千鳥 2-12-3	FSC ミックス認証された紙の仕入れ、保管、及び販売
トッパン・フォームズ株式会社	東京都港区東新橋 1-7-3	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物の製造及び販売
株式会社大成美術印刷所	東京都中央区湊 1-8-12T1 ビル	印刷物
オフィス町内会	東京都港区西新橋 1-22-5 新橋 TS ビル 2 階	森の町内会～間伐に寄与した紙～(認証紙)
株式会社ピーオーメディアサービス	東京都品川区西五反田 8-9-5	印刷物
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山 2-5-1	FSC 認証木材チップ、パルプ材原木、木材パルプ、FSC 認証原木、製材、ベニヤ、合板、LVL、MDF、パーティクルボード、集成材、家具、フローリング
三菱製紙株式会社	東京都千代田区丸の内 3-4-2 新日石ビル	コート紙(チリ・南ア、ユーカリ)
三菱製紙販売株式会社	東京都中央区京橋 2 丁目 6 番 4 号	紙、パルプ、印刷物
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町 1-4-2	認証材混入率 100%、あるいは 30%以上のウッドチップ
北越パッケージ株式会社	東京都千代田区内神田 2-15-9 古河千代田ビル 7 階	紙器、機能性・意匠性加工紙、ビジネスフォーム、液体紙容器などの紙製品、及び断裁・ポピン製品
日本紙パルプ商事株式会社	東京都中央区日本橋本石町 4-6-11	FSC 認証及び管理されたパルプ、紙
パナソニック CC ソリューションズ株式会社	東京都目黒区下目黒 2 丁目 3 番 8 号	MF ペーパー(A4・B4・B5・A3)
双日株式会社	東京都港区赤坂 6-1-20 国際新赤坂ビル西館 10F	ウッドチップ
日本製紙株式会社	東京都千代田区有楽町 1-12-1	FSC ミックス認証チップ・パルプ、FSC ミックス認証紙
日本製紙株式会社富士工場	東京都千代田区有楽町 1-12-1	FSC ミックス認証チップ・パルプ、FSC ミックス認証紙
株式会社トミナガ	東京都荒川区東日暮里 3-38-3	パーセント表示された紙を使用した印刷物
こだま印刷株式会社	東京都新宿区新小川町 1-8	FSC ミックス認証紙を使った印刷物
丸大紙業株式会社	東京都千代田区神田錦町 3-3 竹橋 3-3 ビル	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
日本紙通商株式会社	東京都千代田区内神田 2-2-1 鎌倉河岸ビル 7F	FSC ミックス認証紙
開成洋紙店株式会社	東京都墨田区錦糸 1-16-4	FSC ミックス認証紙
株式会社シロキ	東京都中央区日本橋大伝馬町 6-5	FSC ミックス認証紙
株式会社ムサシ	東京都中央区銀座 8-20-36	パーセント表示された紙
株式会社リョーイン	東京都荒川区町屋 1-38-16	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物の製造、及び販売
キヤノンマーケティングジャパン株式会社	東京都港区港南 2 丁目 16 番 6 号	FSC ミックス認証紙
王子通商株式会社	東京都中央区銀座 5-12-8 王子製紙 1 号館 4 階	FSC ミックス認証紙
大日本印刷株式会社商印事業部	東京都新宿区榎町 7	パーセント表示された紙を使用した印刷物
株式会社文友社	東京都墨田区両国 3-19-3 文友社ビル	パーセント表示された紙および板紙
東京紙パルプインターナショナル株式会社	東京都港区高輪 3-5-25 三井高輪ビル	FSC ピュア又は FSC ミックス認証パルプ、原木、チップの輸入及び国内販売及び FSC ミックス認証紙製品の仕入れ及び販売
金山印刷株式会社	東京都中央区新川 1-2-12	FSC ミックス認証紙を使った印刷物
大日本商事株式会社	東京都千代田区飯田橋 2-1-11	FSC ミックス認証紙の仕入れ及び販売
株式会社共同紙販ホールディングス	東京都中央区晴海 3 丁目 12 番 1 号 KDX 晴海ビル	FSC ミックス認証紙の仕入、断裁、包装及び販売
株式会社文昌堂	東京都台東区上野 5-1-1	パーセント表示された紙
国際紙パルプ商事株式会社	東京都中央区明石町 6-24	FSC ミックス認証紙
NS コーポレーション株式会社	東京都中央区銀座 7-5-5	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物

認証取得者名	所在地	取扱品目
三菱 UFJ ニコス株式会社	東京都千代田区外神田 4-14-1	FSC ミックス認証紙の仕入れ、FSC ミックス認証紙を使用した印刷物の製造及び販売
東海商船株式会社	東京都千代田区永田町 2-10-2TBR ビル 9F	FSC 認証木材チップの海上輸送
株式会社 ODG	東京都中央区銀座 3-9-7 トレランス銀座ビルディング 4F	FSC ミックス認証紙
岩本紙業株式会社	東京都中央区日本橋蛸殻町 1-32-6	FSC ミックス認証紙
株式会社シオザワ	東京都中央区新富 2-12-7	FSC ミックス認証紙
三松堂印刷株式会社	東京都板橋区前野町 6-7-13	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
当矢印刷株式会社	東京都豊島区南池袋 2-19-13 当矢ビル 3F	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
日立インターメディックス株式会社	東京都三鷹市下連雀 5-6-1	印刷物
日本製紙株式会社岩国工場	東京都千代田区有楽町 1-12-1	FSC 認証及び管理されたチップ、パルプ、紙
日本製紙株式会社八代工場	東京都千代田区有楽町 1-12-1	FSC ミックス認証チップ・パルプ、FSC ミックス認証紙
株式会社 DNP マルチプリント	東京都新宿区市谷砂土原町 1-2-34	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
株式会社三進社	東京都江東区木場 5-11-13 木場公園ビル 6F	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
ライト印刷株式会社	東京都江東区東雲 2-1-26	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
朝西紙商事株式会社	東京都江東区東陽 5-10-4 三誠ビル 3階	FSC ミックス認証紙
スーパーバッグ株式会社	東京都豊島区西池袋 5-18-11	FSC ミックス認証紙を使用したパッケージシ類・印刷物
セザックス株式会社	東京都大田区鶴の木 2-9-7	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
日本製紙パピリア株式会社	東京都中央区銀座 6-16-12	紙・紙板・ロール紙・シート
寿堂紙製品工業株式会社	東京都板橋区弥生町 60-4	FSC ミックス認証紙
株式会社享有堂	東京都新宿区富久町 38-15	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
株式会社奥山洋紙店	東京都港区三田 4-6-6	FSC ミックス認証紙
株式会社東陽印刷所	東京都新宿区下落合 1-8-2	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
ミズノブリテック株式会社	東京都中央区入船 2-9-2	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
株式会社報宣印刷	東京都豊島区池袋 2-63-7	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
国永紙業株式会社	東京都江東区大島 1-1-35	FSC ミックス認証紙
株式会社ピーエーピー	東京都足立区新田 2-5-17	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
文唱堂印刷株式会社	東京都荒川区町屋 8 丁目 22 番 10 号	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
三菱商事株式会社ライフスタイル本部	東京都渋谷区恵比寿南一丁目 5-5JR 恵比寿ビル 10F	認証木工品
大成印刷株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 2-4-10	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
有限会社京英社	東京都中央区新富 1-8-4	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
三菱商事パッケージング株式会社	東京都中央区日本橋 2-3-10	FSC ミックス認証紙
株式会社エヌ・ワイ・ピー	東京都台東区東上野 3-15-14	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
株式会社フォレストネット	東京都港区浜松町 2-7-1 ハウス浜松町ビル 4F	FSC ミックス認証紙
丸紅建材株式会社	東京都中央区日本橋浜町 3 丁目 21 番 1 号日本橋浜町 F タワー 9・10F	FSC ピュア/FSC ミックスの製材品、単板、合板
株式会社ネットラインプレス	東京都渋谷区神宮前 3-7-5 青山 MS ビル 8F	FSC ミックス認証紙
富士ゼロックス株式会社	東京都港区赤坂 9-7-3	FSC ミックス認証紙
三和紙業株式会社	東京都江東区南砂 3 丁目 3 番 6 号共同砂町ビル 2 階	FSC ミックス認証紙
株式会社大一洋紙店	東京都中央区新富 1-2-11	FSC ミックス認証紙
荒木印刷株式会社	東京都中央区京橋 1-11-6	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
光写真印刷株式会社	東京都大田区蒲田本町 2-1-18	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
永光産業株式会社	東京都中央区新富 1-7-7	FSC ミックス認証紙
平凡商事株式会社	東京都中央区銀座 1-23-8	FSC ミックス認証紙
株式会社アートプレスト	東京都品川区東品川 4-10-2 住友不動産品川ビル 2F	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
株式会社ワイディエス	東京都江東区亀戸 1-8-4 由田ビル 5F	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
株式会社バンダイナムコビジネスサービス	東京都台東区駒形 2 丁目 5 番 5 号小宮ビル 1 階	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
株式会社アイコーアドツ	東京都板橋区坂下 3-28-8	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
株式会社技秀堂	東京都荒川区西日暮里 2-36-15	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物

認証取得者名	所在地	取扱品目
株式会社栗原洋紙店	東京都港区西新橋 2-21-2 第一南櫻ビル 7階	FSC ミックス認証紙の販売
株式会社タイヨーグラフィック	東京都北区神谷 2-45-1	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
株式会社スバルメイト	東京都大田区東糞谷 3-6-15	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
株式会社ティール・ピー・シー	東京都港区港南 5丁目 4番 36号	FSC ミックス認証紙の販売
株式会社 M・T コーポレーション	東京都豊島区南大塚 3-37-5	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
丸紅紙パルプ販売株式会社	東京都千代田区三崎町 1-4-17 東洋ビル 11階&12階	FSC ミックス認証紙
株式会社ヨシカワ	東京都大田区大森北 4-5-6	FSC ミックス認証紙
ジー・ビー・エス株式会社	東京都港区芝 2-31-15 北海芝ビル	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
イトックスサプライ株式会社	東京都台東区上野 1-18-11	FSC ミックス認証紙を使用した名刺、写真用紙
株式会社羽生	東京都江東区東陽 5-16-3	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
三省堂印刷株式会社	東京都千代田区三崎町 2-22-18	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
株式会社廣済堂東京事業部	東京都港区芝 4-6-12	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
株式会社エイエヌオフセット	東京都板橋区新河岸 2-4-13	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
十一層印刷工業株式会社	東京都新宿区東五軒町 5-18	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
泰輝印刷株式会社	東京都板橋区前野町 2-19-1	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
株式会社精美上野クリエイト	東京都台東区入谷 2-17-2	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
マルマン株式会社	東京都渋谷区初台 1-46-3	FSC ミックス認証された文具(ノート、スケッチブック、インデックス)
協友印刷株式会社	東京都新宿区山吹町 332-6	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
丸三紙業株式会社	東京都千代田区飯田橋 3-3-12 石原ビル 5F	FSC ミックス認証紙
日本製紙株式会社勿来工場	東京都千代田区有楽町 1-12-1 新有楽町ビル	FSC ミックス認証紙
王子ネピア株式会社	東京都中央区銀座 5-12-8 王子製紙 1号館	FSC ミックス認証紙製品
不二オフセット株式会社	東京都西多摩郡瑞穂町箱根ヶ崎東松原 5-7	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
株式会社森技報堂	東京都新宿区西五軒町 11-1 森技報堂ビル	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
UPM キュムネ・ジャパン株式会社	東京都渋谷区渋谷 2-1-1 青山東急ビル 5F	FSC ミックス認証紙 FSC 管理された木材の紙
株式会社ニシカワ	東京都東大和市高木 3-351-1	FSC ミックス認証紙を使った印刷物
日岩若井紙パルプ株式会社	東京都千代田区永田町 2-12-4 赤坂山王センタービル 8階	FSC ミックス認証紙製品
株式会社サンオーク	東京都千代田区神田駿河台 4-4	FSC ミックス認証紙
コスタトレーディング株式会社	東京都墨田区両国 3-21-14 両国有泉ビル 4F	FSC ミックス認証紙
富士通コワーコ株式会社	東京都港区芝公園 4-1-4 メソニック 38MTビル	FSC ミックス認証紙
株式会社 JALUX 印刷メディア部	東京都品川区東品川 2-4-11	FSC ミックス認証紙を使った印刷物
欧文印刷株式会社	東京都文京区本郷 1-17-2	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
株式会社ジェイティービー紙商事	東京都豊島区東池袋 5-44-15 東信東池袋ビル 4F	FSC ミックス認証紙
東光紙商事株式会社	東京都板橋区本町 32-5	FSC ミックス認証紙
株式会社正栄堂	東京都板橋区中丸長 33-6	FSC ミックス認証紙を使った印刷物
望月印刷株式会社	東京都台東区浅草橋 5-7-10	FSC ミックス認証紙
株式会社光陽メディア	東京都新宿区築地町 8番地	FSC ミックス認証紙を使った印刷物
株式会社光陽メディア	東京都新宿区築地町 8	印刷物
木邨紙業株式会社	東京都台東区浅草橋 5-5-5	FSC ミックス認証紙を使った印刷物
東京アート株式会社	東京都中央区新川 1-23-5 新川イーストビル 8-11F	FSC ミックス認証紙を使った紙製品
中越パルプ工業株式会社	東京都中央区銀座 2-10-6	FSC ミックス認証紙
秀栄印刷株式会社	東京都港区浜松町 1-11-2	FSC ミックス認証紙を使った印刷物
千代田印刷株式会社	東京都墨田区両国 4-7-8	FSC ミックス認証紙
株式会社スプリングコスモインターナショナル	東京都港区虎ノ門 1-1-10 第2ローレルビル 7F	FSC ミックス認証紙
株式会社エス・ワイ・エス	東京都台東区駒形 1-3-14 駒形 TCビル 1F	FSC ミックス認証紙を使った印刷物

認証取得者名	所在地	取扱品目
日本大昭和板紙株式会社	東京都中央区日本橋 2-1-3 日本橋朝日生命館 3階	FSC ミックス認証紙
王子木材緑化株式会社	東京都江東区新木場 1-1-1	FSC 認証原木丸太、板材、製材品及びウッドチップ
株式会社気生堂印刷所	東京都大田区大森西 4-6-13	FSC ミックス認証紙を使った印刷物
株式会社フクイン	東京都文京区音羽 1-23-3	FSC ミックス認証紙を使った印刷物
株式会社プロネート	東京都板橋区前野町 2-19-8	FSC ミックス認証紙を使った印刷物
西谷印刷株式会社	東京都江東区三好 2-1-4	FSC ミックス認証紙を使った印刷物
明文堂印刷株式会社	東京都江東区潮見 2-5-17	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
有限会社昭文堂	東京都足立区谷在家 1-23-12	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
日本通信紙株式会社	東京都台東区池之端 1-6-13	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
株式会社大文字洋紙店	東京都中央区日本橋小舟町 8-4	FSC ミックス認証紙
株式会社久保田	東京都江東区潮見 2-3-13	FSC ミックス認証紙
株式会社創文	東京都中央区日本橋小網町 13-1	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
ジェイティーピー印刷株式会社	東京都豊島区目白 2-1-1	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
公和印刷株式会社	東京都文京区水道 1-2-1	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
株式会社プライズコミュニケーション	東京都江東区大島 2-9-5	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
株式会社藤和	東京都新宿区天神町 6 番地村松ビル 2F	FSC ミックス認証紙を使った印刷物
太陽印刷工業株式会社	東京都新宿区市谷台町 22-1	FSC ミックス認証紙を使った印刷物
株式会社スマイル	東京都文京区音羽 2-10-2 音羽 NS ビル	FSC ピュア/FSC ミックス/FSC リサイクル認証家具
株式会社興陽社	東京都文京区西片 1-17-8	FSC ミックス認証紙を使った印刷物
和宏印刷株式会社	東京都北区浮間 5-17-20	FSC ミックス認証紙を使った印刷物
共立印刷株式会社	東京都板橋区清水町 36-1	FSC ミックス認証紙を使った印刷物
株式会社紙大倉	東京都江東区東砂 7-17-10	FSC ミックス認証紙
株式会社昇宏堂	東京都台東区三筋 2-10-14	FSC ミックス認証紙を使った印刷物
株式会社竹尾	東京都千代田区神田錦町 3-12-6	FSC ピュア認証紙、FSC ミックス認証紙、FSC リサイクル認証紙、FSC 管理された木材の紙
株式会社耕文社	東京都品川区西品川 1-8-13	FSC ミックス認証紙を使った印刷物
株式会社ストリームス	東京都文京区水道 2-1-84F	FSC ミックス認証紙を使った印刷物
株式会社東都工芸印刷	東京都江東区常盤 2-14-8	FSC ミックス認証紙を使った印刷物
明和産業株式会社	東京都千代田区丸の内 3-3-1 新東京ビル 3F	FSC ミックス認証紙を使った印刷物
豊通紙/バルブ建材株式会社	東京都千代田区丸の内 3-8-1	FSC ミックス認証紙
株式会社イムラ封筒	東京都港区芝 2-5-10	FSC ミックス認証紙を使った印刷物
三祥コーポレーション株式会社	東京都荒川区荒川 5-31-8	FSC ミックス認証紙を使った印刷物
株式会社イオキ洋紙店	東京都新宿区弁天町 111	FSC ミックス認証紙
トリ・ポイントレーディング株式会社	東京都港区芝公園 3-4-3032 芝公園ビル 7F	FSC ミックス認証紙
オカムラ印刷株式会社	東京都江東区佐賀 2-1-15 オカムラビル	FSC ミックス認証紙を使った印刷物
株式会社日伸ライトカラー	東京都台東区入谷 2-17-2	FSC ミックス認証紙を使った印刷物
株式会社東京ニュース	東京都千代田区内神田 1-12-6	FSC ミックス認証紙を使った印刷物
株式会社伸栄印刷	東京都江東区清澄 1-6-9	FSC ミックス認証紙を使った印刷物
株式会社山一印刷	東京都新宿区早稲田鶴巻町 545	FSC ミックス認証紙を使った印刷物
ティエフアド株式会社	東京都品川区南品川 2-1-9	FSC ミックス認証紙を使った印刷物
大洋印刷株式会社	東京都港区浜松町 2-4-24	FSC ミックス認証紙を使った印刷物
富士ビジネス・サービス株式会社	東京都荒川区西尾久 7 丁目 56 番 3 号	FSC ミックス認証紙を使った印刷物
株式会社日野屋洋紙店	東京都中央区銀座 2-5-14 銀座マロニエビル 9 階	FSC ミックス認証紙
株式会社明祥	東京都江東区新大橋 1-8-7 明祥ビル	FSC ミックス認証紙を使った印刷物
株式会社ワコー	東京都新宿区新宿 5-12-16	FSC ミックス認証紙を使った印刷物
有限会社正協印刷	東京都文京区千石 2-2-6	FSC ミックス認証紙を使った印刷物
平井印刷株式会社	東京都墨田区緑 2-9-1	FSC ミックス認証紙を使った印刷物
トキワグループ	東京都港区赤坂 2-16-3	FSC ミックス認証紙
成旺印刷株式会社	東京都港区芝 2 丁目 1 番 28 号	FSC ミックス認証紙を使った印刷物
株式会社メディアオ	東京都墨田区亀沢 3-14-12	FSC ミックス認証紙を使った印刷物
株式会社サンワ	東京都千代田区飯田橋 2-11-8	FSC ミックス認証紙を使った印刷物

認証取得者名	所在地	取扱品目
寶紙業株式会社	東京都千代田区飯田橋 3-7-14 宝第二ビル	FSC ミックス認証紙
ヨシダ印刷株式会社	東京都墨田区亀沢 3-20-14	FSC ミックス認証紙を使った印刷物
丸美グループ	東京都千代田区神田西福田町 2	流通業
株式会社アスブルンド	東京都港区三田 4-1-9 三田ヒルサイドビル 7F	FSC 認証家具及び雑貨の仕入及び販売
富士ゼロックスインターフィールド株式会社	東京都品川区東品川 2-2-20 天王洲郵船ビル 21F	(コピー用紙)・C2・C2-H・N カラー・J 紙・JW 紙・FR 紙(N カラー封筒)・洋形長 3 号・長形 3 号・角形 2 号
王子特殊紙株式会社	東京都中央区銀座 5-12-8	FSC ミックス認証紙のコピー用紙情報用紙カラーモノクロ兼用紙
大建紙販売株式会社	東京都中央区日本橋浜町 2-62-6 品川不動産浜町ビル 12 階	FSC ミックス認証印刷情報用紙の購入
新生紙パルプ商事株式会社	東京都千代田区神田錦町 1-8	パーセント表示された紙・板紙
東京紙パルプ交易株式会社	東京都中央区京橋 3-14-6	FSC ミックス認証紙の販売、FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
那須印刷株式会社	東京都新宿区東五軒町 6 番 2 号	パーセント表示された紙を使用した印刷物
株式会社北斗社	東京都文京区大塚 3-38-10	パーセント表示された紙を使用した印刷物
エーワングループ	東京都千代田区岩本町 3-5-5	パーセント表示された OA 用紙・カード
株式会社文星閣	東京都大田区久が原 2-12-12	パーセント表示された印刷物
三菱商事株式会社紙・パッケージングユニット	東京都港区港南 2-16-3	FSC ピュア及びミックス認証チップ並びに FSC 管理された木材チップ、FSC ミックス認証パルプ及び FSC 管理された木材パルプ、FSC ミックス認証紙及び FSC 管理された木材の紙
株式会社日企	東京都中央区日本橋兜町 20-6	パーセント表示された印刷物
明幸洋紙株式会社	東京都文京区本郷 1-25-2 明幸ビル	パーセント表示された印刷用紙・PPC 紙
米山紙商事株式会社	東京都品川区大井 1-22-13	パーセント表示された印刷用紙・PPC 用紙・紙製品
昭和紙商事株式会社	東京都中央区東日本橋 2-27-6	パーセント表示された印刷用紙・PPC 用紙
株式会社東京洋紙店	東京都千代田区神田錦町 3-24-16	パーセント表示された印刷用紙・紙製品
株式会社東京商会	東京都江東区門前仲町 1-4-8 プラザ門前仲町 5F	パーセント表示された様々な用紙
永井印刷工業株式会社	東京都中央区入船 2-2-10	パーセント表示された印刷物
株式会社ヤマト	東京都中央区新富 1-13-21	ニュー-V マット (FSC) キク Y<76. 5>、<93. 5>、金菱 (FSC) キク Y<48. 5>
豊田通商株式会社生活資材部	東京都千代田区丸の内 3-8-1	FSC ミックス認証紙 FSC 認証パルプ FSC 管理された木材パルプ
紀州製紙株式会社	東京都中央区八重洲 2 丁目 2 番 1 号	ファインカラー-N 全 12 色色彩効果、印刷適性に優れ、軽オフセットなどの各種印刷、コピーなどの OA 機器にも幅広く対応出来るカラーカット紙サイズ A3・A4・B4・B5
中庄株式会社	東京都中央区日本橋馬喰町 1-5-4	パーセント表示された印刷用紙、和紙及び家庭用紙
吉川紙商事株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町 14-2	FSC ミックス認証紙 FSC 管理された木材の紙
オザックス株式会社	東京都千代田区内神田 1-5-12	パーセント表示された印刷用紙、情報用紙、厚紙、他紙コップ・封筒などの様々な紙製品
水上印刷株式会社	東京都新宿区西新宿 5-14-3	パーセント表示された認証紙を使用した印刷物
印刷組合ドットコム株式会社	東京都千代田区神田錦町 3-2	パーセント表示された印刷用紙
株式会社紙藤原	東京都世田谷区用賀 1-27-22	パーセント表示された印刷用紙、PPC 用紙、特別紙
王子製紙株式会社本社	東京都中央区銀座 4-7-5	認証チップ及びパルプ、印刷用紙や情報用紙を含む様々な用紙
シャープドキュメントシステム株式会社	東京都墨田区石原 2 丁目 12 番 3 号	パーセント表示された PPC 用紙、コピー用紙
株式会社一九堂印刷所	東京都江東区平野 2-16-5	パーセント表示された認証紙を使用した印刷物
大東印刷工業株式会社	東京都中央区新富 1-15-8	パーセント表示された認証紙を使用した印刷物
株式会社ジービーエス	東京都千代田区麴町 4 丁目 2 番地第 2 麴町ビル 9 階	FSC ミックス認証紙の仕入れ、保管・包装、及び販売
株式会社加清	東京都江東区清澄 1-1-7 清澄リバーサイドビル 4F	パーセント表示された認証紙

認証取得者名	所在地	取扱品目
二葉紙業株式会社	東京都千代田区神田神保町 3-29	パーセント表示された認証紙
住友商事株式会社木材資源事業部	東京都中央区晴海 1-8-11	FSC 認証された木材、FSC ミックス製材品及び集成材、FSC ピュア及び FSC ミックスチップ
東京速水印刷株式会社	東京都中野区弥生町 1-29-11	パーセント表示された認証紙を使用した印刷物
株式会社石田大成社	東京都江東区東陽 6-3-38	パーセント表示された認証紙を使用した印刷物
双葉工芸印刷株式会社	東京都新宿区新小川町 2-11	パーセント表示された認証紙を使用した印刷物
アスクール株式会社	東京都江東区辰巳 3-10-1	パーセント表示された認証紙
エヌエイシー株式会社	東京都中央区日本橋本町 1-8-3	パーセント表示された認証紙
東洋紙業株式会社	東京都品川区南品川 6-1-5	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物の製造及び販売
株式会社アトリエニキティキ	東京都武蔵野市吉祥寺本町 2-31-8	認証木工品の購入及び販売
住商紙パルプ株式会社	東京都中央区晴海 1-8-8 晴海アイランドトリートンスクエアオフィス W 棟 11 階	FSC ミックス認証パルプ及び FSC 管理された木材のパルプ、FSC ミックス認証紙及び FSC 管理された木材の紙
ピズネット株式会社	東京都港区麻布台 1-11-9 ダグインチ神谷町 4F	FSC ミックス認証紙
株式会社アウトポート	東京都渋谷区上原 1-7-20 サエグサビル代々木公園 3F	FSC 認証された木製品の購入、輸入、保管及び販売
東新紙業株式会社	東京都港区西新橋 1-16-12	FSC ミックス認証紙の仕入、保管、断裁及び販売
王子タック株式会社	東京都中央区銀座 5 丁目 12-8	FSC 認証された紙の仕入れ、加工及び販売
株式会社東京総合パック	東京都文京区小石川 1-4-6TK 小石川ビル 2F & 3F	FSC ミックス認証パッケージ及び紙製品
四国紙商事株式会社	東京都千代田区内神田 1-13-7	FSC ミックス認証紙の仕入、保管、断裁、包装換え及び販売
株式会社四国洋紙店	東京都千代田区内神田 1-13-7	FSC ミックス認証紙の仕入、保管、断裁、包装換え及び販売
伊坂美術印刷株式会社	東京都中央区新川 2-1-5	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
特定非営利活動法人緑のダム北相模	東京都世田谷区若林 3-35-9	認証材を使用した木製品の製作と販売
北越製紙株式会社	東京都日本橋本石町 3-2-2	認証材混入率 30%以上の紙
中島印刷株式会社	東京都目黒区目黒 2-11-3	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物の生産、及び販売
コニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社	東京都中央区日本橋本町 1 丁目 5 番 4 号	FSC ミックス認証された紙の仕入れ、保管、及び販売
富国紙業株式会社	東京都新宿区若松町 38 番 18 号	FSC ミックス認証紙の仕入、保管、断裁、再包装及び販売
株式会社プロネクサス	東京都港区虎ノ門 1-25-7	FSC ミックス紙を使用した印刷物の製造及び販売
有限会社ケー・エヌ・ピー	東京都千代田区外神田 5-5-7 佐野ビル 2F	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物の製造及び販売
株式会社ローヤル企画	東京都板橋区小茂根 4-10-1	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物の製造及び販売
大日本印刷株式会社市谷事業部	東京都新宿区市谷加賀町 1-1-1	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物の製造
七洋紙業株式会社	東京都中央区明石町 1-33	FSC ミックス認証紙の仕入れ、断裁、包装、保管及び販売
株式会社広英社	東京都文京区白山 1-13-7	FSC ミックス認証紙の仕入、FSC ミックス認証紙を使用した印刷物の製造及び販売
株式会社文祥堂洋紙店	東京都板橋区小豆沢 4-14-28	FSC(ミックス)認証紙の仕入れ、保管、断裁、包装換え及び販売
住友林業株式会社木材部	東京都千代田区丸の内 1-8-1 丸の内トラストタワーN 館 14 階	FSC ピュアと FSC ミックス認証製材品、合板、MDF、原木、板材、および建材の購入、販売
阪和興業株式会社木材部	東京都中央区築地 1-13-10	FSC ピュアあるいは FSC ミックス製材品、集成材、単板、合板及び丸太の購入、販売
第一紙業株式会社	東京都中央区銀座 3-14-10	FSC ミックス認証紙、FSC リサイクル認証紙
株式会社三協	東京都江東区福住 1-13-13	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物の委託製造、及び販売
太平紙業株式会社	東京都江戸川区臨海町 3-6-1	1. FSC ミックス認証紙の仕入れ、保管、断裁加工及び販売 2. FSC ミックス認証紙を使用した印刷物の外注印刷工程を含む生産、及び販売

認証取得者名	所在地	取扱品目
株式会社日本能率協会マネジメントセンター	東京都港区東新橋 1-9-2 汐留住友ビル 24 階	FSC ミックス認証された紙を使用した手帳の仕入れ、保管、及び販売
株式会社新寿堂	東京都千代田区丸の内 1-8-2	FSC ミックス認証紙を使用した印刷製品の製造及び販売
株式会社深山	東京都台東区元浅草 1-1-3	FSC ミックス認証された紙の仕入れ、保管、断裁及び販売
株式会社オストリッチダイヤ	東京都渋谷区代々木 1-4-8	FSC ミックス認証紙の購入、及び認証紙の外注加工を含む加工、保管、及び販売
千代田洋紙株式会社	東京都千代田区神田錦町 3-11	FSC ミックス認証紙の仕入れ、保管、(外注)断裁、包装替及び販売
ダイヤミック株式会社	東京都千代田区丸の内 3 丁目 2 番 3 号 富士ビル 4 階	FSC ミックス認証された紙及び紙製品の購入、及び販売
株式会社サンエー印刷	東京都豊島区東池袋 5-44-15 東信東池袋ビル	FSC ミックス認証紙の購入、及び認証紙を使用した印刷物の生産・販売
株式会社恒陽社印刷所	東京都品川区南品川 5-11-45	FSC ミックス認証紙の購入、及び認証紙を使用した外注加工を含む印刷物の生産・販売
大王製紙株式会社ホーム&パーソナルケア事業部	東京都新宿区早稲田町 70-1 エリエール早稲田ビル	FSC ミックス認証紙を使用した紙製品の仕入、保管及び販売
株式会社東京高田	東京都新宿区喜久井町 12-1	FSC ミックス認証紙の仕入れ、保管、断裁、包装替え、及び販売
株式会社鷗紙業	東京都中央区八重洲 2-6-13	FSC ミックス認証紙の仕入、保管、断裁、再包装及び販売
東京加工紙株式会社	東京都港区浜松町 2-3-26	FSC ミックス認証紙の仕入、印刷及び販売
株式会社講談社	東京都文京区菅羽 2-12-21	FSC ミックス認証紙の仕入、及び認証紙を使用した出版物の販売
有限会社吉田印刷所	東京都中央区新川 1-11-5	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物の外部委託加工及び販売
アイク株式会社	東京都中央区新川 1-23-5 新川イースト	FSC ミックス認証紙及び紙製品の仕入れ及び販売
西ノ宮株式会社	東京都千代田区内神田 1-14-5	FSC ミックス認証紙の仕入れ、保管、断裁加工、及び販売
コスモ紙商事株式会社	東京都千代田区内神田 1-5-13TKビル 2F	FSC ミックス認証紙の仕入れ、保管、断裁加工、及び販売
株式会社誠晃印刷	東京都新宿区新小川町 9-22 誠晃ビル	FSC ミックス認証紙の購入、及び認証紙を使用した印刷物の生産・販売
株式会社彌生洋紙店	東京都文京区湯島 2-19-5-407	FSC ミックス認証紙の仕入れ、保管、断裁加工、及び販売
株式会社文運堂	東京都渋谷区笹塚 2-12-4	FSC ミックス認証紙の購入及び販売
新日本印刷株式会社東京支社	東京都中央区築地 2 丁目 1 番 16 号	FSC ミックス認証紙の仕入れ、印刷物の製造及び販売
株式会社中誠堂	東京都港区南麻布 1 丁目 14 番 9 号	FSC ミックス認証紙、及び FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
社会福祉法人東京コロニー 東京都大田福祉工場	東京都大田区大森西 2-22-26	FSC ミックス認証紙の購入、及び印刷製品の製造、販売
リンテック株式会社	東京都板橋区本町 23-23	FSC 認証パルプの仕入、FSC ミックス認証紙及び紙製品の製造、加工及び販売
丸住エンジニアリング株式会社	東京都千代田区神田神保町 1-3 富山房ビル 5F	FSC ミックス認証紙の仕入れ、及び販売
大同紙販売株式会社	東京都台東区元浅草 3-20-1	FSC ミックス認証紙の購入、保管、断裁及び販売
杜陵印刷株式会社	東京都文京区小石川 3-30-9	FSC ミックス認証紙の購入、及び認証紙を使用した印刷物の製造・販売
株式会社創英	東京都品川区西五反田 5-20-4	FSC ミックス認証紙の仕入れ、FSC ミックス認証紙を使用した印刷物の製造及び販売
木野川紙業株式会社東京支店	東京都江東区塩浜 1-5-23	FSC ミックス認証紙の仕入、保管、断裁加工及び販売
マコト印刷株式会社	東京都板橋区大谷口北町 84-1	FSC ミックス認証紙の仕入、および印刷物の製造販売
株式会社ダイエイペーパーズインターナショナルコーポレーション	東京都中央区明石町 6-24	FSC ミックス認証紙の仕入、保管及び販売
末広印刷株式会社	東京都文京区大塚 5-9-2 新大塚プラザ 4 階	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物

認証取得者名	所在地	取扱品目
株式会社新生社	東京都千代田区神田駿河台 3-6	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
東芳紙業株式会社	東京都千代田区神田小川町 3-10 新駿河台ビル	FSC ミックス認証紙の購入・保管・外注断裁・包装替及び販売
信販商事株式会社	東京都文京区本郷 3-16-4 天理教館ビル 5F	FSC ミックス認証紙の仕入れ及び販売
株式会社カミオー	東京都千代田区神田神保町 1-3 富山房ビル 5F	FSC ミックス認証紙の仕入れ及び販売
晃和木材	東京都台東区浅草橋 1-9-13 大手町建物浅草橋駅前ビル 8F	素材貿易
株式会社帆風	東京都江東区青海 2-TASKULDCM センター内 3F	封筒、印刷物
吾妻印刷株式会社	神奈川県横浜市南区南太田 4-8-12	FSC 認証紙を使用した印刷物全般
NEC メディアプロダクツ株式会社	神奈川県横浜市港北区高田西一丁目 8-37	印刷物
堀内ウッドクラフト	神奈川県足柄上郡大井町西大井 400-3	FSC 認証木材を使用したお盆やマウスパッド等の木工製品
株式会社野毛印刷社	神奈川県神奈川横浜南区新川町 1-2	認証材混合割合ミニマム 17.5%及び 30%用紙を用いた印刷物
文化堂印刷株式会社	神奈川県小田原市寿町 1-10-20	印刷物
富士通アプリコ株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中 4-1-1	印刷物
有限会社プレスタジオ	神奈川県横浜市西区南浅間町 21-1	パーセント表示された紙を使用した印刷物
トーヨーパック株式会社	神奈川県座間市小松原 1-36-5	FSC ミックス認証紙を使用した紙袋
桔梗屋洋紙株式会社	神奈川県横浜市金沢区幸浦 2-23-8	FSC ミックス認証紙
株式会社ビクターメディアプリンティング	神奈川県大和市下鶴間 1644	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
株式会社神奈川機関紙印刷所	神奈川県横浜市金沢区福浦 2-1-12	FSC ミックス認証紙を使った印刷物
株式会社トーカイ	神奈川県藤沢市遠藤 2021-18	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
株式会社日産クリエイティブサービス	神奈川県厚木市岡津古久 560-2 日産テクニカルセンター内 V5 棟 B1F	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
YAMAGATA 株式会社	神奈川県横浜市西区高島 2-6-34	FSC ミックス認証紙を使った印刷物
株式会社大川印刷	神奈川県横浜市戸塚区上矢部町 2053	FSC ミックス認証紙を使用した、名刺、会社案内、チラシ、ハガキ、紙ファイル、封筒、カレンダー
アート印刷株式会社	神奈川県川崎市川崎区塩浜 2-6-11	パーセント表示された認証紙を使用した印刷物
東芝ドキュメント株式会社プリンティングセンター	神奈川県横浜市緑区中山町 450	パーセント表示された認証紙を使用した印刷物
富士印刷株式会社	神奈川県相模原市上鶴間本町 3-8-1	パーセント表示された認証紙を使用した印刷物
大日本印刷株式会社横浜工場	神奈川県横浜市都筑区池辺町 3500	FSC ミックス認証紙を使用した印刷製品の製造及び販売
高速紙工業株式会社	新潟県南魚沼市津久野 1112 番地 14	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
株式会社山忠	新潟県新潟市中央区上所 1-9-7	FSC ミックス認証紙
株式会社第一印刷所	新潟県新潟市江南区曙町 4 丁目 6 番 18 号	FSC ミックス認証紙を使った印刷物
新高速印刷株式会社	新潟県新潟市中央区南出来島 2-1-25	FSC ミックス認証紙を使った印刷物
協同組合ウッドワーク	新潟県上越市五智 2-102-1	クリプトメリアシリーズ家具 FSC 認証ヒノキパージョン、建具、アースファニチャー学習セット、ものさし(15CM, 20CM, 30CM)
株式会社若林商店	富山県富山市白銀町 2-5	FSC ミックス認証紙の販売
株式会社チューエツ	富山県砺波市三郎丸 45	パーセント表示された認証紙を使用した印刷物
スタコー株式会社	富山県富山市八日町 247-19	FSC ミックス認証紙の仕入、保管、断裁加工及び販売
福島印刷株式会社	石川県金沢市佐奇森町 6	印刷
かが森林組合	石川県小松市長谷町 244 番地	認証材 100%使用の丸太・製材製品・木工製品
加賀木材株式会社	石川県金沢市駅西新町 3 丁目 1-3	FSC100%材を用いた丸太、製材品、加工製品
金澤木材協同組合	石川県金沢市湊 1 丁目 79 番地	FSC100%材を用いたプレカット加工品
南加賀木材協同組合	石川県小松市那谷町金 1 番地	FSC100%材を用いた製材品・加工品
高桑美術印刷株式会社	石川県石川郡野々市町矢作 4-58	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
株式会社橋本確文堂	石川県金沢市増泉 4-10-10	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
能登印刷株式会社松任工場	石川県白山市番匠町 293 番地	FSC ミックス認証紙を使った印刷物

認証取得者名	所在地	取扱品目
株式会社中島商店	石川県金沢市十間町八番地の1	FSC ミックス認証紙
株式会社ウイル・コーポレーション	石川県白山市福留町 370 番地	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物の製造、及び販売
河村株式会社	石川県金沢市神田 2 丁目 1 番 30 号	FSC ミックス認証紙の仕入れ、保管、断裁、包装替及び販売
株式会社コシハラ	石川県金沢市問屋町 2 丁目 53 番地	FSC ミックス認証紙の仕入、保管、断裁加工及び販売
瀧株式会社	福井県越前市岩本町 2-26	FSC ミックス認証紙
株式会社アオバ	福井県小浜市湊 9-22	箸(ひのき)
株式会社若狭塗センター	福井県小浜市雲浜 2-1-28	FSC ピュア木製箸の製造及び販売
株式会社タナックス	福井県福井市今市町 62-11	パーセント表示された認証紙
株式会社マルアイ	山梨県西八代郡市川三郷町市川大門 2603	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
株式会社サンニチ印刷	山梨県甲府市宮原町 608 番地 1	FSC ミックス認証紙を使った印刷物
株式会社守屋材木店	山梨県北都留郡上野原芦垣 1110	認証製材杉(日本)
KalFORESTRYGROUP	山梨県山梨市南 305	カラマツ丸太、材木、荷造り用資材、パレット(日本)
有限会社藤原林業	山梨県東山梨郡牧丘町北原 1934	カラマツ、イトヒバ、杉立木、丸太(日本)
山梨県集成材事業協同組合	山梨県南アルプス市上今諏訪 850 番地 1	カラマツ集成材、製材(日本)
佐藤工業株式会社	山梨県南都留郡鳴沢村 1800	構造用集成材用ラミナー
中央製材グループ	山梨県南アルプス市上有野 3358	認証材製材加工及び販売
グループ蘭	山梨県山梨市東 1760-10	認証林の立木購入、伐採、及び丸太の販売と搬送 /(グループ認証内製材所での認証丸太の購入)認証チップ・製材品の製造及び販売
富士印刷株式会社	長野県長野市稲葉中河原 909 番地	印刷物
セイコーエプソン株式会社	長野県塩尻市広丘原新田 80	プリンター用紙
カシヨ株式会社	長野県長野市西和田 1-27-9	印刷
株式会社水島紙店	長野県長野市高田 420	印刷用紙
株式会社ナガイ	長野県飯田市県下山 882-1	床材、羽目板、ドア、折戸、フリー板
株式会社正星	長野県諏訪市中州福島 4829-1	FSC ミックス認証紙
株式会社夏目	長野県長野市アークス 12-12	FSC ミックス認証紙
有限会社ヴィアン	長野県東御市祇津 1063-4 ベルメゾンくるみの木α103	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
薫友印刷株式会社	長野県長野市平林 1-34-43	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
株式会社小松総合印刷所	長野県伊那市伊那 10955 番地 1	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
株式会社綜合印刷	長野県塩尻市広丘吉田 659-1	FSC ミックス認証紙を使った印刷物
フォトオフセット協同印刷株式会社	長野県長野市青木島 3 丁目 3 番地 3	FSC ミックス認証紙を使った印刷物
有限会社中信	長野県松本市城西 1-6-5	90%以上認証材を使用した家具
酒井産業株式会社	長野県塩尻市木曾長瀬 2307-2	イトヒバ家庭用木製品(日本)
株式会社富屋	長野県長野市大豆島 3893-9	FSC ミックス認証された紙の仕入れ、保管、断裁、包装替え、及び販売
株式会社丸二	長野県上田市問屋町 134-1	FSC ミックス認証された紙の仕入れ、保管、断裁、包装替え、及び販売
株式会社ちきりや	長野県松本市征矢野 1-6-53	FSC ミックス認証紙の仕入、保管、断裁加工及び販売
株式会社プラルト	長野県松本市大字笹賀 5985	FSC ミックス認証紙の仕入及び、FSC ミックス認証紙を使用した印刷物の製造及び販売
大王製紙株式会社可児工場	岐阜県可児市土田 500	FSC ミックス認証紙の製造及び販売
木彩工房ネットワーク	岐阜県加茂郡東白川村神土 2594-1	認証木材の仕入れ、FSC ピュア及びミックス製材品、FSC ピュア及びミックス木工品の生産及び販売、認証木材を使用した住宅の建築
東白川村森林組合	岐阜県加茂郡東白川村越原 46-1	ヒノキ丸太認証材を使用した木製品・木炭
株式会社岐阜クリエート	岐阜県揖斐郡大野町上秋 276	FSC ミックス認証紙
サンメッセ株式会社	岐阜県大垣市久瀬川町 7 丁目 5-1	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
株式会社トコロ	岐阜県岐阜市柳津町流通センター 1-3-2	FSC ミックス認証紙
株式会社杉江美術印刷	岐阜県羽島郡岐南町若宮地 2-133	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
株式会社トヨトモ	岐阜県関市下有知 3223-1	FSC ミックス認証紙を使った印刷物
株式会社コムラ	岐阜県岐阜市三輪プリントピア 3	FSC ミックス認証紙を使った印刷物
株式会社イナバ印刷社	岐阜県各務原市上戸町 7-1-23	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物

認証取得者名	所在地	取扱品目
華陽紙業株式会社	岐阜県岐阜市柳津町流通センター 1-14-1 ア-バンスビル 3F	FSC ミックス認証紙
株式会社大山	岐阜県山県市西深瀬 1047-5	FSC ミックス認証紙を使った木製品
富士加工株式会社	岐阜県瑞穂市重里 421 番地	FSC ミックス認証紙の仕入れ、塗工、加工、販売
東洋ピアノ製造株式会社	静岡県磐田郡竜洋町高木 1818 番地	70%以上認証材を使ったピアノ
東海パルプ株式会社	静岡県島田市横井 4 丁目 18-1	パーセント表示された特別紙
星光社印刷株式会社	静岡県静岡市豊田 3 丁目 6-12	パーセント表示された印刷物
株式会社マルホン	静岡県浜松市永島 1295	住宅用認証構造材及び造作材の仕入れ、外注加工、仕上げ、保管及び販売
日本レーベル印刷株式会社	静岡県静岡市駿河区国吉田 3-1-1	FSC ミックス認証紙の仕入、および印刷物の製造販売
丸王製紙株式会社	静岡県富士市宇東川西町 1-12	市中回収古紙を使用した FSC リサイクル紙製品
五條製紙株式会社	静岡県富士市原田 451-1	FSC ミックス認証紙
大日紙業株式会社	静岡県静岡市葵区流通センター12-1	洋紙、板紙、メモ帳、印刷物
松本印刷株式会社	静岡県榛原郡吉田町片岡 2210	パンフレット、リーフレット、名刺、封筒、チラシ、カレンダー
中部印刷株式会社	静岡県浜松市南区東若林町 1516-2	商業印刷物
東洋印刷株式会社	静岡県浜松市中区中島 3-17-25	印刷物
株式会社菱山洋紙店	静岡県浜松市東区天王町 981 番地	印刷用紙
ひのき屋	静岡県藤枝市下青島 1036	小物雑貨類、木製品(家具を含む)
マエダ印刷株式会社	静岡県浜松市中区高丘東 1-9-58	印刷物
北静木材株式会社	静岡県静岡市清水区下野緑町 15 番 10 号	FSC(無垢)の認証製材品、合板、繊維板、削片板、集成材
大静紙業株式会社	静岡県浜松市南区米津町 1519	FSC ミックス認証紙
特種製紙株式会社	静岡県駿東郡長泉町本宿 501	FSC ミックス認証紙 FSC 管理された木材の紙
遠州紙商事株式会社	静岡県浜松市東区笠井新田町 891 番地	FSC ミックス認証紙
株式会社正行堂紙店	静岡県浜松市南区新橋町 865	FSC ミックス認証紙
共立印刷株式会社	静岡県藤枝市高柳 1-18-23	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
株式会社杉山印刷	静岡県浜松市北区新都田 1-10-2	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
大宮製紙株式会社	静岡県富士宮市野中町 329	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
株式会社丸二紙店	静岡県静岡市清水区石川 71 番地	FSC ミックス認証紙
中日本印刷株式会社	愛知県名古屋市中区新栄 1-7-22	パンフレット、リーフレット、ちらし、報告書、広報誌(紙)、ポスター、その他
株式会社ダイコク	愛知県豊明市沓掛町荒井 17-1	紙製品
株式会社太閤	愛知県名古屋市中川区山王 3-6-1	合板
笹徳印刷株式会社	愛知県豊明市栄町大脇 7 番地	印刷物
株式会社 DNP 東海	愛知県名古屋守山区瀬古 3-902	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
中京紙パルプ販売株式会社	愛知県名古屋市中区栄 1-29-19 ヤスイビル 2F	パーセント表示された紙および板紙
アイカグループ	愛知県名古屋守山区木前町 35 番地	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
株式会社キングコーポレーション	愛知県津島市牧野町宇昭和 15	FSC ミックス認証紙
株式会社アサヒグラフィックス	愛知県名古屋守山区幸心 1-1308	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
神田印刷工業株式会社	愛知県春日井市明知町 1423-23	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
栄印刷株式会社	愛知県名古屋守山区砂美町 158 番地	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
株式会社文方社	愛知県名古屋守山区葵 1-9-16	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
株式会社愛知印刷工業	愛知県東海市名和町二番割上 52-1	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
加藤憲リテールサポート株式会社	愛知県名古屋市中区大須四丁目 10 番 40 号	FSC ミックス認証紙の販売
ワールドクラフト株式会社	愛知県名古屋守山区大須 4 丁目 14-48	FSC ミックス認証紙の販売
株式会社エムアイシーグループ	愛知県西尾市道光寺町東縄 65	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
中笠総合印刷株式会社	愛知県知多郡阿久比町大字卯坂字梅ヶ丘 145 番地	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
株式会社フジカ	愛知県春日井市下条町字南本 781 番地	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
サンフォーム印刷株式会社	愛知県刈谷市一里山町伐払 215 番地	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
株式会社愛明社	愛知県名古屋守山区大幸 2-3-34	FSC ミックス認証紙を使った印刷物
総合ビジネス株式会社	愛知県名古屋守山区錦 1 丁目 19 番 25 号	FSC ミックス認証紙を使った印刷物
プリ・テック株式会社	愛知県西尾市緑町 1-24	FSC ミックス認証紙を使った印刷物
長苗印刷株式会社	愛知県名古屋守山区熱田区波寄町 16-13	FSC ミックス認証紙を使った印刷物

認証取得者名	所在地	取扱品目
木村紙商事株式会社	愛知県名古屋市区杉村 1-12-14	FSC ミックス認証紙
小林コマース株式会社	愛知県刈谷市桜町 1-10 セントラルビル 2 階	FSC ミックス認証紙
小林クリエイティブ株式会社	愛知県刈谷市小垣江町北高根 115 番地	FSC ミックス認証紙を使った印刷物
寿屋木工株式会社	愛知県小牧市外堀 1 丁目 1 番地	FSC ピュアおよび FSC ミックス認証家具の製造及び販売
株式会社大同ライフサービス	愛知県名古屋市区南區滝春町 9 番地	FSC ミックス認証紙を使った印刷物
株式会社アクアス	愛知県名古屋市区栄 1-25-35	サンエース MC
竹田印刷株式会社	愛知県名古屋市区昭和区白金 1-11-10	パーセント表示された印刷物
西川コミュニケーションズ株式会社	愛知県名古屋市区東区東横 2-11-16 西川ビル	パーセント表示された認証紙を使用した印刷物
王子製紙株式会社春日井工場	愛知県春日井市王子町 1 番地	FSC ミックス認証チップの仕入れ、FSC ミックス認証紙の製造及び販売
蝶プラ工業株式会社稲沢本部工場	愛知県稲沢市東緑町 3-22	FSC ピュア及び FSC ミックス材料を使用した樹脂成型品の製造及び販売
中央紙通商株式会社	愛知県名古屋市区千種区内山 3 丁目 12 番 14 号豊島不動産ビル 7F	FSC ミックス紙の仕入れ、保管、断裁、包装替え、及び販売
株式会社オリバー	愛知県岡崎市数田 1-1-12	FSC (パーセンテージ) 認証された家具の仕入れ、及び販売
ヒサゴ株式会社	愛知県名古屋市区葵 3-14-12	FSC ミックス認証された紙及び紙製品の仕入れ、保管、及び販売
株式会社 KALBAS	愛知県春日井市如意申町 5-9-10	FSC ミックス認証された紙の購入、加工、仕上げ販売及び、FSC 認証紙を使用した印刷物の製造販売
名古屋紙商事株式会社	愛知県名古屋市区東区主税町 4-83	FSC ミックス認証紙の購入・保管・断裁・包装替及び販売
株式会社西組	三重県多気郡大台町上三瀬 702-1	以下のパーセンテージベースの注文住宅●構造材に認証材 100%を使用●構造材に認証材 100%、部分材(床、家具など)認証材 100%を使用●構造材に認証材 100%、部分材に認証材 70%以上を使用
宮川森林組合	三重県多気郡大台町江馬 316 番地	認証材 100%の製材加工品、木工品、杭、柱、造園資材等
富士印刷株式会社	三重県四日市市南起町 4-1	ミニマム 30%FSCoC 認証紙及び再生紙を含むミニマム 17.5%FSCoC 認証紙を用いた印刷物
中勢森林組合	三重県一志郡白山町南家城 915-1	認証材 100%使用の製材品、杭、円柱、羽目板等、木材製品
松阪飯南森林組合	三重県松阪市飯南町粥見 5725-3	●認証材 100%使用の丸太、柱、杭、その他木工品 ●部分的に認証材を 100%使用した建築物●全体の 70%以上に認証材を使用した建築物
株式会社オオコーチ	三重県多気郡勢和村色太 950-1	認証材 100%の製材品及び、まな板やブロック等木工製品
松阪地区木材協同組合	三重県松阪市木の郷町 18(ウッドピア市売協同組合)	認証材 100%の丸太及び製材品
ウッドメイクタムラ	三重県北牟婁郡海山町大字馬瀬 1080-1	木工小物(日本、スギ・ヒノキ)
塩崎商店	三重県北牟婁郡海山町相賀 689-1	製材・丸太(日本、スギ・ヒノキ)
尾鷲ヒノキ内装材加工協同組合	三重県尾鷲市新田奥大台櫃 1831	住宅用内装材(日本、スギ・ヒノキ)
泉林業有限公司	三重県北牟婁郡紀北町海山区相賀汐見木材団地	製材(日本、スギ・ヒノキ)
植村材木店	三重県北牟婁郡紀北町海山区相賀 143-41	製材(日本、スギ・ヒノキ)
カネ兵製材所兵	三重県北牟婁郡紀北町海山区相賀本地	製材(日本、スギ・ヒノキ)
楠製材所	三重県尾鷲市林町 9-37	製材(日本、スギ・ヒノキ)
森林組合おわせ	三重県北牟婁郡紀北町海山区大字使ノ山 200	丸太及び角材(日本、スギ・ヒノキ)
尾鷲ひのきプレカット協同組合	三重県尾鷲市南浦矢の川 2322-1	住宅用プレカット(日本、スギ・ヒノキ)
水丸印刷株式会社	三重県四日市市富士町 1-147	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
大享印刷株式会社	三重県多気郡多気町野中 1408	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物

認証取得者名	所在地	取扱品目
ミフジ株式会社	三重県津市東丸ノ内 5-8	パーセント表示された印刷用紙、PPC用紙、特別紙
新日本工業株式会社	三重県松阪市広陽町 41-1	FSC ミックス認証された紙の購入、認証紙を使用した印刷物の生産、及び販売
関西紙業株式会社	三重県津市桜橋 3-53-5	FSC ミックス認証された紙及び紙製品の仕入れ、保管、断裁、包装替え、及び販売
株式会社コクヨ工業滋賀	滋賀県愛知郡愛荘町上蚊野 312 番地	PPC 用紙ノート
アイズ株式会社	滋賀県蒲生郡竜王町鏡 2291-3	FSC ミックス印刷物
株式会社写真化学	滋賀県草津市野道路町砂池 2257-23	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
明文舎印刷商事株式会社	滋賀県長浜市森町中久保 386	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
ミヤシタ産業株式会社	滋賀県長浜市新栄町 631	FSC ミックス認証紙を使った印刷物
北川ラベル印刷株式会社	滋賀県米原市高溝 264-1	FSC ミックス認証紙を使った印刷物
有限会社ヤマダ	滋賀県米原市藤川 850	FSC ミックス認証紙を使った印刷物
株式会社共和	滋賀県米原市春照 1906	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
野崎印刷紙業株式会社	京都府京都市北区小山下給町 54-5	印刷物
株式会社大円	京都府京都市伏見区竹田藁屋町 111 番地	印刷
柿本商事株式会社	京都府京都市南区上鳥羽大物町 19	紙卸、断裁等加工
株式会社田中印刷	京都府京都市伏見区西柳屋町 1054	印刷物
株式会社図書印刷同朋舎	京都府京都市下京区中堂寺鍵田町 2	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
京都紙商事株式会社	京都府京都市南区吉祥院石原堂ノ後町 1 番地	FSC ミックス認証紙の販売
土山印刷株式会社	京都府京都市南区吉祥院向田東町 14	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
泰和印刷株式会社	京都府京都市伏見区竹田松林町 64	FSC ミックス認証紙
株式会社グラフィック	京都府右京区西院三蔵町 47-3	FSC ミックス認証紙を使った印刷物
河北印刷株式会社	京都府京都市南区唐橋門脇町 28	FSC ミックス認証紙を使った印刷物
大平印刷株式会社	京都府京都市下京区西七条掛越町 55	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物の製造、及び販売
株式会社松村洋紙店	京都府京都市下京区七条御所ノ内中町 51	FSC ミックス認証紙、FSC 管理された木材の紙
ジャパンニューペーパー株式会社	京都府向日市森本町戌亥 5-3	FSC ミックス認証紙の購入、保管及び販売
佐川印刷株式会社	京都府向日市森本町戌亥 5 番地の 3	FSC ミックス認証紙の仕入、および印刷物の製造販売
日本写真印刷株式会社	京都府京都市中京区壬生花井町 3 番地	一般印刷物(カタログなど)
株式会社坂田産業	大阪府大阪市天王寺区空清町 3-2	シール、ラベルの印刷物
株式会社オービシ	大阪府大阪市東成区玉津 1 丁目 8 番 22 号	FSC ミックス認証紙
石本紙工株式会社	大阪府東大阪市新喜多 1-1-34	印刷物
株式会社あかがね	大阪府堺市堺区今池町 1-1-58	取扱説明書・技術資料・パーツリスト・商品カタログ
丹羽紙業株式会社	大阪府東大阪市長田中 3-3-21	FSC ミックス認証紙
サツキ印刷株式会社	大阪府寝屋川市石津南町 8-2	カタログ、パンフレッド及びチラシなどの印刷物
豊和印刷株式会社	大阪府平野区瓜破南 2-4-138	ディスプレイ、ポスター、カタログ、パンフレット、チラシなど
株式会社クワイエイティア	大阪府大阪市浪速区元町 2 丁目 8 番 20 号	ロール紙、カット紙、コピー用紙など
株式会社三浦商事	大阪府中央区鑪屋町 2-3-5	封筒、手提袋
株式会社日章印刷所	大阪府大阪市淀川区三津屋中 3-9-17	カレンダー、名刺、封筒、チラシ
朝日ウッドテック株式会社	大阪府大阪市中央区南本町 4-5-10	フローリング材
株式会社大伸社	大阪府大阪市東成区深江北 2-14-1	FSC 認証材含有率 30%以上の認証紙製品
株式会社ミクニ印刷工芸舎	大阪府大阪市淀川区三津屋南 3 丁目 5 番 9 号	印刷物
ザ・パック株式会社	大阪府大阪市東成区東小橋 2 丁目 9-9	紙袋、紙器
螢印刷株式会社	大阪府大阪市西区新町 2 丁目 4 番 2 号 なにわ筋 SIA ビル 9 階	FSC ミックス印刷物
富士精版印刷株式会社	大阪府大阪市淀川区西宮原 2-4-33	
株式会社翔樹	大阪府東大阪市長田西 4 丁目 1 番 35 号	FSC ミックス印刷物
株式会社ウィズプリンティング	大阪府東大阪市池島町 8-6-32	FSC ミックス印刷物

認証取得者名	所在地	取扱品目
内外カーボンインキ株式会社	大阪府高槻市上土室 6-17-1	FSC ミックス印刷物
株式会社一向社	大阪府大阪市福島区福島 7-20-1KM 西梅田ビル 2F	FSC ミックス印刷物
文修堂印刷株式会社	大阪府大阪市東淀川区西淡路 2-14-4	
株式会社高速オフセット	大阪府堺市堺区松屋大和川通 3 丁 132 番地	印刷
株式会社紙広	大阪府東大阪市本庄西一丁目 4 番 31 号	紙製品、印刷物
コクヨ株式会社	大阪府大阪市東成区大今里南 6-1-1	オフィス家具、コピー用紙、ノート
輝建設株式会社	大阪府大阪市福島区吉野 4-19-3	注文住宅
伸光洋紙株式会社	大阪府大阪市中央区粉川町 5-5	FSC ミックス認証紙の販売
大原印刷株式会社	大阪府大阪市東成区中道 3-8-17	FSC 認証紙を用いた印刷物
西口印刷株式会社	大阪府大阪市住之江区北加賀 1-3-9	印刷物
株式会社廣済堂大阪事業部	大阪府豊中市蛸池西町 2-2-1	パーセント表示された紙を使用した印刷物
ハート株式会社	大阪府大阪市中央区泉町 2-1-13	パーセント表示された紙を使用した封筒・カード・名刺
株式会社 DNP メディアクリエイト関西	大阪府大阪市西区南堀江 1-17-28	パーセント表示された紙を使用した印刷物
大阪紙販売株式会社	大阪府大阪市中央区道修町 1-5-18 朝日生命道修町ビル 7F	FSC ミックス認証紙
株式会社ジェイビーエフサプライ	大阪府大阪市城東区東中浜 7-4-34	FSC ミックス認証紙を使った印刷物
大興印刷株式会社	大阪府大阪市中央区常盤町 1-2-13	印刷物
商業グラフィック印刷株式会社	大阪府大阪市生野区巽西 2-5-11	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
デジタル総合印刷株式会社	大阪府大阪市阿倍野区阪南町 7-5-30	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
田中手帳株式会社	大阪府大阪市住之江区平林南 1-2-52	FSC ミックス認証手帳製本
ドコモ・エンジニアリング関西株式会社商品流通事業部	大阪府大東市緑が丘 2-1-1	FSC ミックス認証紙
サン美術印刷株式会社	大阪府大阪市東成区東今里 2-15-30	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
株式会社ウラノ	大阪府大阪市鶴見区緑 4-2-64	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
ナカバヤシ株式会社	大阪府堺市東区野尻町 218 番地	FSC ミックス認証紙
實守紙業株式会社	大阪府八尾市竹洲東 2-119	FSC ミックス認証紙
新和印刷株式会社	大阪府大阪市旭区高殿 6-16-19	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
丸染紙業株式会社	大阪府東大阪市長田中 3-4-27	FSC ミックス認証紙
丸昌化学工業株式会社	大阪府大阪市中央区谷町 4 丁目 5 番 9 号	FSC ミックス認証紙
三和実業株式会社	大阪府東大阪市岩田町 2-2-27	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
株式会社文誠堂印刷所	大阪府大阪市生野区小路 1-17-8	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
株式会社因州屋	大阪府東大阪市高井田西 5-4-4	FSC ミックス認証紙
東洋紙業高速印刷株式会社	大阪府大阪市浪速区芦原 2-5-56	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
株式会社ニシハラ印刷	大阪府東大阪市稲田新町 3-8-58	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
株式会社トモ工	大阪府東大阪市本庄西 2-2-3	FSC ミックス認証紙
アピカ株式会社	大阪府枚方市春日北町 1-6-1	FSC ミックス認証紙
共成社平版印刷株式会社	大阪府大阪市北区中崎西 3-1-2	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
株式会社一心社	大阪府大阪市天王寺区大道 1-14-15	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
米岡印刷株式会社	大阪府大阪府東大阪市楠根 1 丁目 4 番 17 号	FSC ミックス認証紙を使った印刷物
森本紙業株式会社	大阪府大阪市天王寺区勝山 4-6-5	FSC ミックス認証紙
株式会社コウナン	大阪府門真市脇田町 32-22	FSC ミックス認証紙
前田紙業株式会社	大阪府大阪市中央区久太郎町 1-2-12	FSC ミックス認証紙
株式会社阪急デザインシステムズ	大阪府大阪市淀川区野中南 2-8-10 阪急インテリアスタジオ 3 階	FSC ミックス認証紙を使った印刷物
松和印刷株式会社	大阪府中央区中寺 1-2-20	FSC ミックス認証紙を使った印刷物
株式会社大一洋紙	大阪府大阪市中央区南久宝町 1-4-7	FSC ミックス認証紙
あさひ高速印刷株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀 2-1-13	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
株式会社昭和誠輝堂	大阪府大阪市中央区玉造 1 丁目 10 番 18 号	FSC ミックス認証紙を使った印刷物
大阪書籍印刷株式会社	大阪府大阪市東成区深江北 1-14-15	FSC ミックス認証紙を使った印刷物
株式会社サンエイ	大阪府大阪市北区天神橋 2-3-22 西川ビル 4F	FSC ミックス認証紙
株式会社クリエーション	大阪府大阪市浪速区大国 2 丁目 17 番 9 号	FSC ミックス認証紙を使った印刷物

認証取得者名	所在地	取扱品目
株式会社タイム	大阪府吹田市江坂町 2-6-5	FSC ミックス認証紙を使った印刷物
真生印刷	大阪府住之江区浜口西 1 丁目 13-3	FSC ミックス認証紙を使った印刷物
株式会社明和印刷	大阪府東大阪市川俣 1-16-15	FSC ミックス認証紙を使った印刷物
不二印刷株式会社	大阪府大阪市北区南森町 1-2-28	FSC ミックス認証紙を使った印刷物
速水印刷株式会社	大阪府大阪市北区中崎西 1-8-27	FSC ミックス認証紙を使った印刷物
株式会社吉商	大阪府大阪市城東区東中浜 4 丁目 3-23	FSC ミックス認証紙
株式会社アート印刷工芸社	大阪府東大阪市七軒家 5-2	FSC ミックス認証紙を使った印刷物
川端紙業株式会社	大阪府大阪市中央区淡路町 1 丁目 3 番 12 号	FSC ミックス認証紙
土佐紙業株式会社	大阪府大阪市中央区農人橋 2-1-11	FSC ミックス認証紙
本州電材株式会社	大阪府大阪市中央区瓦町 1-6-10JP ビル	FSC ミックス認証紙
株式会社ラピト	大阪府大阪市北区天満 4-15-15	FSC ミックス認証紙を使った印刷物
大建工業株式会社	大阪府大阪市北区堂島 1-6-20	FSC ピュア認証合板、管理された木材の単板、MDF 板、FSC ミックス認証フローリング製品、FSC ミックス認証合板
東和印刷株式会社	大阪府東大阪市高井田中 3-9-10	FSC ミックス認証紙を使った印刷物
有限会社まつい商店	大阪府和泉市春木町 231-1	タエダマツ木製品
株式会社大平商会	大阪府大阪市城東区東中浜 2-6-14	パーセント表示された印刷用紙、PPC 用紙、特別紙
山下印刷紙器株式会社	大阪府大阪市此花区西九条 6-1-14	ダンボールサクカートンの表紙
株式会社三信商会	大阪府大阪市中央区淡路町 1-5-2	パーセント表示された PPC 用紙、印刷用紙、コピー用紙
大阪シーリング印刷株式会社	大阪府大阪市天王寺区小橋町 1-25	パーセント表示された認証紙を使用した印刷物
株式会社プリマーク	大阪府大阪市天王寺区味原本町 6 番 8 号	パーセント表示された認証紙
株式会社高田	大阪府東大阪市長田中 3-4-20	パーセント表示された認証紙
株式会社タカラインコーポレーション	大阪府大阪市中央区北久宝寺町 1-4-8	パーセント表示された認証紙
江越株式会社	大阪府東大阪市長田中 3 丁目 4 番 31 号	FSC(ミックス)認証された洋紙、家庭紙、和紙、特殊紙の仕入れ、保管・断裁加工及び販売
王子子ヨダコンテナ株式会社高槻工場	大阪府高槻市宮田町 1-2-3	FSC 認証された紙の仕入れ、加工及び販売
株式会社オギノ	大阪府東大阪市楠根 1 丁目 5 番 26 号	FSC ミックス認証された紙の仕入れ、保管・断裁加工及び販売
松下電器産業株式会社国際商事本部	大阪府大阪市中央区城見 2-1-61 ツイン 210BP パナソニックタワー	FSC ミックス認証された紙及び紙製品の仕入れ、及び販売
旭洋紙パルプ株式会社	大阪府大阪市中央区瓦町 3-1-15	FSC ミックス認証された紙の仕入れ、保管、断裁加工、及び販売
日本アーツ株式会社	大阪府大阪市天王寺区六万体町 4-2	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物の(外注製本工程を含む)製造、及び販売
美濃紙業株式会社	大阪府東大阪市長田中 3-4-10	FSC ミックス認証紙の仕入れ、保管、断裁、包装替及び販売
茨木紙業株式会社	大阪府大阪市中央区農人橋 2-2-2	FSC ミックス認証された紙の仕入れ、保管、断裁、包装替え、及び販売
河村株式会社大阪支店	大阪府大阪市西区京町堀 2-1-20	FSC ミックス認証された紙の購入、断裁、販売および印刷物の生産
中島洋紙株式会社	大阪府東大阪市長田中 4 丁目 5-11	FSC ミックス認証紙の仕入れ、保管、断裁加工、及び販売
東洋紙業株式会社本社工場	大阪府大阪市浪速区芦原 1-3-18	FSC ミックス認証紙の購入、及び認証紙を使用した印刷物の外注工程を含む製造・販売
株式会社光陽社	大阪府東大阪市長田中 4-6-10	FSC ミックス認証紙の購入、保管、断裁及び販売
イシイ株式会社	大阪府大阪市中央区瓦屋町 2-10-25	FSC ミックス認証紙の購入、及び認証紙を使用した印刷物の外注工程を含む生産・販売
協和紙業株式会社	大阪府東大阪市長田東 4-2-8	洋紙
祐和社	大阪府守口市寺方錦通 2-11-22	一般印刷物(カタログなど)
衣笠木材株式会社	兵庫県宍粟市山崎町片山 343-3	構造用集成材柱
株式会社コアサ	兵庫県西宮市田中町 4-17	卸
株式会社シミズ	兵庫県神戸市須磨区弥栄台 1-4-3	印刷用紙、コピー用紙
永井産業株式会社	兵庫県姫路市北条宮の町 385 番地	FSC ミックス認証紙

認証取得者名	所在地	取扱品目
株式会社総合印刷高永	兵庫県神戸市東灘区御影塚町 3-7-12	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
釜谷紙業株式会社	兵庫県姫路市別所町北宿 1156	FSC ミックス認証紙
株式会社小西印刷所	兵庫県西宮市今津西浜町 2 番 60 号	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
ニシムラ洋紙株式会社	兵庫県神戸市兵庫区大開通 2-3-35	FSC ミックス認証紙
ハリマ紙器印刷工業株式会社	兵庫県加西市繁昌町 2428	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
株式会社北星社	兵庫県豊岡市上佐野 1620	FSC ミックス認証紙を使った印刷物
関西ビジネスフォーム株式会社	兵庫県姫路市岡田 479	FSC ミックス認証紙を使った印刷物
山野印刷株式会社	兵庫県姫路市岡田 479	FSC ミックス認証紙を使った印刷物
株式会社七旺社	兵庫県神戸市長田区一番町 2 丁目 1 番地	FSC ミックス認証紙を使った印刷物
グラフ株式会社	兵庫県加西市馬渡谷町 228	FSC ミックス認証紙を使った印刷物
洲本製紙有限会社	兵庫県洲本市下加茂 1-3-41	FSC リサイクル認証紙
株式会社三皓商会	兵庫県神戸市兵庫区駅前通 3-1-23	FSC ミックス認証紙
福田印刷工業株式会社	兵庫県神戸市東灘区魚崎西町 4-6-3	FSC ミックス認証紙を使った印刷物
王子製紙株式会社神崎工場	兵庫県尼崎市常光寺 4-3-1	原紙の仕入、FSC ミックス認証紙の塗工、加工、及び販売
株式会社成文社	兵庫県神戸市中央区中山手通 7-4-6	FSC ミックス認証された紙の仕入れ、保管、断裁、包装替え、及び販売
丸山印刷株式会社	兵庫県高砂市神爪 1-11-33	FSC ミックス認証紙の購入、及び認証紙を使用した印刷物の生産・販売
株式会社内原商店	奈良県吉野郡下市町下市 206 番地	箸、木箱(重箱・小物入れ・箸入れ)、コースター、ペン立て
共同精版印刷株式会社	奈良県奈良市三条大路二丁目 2-6	印刷物
岡村印刷工業株式会社	奈良県高市郡高取町車木 215	認証材混合割合 17.5%以上の用紙を用いた印刷物
株式会社日本中央住販	奈良県奈良市藤の木台 4-6-20	建材
ダイゴ株式会社	奈良県生駒郡安堵町大字岡崎 268-1	FSC ミックス認証紙
株式会社天理時報社	奈良県天理市稲葉町 80 番地	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
株式会社 DNP データテクノ関西	奈良県磯城郡川西町大字唐院 712-10	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
株式会社明新社	奈良県奈良市南京終町 3 丁目 464 番地	FSC ミックス認証紙を使った印刷物
株式会社ペーパー	奈良県奈良市池田町 76-7 奈良県総合卸商業団地	FSC ミックス認証紙
溝端紙工印刷株式会社	和歌山県伊都郡かつらぎ町妙寺 464 番地	FSC ミックス認証紙を使った印刷物
王子製紙株式会社米子工場	鳥取県米子市吉岡 373 番地	FSC ミックス認証チップの仕入、FSC ミックス認証紙の製造及び販売
J-NET 株式会社	岡山県岡山県岡山市国富 1-16-10	コープパルプティッシュ、トイレットペーパー
美作美作森林組合西粟倉事業所	岡山県英田郡西粟倉村長尾 657-1	丸太、製材品(丸棒加工、角材、板材)、加工製品(遊具、家具、公園資材、土木資材、建築資材)
株式会社木の里工房木薫	岡山県英田郡西粟倉村長尾 739-5	1)製材品(丸棒加工、角材、板材)2)加工製品(遊具、家具、公園資材、土木資材、建築資材)
協同精版印刷株式会社	岡山県岡山市青江 1-24-19	FSC ミックス認証紙
大成製紙株式会社	岡山県津山市川崎 200 番地 1	FSC ミックス認証紙
岡山紙業株式会社	岡山県岡山市富田 53-1	FSC ミックス認証紙
小林株式会社	広島県広島市南区翠 5-21-13	合板
中国紙販売株式会社	広島県広島市西区南観音 3-5-2 空港通りビル 4 階	パーセント表示された紙
中本総合印刷株式会社	広島県広島市南区大洲 5-1-1	FSC ミックス認証紙、FSC 管理された木材の紙
広島洋紙株式会社	広島県広島市西区商工センター6-1-29	FSC ミックス認証紙
王子製紙株式会社呉工場	広島県呉市広末広 2-1-1	FSC ミックス認証紙
アオイ福原株式会社	広島県尾道市東尾道 10-35	FSC ミックス認証紙
株式会社ユニックス	広島県広島市西区南観音町 20-38	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
西崎紙販売株式会社	広島県広島市西区商工センター6 丁目 5-16	FSC ミックス認証紙の仕入、保管、断裁加工及び販売
アロー印刷株式会社	山口県下関市卸新町 10-3	印刷物

認証取得者名	所在地	取扱品目
コーエー株式会社	山口県下関市一の宮卸本町 3-11	印刷用紙、コピー用紙
瞬報社写真印刷株式会社	山口県下関市長府扇町 9-50	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
瞬報社オフリン印刷株式会社	山口県山口市小郡下郷 2410	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
イーカミ株式会社	山口県下関市長府扇町 9-15	FSC ミックス認証紙の販売
株式会社マルニ	山口県山口市道祖町 7-13	FSC ミックス認証紙を使った印刷物
株式会社三井	徳島県徳島市北佐古 1 番町 4-27	FSC ミックス認証紙
王子製紙株式会社富岡工場	徳島県阿南市豊益町吉田 1	パーセント表示された印刷用紙
株式会社榊紙店	香川県高松市朝日町 5 丁目 3-81	FSC ミックス認証紙
ツバメ工業株式会社	香川県観音寺市大野原町丸井 817-7	FSC ミックス認証紙の仕入れ、FSC ミックス認証紙を使用した封筒及び紙製品の製造・販売
山中商事株式会社	愛媛県四国中央市寒川町 773	FSC 認証紙
森川株式会社	愛媛県四国中央市三島宮川 1-11-7	
株式会社瓜守材木店	愛媛県新居浜市黒島 939-47	認証材を使用した梱包資材、パレット及びチップ
セキ株式会社	愛媛県松山市湊町 7 丁目 7 番地 1	FSC 認証紙及び FSC 認証紙を用いた印刷物
大王製紙株式会社	愛媛県四国中央市三島紙屋町 5 番 1 号	ミックス表示されたチップ、ミックス表示された紙
四国紙販売株式会社	愛媛県四国中央市具定町 454-1	FSC ミックス認証された紙及び板紙
愛媛製紙株式会社	愛媛県四国中央市村松町 370	FSC ミックス認証紙
カミ商事株式会社	愛媛県四国中央市三島宮川 1-2-27	FSC ミックス認証紙
エリエール産業株式会社	愛媛県松山市柳谷町乙 45-1	FSC ピュア及びミックス認証のパルプ
株式会社スズキ紙工業	愛媛県四国中央市金生町下分 140	FSC ミックス認証紙を使った紙製品
丸住製紙株式会社	愛媛県四国中央市川之江町 826 番地	FSC 認証チップ・パルプの仕入れ、FSC ミックス認証紙の製造及び販売
森実商事株式会社	愛媛県四国中央市中之庄町 1694-3	認証パルプ、認証紙(洋紙・家庭紙)
株式会社ヨソバ	愛媛県四国中央市寒川町 2582 番地	
株式会社ゴークラ	愛媛県四国中央市村松町 887	FSC ミックス認証紙及び FSC ミックス認証パルプ
有限会社ハマナカ印刷	愛媛県松山市中野町甲 310	印刷物
大正町森林組合集製材工場	高知県幡多郡大正町瀬里 57-3	FSC100%材を用いた集成材、建築用資材、家具
池川木材工業	高知県吾川郡仁淀川町土居甲 775-1	家具・台所用品類
梶原町森林組合森林価値創造工場	高知県高岡郡梶原町広野 647	製材品
四万川総合建設	高知県高岡郡梶原町六丁 86-2	住宅・公共施設
アイビーログ工房	高知県南国市西山 649	住宅
ウッドファーム高知	高知県高岡郡梶原町松谷 753	製材品
株式会社フタガミ	高知県高知市比島町 4-1-40	住宅
株式会社ドミックスコーポレーション	福岡県福岡市博多区博多駅南 6-6-1	パーセントベースの認証紙を使用したオフセット印刷及びフォーム印刷
福博総合印刷株式会社	福岡県福岡市博多区堅粕 3-16-36	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
株式会社ゼネラルアサヒ本社工場	福岡県福岡市東区松田 3 丁目 777 番地	FSC ミックス認証紙を使った印刷物
児島洋紙株式会社	福岡県福岡市博多区中洲中島町 2 番 1 号	FSC ミックス認証紙の仕入れ、保管、断裁加工及び販売
中村製材所	佐賀県佐賀市諸富町为重 385-1	FSC100%材を用いた家具
株式会社永池	佐賀県佐賀市高木瀬町大字東高木 262-1	FSC ミックス認証紙
福博印刷株式会社	佐賀県佐賀市兵庫南 4 丁目 22 番 40 号	FSC ミックス認証紙を使った印刷物
合資会社井上勲紙店	長崎県長崎市栄町 4 番 20 号	パーセント表示された認証紙
「生地の家」職人ネットワーク	熊本県熊本市健軍 3-27-7	1. 認証製材品の購入、認証製材製品の加工及び販売 2. 認証の家の施工
大分製紙株式会社	大分県大分市錦町 2-15-27	
九州林産株式会社	大分県大分郡湯布院町大字中川 815-1	FSC ピュアの丸太・製材製品・木工製品、FSC ピュア木材を 70%以上使用した住宅
王子製紙株式会社日南工場	宮崎県日南市大字戸高 1850 番地	FSC ミックス認証紙
耳川広域森林組合諸塚支所	宮崎県東臼杵郡諸塚村大字家代 6183-1	杉/ツバキ材木(日本)
日向農業協同組合諸塚支店	宮崎県東臼杵郡諸塚村大字家代 2683	認証原木を使用して栽培されたしいたけの販売
諸塚村しいたけ部会	宮崎県東臼杵郡諸塚村大字家代 2683	FSC 認証原木を使用したしいたけの生産および販売

(2)SGEC 認証

事業体名	所在地	認定対象業種
佐藤木材工業株式会社工場	北海道紋別市上渚滑町4丁目1番地	間伐材製材業
やまさ樹集成材工場	北海道紋別市上渚滑町4丁目73番地	構造用集成材製造業(間伐材利用)
横内林業株式会社(紋別市事業体5社)	北海道紋別市渚滑町9-26	製材業、チップ製造業
鈴木建設株式会社(紋別市事業体5社)	北海道紋別市渚滑町9-27	木製建具・家具製作、羽目板建材製造、集成材上がり框製造
榎木健(紋別市事業体5社)	北海道紋別市元紋別2番地	木工品製造加工、建築
協和木材株式会社(紋別市事業体5社)	北海道紋別市上渚滑更生49-3	製材加工業、製函材組立・加工
紋別林産加工協同組合(紋別市事業体5社)	北海道紋別市元紋別229-3	製材業、集成材製造
オホーツク中央森林組合	北海道紋別市元紋別268-2	素材生産業、素材販売業
苫小牧広域森林組合	北海道湧別郡むかわ町穂別433	素材生産業、製材業、チップ加工業、ペレット加工業
佐呂間町森林組合	北海道常呂郡佐呂間町字東133-4	素材生産業製材業、チップ製造業、木製品加工業建設業
東北木材株式会社(住友林業株式会社プレカット工場30社、製材工場2社)	北海道苫小牧市晴海町39(東京都千代田区丸の内1-8-1丸の内トラストタワーN館15階)	プレカット加工業
置戸林産流通加工協同組合連合会	北海道常呂郡置戸町字境野8番地	製材業木造建築業
茶木建設株式会社	北海道紋別郡遠軽町一条通南1-8-13	木造建築業
北見地方木材協同組合連合会	北海道北見市北4条東2-11	素材販売業
物林株式会社北海道支店	北海道札幌市中央区北三条2-10-2札幌HSビル	卸売業
物林株式会社旭川事務所	北海道旭川市永山町10-74旭川林業会館内	卸売業
物林株式会社北見事務所	北海道北見市留辺蘂町旭南48番地	卸売業
物林株式会社苫小牧事務所	北海道苫小牧市晴海町41	卸売業
北海道プレカットセンター株式会社	北海道苫小牧市晴海町41	プレカット加工業
ハウジングオペレーション株式会社(HOPグループ)	北海道札幌市中央区北四条21-2-1フジタビル	建設業
ハウジングオペレーション株式会社旭川支店(HOPグループ)	北海道旭川市二条通9-228-2旭川道銀ビル3階	建設業
ハウジングオペレーション株式会社帯広支店(HOPグループ)	北海道帯広市西三条南9-2太平洋電気大同生命ビル3階	建設業
ハウジングオペレーション株式会社丘珠工場(HOPグループ)	北海道札幌市東区北丘珠五条4-1	建設業
株式会社藤田工務店(HOPグループ)	北海道札幌市中央区北四条21-2-1フジタビル	建設業
一級建築事務所アトリエアム株式会社(HOPグループ)	北海道札幌市中央区北四条21-2-1フジタビル	設計業
不動木材株式会社	北海道札幌市白石区平和通10丁目北7-35	製材品卸売業
赤坂木材株式会社(北見地方SGECネットワーク)	北海道北見市留辺蘂町旭中央35-2	素材生産・販売業
株式会社横山興林(北見地方SGECネットワーク)	北海道紋別郡遠軽町瀬戸瀬西町46	素材生産・販売業
渡部林業株式会社(北見地方SGECネットワーク)	北海道北見市北4条東3-4	素材生産・販売業
興雄地区森林育成協同組合(北見地方SGECネットワーク)	北海道紋別郡雄武町字雄武376-1	素材生産・販売業
王木林業株式会社(北見地方SGECネットワーク)	北海道紋別郡雄武町字雄武1234-3	素材生産・販売業
株式会社グリーンたきのうえ(北見地方SGECネットワーク)	北海道紋別郡興部町字秋里44-7	素材生産・販売業
北農木材工業株式会社(北見地方SGECネットワーク)	北海道常呂郡置戸町字置戸236	素材生産・販売業、製材品販売業
株式会社眞貝林工(北見地方SGECネットワーク)	北海道紋別郡滝上町字サクルー原野基線14番地	素材生産・販売業、木質ペレット製造業
矢口産業株式会社(北見地方SGECネットワーク)	北海道紋別市南が丘町7丁目32番地の19	素材生産・販売業、土木工事業
株式会社遠藤(北見地方SGECネットワーク)	北海道北見市留辺蘂町上町134番地	素材生産・販売業土木工事業、造園業
株式会社遠藤組(北見地方SGECネットワーク)	北海道常呂郡置戸町字置戸255番地の22	素材生産・販売業、建築業、土木工事業

事業体名	所在地	認定対象業種
北洋木材工業㈱(北見地方 SGEC ネットワーク)	北海道北見市相内町 42 番地	素材生産・販売業、製材品卸売業
滝上運輸㈱(北見地方 SGEC ネットワーク)	北海道紋別郡滝上町字滝ノ上原野 2 線北 2 番地	素材生産・販売業
㈱エコ・グリーンおこっぺ(北見地方 SGEC ネットワーク)	北海道紋別郡興部町字秋里 44 番地の 7	素材生産業、木材加工業、製材品卸売業
大澤木材㈱常呂工場(北見地方 SGEC ネットワーク)	北海道北見市常呂町字常呂 350 番地	素材生産業、製材業建設・土木工事業
北見チップ㈱(北見地方 SGEC ネットワーク)	北海道北見市相内町 214 番地	素材生産業、製材業
江本木材産業㈱(北見地方 SGEC ネットワーク)	北海道紋別郡滝上町字サクルー原野基線 5 番地	素材生産業、製材業
井上産業㈱(北見地方 SGEC ネットワーク)	北海道紋別郡遠軽町学田 2 丁目 11 番地 3	素材生産業、製材業、建設・土木工事業
扶桑林業㈱(北見地方 SGEC ネットワーク)	北海道北見市ひかり野 5 丁目 1 番地の 4	素材生産業、製材業、プレカット加工業
協同組合ウッドィハウスおけと(北見地方 SGEC ネットワーク)	北海道常呂郡置戸町字中里 9 番地 1	製材業、プレカット加工業
ルベンベ木材工業㈱(北見地方 SGEC ネットワーク)	北海道北見市留辺蘂町温根湯温泉 104 番地 16	製材業、木材加工業
北見第一木材(北見地方 SGEC ネットワーク)	北海道北見市東相内町 675 番地の 3	製材業、木材加工業
加藤木材工業㈱(北見地方 SGEC ネットワーク)	北海道紋別郡滝上町字サクルー原野基線 24 番地	製材業、木工品製造業
㈱湧別林産(北見地方 SGEC ネットワーク)	北海道紋別郡湧別町字東 37 番地 2	製材業
㈱マルニ西木材店(北見地方 SGEC ネットワーク)	北海道北見市東相内町 14 番地 15	製材業
北見木材㈱(北見地方 SGEC ネットワーク)	北海道紋別郡遠軽町丸瀬布元町 41 番地	製材業、木工品製造業、建設・土木工事業
渡瀬木材㈱(北見地方 SGEC ネットワーク)	北海道紋別郡遠軽町丸瀬布元町 41 番地	製材品卸売
丸瀬布林産協同組合(北見地方 SGEC ネットワーク)	北海道紋別郡遠軽町丸瀬布元町 41 番地	集成材製造業、木材加工業、木工品製造業
留辺蘂木工㈱(北見地方 SGEC ネットワーク)	北海道北見市留辺蘂町旭中央 28 番地	集成材製造業、木材加工業
協同組合オホーツクウッドピア(北見地方 SGEC ネットワーク)	北海道北見市留辺蘂町旭 11 番地	集成材製造業、木材加工業
協同組合オホーツクウッドテック(北見地方 SGEC ネットワーク)	北海道紋別郡遠軽町学田 2 丁目 11 番地 3	集成材製造業、木材加工業
丸高産業㈱(北見地方 SGEC ネットワーク)	北海道紋別郡遠軽町丸瀬布天神町 54 番地	木材加工業
浜中建設㈱(北見地方 SGEC ネットワーク)	北海道紋別郡滝上町字サクルー原野基線 7 番地	建設業
㈱桑原住建(北見地方 SGEC ネットワーク)	北海道紋別郡滝上町字サクルー原野 1538 番地 4	建設業
㈱ニッショウ	北海道赤平市字赤平 581	プレカット加工業
㈱ コンブウッド	北海道旭川市近文町 22-2886-5	木材加工業、木製品加工業
北海道森林組合連合会	北海道札幌市中央区北 2 条西 19-1-9	素材生産業、チップ製造業、製材業
北海道ニツタ㈱	北海道中川郡幕別町新町 115	素材生産業、素材販売業
紋別木材協同組合	北海道紋別市花園町 2-51-3	素材生産業、製材業、集成材加工業、木製品加工業
物林㈱東北営業所	岩手県盛岡市中央通 3-17-7 北星ビル 4-A	卸売業
㈱宮本工業仙台工場(住友林業㈱他プレカット工場 30 社、製材工場 2 社)	宮城県名取市植松 43(東京都千代田区丸の内 1-8-1 丸の内トラストタワー N 館 15 階)	プレカット加工業
物林㈱仙台営業所	宮城県仙台市青葉区本町 2-10-28 仙台グリーンシティビル 6 階	卸売業
(有)猪俣林業(SGEC 認定統合事業体「出羽」構成員 3 社)	秋田県由利本庄市山内字上長田 10-3	素材生産業

事業体名	所在地	認定対象業種
子吉川森林保全センター協同組合岩城木材加工所(SGEC認定統合事業体「出羽」構成員3社)	秋田県由利本荘市本田仲町 107 番地	製材業
㈱吉田建設(SGEC認定統合事業体「出羽」構成員3社)	秋田県由利本荘市中梵天 78 番地 1	木造住宅建築業
㈱スペースパーツ山形(住友林業㈱他プレカット工場30社、製材工場2社)	山形県寒河江市中央工業団地 155-6(東京都千代田区丸の内 1-8-1 丸の内トラストタワーN館 15階)	プレカット加工業
㈱四季工房	福島県郡山市安積町荒井字猫田 56	木造建築工事業
恒栄資材㈱(住友林業㈱他プレカット工場30社、製材工場2社)	福島県いわき市泉町滝尻字亀石町 2-14(東京都千代田区丸の内 1-8-1 丸の内トラストタワーN館 15階)	プレカット加工業
(有)響屋	栃木県宇都宮市錦 3-5-6	木造建築工事業
㈱コトブキ栃木工場	栃木県塩谷郡塩谷町田所 1601-12	木材加工製品製造業、木材加工製品販売業
(有)八汐木工	栃木県塩谷郡塩谷町大字大宮 1996-1	木材加工製品製造業、木材加工製品販売業
(有)西村材木店	栃木県鹿沼市村井町 190-1	プレカット加工
(有)田村材木店	栃木県日光市豊田町 381-4	プレカット加工
(有)佐々木設計企画	栃木県日光市文狭 299-1	木造建築設計、木造建築施工監理
(有)高見林業	栃木県鹿沼市上粕尾 870-2	製材業、木材加工品製造・販売
(有)内山林業	群馬県吾妻郡東吾妻町大字大戸字石畦 4775 外	素材生産・販売業
四季の住まい㈱	群馬県高崎市巾着岡町 824-1	木造建築工事業
㈱ウッディーコイケ	埼玉県秩父市下影森 181	素材生産製材、プレカット加工業、木材販売業
㈱トーア(住友林業㈱他プレカット工場30社、製材工場2社)	埼玉県児玉郡美里町大字猪俣 1028-2(東京都千代田区丸の内 1-8-1 丸の内トラストタワーN館 15階)	プレカット加工業
㈱ウッディー小池(住友林業㈱他プレカット工場30社、製材工場2社)	埼玉県秩父市大字下影森 1220(東京都千代田区丸の内 1-8-1 丸の内トラストタワーN館 15階)	プレカット加工業
㈱サイモクホーム(住友林業㈱他プレカット工場30社、製材工場2社)	埼玉県大里郡寄居町大字三ヶ山 389-5(東京都千代田区丸の内 1-8-1 丸の内トラストタワーN館 15階)	プレカット加工業
オガワホーム㈱	埼玉県草加市中央 1-1-12	建築設計・工事施工管理
五常木材㈱	千葉県千葉市稲毛区長沼原町 428	プレカット加工業、木材販売業
㈱テンサン(住友林業㈱他プレカット工場30社、製材工場2社)	千葉県東金市油井 277-1(東京都千代田区丸の内 1-8-1 丸の内トラストタワーN館 15階)	プレカット加工業
㈱ひらい(住友林業㈱他プレカット工場30社、製材工場2社)	千葉県君津市小櫃台字下川 48(東京都千代田区丸の内 1-8-1 丸の内トラストタワーN館 15階)	プレカット加工業
三井物産フォレスト㈱	東京都千代田区霞が関 3-2-5 霞が関ビル 704	木材・その他の林産物販売業
物林緑化㈱	東京都千代田区霞が関 3-2-5 霞が関ビル 704	素材生産業、木材・その他の林産物販売業
王子木材緑化㈱	東京都江東区新木場 1-1-1	素材生産業、木材加工・木製品製造・販売業、施工業務
㈱アトリエ・フォア・エイ	東京都渋谷区松濤 1-5-1 マストライフ松濤 203	建築設計・監理業務
(有)サンライトハウス	東京都練馬区大泉学園町 6-22-18	木造建築工事業
㈱ハウステック	東京都品川区東五反田 5-23-1 第2 五反田不二越ビル 5階	木材流通・販売業
第一産商㈱	東京都江東区新木場 1-8-23	木材・林産物販売業
池英技建工業㈱	東京都練馬区旭丘 1-56-2 池英ビル	木造住宅建築業
住友林業㈱	東京都千代田区丸の内 1-8-1 丸の内トラストタワーN館 15階	木造建築工事業
住友林業クレスト㈱	東京都千代田区丸の内 1-8-1 丸の内トラストタワーN館 15階	合板製造・販売業、住宅内装部材製造・販売
日本製紙木材㈱	東京都北区王子 1-9-5	素材生産業、木材・林産物製造販売業
物林㈱東京本店	東京都江東区新木場 1-7-22 新木場タワー6階	製材品卸売業
共立建設㈱	神奈川県小田原市城山 2-3-1	木造建築工事業
㈱マツモト(住友林業㈱他プレカット工場30社、製材工場2社)	神奈川県横浜市金沢区朝比奈町 146(東京都千代田区丸の内 1-8-1 丸の内トラストタワーN館 15階)	プレカット加工業
㈱ウィズハウスプランニング	神奈川県横浜市青葉区さつきが丘城山 5-1	建築工事業
㈱小林住宅工業	神奈川県横浜市瀬谷区南背や 2-2-20	木造建築工事業

事業体名	所在地	認定対象業種
ハウジングオペレーション(株)東日本支社(HOPグループ)	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3クイーンズタワーA棟7階	建設業
相陽建設(株)	神奈川県相模原市西橋本5-3-11	木造住宅建築業
(株)ウッドイーパーツ(住友林業(株)他)プレカット工場30社、製材工場2社	富山県高岡市能町750(東京都千代田区丸の内1-8-1丸の内トラストタワーN館15階)	プレカット加工業
(株)ピーエッチシー(住友林業(株)他)プレカット工場30社、製材工場2社	長野県諏訪郡富士見町富士見701(東京都千代田区丸の内1-8-1丸の内トラストタワーN館15階)	プレカット加工業
(株)アルティエ(住友林業(株)他)プレカット工場30社、製材工場2社	岐阜県中津川市茄子川中垣外1683(東京都千代田区丸の内1-8-1丸の内トラストタワーN館15階)	プレカット加工業
矢橋林業(株)(住友林業(株)他)プレカット工場30社、製材工場2社	岐阜県不破郡垂井町表佐410-1(東京都千代田区丸の内1-8-1丸の内トラストタワーN館15階)	プレカット加工業
日本製紙木材(株)富士営業所	静岡県富士市原田89番地の1	素材生産業、木材・木製品製造業、木材・木製品販売業
渡辺製材(株)	静岡県静岡市清水区西大曲町6-11	プレカット加工業、木材加工・販売業
菊地建設(株)	静岡県静岡市清水区北脇232	建設業(木造軸組工法主体)
(有)こばやし柳太郎建築	静岡県静岡市葵区鍵穴702-1	製材業、木製品加工・販売木造住宅建築・設計業
静岡県森林組合連合会	静岡県葵区追手町9-6県庁西館9階	木材販売業(天竜営業所、静岡営業所、富士木材センター)、素材生産業
(株)佐野製材所	静岡市駿河区用宗小石町4-20	製材業プレカット加工業、住宅建築業
(有)平松材木店	静岡県静岡市葵区水道町164	製材業、住宅資材製造業
伊豆木器(株)(住友林業(株)他)プレカット工場30社、製材工場2社	静岡県伊豆市本柿本306-1(東京都千代田区丸の内1-8-1丸の内トラストタワーN館15階)	プレカット加工業
静岡ベニヤ(株)	静岡県藤枝市横内984-2	林産物販売業
(有)アイ・ランド	静岡県焼津市道原699-2	住宅建築業
材摺木材(株)(住友林業(株)他)プレカット工場30社、製材工場2社	愛知県海部郡飛島村木場1-25(東京都千代田区丸の内1-8-1丸の内トラストタワーN館15階)	プレカット加工業
(株)マルモクハウジング(住友林業(株)他)プレカット工場30社、製材工場2社	愛知県西加茂郡藤岡町大字深見字向ノ洞1077-16(東京都千代田区丸の内1-8-1丸の内トラストタワーN館15階)	プレカット加工業
東洋プライウッド(株)	愛知県名古屋市中区錦3-10-33	住宅内装部材製造
清光林業(株)(清光林業グループ)	大阪府大阪市浪速区幸町2-2-20	素材生産・販売業、製材業、製材品・木製品販売業
輝建設(株)	大阪府大阪市福島区吉野4-19-3	建設業、木造注文住宅設計・施工・改修業
物林(株)大阪事務所	大阪府大阪市西区江戸堀1-18-35肥後橋IPビル	卸売業
(株)建築士事務所民家	大阪府大阪市淀川区宮原3-3-11-202	建築設計・施工業、木材製品販売
東河内下部山共有林	兵庫県宍粟市一宮町東河内出石1646-1外	素材生産業
八木木材(協同組合しそりの森の木)	兵庫県宍粟市一宮町須行名80-1(兵庫県宍粟市山崎町横須313-1)	素材生産業
(有)杉下木材(協同組合しそりの森の木)	兵庫県宍粟市山崎町塩田260(兵庫県宍粟市山崎町横須313-1)	素材生産業
(株)大成(協同組合しそりの森の木)	兵庫県宍粟市山崎町市場450(兵庫県宍粟市山崎町横須313-1)	製材業木材流通業
(有)丸正木材(協同組合しそりの森の木)	兵庫県宍粟市一宮町下野田580-1(兵庫県宍粟市山崎町横須313-1)	製材業
(株)山弘(協同組合しそりの森の木)	兵庫県宍粟市山崎町須賀沢704(兵庫県宍粟市山崎町横須313-1)	建築業・不動産業
久我木材(株)(住友林業(株)他)プレカット工場30社、製材工場2社	兵庫県宍粟市山崎町須賀沢809-1(東京都千代田区丸の内1-8-1丸の内トラストタワーN館15階)	プレカット加工業
(株)岡本銘木店(住友林業(株)他)プレカット工場30社、製材工場2社	兵庫県三田市川瀬字大滝1510-1(東京都千代田区丸の内1-8-1丸の内トラストタワーN館15階)	プレカット加工業
宍粟市	兵庫県宍粟市山崎町今宿6	素材生産業

事業体名	所在地	認定対象業種
上大木材(清光林業グループ)	奈良県橿原市白檀町 1-32-17(大阪府大阪市浪速区幸町 2-2-20)	素材生産・販売業、製材業、製材品・木製品販売業
上大昭(清光林業グループ)	奈良県橿原市白檀町 1-32-17(大阪府大阪市浪速区幸町 2-2-20)	素材生産・販売業、製材業、製材品・木製品販売業
松尾木材㈱(清光林業グループ)	奈良県吉野郡吉野町飯貝 1-1(大阪府大阪市浪速区幸町 2-2-20)	素材生産・販売業、製材業、製材品・木製品販売業
松尾昭良(清光林業グループ)	奈良県吉野郡吉野町飯貝 1-1(大阪府大阪市浪速区幸町 2-2-20)	素材生産・販売業、製材業、製材品・木製品販売業
松尾成浩(清光林業グループ)	奈良県吉野郡吉野町干股 996-1(大阪府大阪市浪速区幸町 2-2-20)	素材生産・販売業、製材業、製材品・木製品販売業
松尾林業(清光林業グループ)	奈良県吉野郡吉野町飯貝 1-1(大阪府大阪市浪速区幸町 2-2-20)	素材生産・販売業、製材業、製材品・木製品販売業
松尾光泰(清光林業グループ)	奈良県吉野郡吉野町飯貝 1-1(大阪府大阪市浪速区幸町 2-2-20)	素材生産・販売業、製材業、製材品・木製品販売業
森本富江(清光林業グループ)	奈良県吉野郡東吉野村中黒 336(大阪府大阪市浪速区幸町 2-2-20)	素材生産・販売業、製材業、製材品・木製品販売業
森本利典(清光林業グループ)	奈良県吉野郡東吉野村中黒 336(大阪府大阪市浪速区幸町 2-2-20)	素材生産・販売業、製材業、製材品・木製品販売業
「利 前田林業(清光林業グループ)	奈良県吉野郡川上村下多古 829(大阪府大阪市浪速区幸町 2-2-20)	素材生産・販売業、製材業、製材品・木製品販売業
前田剛(清光林業グループ)	奈良県吉野郡川上村下多古 829(大阪府大阪市浪速区幸町 2-2-20)	素材生産・販売業、製材業、製材品・木製品販売業
前田崇(清光林業グループ)	奈良県吉野郡川上村下多古 829(大阪府大阪市浪速区幸町 2-2-20)	素材生産・販売業、製材業、製材品・木製品販売業
奈良木材	奈良県五条市住川町木材工業団地内	プレカット加工業
丸紅住宅資材㈱(住友林業㈱他プレカット工場 30 社、製材工場 2 社)	奈良県五条市住川町 1305(東京都千代田区丸の内 1-8-1 丸の内トラストタワーN 館 15 階)	プレカット加工業
西垣林業㈱	奈良県桜井市大字戎重 137	素材生産業、製材業
㈱宮本工業和歌山工場(住友林業㈱他プレカット工場 30 社、製材工場 2 社)	和歌山県和歌山市西浜 1660(東京都千代田区丸の内 1-8-1 丸の内トラストタワーN 館 15 階)	プレカット加工業
㈱山長商店(住友林業㈱他プレカット工場 30 社、製材工場 2 社)	和歌山県田辺市新庄町 377(東京都千代田区丸の内 1-8-1 丸の内トラストタワーN 館 15 階)	製材業
協同組合智頭木材ハウス産業(住友林業㈱他プレカット工場 30 社、製材工場 2 社)	鳥取県八頭郡智頭町中田 2 番地(東京都千代田区丸の内 1-8-1 丸の内トラストタワーN 館 15 階)	プレカット加工業
㈱ミヨシ産業	鳥取県米子市両三柳 2360-8	プレカット加工業
院庄林業㈱	岡山県津山市二宮 22	製材業、木材販売業
さんもく工業㈱(住友林業㈱他プレカット工場 30 社、製材工場 2 社)	岡山県岡山市海岸通 2-6-13(東京都千代田区丸の内 1-8-1 丸の内トラストタワーN 館 15 階)	プレカット加工業
㈱河本組	広島県山県郡安芸太田町大字遊谷 665-1	木製品の規格・設計・販売・施行、木質チップ、木炭製造等リサイクル業務、コンクリート構造物の診断・補修等
永本建設㈱	広島県廿日市市新宮 2-14-12	木造住宅設計・施行(木造軸組工法注文住宅専門)、店舗設計・施行、住宅のリフォーム
佐伯森林組合	広島県廿日市市津田 2013-1	製材業、製材品販売業
湯戸産業(有)	広島県広島市佐伯区五日市町石内 6915-5	製材業、製材品販売業
中本造林㈱	広島県廿日市市栗栖 508	素材生産業、スギ製品製造・販売
(有)安田林業	広島県廿日市市宮園 2-7-6	素材生産業、木材販売業、木工品加工・販売
グリーンワーク㈱	広島県廿日市市串戸 2-9-14	素材生産業、薪炭加工
小林㈱	広島県広島市南区翠 5-21-13	製材品流通業
伴丸共木材(有)	広島県広島市安佐南区沼田町伴 2563	製材業
家づくり工房木楽	広島県広島市安佐南区沼田町伴 3533	家具製造業、住宅建築、住宅リフォーム業
湯田木工㈱	広島県廿日市市木材港北 7-28	建具製造
キリン木材㈱	広島県廿日市市木材港北 9-2	製材品流通業、プレカット加工

事業体名	所在地	認定対象業種
串井木材㈱(住友林業㈱他プレカット工場 30 社、製材工場 2 社)	広島県広島市安佐北区可部南 5-5-25(東京都千代田区丸の内 1-8-1 丸の内トラストタワーN 館 15 階)	プレカット加工業
竹野木材㈱(住友林業㈱他プレカット工場 30 社、製材工場 2 社)	広島県福山市明神町 2-5-18(東京都千代田区丸の内 1-8-1 丸の内トラストタワーN 館 15 階)	プレカット加工業
㈱池芳工務店	広島県広島市安佐北区口田 3-33-14	建築業、木造住宅建築業
(有)富広材木店	広島県広島市佐伯区五日市町石内 6933	木材流通業、木材加工業
広島林産中市協同組合	広島県山県郡安芸太田町大字穴 453-1	原木市場
㈱中谷建設工業	広島県呉市中央 3-3-17	建設設計・施工業
丸二製材㈱	広島県広島市安佐北区安佐町小河内 2844-1	製材業
太田川森林組合	広島県山県郡安芸太田町大字上殿 261	素材生産業、製材業、丸棒加工業
(有)ウッドタウンゆき(統合事業体)	広島県広島市佐伯区湯来町麦谷 368-1	
吉本木材工業㈱(統合事業体)	広島県広島市佐伯区湯来町麦谷 2310-1	製材業
㈱安成工務店	山口県下関市綾羅木新町 3-7-1	木造建築工事業
㈱エコビルド	山口県下関市菊川町田部 155-7	製材業、プレカット加工業
㈱カネイ	山口県防府市新田 432-1	木造建築工事業
㈱ウッドピアシロ (徳島木材工業㈱との統合事業体)	徳島県三好郡東みよし町足代 1135-2	製材業、木材販売業
徳島木材工業㈱(㈱ウッドピアシロとの統合事業体)	徳島県三好郡東みよし町加茂 3339	素材生産
(有)キシ	徳島県徳島市津田海岸町 6 番 7 号	家具製造、建具製造、造作材・階段等住宅資材製造
野田産業(有)	徳島県海部郡美波町日和佐町奥河内字弁財天 75-1	製材業木材加工業木材販売業
㈱アルボレックス	徳島市阿南市原ヶ崎町居屋敷 71 番地	素材生産業、製材業、木材加工・販売業
㈱ウッドピア	徳島県美馬市木屋平字弓道 289	素材生産業、製材業、木製品製造業
富士木材工業協同組合(住友林業 ㈱他プレカット工場 30 社、製材 工場 2 社)	徳島県徳島市津田海岸町 5-33(東京都千代田区丸の内 1-8-1 丸の内トラストタワーN 館 15 階)	プレカット加工業
㈱姫野組	徳島県徳島市佐古一番町 10-2	木造建築工事業
㈱阿波林材	徳島県三好市三野町太刀野山字川又 3870	製材業、木材加工業、木材販売業
㈱ハマグチ	徳島県美馬郡つるぎ町半田字小野 323-6	木材加工・販売、建築設計・工事施工管理
宮田建築設計工房	徳島県阿波市市場町香美字北香美 69-2	建築設計、住宅建築業、不動産販売業
西徳木材㈱	徳島県三好市池田町中西ナガウチ 274-1	製材業、木材加工、製材品販売
美馬郡木材協同組合	徳島県美馬市穴吹町三島字舞中島 1501-3	素材販売
山口製材㈱	徳島県三好市池田町中西ナガノ 327-1	製材業、木材加工業、製材品販売業
進建築設計	徳島県阿波市阿波町善地 2-3	建築設計・監理業務、建築施工
ウッドリオノ㈱	香川県三豊市高瀬町新名 1288	プレカット加工
カナダハウス㈱	香川県三豊市高瀬町新名 1267-3	木造軸組注文住宅等建築業
ウッドリオノ㈱(住友林業㈱他プレカット工場 30 社、製材工場 2 社)	香川県三豊市高瀬町大字新名 1288(東京都千代田区丸の内 1-8-1 丸の内トラストタワーN 館 15 階)	プレカット加工業
住友フォレストサービス㈱	愛媛県新居浜市磯浦 2-1	丸太の受入・保管、丸太の仕分・販売、原木市場
三王ハウジング㈱(住友林業㈱他プレカット工場 30 社、製材工場 2 社)	愛媛県新居浜市黒島 939-55(東京都千代田区丸の内 1-8-1 丸の内トラストタワーN 館 15 階)	プレカット加工業
㈱瓜守材木店	愛媛県新居浜市磯浦 2-1	製材業、木材加工業、木材加工品販売業
(有)関西木材建設	高知県幡多郡大正町大字田野々 461 番地	木材・木製品製造業、木材・木製品販売業
大正町森林組合集成材工場	高知県幡多郡大正町瀬里 57-3	集成材製造業(ヒノキ・スギが主原料)、木材・木製品販売業
レイホク木材工業協同組合	高知県長岡郡本山町吉野 305	木材・木製品・木質バイオマス製造業、木材・木製品・木質バイオマス販売業
森昭木材㈱	高知県土佐郡土佐町境 5 番地	木材製品製造・加工業、木材製品販売業
筒井順一郎氏の木材加工所	高知県土佐郡土佐町東石原 963	素材生産業、製材業、木材加工・販売業
浜口幸弘氏の杭丸太加工所	高知県土佐郡土佐町田井 1583-1	杭丸太加工・販売
嶺北木材協同組合	高知県長岡郡本山町寺家 80-1	原木市場

事業体名	所在地	認定対象業種
㈱アイランド(認定統合事業体アイランドグループ)	福岡市中央区舞鶴 1-1-3 リクルート天神ビル 2階	住宅設計・施工・販売、住宅リフォーム
㈱リスタシワ(認定統合事業体アイランドグループ)	福岡市中央区舞鶴 1-1-3 リクルート天神ビル 2階	住宅設計・施工・販売、住宅リフォーム
(有)キットハウス(認定統合事業体アイランドグループ)	福岡市中央区舞鶴 1-1-3 リクルート天神ビル 2階	住宅設計・施工・販売、住宅リフォーム
㈱リスタ(認定統合事業体アイランドグループ)	福岡市中央区舞鶴 1-1-3 リクルート天神ビル 2階	住宅設計・施工・販売、住宅リフォーム
㈱長崎材木店	福岡市古賀市天神 5-10-3	木造住宅建築業
鈴木木材工業㈱(住友林業㈱他ブレカッタ工場 30 社、製材工場 2 社)	佐賀県三養基郡上峰町鳥越 3917-12(東京都千代田区丸の内 1-8-1 丸の内トラストタワーN 館 15 階)	ブレカッタ加工業
真樹販売㈱	長崎県長崎市浜口町 5-2	素材生産業
長崎県林業公社・長伐期施業林素材生産・木材販売事業体	長崎県平戸市	素材生産業、木材販売業
対馬森林組合(本所)	長崎県対馬市厳原町南室 22-1	素材生産
対馬森林組合(南部支所)	長崎県対馬市厳原町南室 22-1	素材生産
対馬森林組合(中央支所)	長崎県対馬市豊玉町仁位 1360-5	素材生産
対馬森林組合(北部支所)	長崎県対馬市上県町佐須奈乙 821-1	素材生産
対馬森林組合(洲瀬共販・加工所)	長崎県対馬市美津島町洲瀬キダラシ 820-8	素材生産、木材共販所、製材、木材加工
(有)もりやま住宅	長崎県諫早市船越町 894-1	建築工事業
㈱南栄	熊本県八代市日置町 677-1	一般用材、木材チップ生産・販売業、パーク堆肥、木炭、木酢液生産・販売業、森林管理、森林整備、森林土木関連業
新産住拓㈱	熊本県熊本市近見 8-9-85	製材業、ブレカッタ加工業、木造住宅建築業
㈱泉林業	熊本県人吉市下原田町荒毛 1253	素材生産業(伐出請負・育林)、森林土木業
小国町森林組合共販所	熊本県阿蘇郡小国町大字宮原 3012	素材生産業、木材販売業(丸太)
球磨ブレカッタ㈱	熊本県球磨郡湯前町 5337	木材加工業、木材販売業
上球磨森林組合	熊本県球磨郡水上村岩野 160	素材生産業、木材販売業、木材加工業
肥後木材㈱(くまもと森林認証住宅ネットワーク「小国杉の家」)	熊本県熊本市平山町 2986-11 肥後木材㈱	木材市売市場
㈱佐藤林業(くまもと森林認証住宅ネットワーク「小国杉の家」)	熊本県熊本市平山町 2986-7(熊本県熊本市平山町 2986-11 肥後木材㈱)	製材業、木材販売業
㈱ミズタホーム(くまもと森林認証住宅ネットワーク「小国杉の家」)	熊本県熊本市近見 3-5-15(熊本県熊本市平山町 2986-11 肥後木材㈱)	建築設計施工業
㈱興和産業(くまもと森林認証住宅ネットワーク「小国杉の家」)	熊本県上益城郡益城町大字古閑 97-6(熊本県熊本市平山町 2986-11 肥後木材㈱)	木材販売業
小国ウッドィー協同組合(くまもと森林認証住宅ネットワーク「小国杉の家」)	熊本県阿蘇郡小国町上田 838(熊本県熊本市平山町 2986-11 肥後木材㈱)	製材業
(有)カマサキ建設(くまもと森林認証住宅ネットワーク「小国杉の家」)	熊本県鹿本郡植木町鞍掛 1769-1(熊本県熊本市平山町 2986-11 肥後木材㈱)	建築設計施工業
㈱蘇陽木材(くまもと森林認証住宅ネットワーク「小国杉の家」)	熊本県熊本市鹿埴瀬町 490-1(熊本県熊本市平山町 2986-11 肥後木材㈱)	木材販売業
(有)村上寿建設(くまもと森林認証住宅ネットワーク「小国杉の家」)	熊本県熊本市新外 3-6-74(熊本県熊本市平山町 2986-11 肥後木材㈱)	建築設計施工業
長迫木材(有)(くまもと森林認証住宅ネットワーク「小国杉の家」)	熊本県熊本市荻原町 2-30(熊本県熊本市平山町 2986-11 肥後木材㈱)	木材販売業
小川建築&設計事務所(くまもと森林認証住宅ネットワーク「小国杉の家」)	熊本県熊本市小島下町 1664-2(熊本県熊本市平山町 2986-11 肥後木材㈱)	建築設計施工業
㈱エル・ディ・ケイ(くまもと森林認証住宅ネットワーク「小国杉の家」)	熊本県熊本市近見 3-5-15(熊本県熊本市平山町 2986-11 肥後木材㈱)	木材販売業
(有)熊本富士建木材センター(くまもと森林認証住宅ネットワーク「小国杉の家」)	熊本県上益城郡益城町福富字西園 687-1(熊本県熊本市平山町 2986-11 肥後木材㈱)	木材販売業

事業体名	所在地	認定対象業種
㈱コスモスホーム(くまもと森林認証住宅ネットワーク「小国杉の家」)	熊本県熊本市八景水谷 1-22-12(熊本県熊本市平山町 2986-11 肥後木材㈱)	建築設計施工業
(有)金子典生工房(くまもと森林認証住宅ネットワーク「小国杉の家」)	熊本県熊本市長嶺南 4-7-133(熊本県熊本市平山町 2986-11 肥後木材㈱)	建築設計施工業
㈱すまい工房	熊本県熊本市神水本町 26-24	建築工事業
エコワークス㈱	熊本県熊本市出仲間 1-3-1	建築工事業
㈱人吉素材流通センター	熊本県球磨郡相良村大字柳瀬 3451-18	原木市場
熊本木材㈱本社市場	熊本県熊本市平山町 3052	原木市場
熊本木材㈱八代支店	熊本県八代市新港町 2-4-9	原木市場
熊本木材㈱上球磨支店	熊本県球磨郡多良木町多良木 8772-42	原木市場
菊池森林組合	熊本県菊池市旭志賀伊坂 524-1	素材生産業、原木市場、製材業
湯前木材事業協同組合	熊本県球磨郡湯前町 4021-1	素材流通業
㈱佐藤製材所	熊本県芦北郡芦北町芦北 2190	製材業
(有)尾方製材	熊本県球磨郡湯前町 3042	製材業
㈱熊本住拓センター	熊本県熊本市近見 8-9-85	木造建築工事業
天草地域森林組合(本所)	熊本県天草市楠浦町 9946-1	素材生産、製材業
天草地域森林組合(上島支所)	熊本県上天草市松浦町今泉 4283	素材生産
天草地域森林組合(下島支所)	熊本県天草市河浦町河浦 5158	素材生産
天草地域森林組合(木材流通センター)	熊本県天草市五和町城河原 1-3139	製材、木材加工
天草地域森林組合(苓北事務所)	熊本県天草市苓北町呂々44-1	製材品販売
天草地域森林組合(木楽里館)	熊本県天草市松島町今泉 4283	木工品販売
天草地域森林組合(河浦木材加工工場)	熊本県天草市河浦町新合 1276-1	丸棒加工
天草地域森林組合(河浦製材工場)	熊本県天草市河浦町河浦 1959-2	製材、木材加工
㈱トライ・ウッド	大分県日田市上津江町川原菊川 2810-1	製材業、木材製品製造業
㈱日田十条	大分県日田市大字石井 777	製材業
(社)宮崎林業協会	宮崎県宮崎市別府町 3-1 宮崎日赤会館 2F	素材生産・販売業
宮崎県森林組合連合会	宮崎県宮崎市橋通東 1 丁目 11 番 1 号	木材販売・流通業、木製品加工業
(協)ランバー宮崎(宮崎県内事業体 3 社)	宮崎県宮崎市高岡町上倉永 2515	プレカット加工業、木材防腐・防蟻処理、木材乾燥
㈱川上木材(宮崎県内事業体 3 社)	宮崎県宮崎市跡江 4325-1	住宅用木材・建材販売、建築プレカット加工品販売
(有)岸本木材店(宮崎県内事業体 3 社)	宮崎県日向市大字日知屋字塩田 16128-1	製材業、木製品加工・販売
都城木材㈱	宮崎県都城市吉尾町 758-1	製材業木材製品加工
㈱もくみ	宮崎県西臼杵郡日之影町大字七折 410-6	製材業
ランバー宮崎㈱(住友林業㈱他プレカット工場 30 社、製材工場 2 社)	宮崎県東諸県郡高岡町上倉永 2515(東京都千代田区丸の内 1-8-1 丸の内トラストタワーN 館 15 階)	プレカット加工業
㈱都城木材(住友林業㈱他プレカット工場 30 社、製材工場 2 社)	宮崎県都城市吉尾町 758-1(東京都千代田区丸の内 1-8-1 丸の内トラストタワーN 館 15 階)	製材業
抜屋林業(有)(西臼杵森林認証協議会素材生産部会)	宮崎県西臼杵郡日之影町大字分城 456-3	素材生産業
西臼杵森林組合(西臼杵森林認証協議会素材生産部会)	宮崎県西臼杵郡高千穂町大字三田井 1063-23	素材生産業
㈱マルサン(西臼杵森林認証協議会素材生産部会)	宮崎県西臼杵郡高千穂町大字岩戸 6332-2	素材生産業
佐藤木材(西臼杵森林認証協議会素材生産部会)	宮崎県西臼杵郡日之影町大字七折 8617-7	素材生産業
木脇産業㈱(木脇産業 SGEC グループ)	宮崎県都城市丸谷町 458	製材業
都城プレカット事業協同組合(木脇産業 SGEC グループ)	宮崎県都城市丸谷町 4708-1	木材加工業、プレカット加工業、建築業
持永木材㈱	宮崎県都城市早鈴町 2040-1	製材業、住宅資材販売業、プレカット加工業
㈱小野木材	宮崎県東諸方郡綾町大字南俣 689	製材業

事業体名	所在地	認定対象業種
㈱アイ・ホーム	宮崎県宮崎市佐土原町下那珂 3569-7	建築設計業、住宅建築業
耳川林業事業協同組合	宮崎県日向市東郷町山陰長迫 1344	製材業
デクスウッド宮崎事業協同組合	宮崎県日向市東郷町山陰己 916-4	集成材製造業
(有)サンケイ	宮崎県日向市大字日知屋 4747-1	製材業、集成材加工業
(有)バリア・フリー工房	宮崎県宮崎市大淀 2-5-5	建築設計・施工業
東九州プレカット事業協同組合	宮崎県日向市大字日知屋 5514-18	プレカット加工業、木材製品販売業
日岡林業	宮崎県宮崎市神宮東 3-8-27	素材生産業、素材販売業

林野庁補助事業

違法伐採総合対策推進事業
国内の諸制度に関する調査報告書

2009年（平成21年）3月

社団法人全国木材組合連合会

〒100-0014 東京都千代田区永田町2-4-3 永田町ビル6階

TEL：03-3580-3215 FAX：03-3580-3226

URL：<http://www.zenmoku.jp>